

平成26年度下期 新潟市景況調査
(平成26年10月～平成27年3月期)

新潟市経済部産業政策課

< 目 次 >

I	調 査 概 要	
1.	調査の目的	2
2.	調査の項目	2
3.	調査の設計	2
4.	集計・分析にあたって	3
5.	回収結果	3
II	調査結果の概要	
1.	調査結果の総括	6
2.	新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	6
3.	業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	7
III	調 査 結 果	
1.	業況	12
2.	生産・売上	20
3.	受注（製造業・建設業のみ）	25
4.	出荷（製造業のみ）	
(1)	出荷量	28
(2)	出荷額	30
5.	在庫水準	
(1)	製・商品在庫	33
(2)	原材料在庫（製造業のみ）	38
6.	価格	
(1)	仕入価格	41
(2)	販売価格	46
7.	資金繰り	51
8.	雇用	
(1)	雇用（正社員，臨時・パート社員等の数）	56
(2)	所定外労働時間	66
(3)	1人当たり人件費	71
9.	設備投資動向	
(1)	生産設備，営業用設備	76
(2)	設備投資	84
10.	経営上の問題	85
11.	事業所，業界の動向	88
IV	テーマ別調査結果	
	中小企業振興に関する事業について	94
V	調 査 票	106

I 調 査 概 要

1. 調査の目的

この調査は、本市内、民営事業所の現状の景気動向を把握し、地域産業の振興施策を検討するうえでの基礎資料を得る目的で実施する。

2. 調査の項目

- (1) 事業所の概要
- (2) 事業所の業況
- (3) 生産・売上
- (4) 受注（製造業・建設業のみ）
- (5) 出荷（製造業のみ）
- (6) 在庫水準（原材料在庫は製造業のみ）
- (7) 価格
- (8) 資金繰り
- (9) 雇用
- (10) 設備投資動向
- (11) 経営上の問題
- (12) 事業所・業界の動向
- (13) 中小企業振興に関する事業について（テーマ別調査）

3. 調査の設計

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	1～4人	5～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付、回収とも）
- (6) 調査期間：平成27年2月20日～3月6日

4. 集計・分析にあたって

- (1) 数値(%)は単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。
 (2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇」, 「不変・適正」, 「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

BSI=「良い・増加・過剰・上昇」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

5. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総数	2,000	1,012	341	304	367	50.6%
製造業	333	211	73	67	71	63.4%
非製造業	1,667	801	268	237	296	48.1%
建設業	333	204	58	78	68	61.3%
運輸・通信業	333	130	27	34	69	39.0%
卸・小売業	334	157	57	41	59	47.0%
飲食・宿泊業	333	107	43	31	33	32.1%
サービス業	334	203	83	53	67	60.8%

Ⅱ 調査結果の概要

注) 文中において、今期、前期、来期については、特に説明がない限り、以下の時期である。

- 前期 平成26年 4月～平成26年 9月期
- 今期 平成26年 10月～平成27年 3月期
- 来期 平成27年 4月～平成27年 9月期

1. 調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」について、平成26年10～12月期は前期（同7～9月期）から同水準で推移したが、続く平成27年1～3月期は悪化した。先行きについてみると、同4～6月期は回復に転じる見通しで、同7～9月期についても引き続き改善する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」、「受注」、「出荷」は同水準で推移した。「在庫水準」は製・商品、原材料とも過剰超となった。「仕入価格」、「販売価格」はともに低下した。「資金繰り」は悪化した。

経営上の問題については、「人材不足」が最も多く、以下「仕入価格の上昇」、「生産・受注・売上げ不振」と続いている。

業界の動向については、幅広い業種で人材不足、為替動向（円安）に伴う仕入価格の上昇といった声などがあつた。消費増税の影響については、反動による売上の低迷を見込む声がある一方、徐々に回復してきているといった声などがあつた。

2. 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表

1. 業況 P. 12～	<ul style="list-style-type: none"> 26年10～12月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲24.6と、同7～9月期の▲25.5から同水準で推移したが、続く27年1～3月期は▲31.4と悪化した。先行きについてみると、同4～6月期は▲25.3と、6.1ポイント改善し回復に転じる見通しで、同7～9月期は▲23.3と、改善が続く見通しとなっている。
2. 生産・売上 P. 20～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲20.1と、前期（▲20.0）から同水準で推移した。来期も▲21.0と、同水準で推移する見通しとなっている。
3. 受注 (製造業・建設業のみ) P. 25～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲21.7と、前期（▲22.1）から同水準で推移した。来期は▲27.9と、低下する見通しとなっている。
4. 出荷 (製造業のみ) P. 28～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲17.0と、前期（▲17.4）から同水準で推移した。来期は▲26.1と、低下する見通しとなっている。 今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は、▲21.8と前期（▲20.1）から1.7ポイント低下した。来期は▲26.6と、さらに低下する見通しとなっている。
5. 在庫水準 (原材料在庫は製造業のみ) P. 33～	<ul style="list-style-type: none"> 製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は1.9と、前期(1.2)から0.7ポイント上昇した。来期については、1.4となっている。 今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は2.9と、前期(2.7)から同水準で推移した。来期は2.8と、同水準で推移する見通しとなっている。
6. 価格 P. 41～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は、31.4と前期(40.3)から8.9ポイント低下した。来期については30.1と、引き続き低下する見通しとなっている。 今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は▲1.2と、前期(5.4)から6.6ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。来期は0.3と、再びプラスに転じる見通しとなっている。
7. 資金繰り P. 51～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲16.3と、前期（▲11.6）から4.7ポイント低下した。来期は▲15.1と、上昇する見通しとなっている。

<p>8. 雇用 P. 56～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 26年度の雇用BSI(正社員の数) (「増加」－「減少」)は2.7と、25年度(▲2.4)から5.1ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。27年度は▲1.6と低下し、プラスからマイナスに転じる見通しとなっている。 26年度の臨時・パート社員等の雇用BSI(増加－減少)は0.5と、25年度(▲0.6)から1.1ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。27年度は▲2.2と低下し、プラスからマイナスに転じる見通しとなっている。 今期の所定外労働時間BSI(「増加」－「減少」)は▲2.6と、前期(▲0.3)から2.3ポイント低下した。来期は▲6.0と、引き続き低下する見通しとなっている。 今期の一人当たり人件費BSI(「増加」－「減少」)は21.1と、前期(21.8)から0.7ポイント低下し、8期ぶりの低下となった。来期は18.0と、引き続き低下する見通しとなっている。
<p>9. 設備投資動向 P. 76～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今期の生産設備BSI(「過剰」－「不足」)は▲7.6と、前期(▲10.0)から2.4ポイント低下し、「不足」超幅が縮小した。来期は▲6.2と、「不足」超幅がさらに縮小する見通しとなっている。 今期の営業用設備BSI(「過剰」－「不足」)は▲3.9と、「不足」超幅が縮小した。来期は▲4.0と、今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 26年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は24.7%と、前年度(21.7%)より3.0ポイント上昇した。来年度は18.3%と、低下する見通しとなっている。 26年度の設備投資目的としては、「既存機械・設備の入れ替え」が最も多くなっている。
<p>10. 経営上の問題 P. 85～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経営上の問題について、各項目の該当事業所割合は「人材不足」(41.0%)が最も多く、以下「仕入価格の上昇」(40.0%)、「生産・受注・売上げ不振」(34.6%)と続いている。

<p>3. 業種別 新潟市景況調査結果 (BSI) の総括表</p>	
<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 26年10～12月期の業況判断BSIは▲30.3と、前期(▲31.5)から1.2ポイント上昇したが、続く27年1～3月期は▲32.7と低下に転じた。先行きについてみると、同4～6月期は▲32.2、同7～9月期は▲31.3と、ほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲18.5と、前期(▲23.8)から5.3ポイント上昇した。来期は▲26.5と、低下に転じる見通しとなっている。 今期の受注BSIは▲19.0と、前期(▲23.3)から4.3ポイント上昇した。来期は▲26.5と、低下に転じる見通しとなっている。 今期の製・商品在庫BSIは4.8と、前期(1.8)から3.0ポイント上昇し、「過剰」超幅が拡大した。来期は5.3と、ほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは37.9と、前期(47.1)から9.2ポイント低下した。今期の販売価格BSIは▲5.2と、前期(▲1.8)から3.4ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲20.4と、前期(▲16.4)から4.0ポイント低下した。来期は▲22.8と、さらに低下する見通しとなっている。 26年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は28.9%と、前年度実績(25.0%)から増加した。 経営上の問題は「仕入価格の上昇」(50.7%)が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」(45.0%)、「人材不足」(32.2%)と続いている。

<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 26年10～12月期の業況判断BSIは▲23.1と、前期（▲23.8）とほぼ同水準で推移したが、続く27年1～3月期は▲31.1と低下した。先行きについてみると、同4～6月期は▲23.5と上昇に転じ、同7～9月期は▲21.1と、さらに上昇する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲20.5と、前期（▲18.9）から1.6ポイント低下した。来期は▲19.5と、上昇する見通しとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは29.7と、前期（38.5）から8.8ポイント低下した。今期の販売価格BSIは▲0.1と、前期（7.4）から7.5ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲15.2と、前期（▲10.3）から4.9ポイント低下した。来期は▲13.1と、上昇に転じる見通しとなっている。 ・ 26年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は23.5%と、前年度実績（20.8%）から増加した。 ・ 経営上の問題は「人材不足」（43.3%）が最も多く、以下「仕入価格の上昇」（37.2%）、「生産・受注・売上げ不振」（31.8%）と続いている。
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 26年10～12月期の業況判断BSIは▲7.9と、前期（▲15.0）から7.1ポイント上昇したが、27年1～3月期は▲26.4と低下した。先行きについてみると、同4～6月期は▲23.0と上昇に転じ、同7～9月期は▲20.6と、さらに上昇する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲19.6と、前期（▲15.0）から4.6ポイント低下した。来期は▲20.6と、さらに低下する見通しとなっている。 ・ 今期の受注BSIは▲24.5と、前期（▲20.8）から3.7ポイント低下した。来期は▲29.4と、さらに低下する見通しとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは35.8と、前期（47.7）から11.9ポイント低下した。今期の販売価格BSIは▲3.0と、前期（9.9）から12.9ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲6.4と、前期（▲4.7）から1.7ポイント低下した。来期は▲12.3と、さらに低下する見通しとなっている。 ・ 26年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は28.3%と、前年度実績（25.4%）から増加した。 ・ 経営上の問題は「人材不足」（52.5%）が最も多く、以下、「労働力不足」（36.8%）、「仕入価格の上昇」（36.3%）と続いている。
<p>運輸・通信業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 26年10～12月期の業況判断BSIは▲6.2と、前期（▲19.8）から13.6ポイント上昇したが、続く27年1～3月期は▲13.1と低下した。先行きについてみると、同4～6月期は▲10.8と上昇に転じ、同7～9月期は▲8.4と、さらに上昇する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは0.7と、前期（▲5.6）から6.3ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。来期は▲6.9と、7.6ポイント低下し、プラスからマイナスに転じる見通しとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは7.7と、前期（36.6）から28.9ポイント低下した。今期の販売価格BSIは7.7と、前期（7.1）とほぼ同水準で推移した。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲5.4と、前期（▲11.3）から5.9ポイント上昇した。来期は▲3.9と、さらに上昇する見通しとなっている。 ・ 26年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は31.0%と、前年度実績（31.0%）と同水準であった。 ・ 経営上の問題は「人材不足」（48.5%）が最も多く、以下「労働力不足」（35.4%）、「人件費の増加」（26.9%）と続いている。

卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> 26年10～12月期の業況判断BSIは▲39.5と、前期（▲38.8）からほぼ同水準で推移したが、続く27年1～3月期は▲42.7と低下した。先行きについてみると、同4～6月期は▲31.3と上昇に転じ、同7～9月期は▲26.7と、さらに上昇する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲37.0と、前期（▲26.0）から11.0ポイント低下した。来期は▲24.8と、上昇に転じる見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは22.3と、前期（38.0）から15.7ポイント低下した。今期の販売価格BSIは▲4.5と、前期（16.9）から21.4ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。 今期の資金繰りBSIは▲24.9と、前期（▲7.0）から17.9ポイント低下した。来期は▲19.1と、上昇に転じる見通しとなっている。 26年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は18.9%と前年度実績（15.3%）から増加した。 経営上の問題は「仕入価格の上昇」（40.8%）が最も多く、以下「生産・受注・売上げ不振」（38.9%）、「販売価格の低下」（34.4%）と続いている。
非製造業 飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> 26年10～12月期の業況判断BSIは▲44.0と、前期（▲28.6）から15.4ポイント低下したが、続く27年1～3月期は▲40.2と上昇した。先行きについてみると、同4～6月期は▲19.6とさらに上昇するが、同7～9月期は▲22.4と、低下に転じる見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲17.7と、前期（▲22.8）から5.1ポイント上昇した。来期は▲15.0と、さらに上昇する見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは54.2と、前期（60.0）から5.8ポイント低下した。今期の販売価格BSIは5.7と、前期（13.3）から7.6ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲29.0と、前期（▲17.2）から11.8ポイント低下した。来期は▲18.7と、上昇に転じる見通しとなっている。 26年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は20.4%と、前年度実績（15.2%）から増加した。 経営上の問題は「仕入価格の上昇」（69.2%）が最も多く、以下「生産・受注・売上げ不振」（41.1%）、「人材不足」（40.2%）と続いている。
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 26年10～12月期の業況判断BSIは▲25.6と、前期（▲22.4）から3.2ポイント低下し、続く27年1～3月期は▲33.5とさらに低下した。先行きについてみると、同4～6月期は▲28.1と上昇に転じ、同7～9月期は▲24.6と、さらに上昇する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲23.6と、前期（▲24.9）から1.3ポイント上昇した。来期は▲24.6と、低下に転じる見通しとなっている。 今期の仕入価格BSIは30.6と、前期（20.4）から10.2ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは▲2.0と、前期（▲4.3）から2.3ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲15.8と、前期（▲13.7）から2.1ポイント低下した。来期は▲12.3と、上昇に転じる見通しとなっている。 26年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は、18.8%と、前年度実績（16.9%）から増加した。 経営上の問題は「人材不足」（40.9%）が最も多く、以下「競争の激化」（30.5%）、「仕入価格の上昇」（29.6%）と続いている。

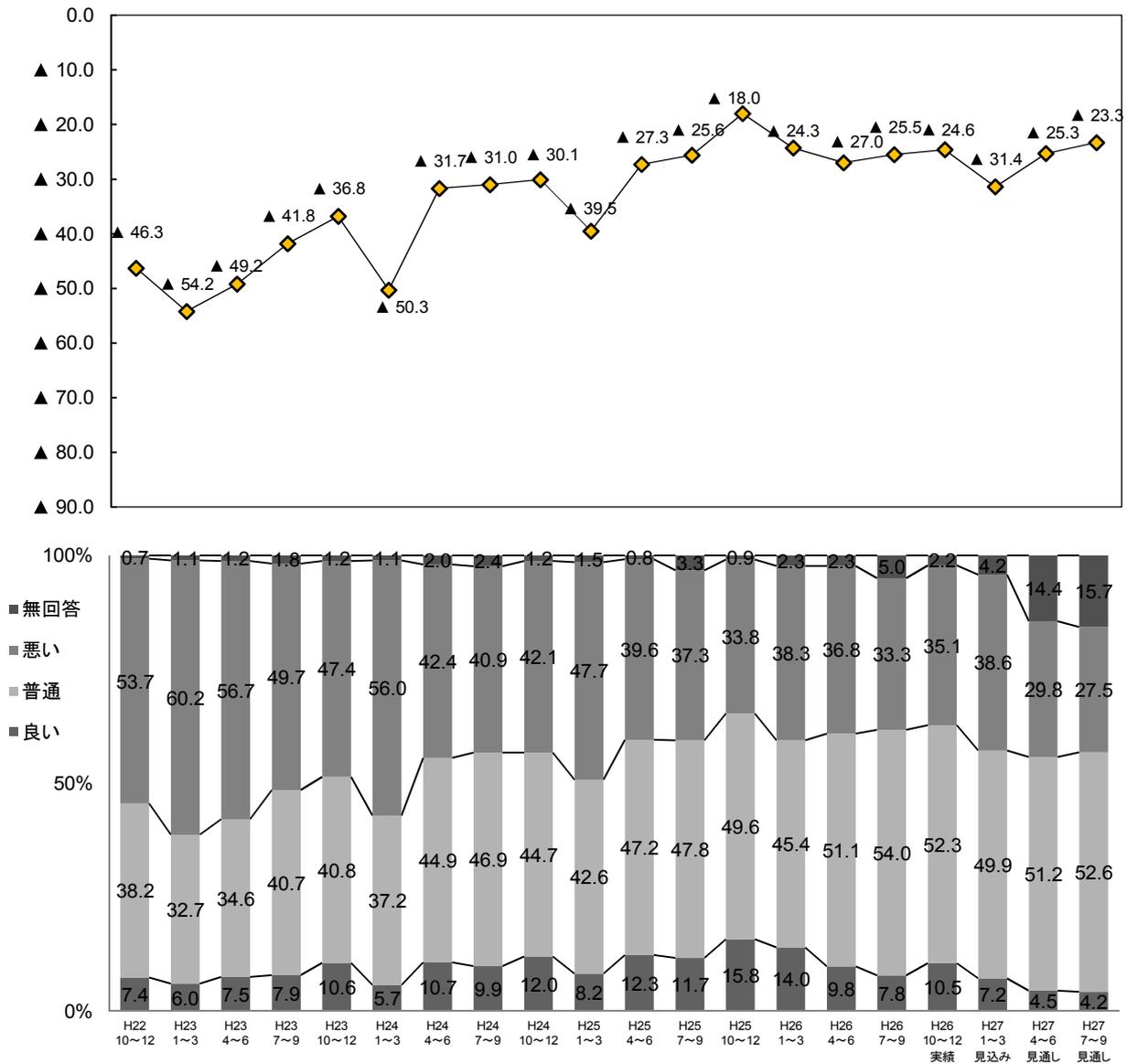
Ⅲ 調 査 結 果

1. 業況

ポイント

26年10～12月期の業況感を示した業況BSI（「良い」-「悪い」）は▲24.6と、同7～9月期の▲25.5から0.9ポイント改善したが、続く27年1～3月期は▲31.4と、6.8ポイント悪化した。先行きについてみると、同4～6月期は▲25.3と、6.1ポイント改善する見通しとなっており、同7～9月期は▲23.3と、さらに2.0ポイント改善する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI（全体）



○ 従業者規模別にみると、26年10～12月期のBSIは4人以下の規模で低下したが、その他の規模で上昇した。27年1～3月期は全ての規模でBSIが低下した。先行きについて、同4～6月期は4人以下の規模で15.5ポイント上昇が見込まれるなど全ての規模で上昇する見込みである。同7～9月期についても全ての規模でBSIが上昇する見通しとなっている（図1-2、表1-1）。

○ 業種別にみると、製造業の26年10～12月期のBSIは▲30.3と同7～9月期（▲31.5）から1.2ポイント上昇したが、続く27年1～3月期は▲32.7と低下に転じた。先行きについて、同4～6月期は▲32.2、同7～9月期は▲31.3と上昇する見通しとなっている。

非製造業は、26年10～12月期のBSIが▲23.1と同7～9月期（▲23.8）とほぼ同水準で推移したが、続く27年1～3月期は▲31.1と低下した。個別業種でみると建設業が26年10～12月期において7.1ポイント上昇したが、27年1～3月期は18.5ポイント低下した。先行きについてみると、27年4～6月期は▲23.5と上昇し、同7～9月期は▲21.1と引き続き上昇する見通しとなっている。個別業種でみると、同4～6月期のBSIは飲食・宿泊業で20.6ポイント大幅に上昇するほか全ての業種で上昇し、同年7～9月期は飲食・宿泊業を除く全ての業種でBSIが上昇する見通しとなっている（図1-3～図1-8、表1-1）。

図1-2 業況判断BSI（従業者規模別）

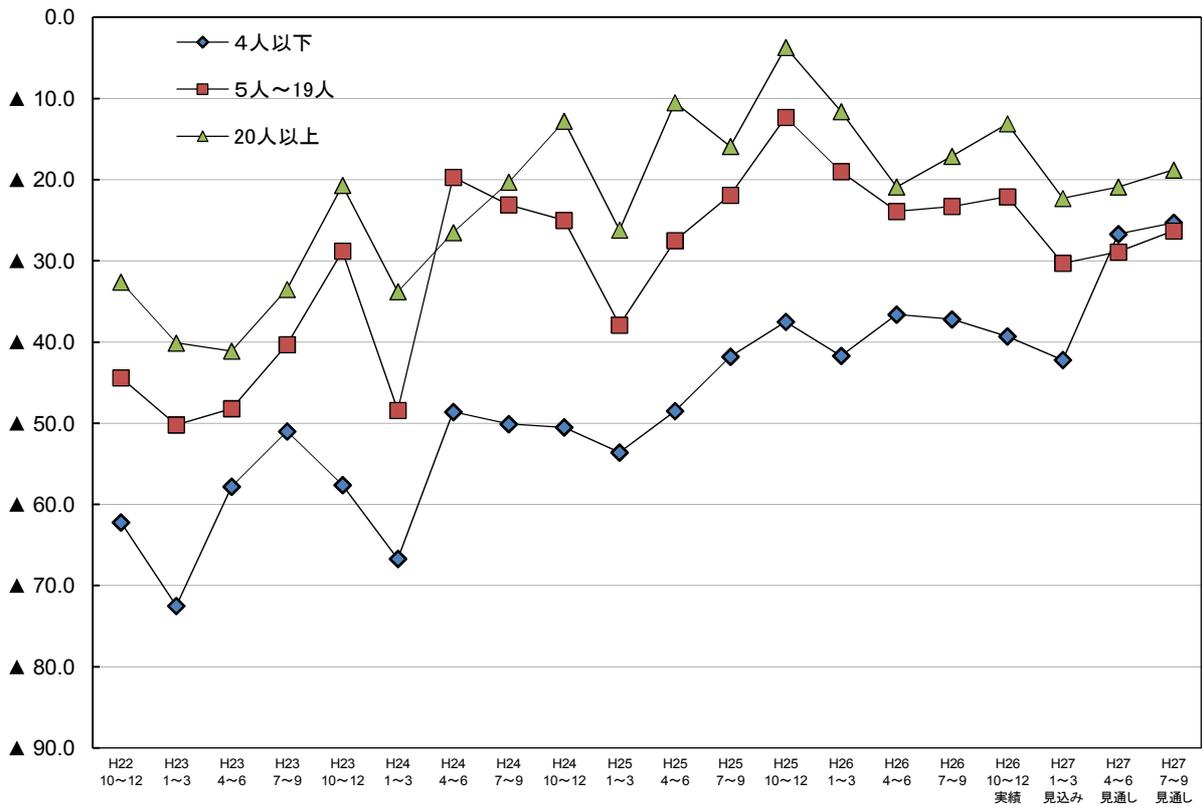
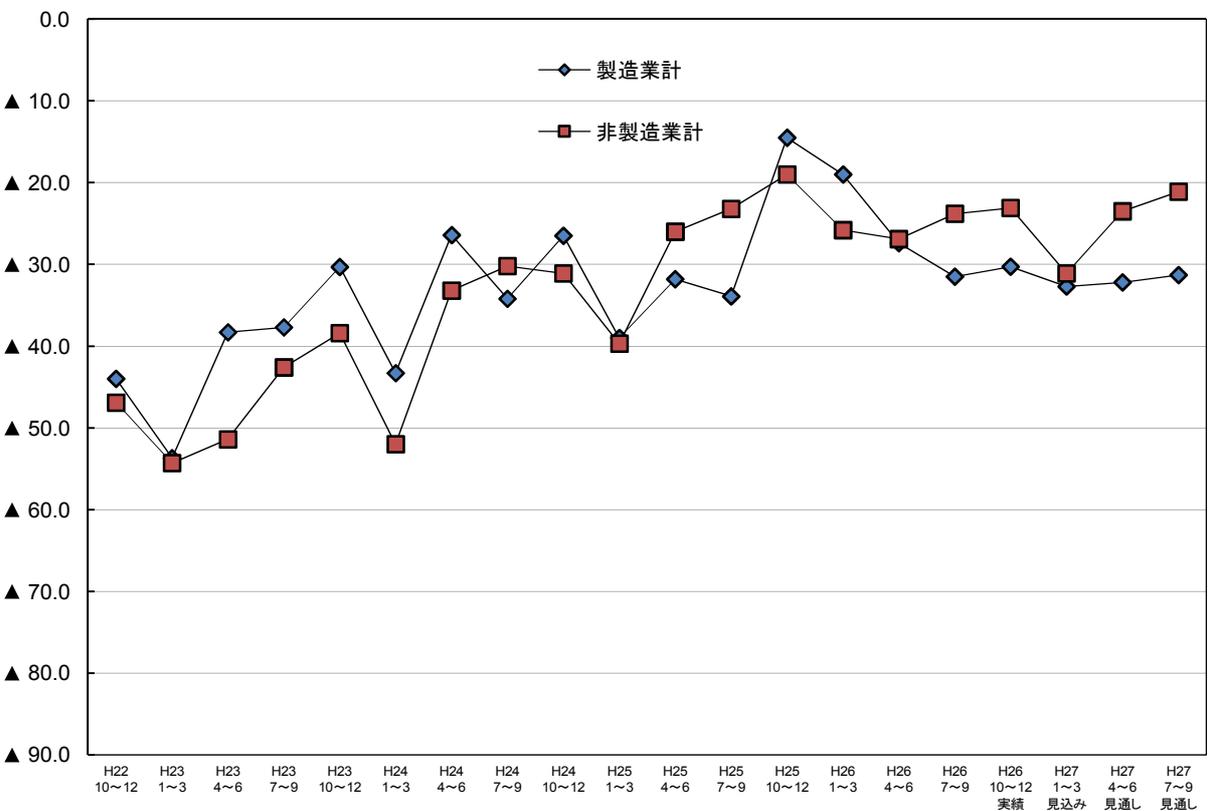


図1-3 業況判断BSI（業種別）



非製造業の業況判断BSI

図1-4 建設業

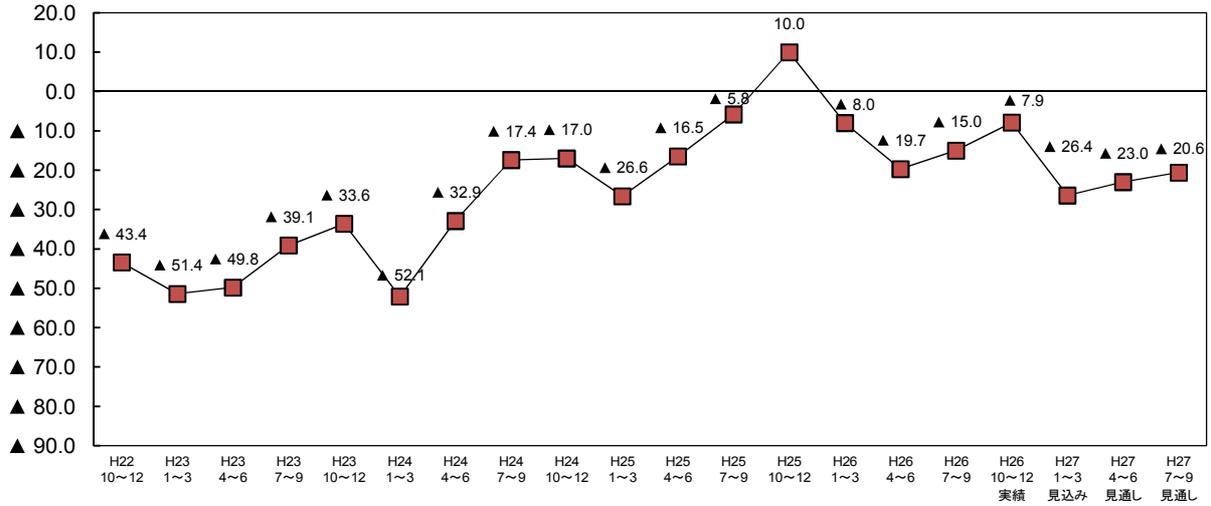


図1-5 運輸・通信業

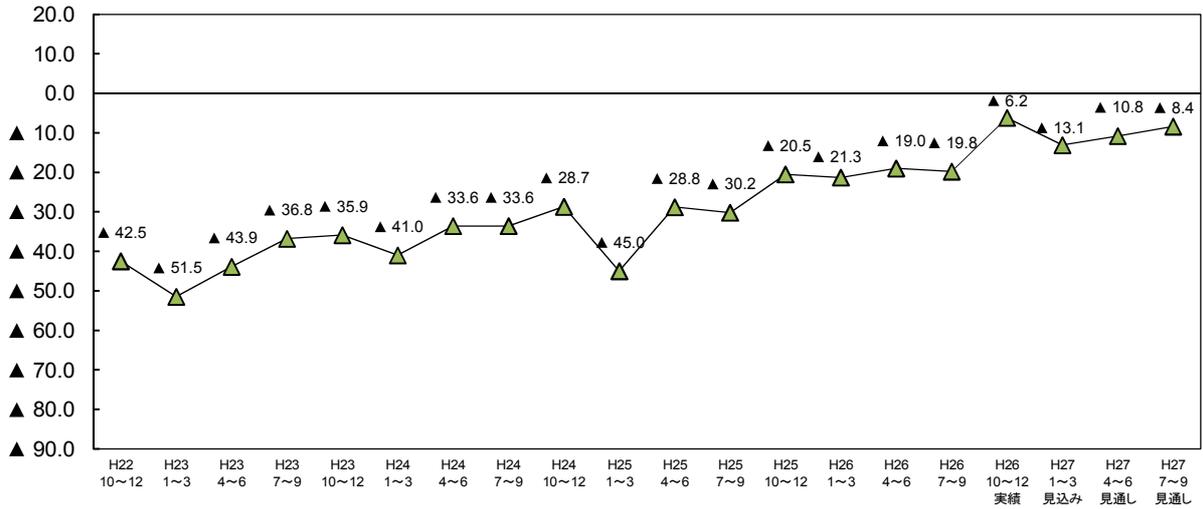


図1-6 卸・小売業

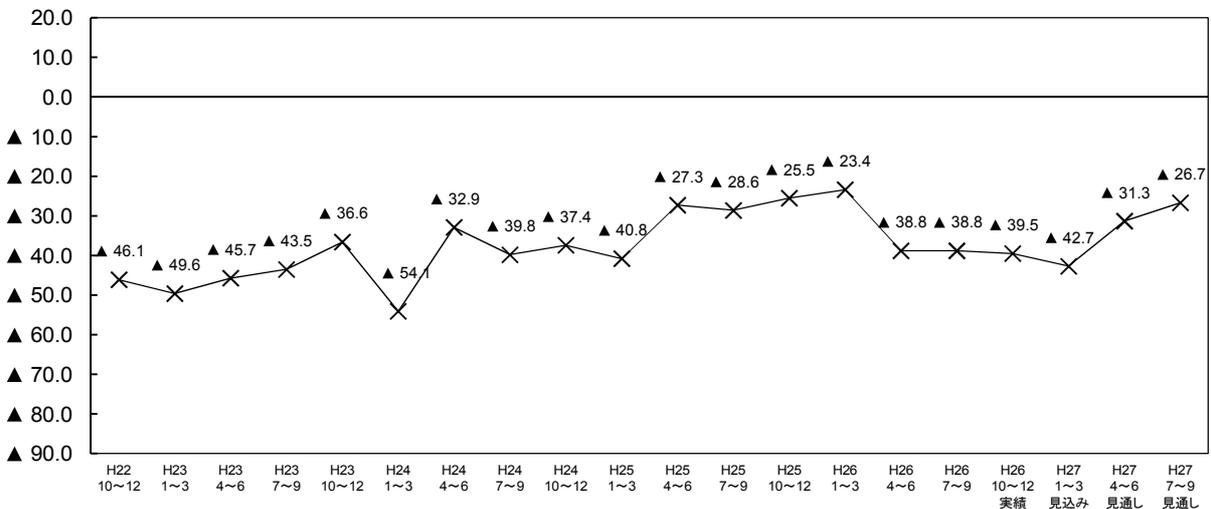


図1-7 飲食・宿泊業

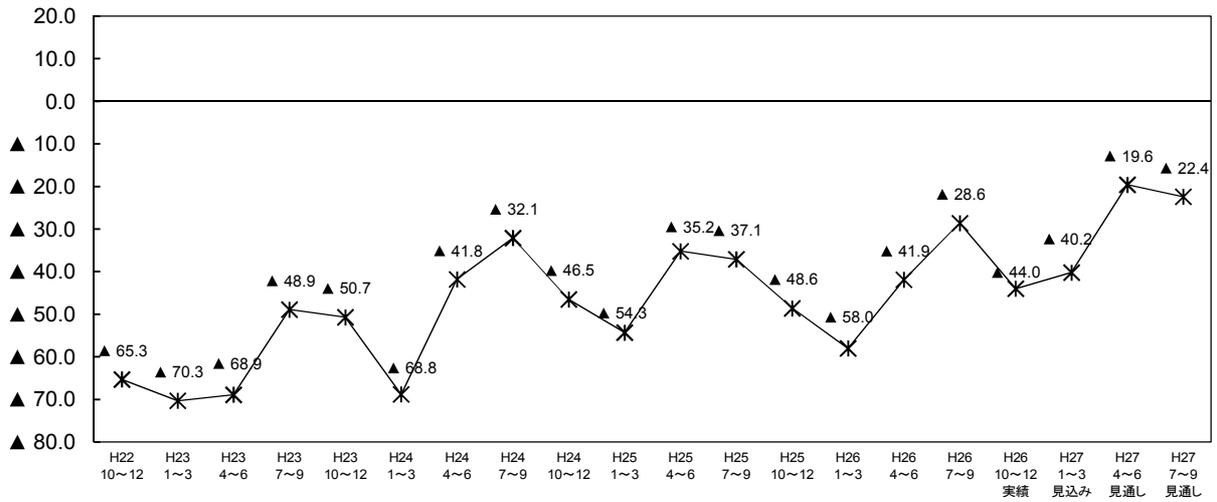


図1-8 サービス業

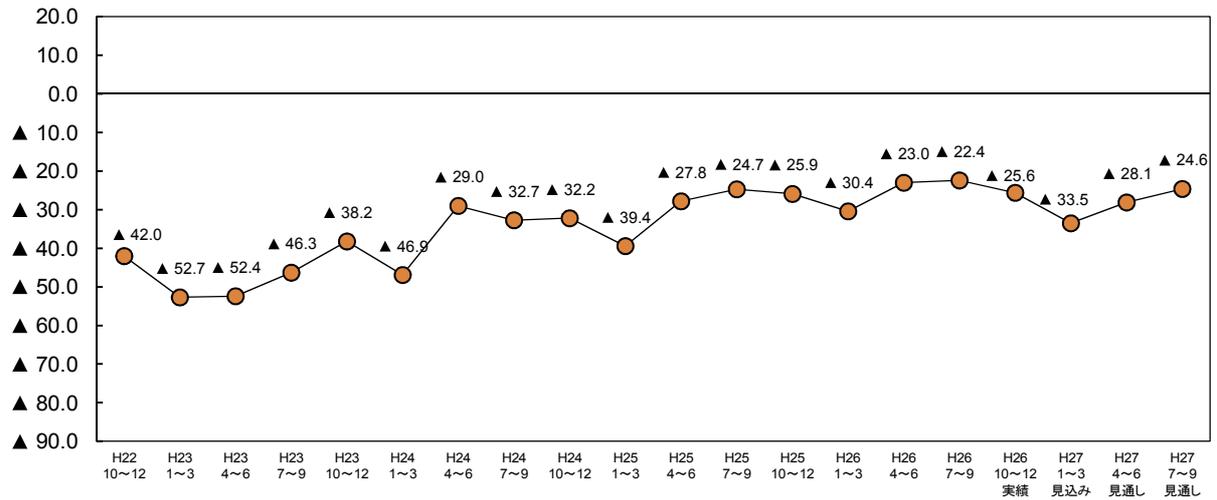


表1-1 業況判断BSIの従業者別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H22 10~12	H23 1~3	H23 4~6	H23 7~9	H23 10~12	H24 1~3	H24 4~6	H24 7~9	H24 10~12	H25 1~3	H25 4~6	H25 7~9	H25 10~12	H26 1~3	H26 4~6	H26 7~9	H26 10~12 実績	H27 1~3 見込み	H27 4~6 見通し	H27 7~9 見通し
全体	▲ 46.3	▲ 54.2	▲ 49.2	▲ 41.8	▲ 36.8	▲ 50.3	▲ 31.7	▲ 31.0	▲ 30.1	▲ 39.5	▲ 27.3	▲ 25.6	▲ 18.0	▲ 24.3	▲ 27.0	▲ 25.5	▲ 24.6	▲ 31.4	▲ 25.3	▲ 23.3
【従業者規模別】																				
4人以下	▲ 62.2	▲ 72.5	▲ 57.8	▲ 51.0	▲ 57.6	▲ 66.7	▲ 48.6	▲ 50.1	▲ 50.5	▲ 53.6	▲ 48.5	▲ 41.8	▲ 37.5	▲ 41.7	▲ 36.6	▲ 37.2	▲ 39.3	▲ 42.2	▲ 26.7	▲ 25.3
良い	4.1	1.9	4.2	4.5	4.5	3.3	6.9	4.4	5.8	6.3	5.5	6.7	8.5	8.0	6.4	4.3	5.9	3.8	2.9	2.9
普通	28.1	21.6	32.1	36.3	31.9	25.0	34.5	36.7	36.5	31.3	39.3	39.3	44.3	37.2	47.9	46.3	44.3	41.3	37.2	37.2
悪い	66.3	74.4	62.0	55.5	62.1	70.0	55.5	54.5	56.3	59.9	54.0	48.5	46.0	49.7	43.0	41.5	45.2	46.0	29.6	28.2
無回答	1.6	2.2	1.7	3.7	1.4	1.7	3.1	4.4	1.4	2.5	1.2	5.5	1.1	5.1	2.7	7.9	4.7	8.8	30.2	31.7
5人~19人	▲ 44.4	▲ 50.2	▲ 48.2	▲ 40.3	▲ 28.8	▲ 48.4	▲ 19.7	▲ 23.1	▲ 25.0	▲ 37.9	▲ 27.5	▲ 21.9	▲ 12.3	▲ 19.0	▲ 23.9	▲ 23.3	▲ 22.1	▲ 30.3	▲ 28.9	▲ 26.3
良い	6.4	6.7	8.6	8.3	12.0	5.4	12.4	11.0	15.5	8.3	12.8	12.8	18.4	16.1	9.2	6.2	9.2	7.2	3.0	3.0
普通	42.8	35.7	34.3	42.9	46.2	40.2	53.8	52.8	42.4	44.7	45.9	48.4	49.7	47.8	55.1	59.3	58.9	53.0	57.2	58.6
悪い	50.8	56.9	56.8	48.6	40.8	53.8	32.1	34.1	40.5	46.2	40.3	34.7	30.7	35.1	33.1	29.5	31.3	37.5	31.9	29.3
無回答	0.0	0.7	0.3	0.3	0.9	0.6	1.7	2.1	1.5	0.8	0.9	4.1	1.3	0.9	2.6	4.9	0.7	2.3	7.9	9.2
20人以上	▲ 32.6	▲ 40.1	▲ 41.1	▲ 33.5	▲ 20.7	▲ 33.8	▲ 26.5	▲ 20.3	▲ 12.8	▲ 26.2	▲ 10.5	▲ 15.9	▲ 3.7	▲ 11.6	▲ 20.9	▲ 17.1	▲ 13.1	▲ 22.3	▲ 20.9	▲ 18.8
良い	11.5	9.4	9.9	11.1	16.0	8.7	12.7	13.8	15.7	10.0	17.3	14.6	20.7	18.1	13.4	12.1	15.8	10.4	7.4	6.5
普通	43.8	40.8	37.6	43.1	45.9	48.0	47.0	51.3	55.0	52.7	54.4	54.0	54.7	51.6	50.7	56.3	54.2	55.3	59.1	61.9
悪い	44.1	49.5	51.0	44.6	36.7	42.5	39.2	34.1	28.5	36.2	27.8	30.5	24.4	29.7	34.3	29.2	28.9	32.7	28.3	25.3
無回答	0.6	0.3	1.5	1.2	1.3	0.8	1.1	0.8	0.9	1.1	0.5	1.0	0.3	0.6	1.6	2.4	1.1	1.6	5.2	6.3
【業種別】																				
製造業計	▲ 44.0	▲ 53.7	▲ 38.3	▲ 37.7	▲ 30.3	▲ 43.3	▲ 26.4	▲ 34.2	▲ 26.5	▲ 39.0	▲ 31.8	▲ 33.9	▲ 14.5	▲ 19.0	▲ 27.4	▲ 31.5	▲ 30.3	▲ 32.7	▲ 32.2	▲ 31.3
良い	8.0	7.4	11.4	10.3	15.2	9.5	15.1	11.2	16.0	9.5	10.7	9.4	17.2	17.2	14.2	7.8	11.4	8.1	3.8	2.8
普通	38.9	29.7	38.3	40.6	38.1	36.8	42.4	42.0	40.5	40.0	45.5	45.1	50.7	45.2	42.0	47.5	45.0	45.5	48.3	49.8
悪い	52.0	61.1	49.7	48.0	45.5	52.8	41.5	45.4	42.5	48.5	42.5	43.3	31.7	36.2	41.6	39.3	41.7	40.8	36.0	34.1
無回答	1.1	1.7	0.6	1.1	1.3	0.9	1.0	1.5	1.0	2.0	1.3	2.1	0.5	1.4	2.3	5.5	1.9	5.7	11.8	13.3
非製造業計	▲ 46.9	▲ 54.3	▲ 51.4	▲ 42.6	▲ 38.4	▲ 52.0	▲ 33.2	▲ 30.2	▲ 31.1	▲ 39.7	▲ 26.0	▲ 23.2	▲ 19.0	▲ 25.8	▲ 26.9	▲ 23.8	▲ 23.1	▲ 31.1	▲ 23.5	▲ 21.1
良い	7.2	5.7	6.7	7.4	9.4	4.8	9.5	9.5	10.9	7.8	12.8	12.3	15.4	13.1	8.6	7.8	10.2	7.0	4.7	4.6
普通	38.0	33.4	33.9	40.7	41.5	37.3	45.6	48.2	45.8	43.3	47.7	48.6	49.3	45.5	53.6	55.8	54.2	51.1	51.9	53.3
悪い	54.1	60.0	58.1	50.0	47.8	56.8	42.7	39.7	42.0	47.5	38.8	35.5	34.4	38.9	35.5	31.6	33.3	38.1	28.2	25.7
無回答	0.6	0.9	1.3	1.9	1.2	1.1	2.2	2.6	1.3	1.4	0.7	3.6	1.0	2.5	2.3	4.8	2.2	3.9	15.1	16.4
建設業	▲ 43.4	▲ 51.4	▲ 49.8	▲ 39.1	▲ 33.6	▲ 52.1	▲ 32.9	▲ 17.4	▲ 17.0	▲ 26.6	▲ 16.5	▲ 5.8	10.0	▲ 8.0	▲ 19.7	▲ 15.0	▲ 7.9	▲ 26.4	▲ 23.0	▲ 20.6
良い	8.5	7.9	7.2	8.2	9.3	5.9	9.7	14.9	17.6	13.8	16.5	18.0	29.4	18.4	11.9	11.4	14.2	6.4	5.4	4.9
普通	39.2	32.3	34.8	42.5	47.8	36.1	46.2	50.3	46.8	45.2	49.5	54.4	49.8	51.7	56.5	59.6	62.3	57.4	57.4	58.3
悪い	51.9	59.3	57.0	47.3	42.9	58.0	42.6	32.3	34.6	40.4	33.0	23.8	19.4	26.4	31.6	26.4	22.1	32.8	28.4	25.5
無回答	0.5	0.5	1.0	1.9	0.0	0.0	1.5	2.6	1.1	0.5	1.0	3.9	1.5	3.5	0.0	2.6	1.5	3.4	8.8	11.3
運輸・通信業	▲ 42.5	▲ 51.5	▲ 43.9	▲ 36.8	▲ 35.9	▲ 41.0	▲ 33.6	▲ 33.6	▲ 28.7	▲ 45.0	▲ 28.8	▲ 30.2	▲ 20.5	▲ 21.3	▲ 19.0	▲ 19.8	▲ 6.2	▲ 13.1	▲ 10.8	▲ 8.4
良い	9.7	6.7	10.3	9.0	10.4	6.0	10.7	5.7	8.2	6.6	14.4	12.2	15.7	18.9	9.9	6.3	16.9	14.6	10.0	10.8
普通	38.1	34.3	34.8	43.9	41.0	44.8	41.8	49.2	53.3	38.5	41.7	43.2	47.2	39.4	58.5	63.4	59.2	56.2	60.8	60.8
悪い	52.2	58.2	54.2	45.8	46.3	47.0	44.3	39.3	36.9	51.6	43.2	42.4	36.2	40.2	28.9	26.1	23.1	27.7	20.8	19.2
無回答	0.0	0.7	0.6	1.3	2.2	2.2	3.3	5.7	1.6	3.3	0.7	2.2	0.8	1.6	2.8	4.2	0.8	1.5	8.5	9.2
卸・小売業	▲ 46.1	▲ 49.6	▲ 45.7	▲ 43.5	▲ 36.6	▲ 54.1	▲ 32.9	▲ 39.8	▲ 37.4	▲ 40.8	▲ 27.3	▲ 28.6	▲ 25.5	▲ 23.4	▲ 38.8	▲ 38.8	▲ 39.5	▲ 42.7	▲ 31.3	▲ 26.7
良い	5.6	5.6	8.5	7.3	9.8	2.7	10.3	6.8	6.8	6.8	13.6	10.4	11.7	13.8	7.7	6.3	6.4	3.8	2.5	3.2
普通	42.7	37.8	36.7	40.7	43.2	40.4	45.9	46.6	48.3	44.2	44.8	47.4	49.7	46.2	43.7	44.4	44.6	45.2	47.1	49.7
悪い	51.7	55.2	54.2	50.8	46.4	56.8	43.2	46.6	44.2	47.6	40.9	39.0	37.2	37.2	46.5	45.1	45.9	46.5	33.8	29.9
無回答	0.0	1.4	0.6	1.1	0.5	0.0	0.7	0.0	0.7	1.4	0.6	3.2	1.4	2.8	2.1	4.2	3.2	4.5	16.6	17.2
飲食・宿泊業	▲ 65.3	▲ 70.3	▲ 68.9	▲ 48.9	▲ 50.7	▲ 68.8	▲ 41.8	▲ 32.1	▲ 46.5	▲ 54.3	▲ 35.2	▲ 37.1	▲ 48.6	▲ 58.0	▲ 41.9	▲ 28.6	▲ 44.0	▲ 40.2	▲ 19.6	▲ 22.4
良い	4.1	3.3	2.2	8.1	8.7	2.9	8.7	12.6	8.8	5.3	10.2	8.3	4.7	3.7	6.7	9.5	6.5	6.5	1.9	1.9
普通	24.8	21.5	25.2	32.6	31.2	24.6	37.9	39.8	34.2	33.3	44.4	41.7	42.1	32.7	41.9	45.7	40.2	39.3	49.5	46.7
悪い	69.4	73.6	71.1	57.0	59.4	71.7	50.5	44.7	55.3	59.6	45.4	45.4	53.3	61.7	48.6	38.1	50.5	46.7	21.5	24.3
無回答	1.7	1.7	1.5	2.2	0.7	0.7	2.9	2.9	1.8	1.8	0.0	4.6	0.0	1.9	2.9	6.7	2.8	7.5	27.1	27.1
サービス業	▲ 42.0	▲ 52.7	▲ 52.4	▲ 46.3	▲ 38.2	▲ 46.9	▲ 29.0	▲ 32.7	▲ 32.2	▲ 39.4	▲ 27.8	▲ 24.7	▲ 25.9	▲ 30.4	▲ 23.0	▲ 22.4	▲ 25.6	▲ 33.5	▲ 28.1	▲ 24.6
良い	7.5	4.3	4.3	4.3	9.1	5.8	8.3	6.7	10.6	5.3	9.0	10.3	10.0	9.1	6.3	5.4	6.9	5.4	3.9	3.0
普通	41.9	38.2	36.0	42.1	41.2	39.1	51.3	51.3	45.2	49.0	53.4	50.7	53.2	49.1	60.5	60.0	57.6	52.2	45.8	49.8
悪い	49.5	57.0	56.7	50.6	47.3	52.7	37.3	39.4	42.8	44.7	36.8	35.0	35.9	39.5	29.3	27.8	32.5	38.9	32.0	27.6
無回答	1.1	0.5	3.0	3.0	2.5	2.5	3.1	2.6	1.4	1.0	0.9	4.0	0.9	2.3	3.9	6.8	3.0	3.4	18.2	19.7

○ 26年10～12月の業況が「良い」と回答した企業について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（72.6%）が最も多く、以下「販売価格の動向」（11.3%）、「仕入れ価格の動向」（9.4%）となっている。一方、26年10～12月の業況が「悪い」と回答した企業について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」（55.2%）が最も多く、以下「仕入れ価格の動向」（34.1%）、「販売価格の動向」（22.0%）の順となっている（図1-9、表1-2）。

27年1～3月期（見込み）について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（68.5%）が最も多く、以下その他を除くと「販売価格の動向」（12.3%）及び「仕入れ価格の動向」（12.3%）の順となっている。一方、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（55.0%）が最も多く、以下「仕入れ価格の動向」（30.2%）、「販売価格の動向」（17.9%）の順となっている（図1-10、表1-2）。

図1-9 業況判断理由(平成26年10月～12月期):複数回答

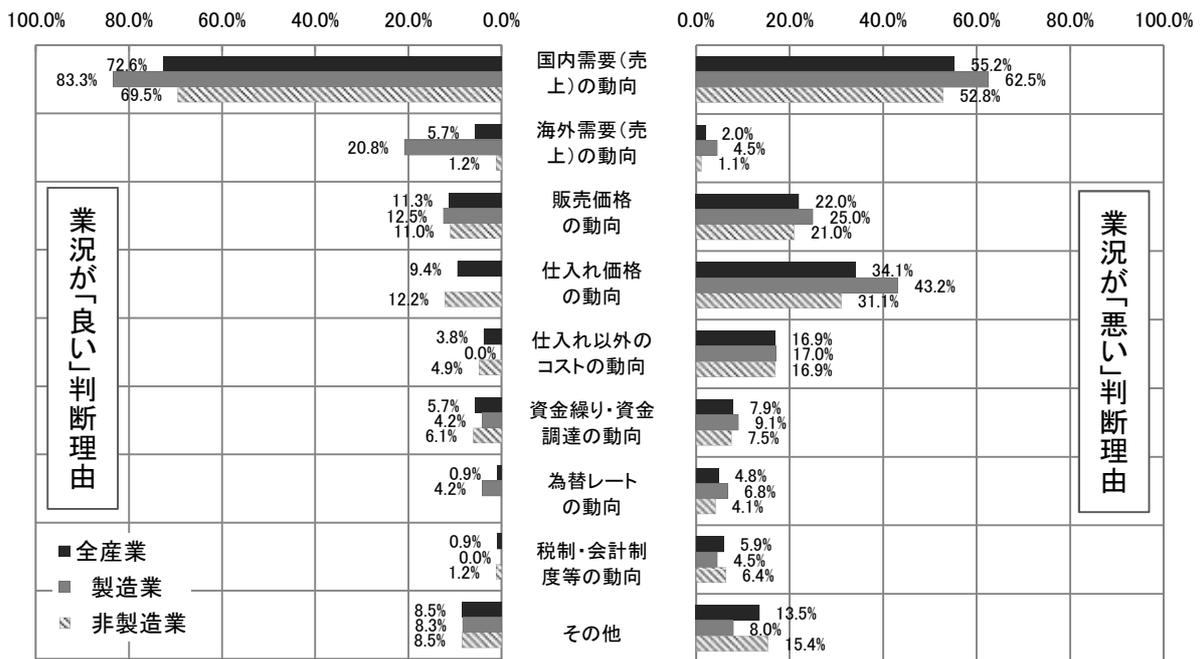
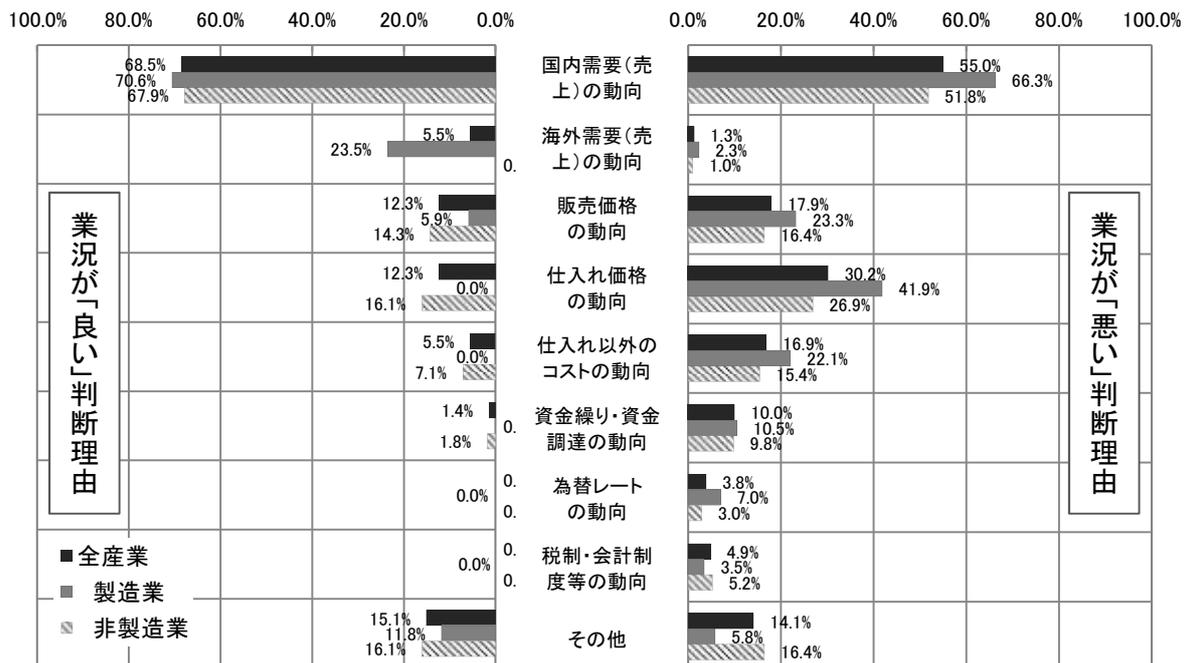


図1-10 業況判断理由(平成27年1月～3月期見込み):複数回答



○ 27年4～6月期（見通し）の業況が「良い」と回答した企業について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（76.1%）が最も多く、以下「仕入れ価格の動向」（13.0%）、「販売価格の動向」（10.9%）となっている。一方、27年4～6月期見通しが「悪い」と回答した企業について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」（56.6%）が最も多く、以下「仕入れ価格の動向」（28.5%）、「販売価格の動向」（20.2%）の順となっている（図1-11、表1-2）。

27年7～9月期（見通し）について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（67.4%）が最も多く、以下「仕入れ価格の動向」（16.3%）、「販売価格の動向」（11.6%）となっている。一方、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（53.2%）が最も多く、以下「仕入れ価格の動向」（30.9%）、「販売価格の動向」（22.7%）の順となっている（図1-12、表1-2）。

図1-11 業況判断理由(平成27年4月～6月期見通し):複数回答

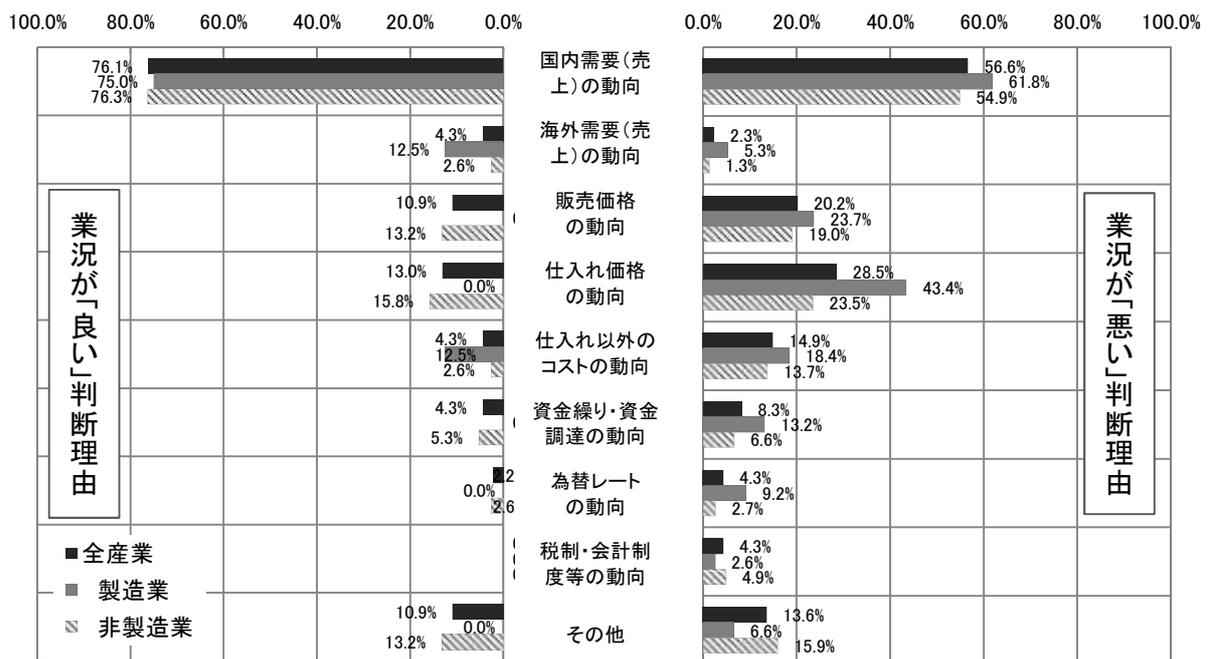


図1-12 業況判断理由(平成27年7月～9月期見通し):複数回答

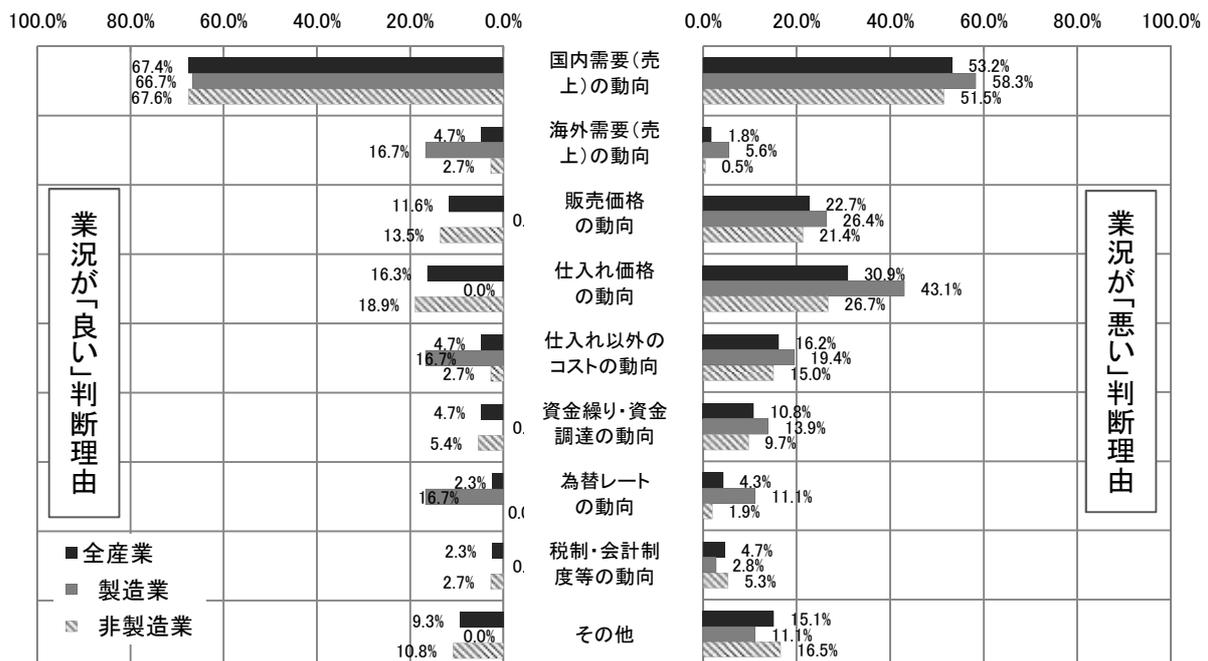


表1-2 業況判断理由の業種別構成比

○業況が【良い】判断理由

	業況が「良い」と判断した理由（平成26年10月～12月）									
	回答者数	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	106	72.6%	5.7%	11.3%	9.4%	3.8%	5.7%	0.9%	0.9%	8.5%
製造業	24	83.3%	20.8%	12.5%	0.0%	0.0%	4.2%	4.2%	0.0%	8.3%
非製造業	82	69.5%	1.2%	11.0%	12.2%	4.9%	6.1%	0.0%	1.2%	8.5%
建設業	29	75.9%	0.0%	10.3%	3.4%	0.0%	10.3%	0.0%	3.4%	6.9%
運輸・通信業	22	72.7%	0.0%	9.1%	22.7%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%
卸・小売業	10	50.0%	10.0%	20.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
飲食・宿泊業	7	71.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
サービス業	14	64.3%	0.0%	7.1%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%

	業況が「良い」と判断した理由（平成27年1月～3月見込み）									
	回答者数	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	73	68.5%	5.5%	12.3%	12.3%	5.5%	1.4%	0.0%	0.0%	15.1%
製造業	17	70.6%	23.5%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%
非製造業	56	67.9%	0.0%	14.3%	16.1%	7.1%	1.8%	0.0%	0.0%	16.1%
建設業	13	76.9%	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%
運輸・通信業	19	73.7%	0.0%	10.5%	31.6%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%
卸・小売業	6	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
飲食・宿泊業	7	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
サービス業	11	63.6%	0.0%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	27.3%

	業況が「良い」と判断した理由（平成27年4月～6月見通し）									
	回答者数	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	46	76.1%	4.3%	10.9%	13.0%	4.3%	4.3%	2.2%	0.0%	10.9%
製造業	8	75.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業	38	76.3%	2.6%	13.2%	15.8%	2.6%	5.3%	2.6%	0.0%	13.2%
建設業	11	81.8%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	9.1%
運輸・通信業	13	84.6%	0.0%	23.1%	30.8%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%
卸・小売業	4	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
飲食・宿泊業	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	8	62.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%

	業況が「良い」と判断した理由（平成27年7月～9月見通し）									
	回答者数	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	43	67.4%	4.7%	11.6%	16.3%	4.7%	4.7%	2.3%	2.3%	9.3%
製造業	6	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
非製造業	37	67.6%	2.7%	13.5%	18.9%	2.7%	5.4%	0.0%	2.7%	10.8%
建設業	10	70.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%
運輸・通信業	14	78.6%	0.0%	21.4%	35.7%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%
卸・小売業	5	60.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
飲食・宿泊業	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	6	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%

○業況が「悪い」判断理由

	業況が「悪い」と判断した理由（平成26年10月～12月）									
	回答者数	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	355	55.2%	2.0%	22.0%	34.1%	16.9%	7.9%	4.8%	5.9%	13.5%
製造業	88	62.5%	4.5%	25.0%	43.2%	17.0%	9.1%	6.8%	4.5%	8.0%
非製造業	267	52.8%	1.1%	21.0%	31.1%	16.9%	7.5%	4.1%	6.4%	15.4%
建設業	45	51.1%	2.2%	24.4%	26.7%	15.6%	13.3%	0.0%	6.7%	11.1%
運輸・通信業	30	73.3%	0.0%	3.3%	26.7%	20.0%	6.7%	6.7%	0.0%	6.7%
卸・小売業	72	52.8%	1.4%	25.0%	34.7%	13.9%	2.8%	5.6%	9.7%	12.5%
飲食・宿泊業	54	48.1%	0.0%	14.8%	51.9%	13.0%	9.3%	5.6%	5.6%	24.1%
サービス業	66	48.5%	1.5%	27.3%	15.2%	22.7%	7.6%	3.0%	6.1%	18.2%

	業況が「悪い」と判断した理由（平成27年1月～3月見込み）									
	回答者数	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	391	55.0%	1.3%	17.9%	30.2%	16.9%	10.0%	3.8%	4.9%	14.1%
製造業	86	66.3%	2.3%	23.3%	41.9%	22.1%	10.5%	7.0%	3.5%	5.8%
非製造業	305	51.8%	1.0%	16.4%	26.9%	15.4%	9.8%	3.0%	5.2%	16.4%
建設業	67	53.7%	1.5%	13.4%	20.9%	9.0%	11.9%	0.0%	3.0%	22.4%
運輸・通信業	36	75.0%	0.0%	5.6%	13.9%	19.4%	8.3%	2.8%	0.0%	5.6%
卸・小売業	73	54.8%	1.4%	19.2%	37.0%	11.0%	5.5%	5.5%	12.3%	11.0%
飲食・宿泊業	50	44.0%	0.0%	16.0%	48.0%	20.0%	10.0%	6.0%	4.0%	18.0%
サービス業	79	41.8%	1.3%	21.5%	15.2%	20.3%	12.7%	1.3%	3.8%	20.3%

	業況が「悪い」と判断した理由（平成27年4月～6月見通し）									
	回答者数	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	302	56.6%	2.3%	20.2%	28.5%	14.9%	8.3%	4.3%	4.3%	13.6%
製造業	76	61.8%	5.3%	23.7%	43.4%	18.4%	13.2%	9.2%	2.6%	6.6%
非製造業	226	54.9%	1.3%	19.0%	23.5%	13.7%	6.6%	2.7%	4.9%	15.9%
建設業	58	63.8%	3.4%	13.8%	19.0%	3.4%	8.6%	0.0%	1.7%	19.0%
運輸・通信業	27	66.7%	0.0%	7.4%	11.1%	14.8%	0.0%	3.7%	3.7%	3.7%
卸・小売業	53	56.6%	0.0%	26.4%	39.6%	11.3%	5.7%	5.7%	9.4%	11.3%
飲食・宿泊業	23	39.1%	0.0%	13.0%	56.5%	17.4%	13.0%	4.3%	13.0%	21.7%
サービス業	65	46.2%	1.5%	24.6%	7.7%	23.1%	6.2%	1.5%	1.5%	20.0%

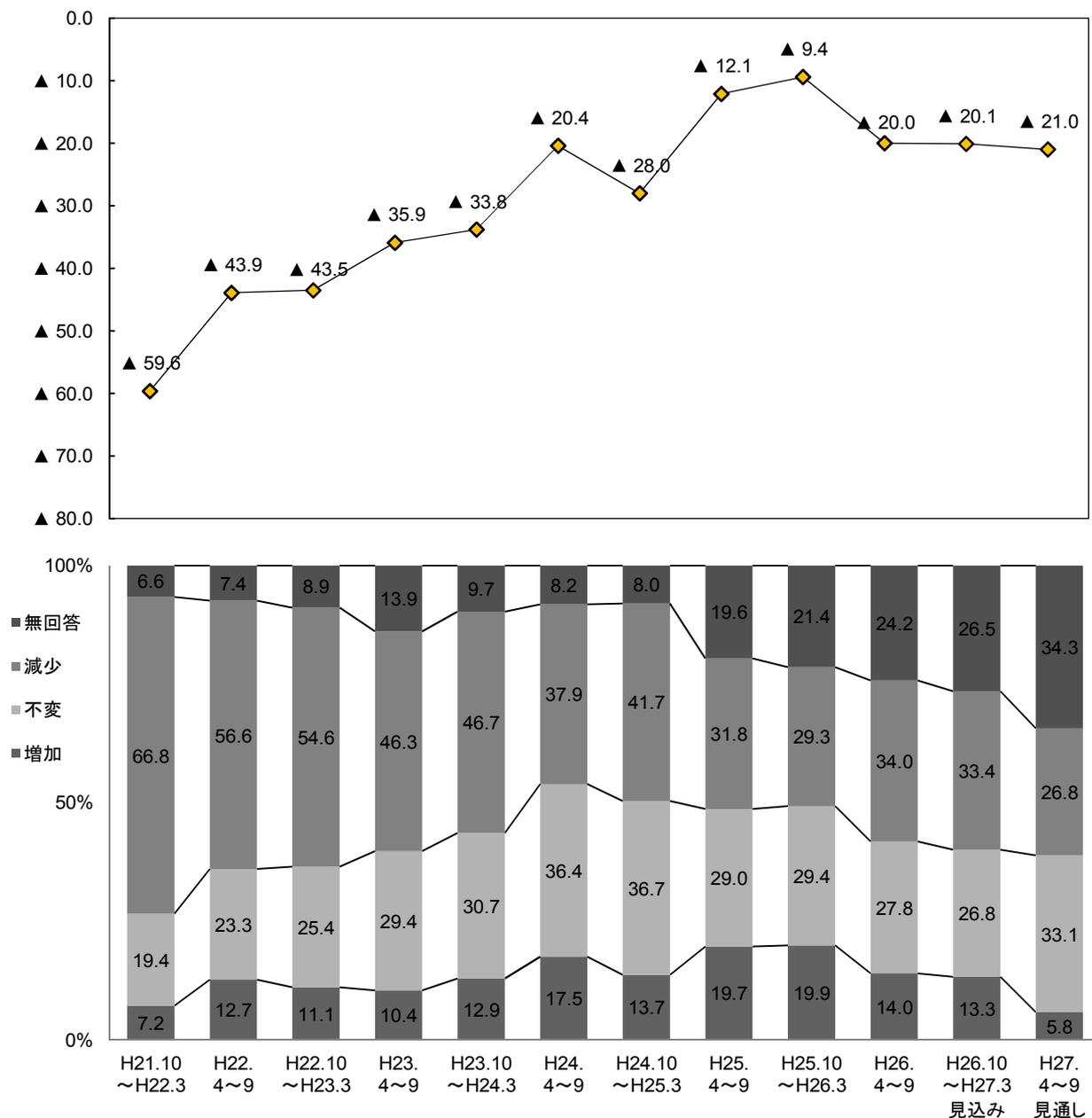
	業況が「悪い」と判断した理由（平成27年7月～9月見通し）									
	回答者数	国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の 動向	その他
全産業	278	53.2%	1.8%	22.7%	30.9%	16.2%	10.8%	4.3%	4.7%	15.1%
製造業	72	58.3%	5.6%	26.4%	43.1%	19.4%	13.9%	11.1%	2.8%	11.1%
非製造業	206	51.5%	0.5%	21.4%	26.7%	15.0%	9.7%	1.9%	5.3%	16.5%
建設業	52	61.5%	1.9%	19.2%	26.9%	5.8%	15.4%	0.0%	0.0%	19.2%
運輸・通信業	25	64.0%	0.0%	12.0%	12.0%	24.0%	0.0%	4.0%	4.0%	4.0%
卸・小売業	47	53.2%	0.0%	25.5%	36.2%	8.5%	8.5%	4.3%	12.8%	12.8%
飲食・宿泊業	26	38.5%	0.0%	11.5%	57.7%	19.2%	11.5%	3.8%	11.5%	23.1%
サービス業	56	41.1%	0.0%	28.6%	10.7%	23.2%	8.9%	0.0%	1.8%	19.6%

2. 生産・売上

ポイント

今期の生産・売上BSI(「増加」－「減少」)は▲20.1と、前期(▲20.0)から同水準で推移した。来期も▲21.0と、同水準で推移する見通しとなっている。

図2-1 生産・売上BSI (全体)



○ 従業者規模別に見ると、今期は5~19人の規模を除きBSIが上昇した。来期のBSIは、4人以下の規模を除いて低下する見通しとなっている(図2-2、表2-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲18.5と、前期(▲23.8)から5.3ポイント上昇した。来期のBSIは▲26.5と、低下する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲20.5と、前期(▲18.9)から1.6ポイント低下した。個別業種についてみると、運輸・通信業においてマイナスからプラスに転じた。来期のBSIは▲19.5と、上昇する見通しとなっている。個別業種についてみると、卸・小売業と飲食・宿泊業においてBSIが上昇する見通しとなっている(図2-3~図2-8、表2-1)。

図2-2 生産・売上BSI（従業者規模別）

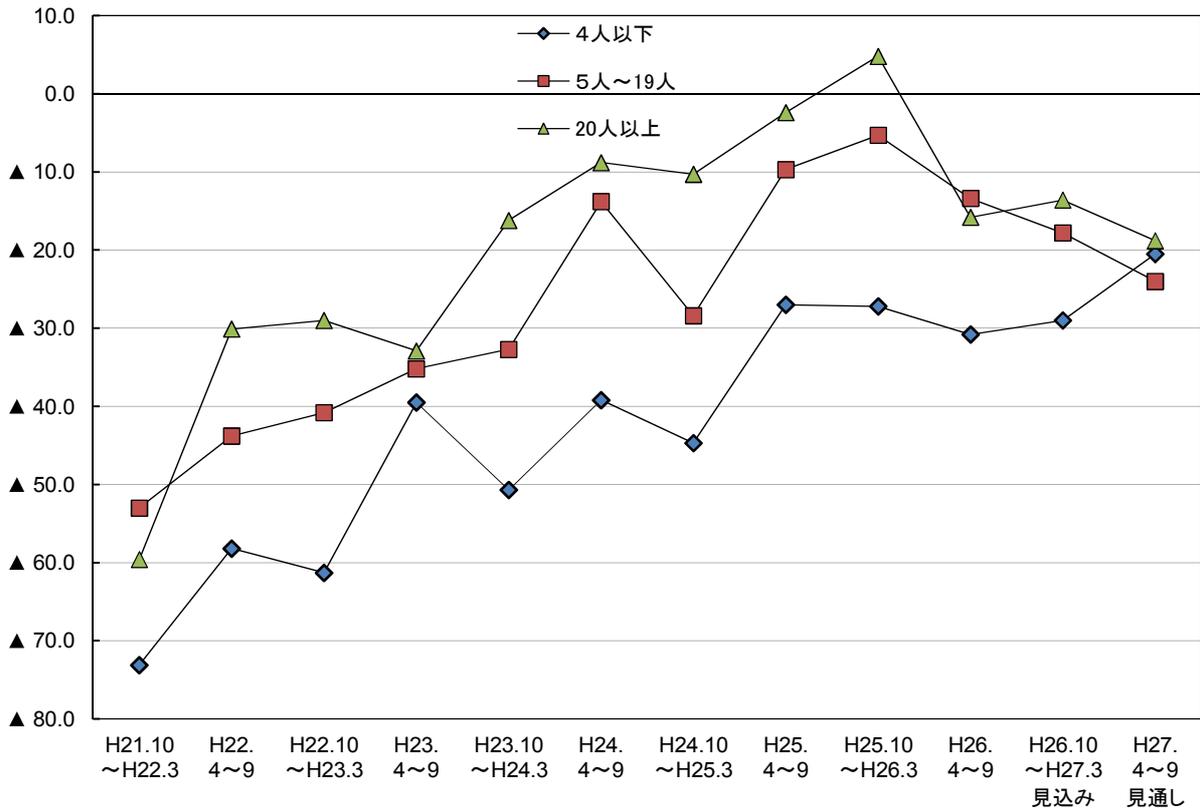
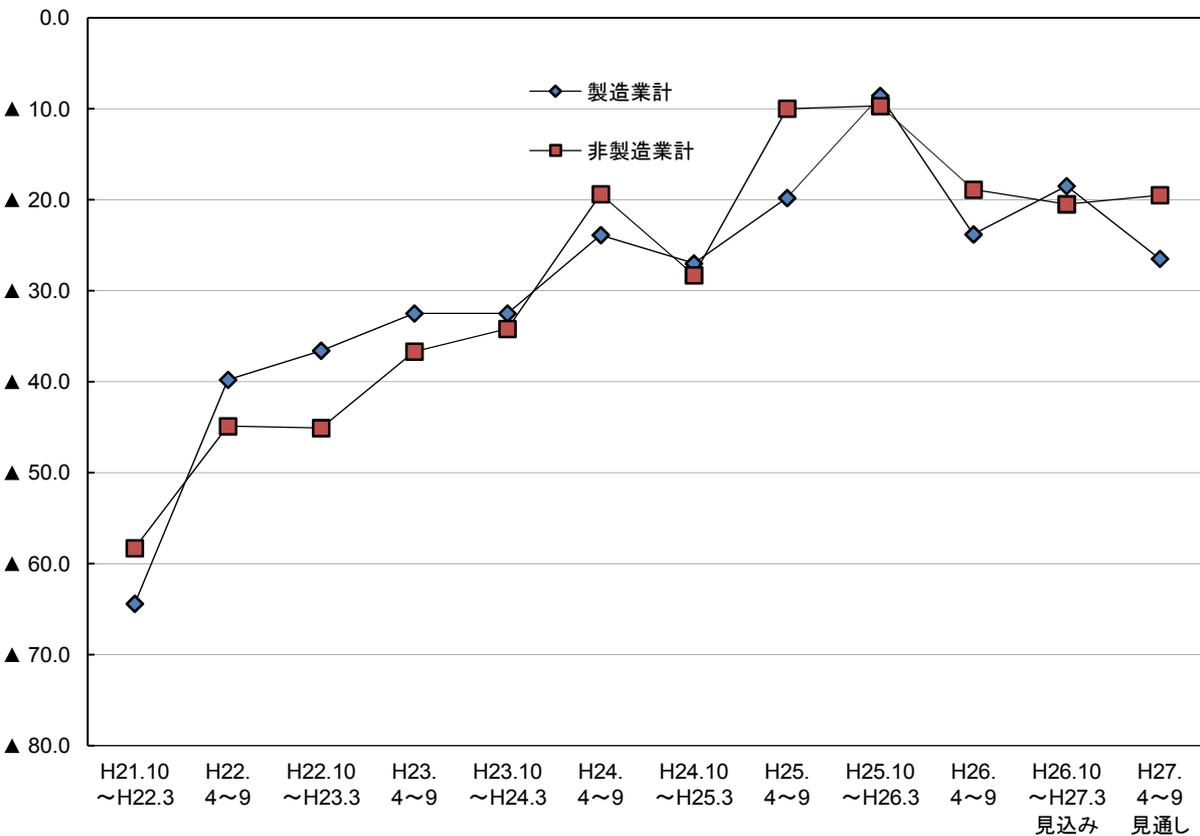


図2-3 生産・売上BSI（業種別）



非製造業の生産・売上BSI

図2-4 建設業

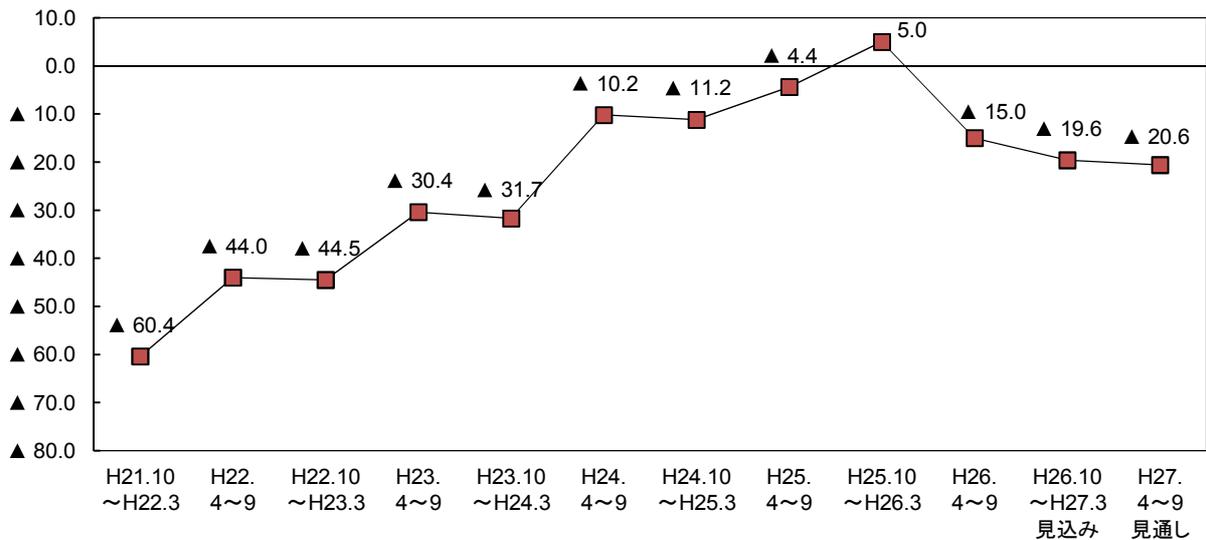


図2-5 運輸・通信業

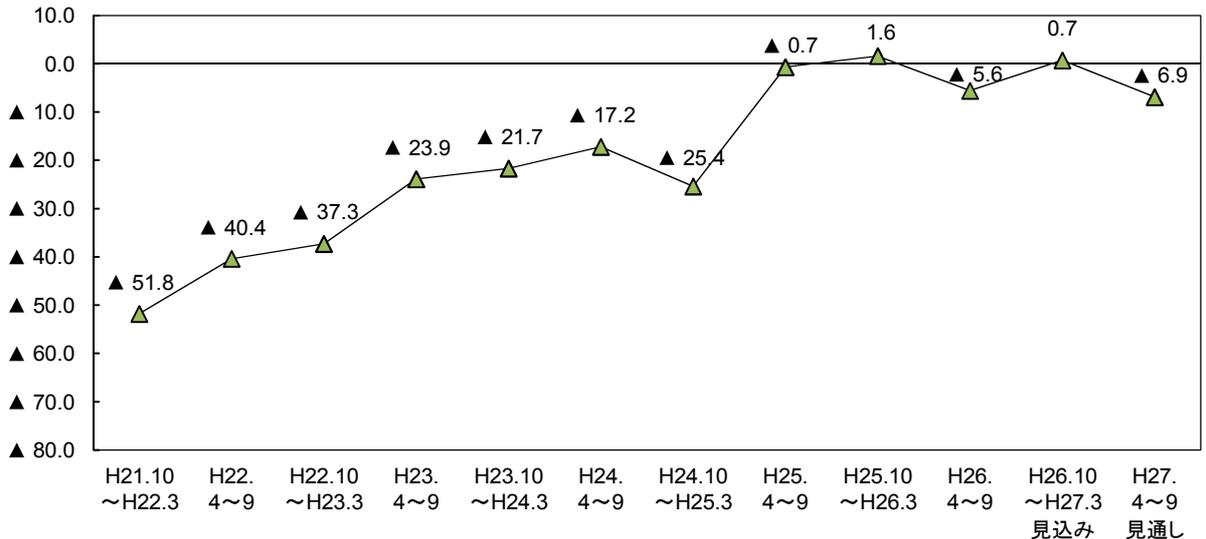


図2-6 卸・小売業

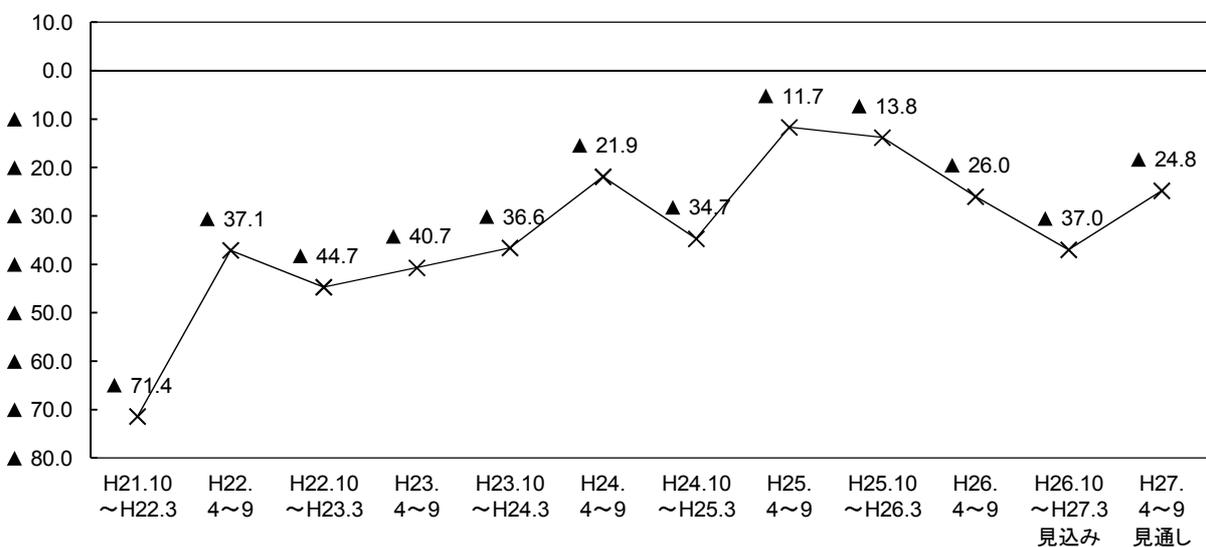


図2-7 飲食・宿泊業

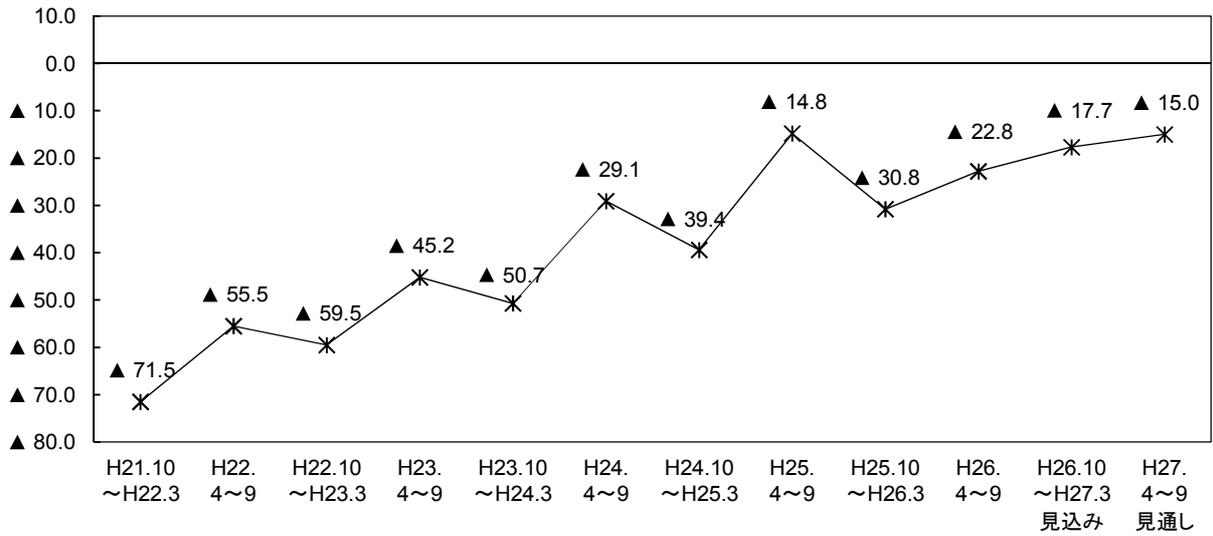


図2-8 サービス業

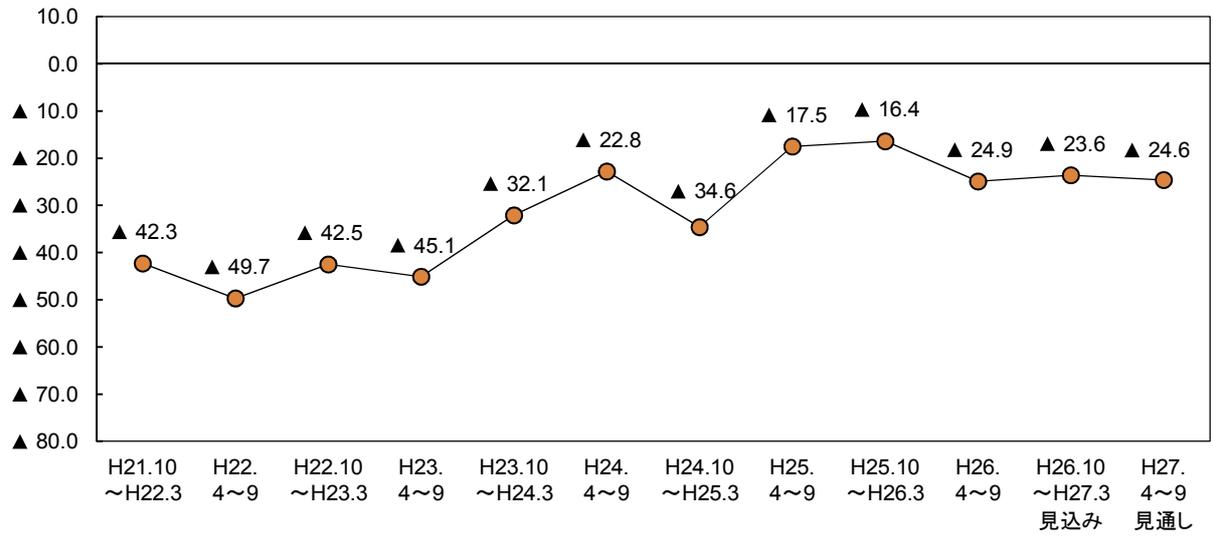


表2-1 生産・売上BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

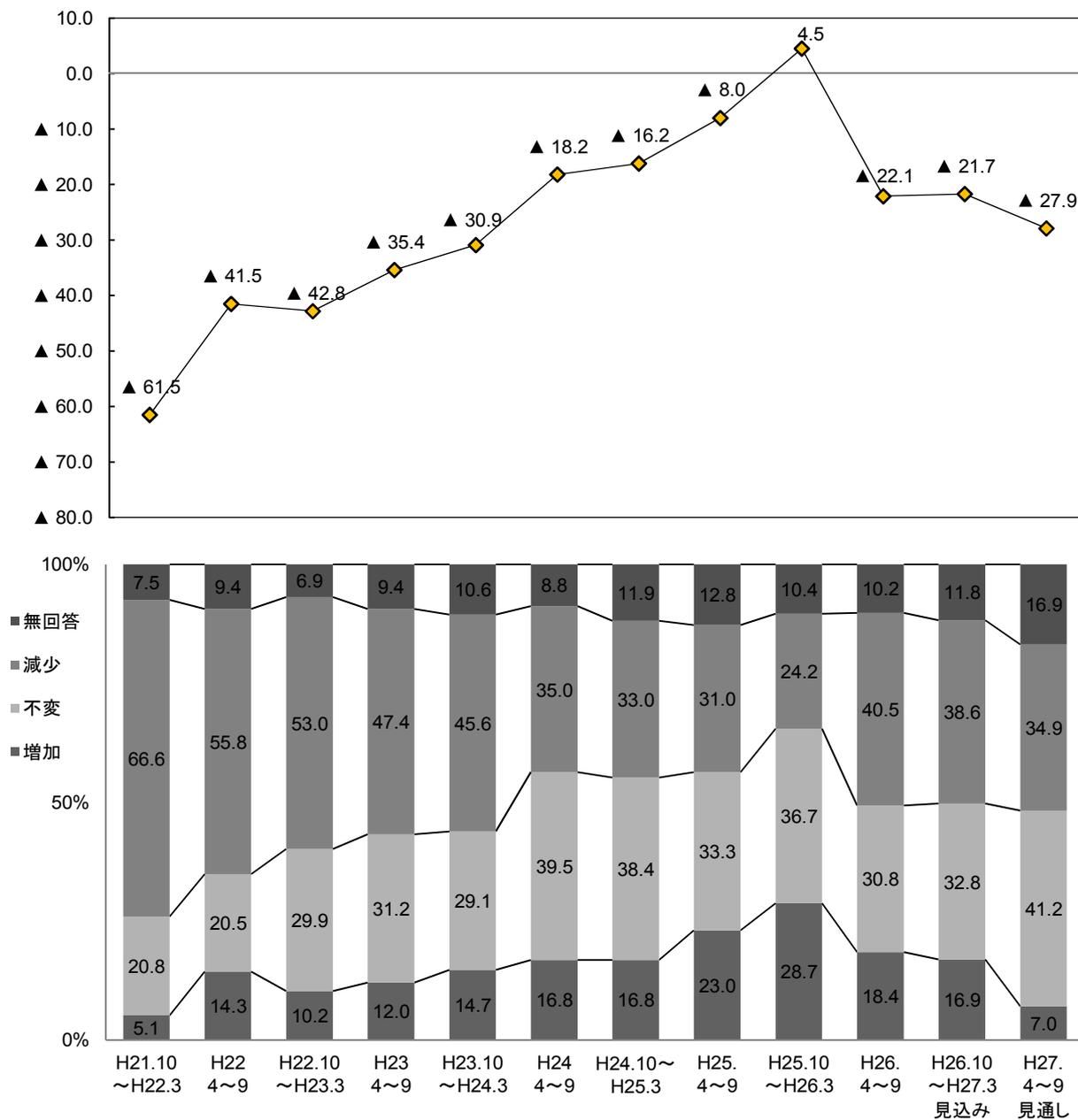
	H21.10 ～H22.3	H22. 4～9	H22.10 ～H23.3	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3 見込み	H27. 4～9 見通し
全体	▲ 59.6	▲ 43.9	▲ 43.5	▲ 35.9	▲ 33.8	▲ 20.4	▲ 28.0	▲ 12.1	▲ 9.4	▲ 20.0	▲ 20.1	▲ 21.0
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 73.1	▲ 58.2	▲ 61.3	▲ 39.5	▲ 50.7	▲ 39.2	▲ 44.7	▲ 27.0	▲ 27.2	▲ 30.8	▲ 29.0	▲ 20.5
増加	2.7	5.3	2.8	5.6	4.3	9.4	6.9	10.4	8.0	7.6	8.5	3.5
不変	13.6	21.1	20.0	28.5	23.8	28.5	30.8	25.5	29.8	24.7	22.3	25.8
減少	75.8	63.5	64.1	45.1	55.0	48.6	51.6	37.4	35.2	38.4	37.5	24.0
無回答	7.9	10.2	13.1	20.8	16.9	13.5	10.7	26.7	27.0	29.3	31.7	46.6
5人～19人	▲ 53.0	▲ 43.8	▲ 40.8	▲ 35.2	▲ 32.7	▲ 13.8	▲ 28.4	▲ 9.7	▲ 5.3	▲ 13.4	▲ 17.8	▲ 24.0
増加	9.2	12.5	12.1	10.2	15.0	18.6	14.0	19.7	22.2	16.1	12.8	4.6
不変	12.9	25.0	26.9	30.5	32.4	42.4	36.0	30.0	27.8	28.9	29.6	35.9
減少	62.2	56.3	52.9	45.4	47.7	32.4	42.4	29.4	27.5	29.5	30.6	28.6
無回答	6.7	6.3	8.1	14.0	4.8	6.6	7.6	20.9	22.5	25.6	27.0	30.9
20人以上	▲ 59.6	▲ 30.1	▲ 29.0	▲ 32.9	▲ 16.2	▲ 8.8	▲ 10.3	▲ 2.4	4.8	▲ 15.8	▲ 13.6	▲ 18.8
増加	7.2	20.1	18.1	15.5	20.5	23.9	20.5	26.9	29.7	18.0	18.3	9.0
不変	19.4	24.0	29.3	29.4	36.7	38.6	43.3	30.9	30.3	29.8	28.6	37.6
減少	66.8	50.2	47.1	48.4	36.7	32.7	30.8	29.3	24.9	33.8	31.9	27.8
無回答	6.6	5.7	5.4	6.7	6.0	4.8	5.4	12.9	15.0	18.5	21.3	25.6
【業種別】												
製造業計	▲ 64.4	▲ 39.8	▲ 36.6	▲ 32.5	▲ 32.5	▲ 23.9	▲ 27.0	▲ 19.8	▲ 8.6	▲ 23.8	▲ 18.5	▲ 26.5
増加	5.7	17.3	13.7	14.9	19.9	20.5	15.5	19.3	26.2	18.7	20.4	7.1
不変	21.6	22.4	32.0	31.4	26.0	31.7	39.0	33.5	33.9	33.3	32.2	43.1
減少	70.1	57.1	50.3	47.4	52.4	44.4	42.5	39.1	34.8	42.5	38.9	33.6
無回答	2.6	3.1	4.0	6.3	1.7	3.4	3.0	8.2	5.0	5.5	8.5	16.1
非製造業計	▲ 58.3	▲ 44.9	▲ 45.1	▲ 36.7	▲ 34.2	▲ 19.4	▲ 28.3	▲ 10.0	▲ 9.7	▲ 18.9	▲ 20.5	▲ 19.5
増加	7.6	11.5	10.5	9.4	11.1	16.7	13.2	19.8	18.1	12.7	11.5	5.5
不変	18.8	23.6	23.9	29.0	31.9	37.7	36.1	27.7	28.1	26.3	25.3	30.5
減少	65.9	56.4	55.6	46.1	45.3	36.1	41.5	29.8	27.8	31.6	32.0	25.0
無回答	7.6	8.5	10.0	15.5	11.7	9.5	9.2	22.8	26.0	29.4	31.2	39.1
建設業	▲ 60.4	▲ 44.0	▲ 44.5	▲ 30.4	▲ 31.7	▲ 10.2	▲ 11.2	▲ 4.4	5.0	▲ 15.0	▲ 19.6	▲ 20.6
増加	4.0	11.4	11.6	8.2	9.8	18.5	19.7	21.8	21.4	16.6	9.8	5.4
不変	19.8	19.4	19.0	29.0	35.1	39.0	38.8	31.1	34.8	19.2	25.5	30.4
減少	64.4	55.4	56.1	38.6	41.5	28.7	30.9	26.2	16.4	31.6	29.4	26.0
無回答	11.9	13.7	13.2	24.2	13.7	13.8	10.6	20.9	27.4	32.6	35.3	38.2
運輸・通信業	▲ 51.8	▲ 40.4	▲ 37.3	▲ 23.9	▲ 21.7	▲ 17.2	▲ 25.4	▲ 0.7	1.6	▲ 5.6	0.7	▲ 6.9
増加	10.1	15.1	13.4	18.7	14.9	18.9	13.1	26.6	25.2	16.2	19.2	10.8
不変	25.2	24.7	26.1	29.0	36.6	36.1	41.0	27.3	28.3	33.1	30.0	34.6
減少	61.9	55.5	50.7	42.6	36.6	36.1	38.5	27.3	23.6	21.8	18.5	17.7
無回答	2.9	4.8	9.7	9.7	11.9	9.0	7.4	18.7	22.8	28.9	32.3	36.9
卸・小売業	▲ 71.4	▲ 37.1	▲ 44.7	▲ 40.7	▲ 36.6	▲ 21.9	▲ 34.7	▲ 11.7	▲ 13.8	▲ 26.0	▲ 37.0	▲ 24.8
増加	4.8	15.9	11.2	8.5	10.9	17.8	12.2	20.8	20.7	12.7	10.8	7.0
不変	14.3	26.5	27.3	35.6	35.0	38.4	32.0	24.0	26.9	27.5	19.7	28.7
減少	76.2	53.0	55.9	49.2	47.5	39.7	46.9	32.5	34.5	38.7	47.8	31.8
無回答	4.8	4.6	5.6	6.8	6.6	4.1	8.8	22.7	17.9	21.1	21.7	32.5
飲食・宿泊業	▲ 71.5	▲ 55.5	▲ 59.5	▲ 45.2	▲ 50.7	▲ 29.1	▲ 39.4	▲ 14.8	▲ 30.8	▲ 22.8	▲ 17.7	▲ 15.0
増加	4.6	5.9	5.0	5.9	8.7	12.6	8.8	17.6	7.5	8.6	10.3	2.8
不変	11.0	19.8	18.2	21.5	21.7	32.0	33.3	22.2	20.6	21.9	24.3	28.0
減少	76.1	61.4	64.5	51.1	59.4	41.7	48.2	32.4	38.3	31.4	28.0	17.8
無回答	8.3	12.9	12.4	21.5	10.1	13.6	9.6	27.8	33.6	38.1	37.4	51.4
サービス業	▲ 42.3	▲ 49.7	▲ 42.5	▲ 45.1	▲ 32.1	▲ 22.8	▲ 34.6	▲ 17.5	▲ 16.4	▲ 24.9	▲ 23.6	▲ 24.6
増加	13.6	8.4	10.2	6.1	11.5	15.0	10.6	13.9	14.5	8.8	9.4	2.5
不変	21.5	26.2	28.5	28.0	30.0	39.9	35.1	30.0	26.4	29.8	27.1	30.5
減少	55.9	58.1	52.7	51.2	43.6	37.8	45.2	31.4	30.9	33.7	33.0	27.1
無回答	9.0	7.3	8.6	14.6	14.8	7.3	9.1	24.7	28.2	27.8	30.5	39.9

3. 受注(製造業・建設業のみ)

ポイント

今期の受注BSI(「増加」－「減少」)は▲21.7と、前期(▲22.1)から同水準で推移した。来期は▲27.9と、低下する見通しとなっている。

図3-1 受注BSI(製造業・建設業)



○ 従業者規模別にみると、今期のBSIは4人以下の規模及び5人～19人以上の規模で低下し、20人以上の規模で上昇した。先行きについては、4人以下の規模でBSIが上昇し、5人～19人以上の規模及び20人以上の規模で低下する見通しとなっている(図3-2、表3-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲19.0と、前期(▲23.3)から4.3ポイント上昇した。来期のBSIは、▲26.5と低下する見通しとなっている。

建設業の今期のBSIは▲24.5と、前期(▲20.8)から3.7ポイント低下した。来期のBSIは▲29.4と、引き続き低下する見通しとなっている(図3-3、表3-1)。

図3-2 受注BSI（従業員規模別）

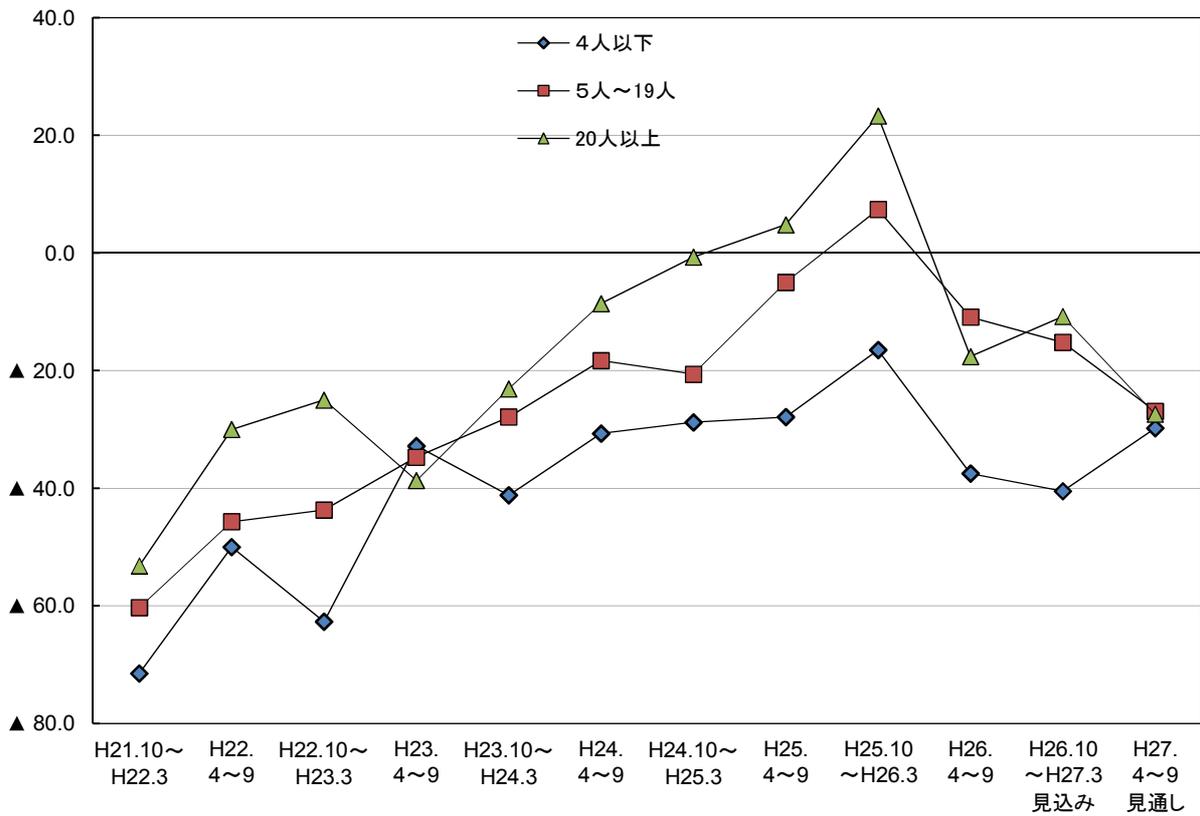


図3-3 受注BSI（業種別）

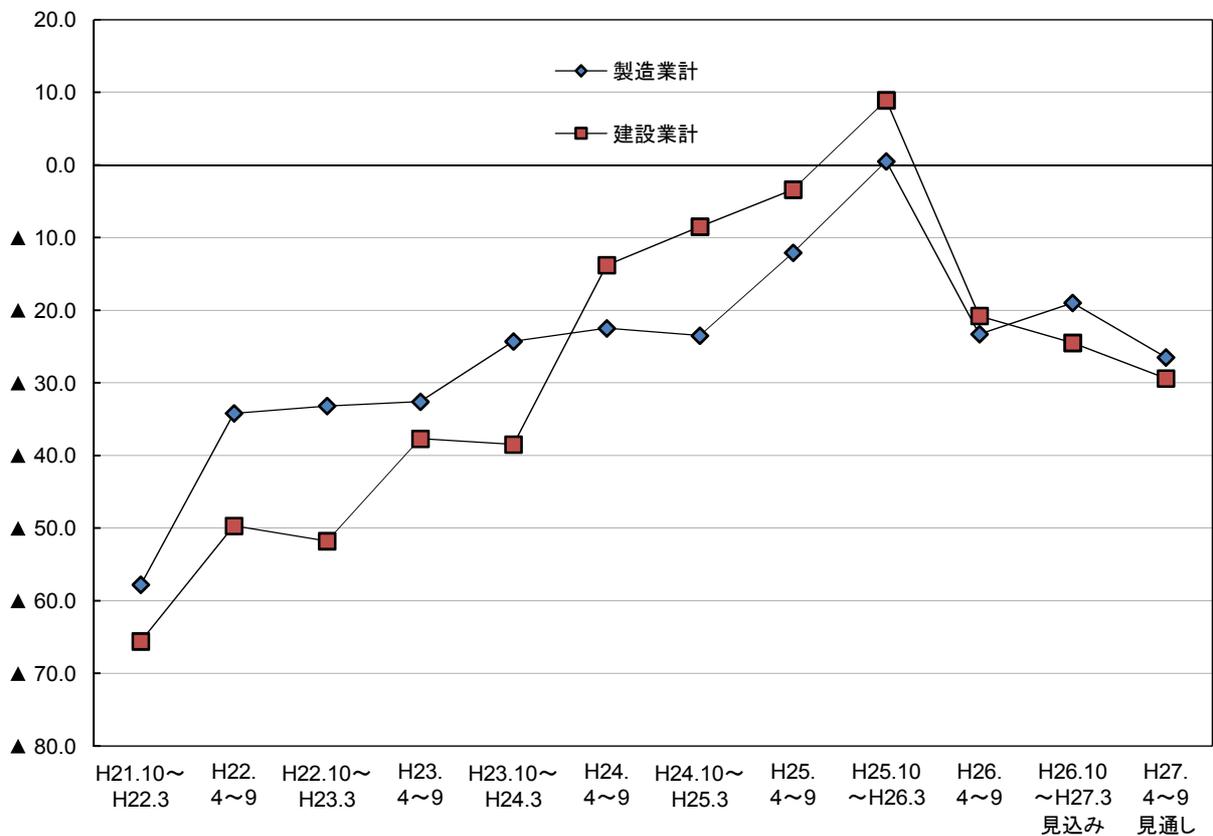


表3-1 受注BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H21.10～ H22.3	H22. 4～9	H22.10～ H23.3	H23. 4～9	H23.10～ H24.3	H24. 4～9	H24.10～ H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3 見込み	H27. 4～9 見通し
全 体	▲ 61.5	▲ 41.5	▲ 42.8	▲ 35.4	▲ 30.9	▲ 18.2	▲ 16.2	▲ 8.0	4.5	▲ 22.1	▲ 21.7	▲ 27.9
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 71.5	▲ 50.0	▲ 62.7	▲ 32.8	▲ 41.2	▲ 30.7	▲ 28.8	▲ 27.9	▲ 16.5	▲ 37.5	▲ 40.5	▲ 29.8
増 加	1.6	7.1	1.8	7.0	6.5	10.3	8.8	12.4	14.5	10.3	7.6	6.1
不 変	16.0	19.6	25.5	33.6	30.7	29.1	32.8	30.2	40.7	27.2	26.0	28.2
減 少	73.1	57.1	64.5	39.8	47.7	41.0	37.6	40.3	31.0	47.8	48.1	35.9
無回答	9.2	16.1	8.2	19.5	15.0	19.7	20.8	17.1	13.8	14.7	18.3	29.8
5人～19人	▲ 60.3	▲ 45.7	▲ 43.7	▲ 34.7	▲ 27.9	▲ 18.3	▲ 20.6	▲ 5.0	7.4	▲ 10.9	▲ 15.2	▲ 26.9
増 加	5.6	12.4	10.3	13.8	17.1	16.8	15.9	23.4	29.6	22.7	19.3	6.9
不 変	19.8	23.3	28.6	32.3	27.9	42.7	38.1	36.9	36.3	35.2	35.9	46.9
減 少	65.9	58.1	54.0	48.5	45.0	35.1	36.5	28.4	22.2	33.6	34.5	33.8
無回答	8.7	6.2	7.1	5.4	10.0	5.3	9.5	11.3	11.9	8.6	10.3	12.4
20人以上	▲ 53.2	▲ 30.0	▲ 25.0	▲ 38.7	▲ 23.1	▲ 8.6	▲ 0.7	4.8	23.3	▲ 17.6	▲ 10.8	▲ 27.4
増 加	7.9	22.3	17.2	15.3	21.0	21.7	24.8	30.8	42.3	22.3	23.0	7.9
不 変	26.2	18.5	35.2	27.4	28.7	44.7	43.8	32.5	33.1	30.4	36.0	47.5
減 少	61.1	52.3	42.2	54.0	44.1	30.3	25.5	26.0	19.0	39.9	33.8	35.3
無回答	4.8	6.9	5.5	3.2	6.3	3.3	5.8	10.7	5.6	7.4	7.2	9.4
【業種別】												
製造業計	▲ 57.8	▲ 34.2	▲ 33.2	▲ 32.6	▲ 24.3	▲ 22.5	▲ 23.5	▲ 12.1	0.5	▲ 23.3	▲ 19.0	▲ 26.5
増 加	4.6	16.3	11.4	13.1	17.3	14.1	11.0	19.7	26.7	16.0	18.0	5.7
不 変	19.1	16.8	32.6	28.6	22.9	36.1	36.0	27.5	32.6	29.2	30.8	41.2
減 少	62.4	50.5	44.6	45.7	41.6	36.6	34.5	31.8	26.2	39.3	37.0	32.2
無回答	13.9	16.3	11.4	12.6	18.2	13.2	18.5	21.0	14.5	15.5	14.2	20.9
建設業計	▲ 65.6	▲ 49.7	▲ 51.8	▲ 37.7	▲ 38.5	▲ 13.8	▲ 8.5	▲ 3.4	8.9	▲ 20.8	▲ 24.5	▲ 29.4
増 加	5.6	12.0	9.0	11.1	11.7	19.5	22.9	26.7	30.8	21.2	15.7	8.3
不 変	22.6	24.6	27.5	33.3	36.1	43.1	41.0	39.8	41.3	32.6	34.8	41.2
減 少	71.2	61.7	60.8	48.8	50.2	33.3	31.4	30.1	21.9	42.0	40.2	37.7
無回答	0.6	1.7	2.6	6.8	2.0	4.1	4.8	3.4	6.0	4.1	9.3	12.7

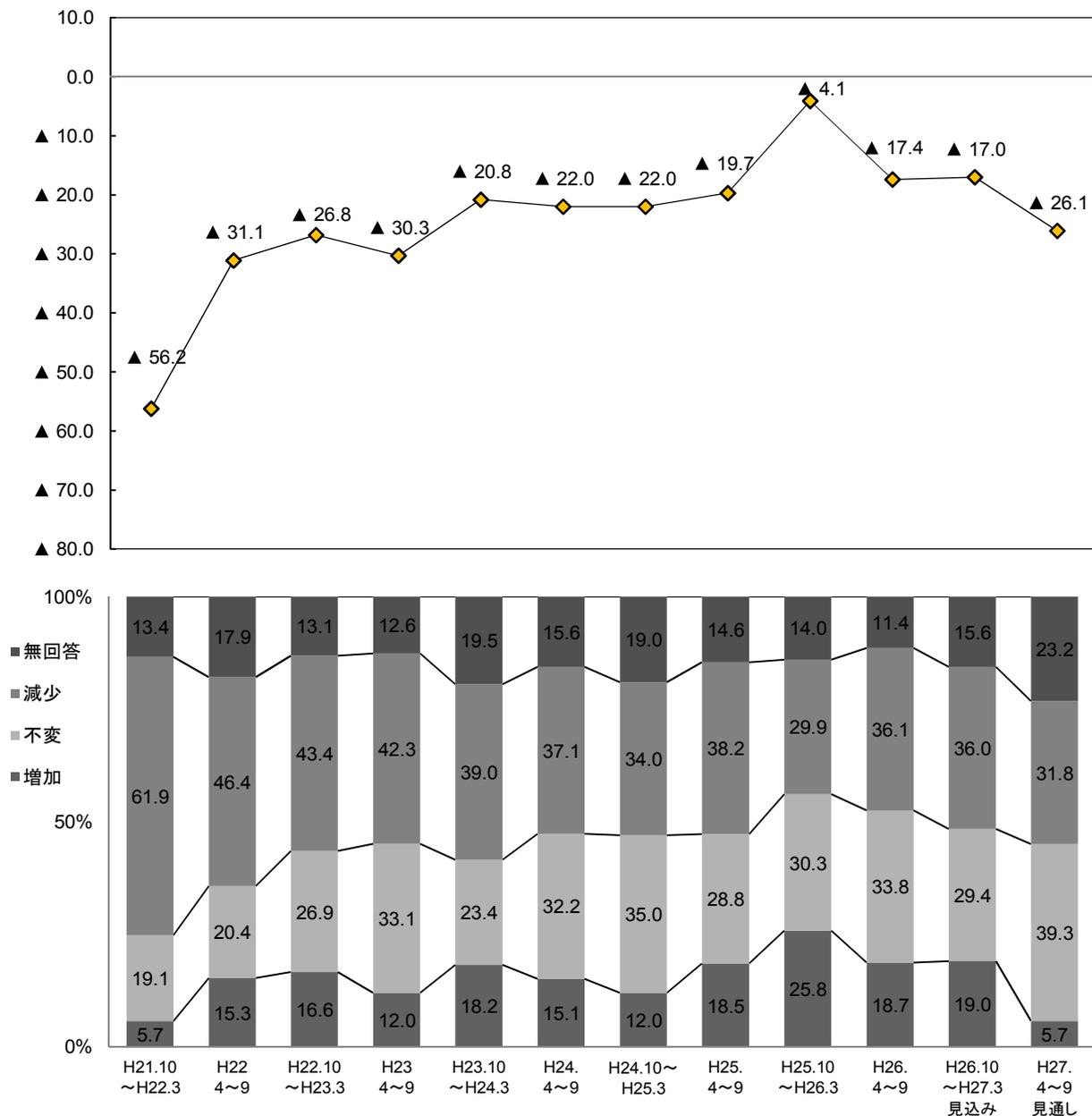
4. 出荷(製造業のみ)

(1) 出荷量

ポイント

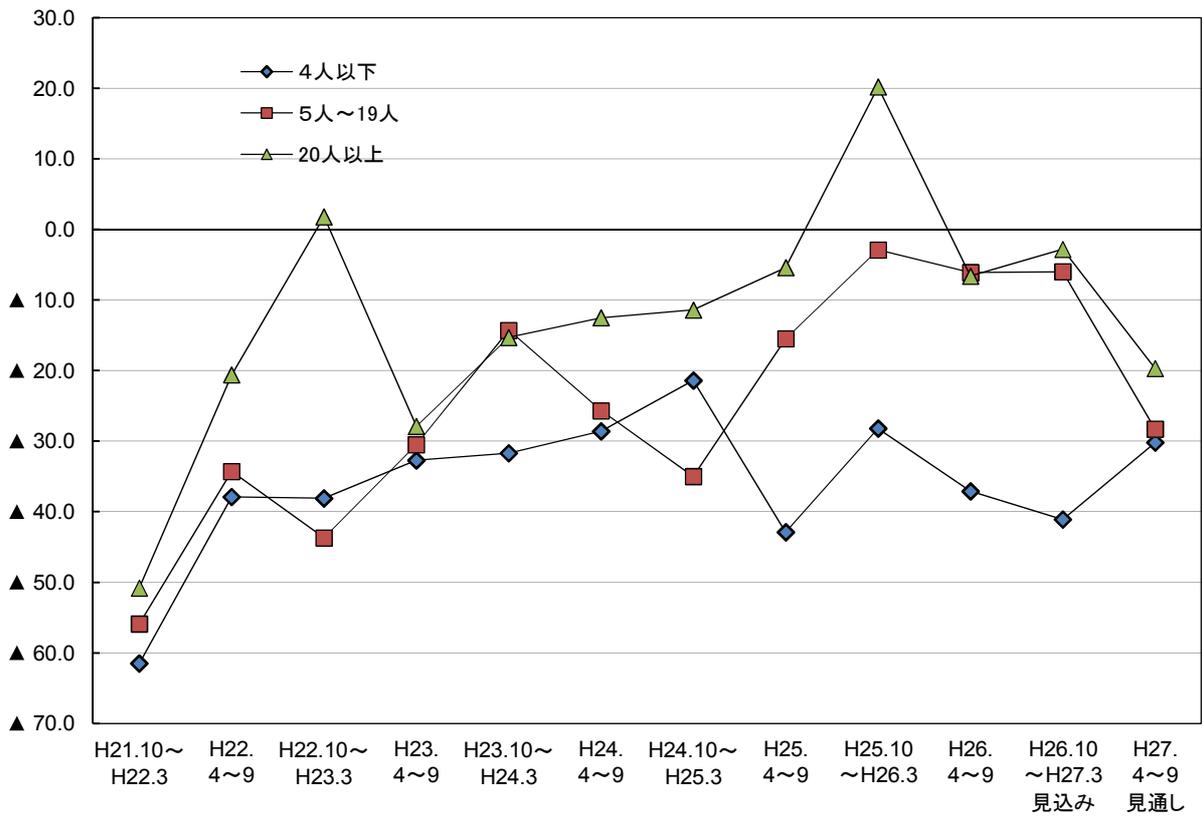
今期の出荷量BSI(「増加」－「減少」)は▲17.0と、前期(▲17.4)から同水準で推移した。来期は▲26.1と9.1ポイント低下する見通しとなっている。

図4-1 出荷量BSI (製造業)



○ 今期の製造業の出荷量BSIを従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模で低下し、5~19人の規模でほぼ横ばいとなり、20人以上の規模で上昇した。来期は、4人以下の規模を除きBSIが低下する見通しとなっている(図4-2、表4-1)。

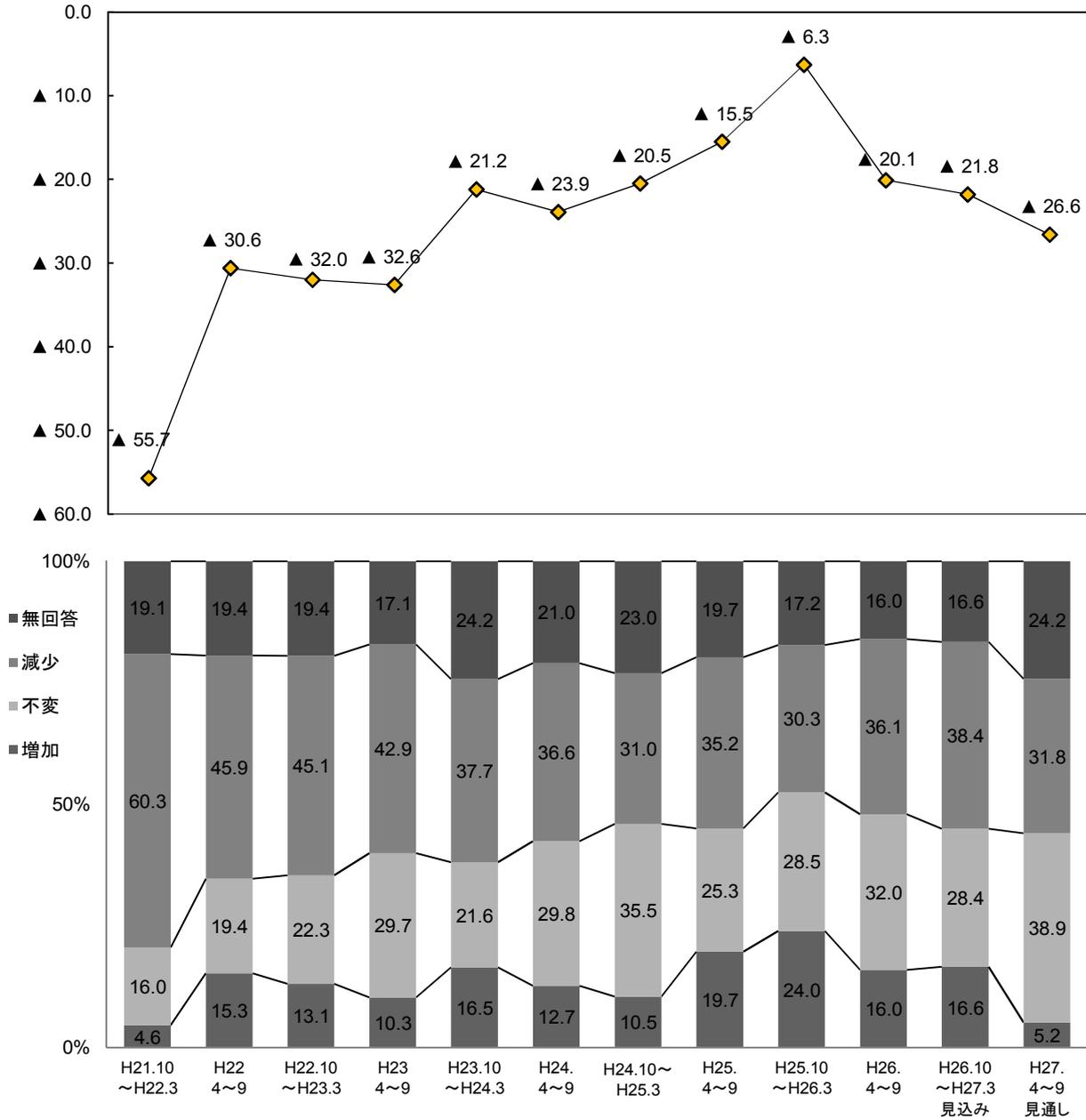
図4-2 出荷量BSI（従業者規模別）



(2)出荷額
ポイント

今期の出荷額BSI(「増加」－「減少」)は、▲21.8と前期(▲20.1)から1.7ポイント低下した。来期は、▲26.6と引き続き低下する見通しとなっている。

図4-3 出荷額BSI (製造業)



○ 今期の製造業の出荷額BSIを従業者規模別にみると、4人以下の規模を除き上昇した。来期は、4人以下の規模を除きBSIが低下する見通しとなっている(図4-4、表4-2)。

図4-4 出荷額BSI（従業者規模別）

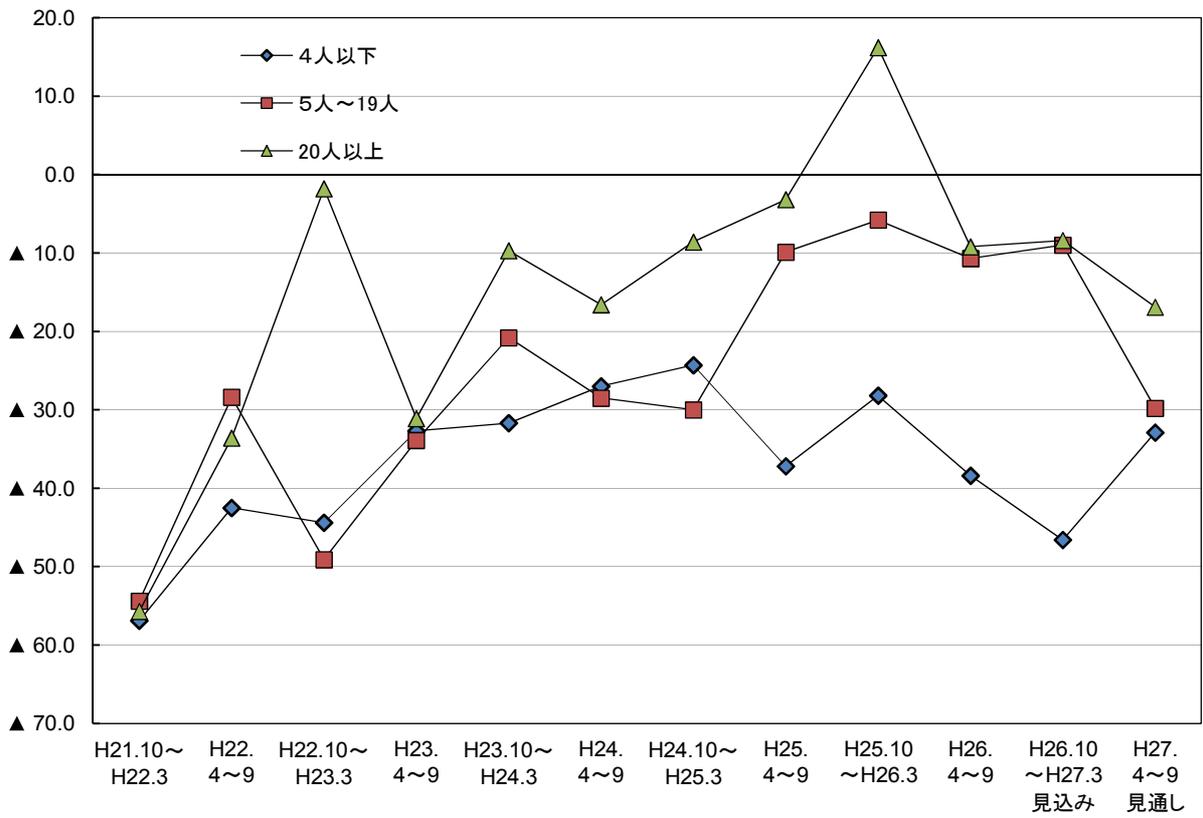


表4-1 出荷量BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H21.10～ H22.3	H22. 4～9	H22.10～ H23.3	H23. 4～9	H23.10～ H24.3	H24. 4～9	H24.10～ H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3 見込み	H27. 4～9 見通し
全体	▲ 56.2	▲ 31.1	▲ 26.8	▲ 30.3	▲ 20.8	▲ 22.0	▲ 22.0	▲ 19.7	▲ 4.1	▲ 17.4	▲ 17.0	▲ 26.1
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 61.5	▲ 37.9	▲ 38.1	▲ 32.7	▲ 31.7	▲ 28.6	▲ 21.4	▲ 42.9	▲ 28.2	▲ 37.1	▲ 41.1	▲ 30.2
増加	0.0	4.5	6.3	5.5	7.3	9.5	10.0	5.7	9.0	10.3	5.5	2.7
不変	15.4	18.2	28.6	34.5	18.3	15.9	25.7	27.1	30.8	21.8	27.4	27.4
減少	61.5	42.4	44.4	38.2	39.0	38.1	31.4	48.6	37.2	47.4	46.6	32.9
無回答	23.1	34.8	20.6	21.8	35.4	36.5	32.9	18.6	23.1	20.5	20.5	37.0
5人～19人	▲ 55.9	▲ 34.3	▲ 43.7	▲ 30.5	▲ 14.3	▲ 25.7	▲ 35.0	▲ 15.5	▲ 2.9	▲ 6.1	▲ 6.0	▲ 28.3
増加	5.9	16.4	12.7	11.9	24.7	14.3	6.7	19.7	26.1	23.1	22.4	3.0
不変	19.1	20.9	23.6	32.2	23.4	37.1	36.7	25.4	31.9	41.5	37.3	50.7
減少	61.8	50.7	56.4	42.4	39.0	40.0	41.7	35.2	29.0	29.2	28.4	31.3
無回答	13.2	11.9	7.3	13.6	13.0	8.6	15.0	19.7	13.0	6.2	11.9	14.9
20人以上	▲ 50.8	▲ 20.6	1.8	▲ 27.9	▲ 15.3	▲ 12.5	▲ 11.4	▲ 5.4	20.2	▲ 6.6	▲ 2.8	▲ 19.7
増加	11.5	25.4	31.6	18.0	23.6	20.8	18.6	27.2	43.2	23.7	29.6	11.3
不変	23.0	22.2	28.1	32.8	29.2	41.7	42.9	32.6	28.4	39.5	23.9	40.8
減少	62.3	46.0	29.8	45.9	38.9	33.3	30.0	32.6	23.0	30.3	32.4	31.0
無回答	3.3	6.3	10.5	3.3	8.3	4.2	8.6	7.6	5.4	6.6	14.1	16.9

表4-2 出荷額BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H21.10～ H22.3	H22. 4～9	H22.10～ H23.3	H23. 4～9	H23.10～ H24.3	H24. 4～9	H24.10～ H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3 見込み	H27. 4～9 見通し
全体	▲ 55.7	▲ 30.6	▲ 32.0	▲ 32.6	▲ 21.2	▲ 23.9	▲ 20.5	▲ 15.5	▲ 6.3	▲ 20.1	▲ 21.8	▲ 26.6
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 56.9	▲ 42.5	▲ 44.4	▲ 32.7	▲ 31.7	▲ 27.0	▲ 24.3	▲ 37.2	▲ 28.2	▲ 38.4	▲ 46.6	▲ 32.9
増加	0.0	3.0	3.2	5.5	4.9	6.3	8.6	5.7	7.7	10.3	2.7	2.7
不変	12.3	15.2	23.8	27.3	18.3	15.9	21.4	24.3	29.5	19.2	26.0	24.7
減少	56.9	45.5	47.6	38.2	36.6	33.3	32.9	42.9	35.9	48.7	49.3	35.6
無回答	30.8	36.4	25.4	29.1	40.2	44.4	37.1	27.1	26.9	21.8	21.9	37.0
5人～19人	▲ 54.4	▲ 28.4	▲ 49.1	▲ 33.9	▲ 20.8	▲ 28.5	▲ 30.0	▲ 9.9	▲ 5.8	▲ 10.7	▲ 9.0	▲ 29.8
増加	7.4	17.9	10.9	8.5	20.8	12.9	5.0	22.5	24.6	18.5	20.9	1.5
不変	10.3	22.4	18.2	30.5	20.8	30.0	38.3	21.1	27.5	40.0	37.3	50.7
減少	61.8	46.3	60.0	42.4	41.6	41.4	35.0	32.4	30.4	29.2	29.9	31.3
無回答	20.6	13.4	10.9	18.6	16.9	15.7	21.7	23.9	17.4	12.3	11.9	16.4
20人以上	▲ 55.7	▲ 33.6	▲ 1.8	▲ 31.1	▲ 9.7	▲ 16.6	▲ 8.6	▲ 3.2	16.2	▲ 9.2	▲ 8.4	▲ 16.9
増加	6.6	12.4	26.3	16.4	25.0	18.1	17.1	28.3	40.5	19.7	26.8	11.3
不変	26.2	20.6	24.6	31.1	26.4	41.7	47.1	29.3	28.4	38.2	22.5	42.3
減少	62.3	46.0	28.1	47.5	34.7	34.7	25.7	31.5	24.3	28.9	35.2	28.2
無回答	4.9	7.9	21.1	4.9	13.9	5.6	10.0	10.9	6.8	13.2	15.5	18.3

5. 在庫水準

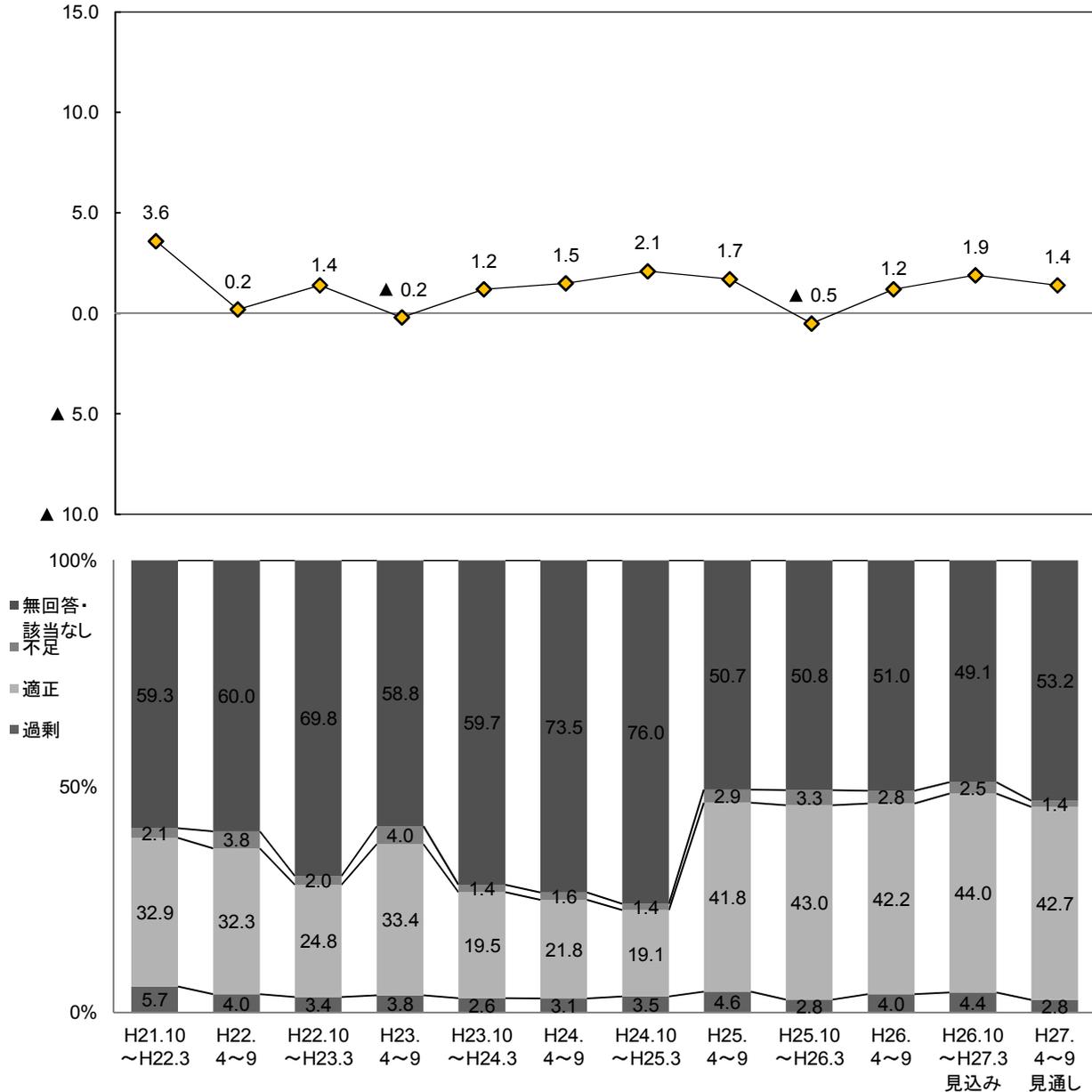
(1) 製・商品在庫

ポイント

製・商品在庫BSI(「過剰」－「不足」)は1.9と、前期(1.2)から0.7ポイント上昇した。来期については、1.4となっている。

製・商品在庫を「適正」とする事業所の割合は、今期、来期ともに約4割となっている。

図5-1 製・商品在庫BSI (全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は全ての規模でBSIが上昇した。来期については、4人以下の規模を除いて低下する見通しとなっている（図5-2、表5-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは4.8と前期（1.8）から3.0ポイント上昇し、「過剰」超幅が拡大した。来期については、5.3とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。なお、「適正」と回答した事業所の割合は、今期、来期ともに6割を超えている。

非製造業の今期のBSIは1.3と、前期（1.0）から同水準で推移した。個別業種についてみると、卸・小売業を除きBSIが上昇した。来期については、BSIが0.4と引き続き同水準で推移する見通しとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業、サービス業を除きBSIが低下する見通しである（図5-3~5-8、表5-1）。

図5-2 製・商品在庫BSI（従業者規模別）

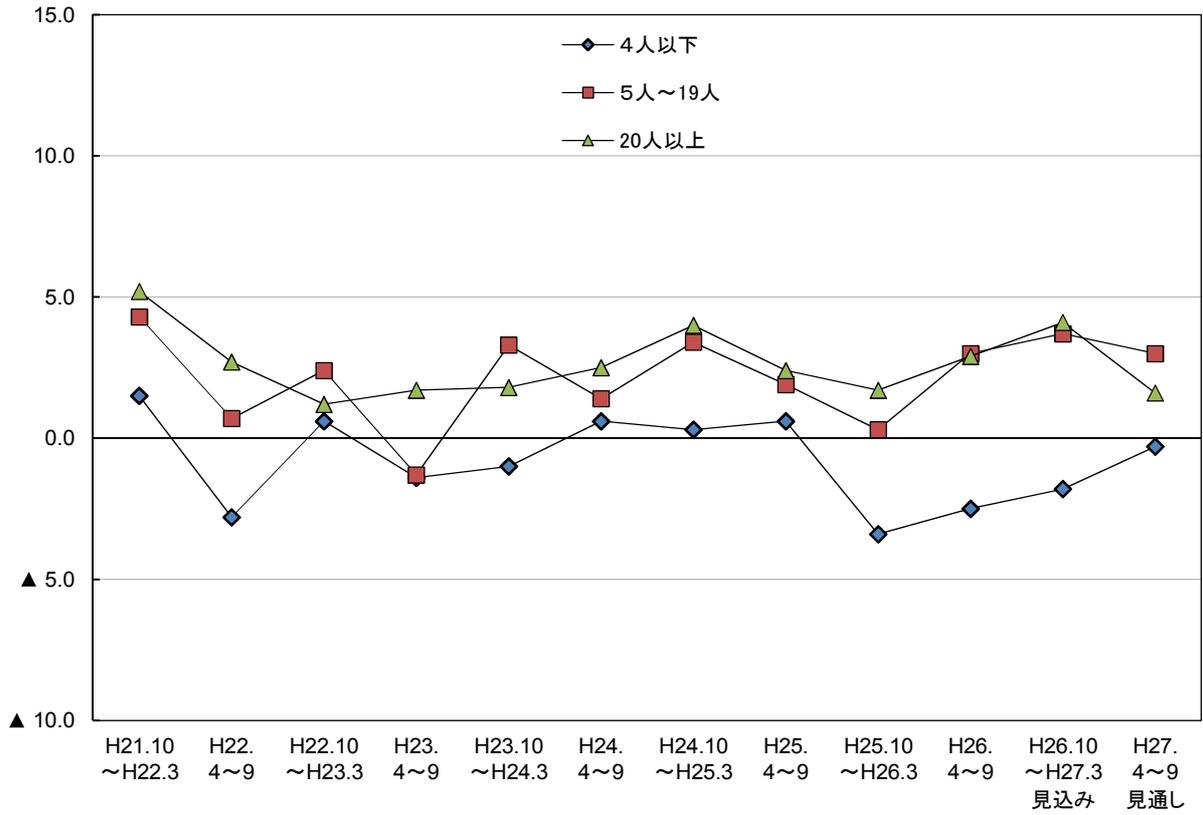
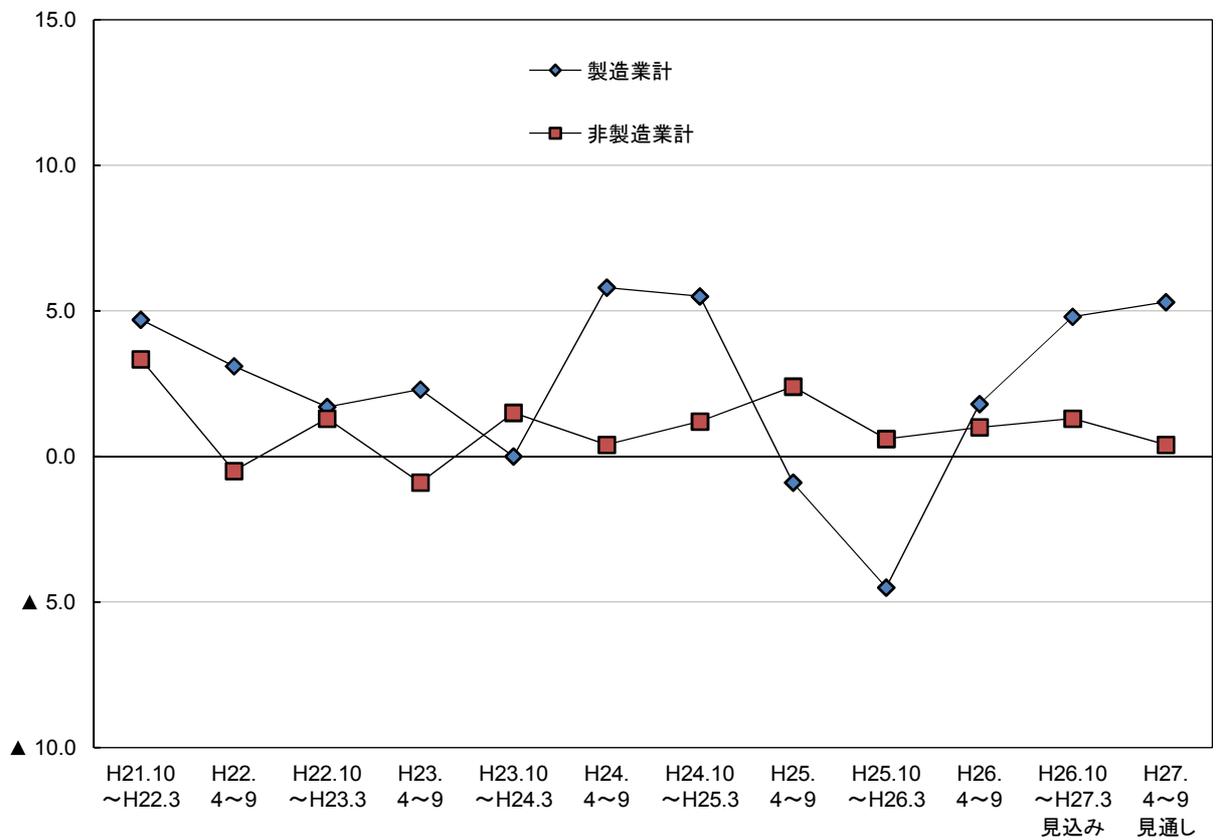


図5-3 製・商品在庫BSI（業種別）



非製造業の在庫水準BSI

図5-4 建設業

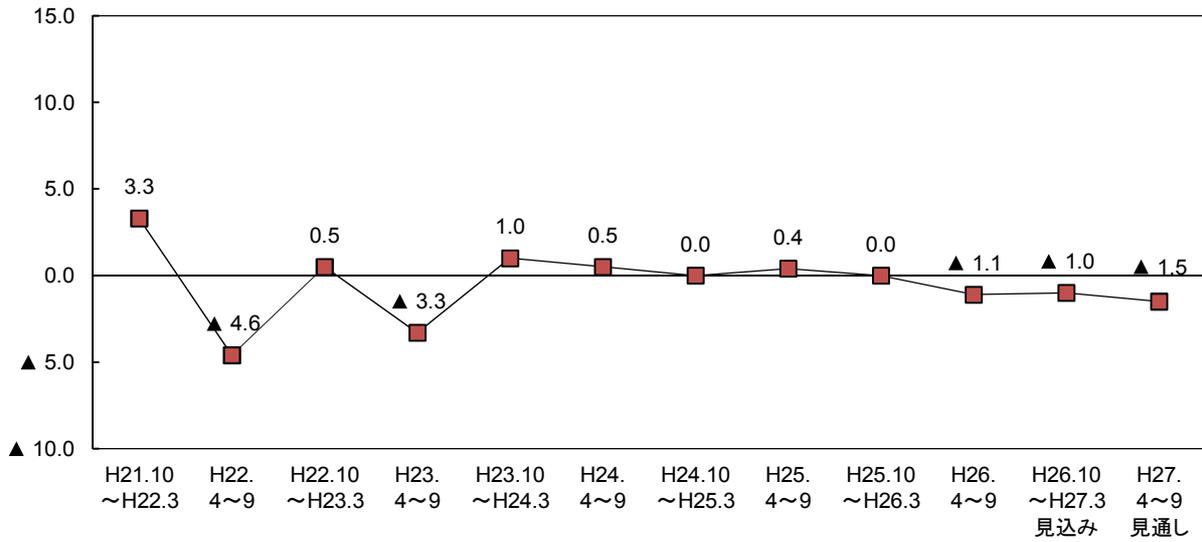


図5-5 運輸・通信業

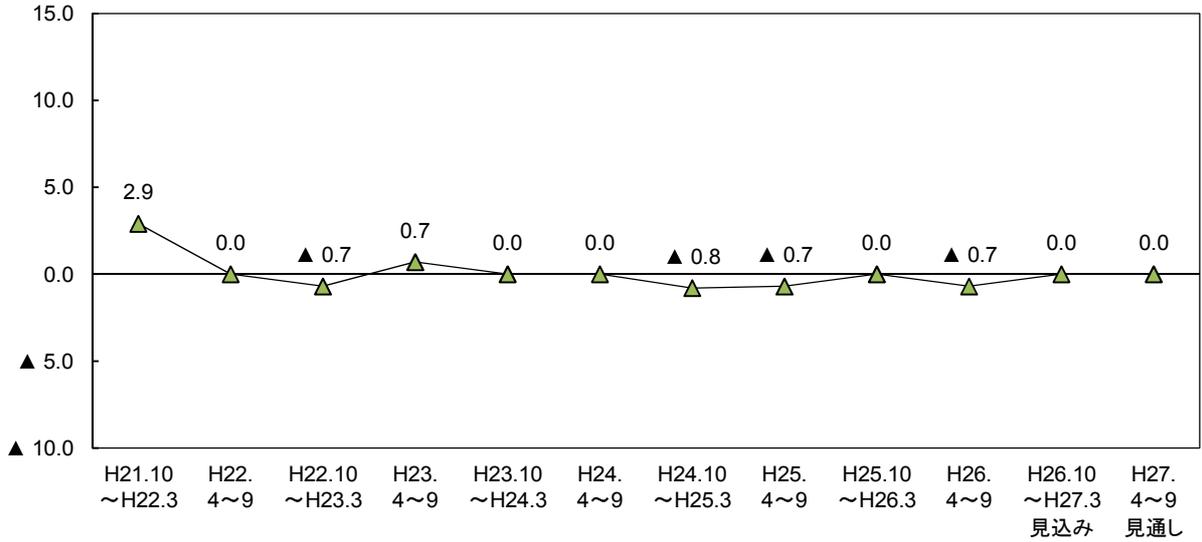


図5-6 卸・小売業

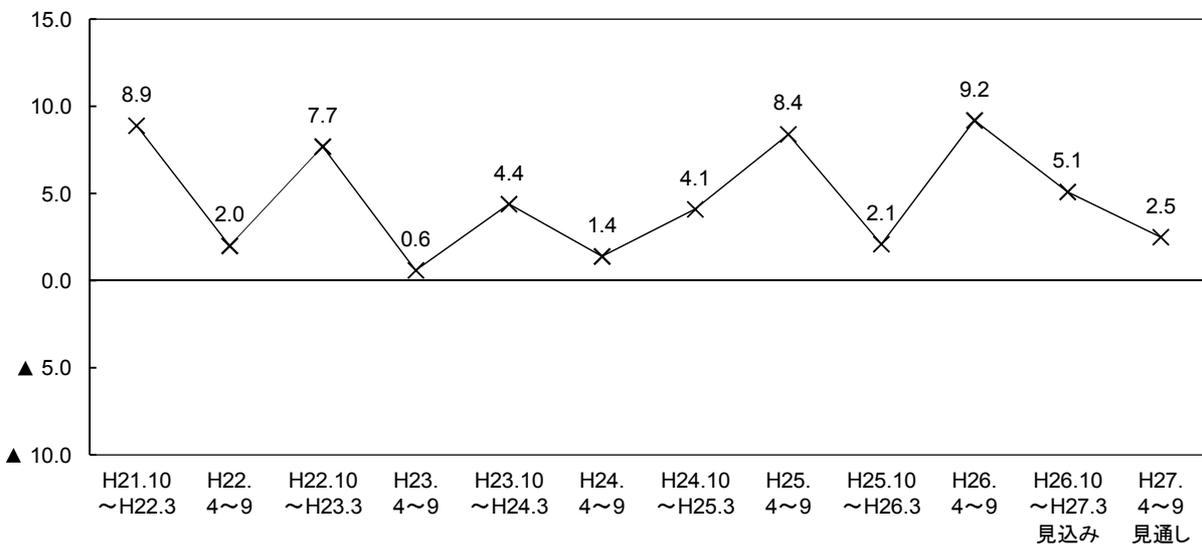


図5-7 飲食・宿泊業

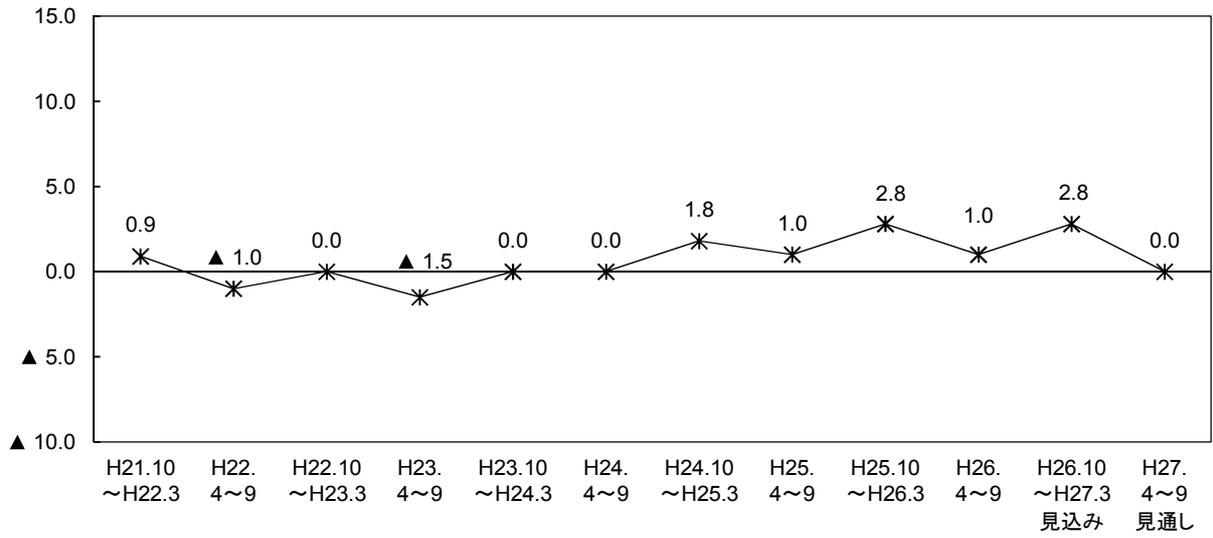


図5-8 サービス業

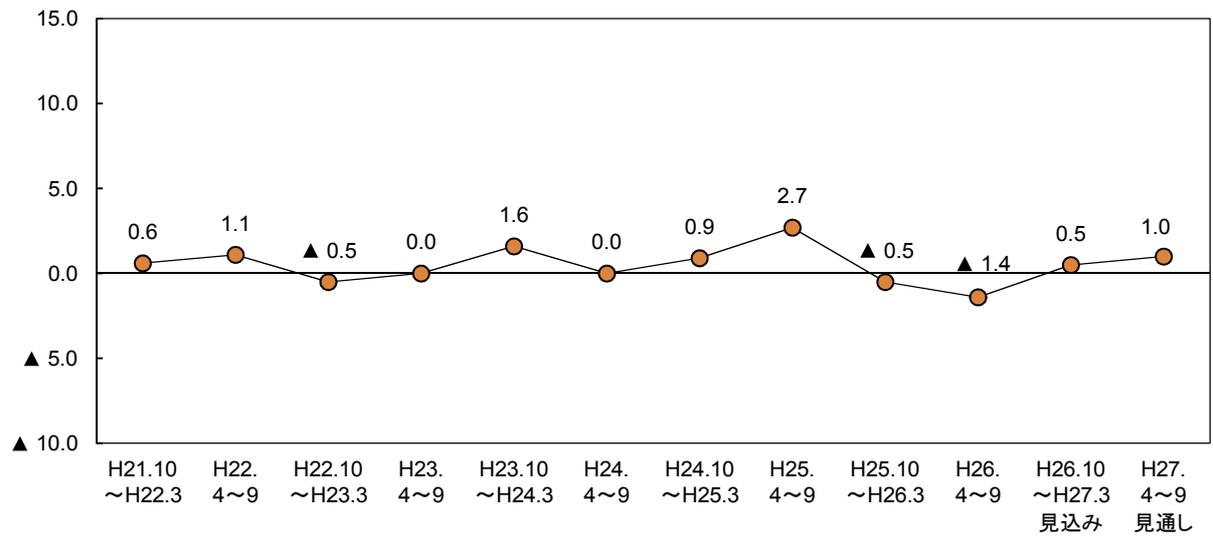


表5-1 製・商品在庫BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

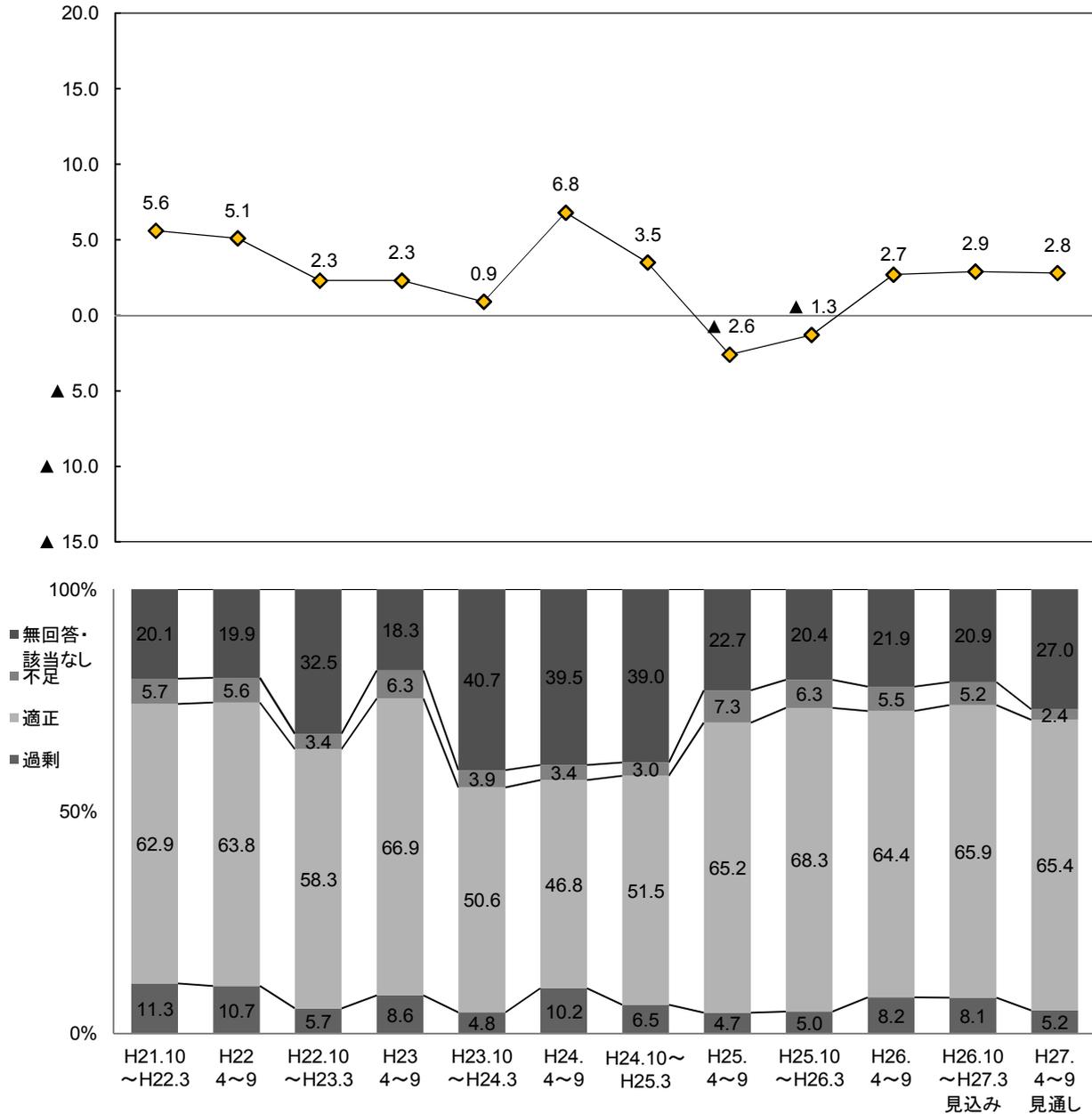
	H21.10 ～H22.3	H22. 4～9	H22.10 ～H23.3	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3 見込み	H27. 4～9 見通し
全 体	3.6	0.2	1.4	▲ 0.2	1.2	1.5	2.1	1.7	▲ 0.5	1.2	1.9	1.4
【従業者規模別】												
4人以下	1.5	▲ 2.8	0.6	▲ 1.4	▲ 1.0	0.6	0.3	0.6	▲ 3.4	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 0.3
過 剩	4.2	1.5	3.1	2.3	1.4	2.2	1.9	3.1	1.4	1.5	2.3	1.2
適 正	23.9	19.5	17.2	25.4	15.2	13.5	12.9	33.7	37.8	36.6	34.6	32.0
不 足	2.7	4.3	2.5	3.7	2.4	1.6	1.6	2.5	4.8	4.0	4.1	1.5
該当なし	-	-	12.5	-	15.7	12.9	12.9	-	-	-	-	-
無回答	69.1	74.6	64.7	68.7	65.2	69.9	70.6	60.7	56.0	57.9	58.9	65.4
5人～19人	4.3	0.7	2.4	▲ 1.3	3.3	1.4	3.4	1.9	0.3	3.0	3.7	3.0
過 剩	6.4	4.3	3.4	3.8	3.3	2.8	3.4	4.7	2.8	5.6	5.3	4.3
適 正	34.3	35.9	27.6	31.1	23.1	24.8	21.6	39.4	41.5	39.7	44.1	42.8
不 足	2.1	3.6	1.0	5.1	0.0	1.4	0.0	2.8	2.5	2.6	1.6	1.3
該当なし	-	-	18.9	-	14.7	18.6	15.2	-	-	-	-	-
無回答	57.2	56.3	49.2	60.0	58.9	52.4	58.3	53.1	53.2	52.1	49.0	51.6
20人以上	5.2	2.7	1.2	1.7	1.8	2.5	4.0	2.4	1.7	2.9	4.1	1.6
過 剩	6.7	6.0	3.6	5.2	3.4	4.2	5.1	5.8	4.2	4.8	5.7	3.0
適 正	40.6	41.4	29.6	43.7	21.0	26.8	23.6	49.9	49.6	49.3	52.6	52.6
不 足	1.5	3.3	2.4	3.5	1.6	1.7	1.1	3.4	2.5	1.9	1.6	1.4
該当なし	-	-	23.0	-	19.7	17.7	16.5	-	-	-	-	-
無回答	51.2	49.2	41.4	47.5	54.3	49.6	53.6	41.0	43.6	44.0	40.1	43.1
【業種別】												
製造業計	4.7	3.1	1.7	2.3	0.0	5.8	5.5	▲ 0.9	▲ 4.5	1.8	4.8	5.3
過 剩	8.8	8.2	6.3	8.6	4.8	10.2	9.0	6.4	3.6	8.2	8.1	6.2
適 正	57.2	59.2	47.4	61.1	43.3	41.5	45.0	63.1	69.2	66.7	69.2	66.8
不 足	4.1	5.1	4.6	6.3	4.8	4.4	3.5	7.3	8.1	6.4	3.3	0.9
該当なし	-	-	21.1	-	27.3	25.9	22.0	-	-	-	-	-
無回答	29.9	27.6	20.6	24.0	19.9	18.0	20.5	23.2	19.0	18.7	19.4	26.1
非製造業計	3.3	▲ 0.5	1.3	▲ 0.9	1.5	0.4	1.2	2.4	0.6	1.0	1.3	0.4
過 剩	4.9	2.9	2.7	2.7	2.1	1.2	2.1	4.1	2.6	2.8	3.5	1.9
適 正	26.6	25.4	19.7	27.6	13.4	16.5	12.5	35.8	35.8	35.5	37.3	36.3
不 足	1.6	3.4	1.4	3.6	0.6	0.8	0.9	1.7	2.0	1.8	2.2	1.5
該当なし	-	-	17.5	-	14.1	13.8	13.0	-	-	-	-	-
無回答	66.9	68.3	58.7	66.1	69.9	67.7	71.6	58.4	59.6	60.0	56.9	60.3
建設業	3.3	▲ 4.6	0.5	▲ 3.3	1.0	0.5	0.0	0.4	0.0	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.5
過 剩	5.6	0.0	1.6	1.0	1.5	0.5	0.5	1.9	1.0	0.5	1.0	0.5
適 正	19.8	18.9	12.2	25.1	7.3	14.9	10.1	29.1	26.4	28.5	34.8	33.3
不 足	2.3	4.6	1.1	4.3	0.5	0.0	0.5	1.5	1.0	1.6	2.0	2.0
該当なし	-	-	23.8	-	21.0	15.4	16.5	-	-	-	-	-
無回答	72.3	76.6	61.4	69.6	69.8	69.2	72.3	67.5	71.6	69.4	62.3	64.2
運輸・通信業	2.9	0.0	▲ 0.7	0.7	0.0	0.0	▲ 0.8	▲ 0.7	0.0	▲ 0.7	0.0	0.0
過 剩	4.3	2.7	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.7	0.8	0.0	0.8	0.8
適 正	16.5	19.2	4.5	16.8	3.0	4.9	4.9	25.9	29.1	26.8	29.2	29.2
不 足	1.4	2.7	0.7	0.6	0.0	0.0	0.8	1.4	0.8	0.7	0.8	0.8
該当なし	-	-	28.4	-	25.4	21.3	18.0	-	-	-	-	-
無回答	77.7	75.3	66.4	81.3	71.6	73.8	76.2	71.9	69.3	72.5	69.2	69.2
卸・小売業	8.9	2.0	7.7	0.6	4.4	1.4	4.1	8.4	2.1	9.2	5.1	2.5
過 剩	10.9	6.6	10.5	7.9	6.0	4.1	6.8	12.3	6.9	12.7	10.2	5.7
適 正	43.5	44.4	45.5	42.4	30.1	35.6	27.2	57.8	56.6	52.1	56.1	56.7
不 足	2.0	4.6	2.8	7.3	1.6	2.7	2.7	3.9	4.8	3.5	5.1	3.2
該当なし	-	-	5.6	-	4.4	2.7	5.4	-	-	-	-	-
無回答	43.5	44.4	35.7	42.4	57.9	54.8	57.8	26.0	31.7	31.7	28.7	34.4
飲食・宿泊業	0.9	▲ 1.0	0.0	▲ 1.5	0.0	0.0	1.8	1.0	2.8	1.0	2.8	0.0
過 剩	1.8	1.0	0.8	0.7	0.7	0.0	1.8	1.9	3.7	1.0	3.7	0.9
適 正	30.3	22.8	21.5	28.1	19.6	19.4	15.8	48.1	43.9	41.0	36.4	35.5
不 足	0.9	2.0	0.8	2.2	0.7	0.0	0.0	0.9	0.9	0.0	0.9	0.9
該当なし	-	-	6.6	-	6.5	4.9	7.0	-	-	-	-	-
無回答	67.0	74.3	70.2	68.9	72.5	75.7	75.4	49.1	51.4	58.1	58.9	62.6
サービス業	0.6	1.1	▲ 0.5	0.0	1.6	0.0	0.9	2.7	▲ 0.5	▲ 1.4	0.5	1.0
過 剩	1.7	3.7	1.1	2.4	1.6	1.0	1.4	3.6	1.8	1.0	2.5	1.5
適 正	24.9	22.5	17.2	24.4	8.2	9.3	6.7	26.9	30.5	33.7	31.0	28.6
不 足	1.1	2.6	1.6	2.4	0.0	1.0	0.5	0.9	2.3	2.4	2.0	0.5
該当なし	-	-	19.4	-	13.6	20.7	15.4	-	-	-	-	-
無回答	72.3	71.2	60.8	70.7	76.5	67.9	76.0	68.6	65.5	62.9	64.5	69.5

(2) 原材料在庫(製造業のみ)

ポイント

今期の原材料在庫BSI(「過剰」－「不足」)は2.9と、前期(2.7)から同水準で推移した。来期は2.8と、引き続き同水準で推移する見通しとなっている。

図5-9 原材料在庫BSI(製造業)



○ 今期の原材料在庫BSI(製造業のみ)の内訳をみると、「適正」とする事業所の割合は、65.9%と前期(64.4%)から1.5ポイント上昇し、「不足」「過剰」の割合はそれぞれ横ばいとなっている。来期については、「不足」「過剰」の割合がともに低下する見通しとなっている(図5-9、表5-2)。

○ 従業者規模別にみると、今期は全ての規模で横ばいとなっている。来期については、20人以上の規模を除き上昇する見通しとなっている(図5-10、表5-2)。

図5-10 原材料在庫BSI（従業者規模別）

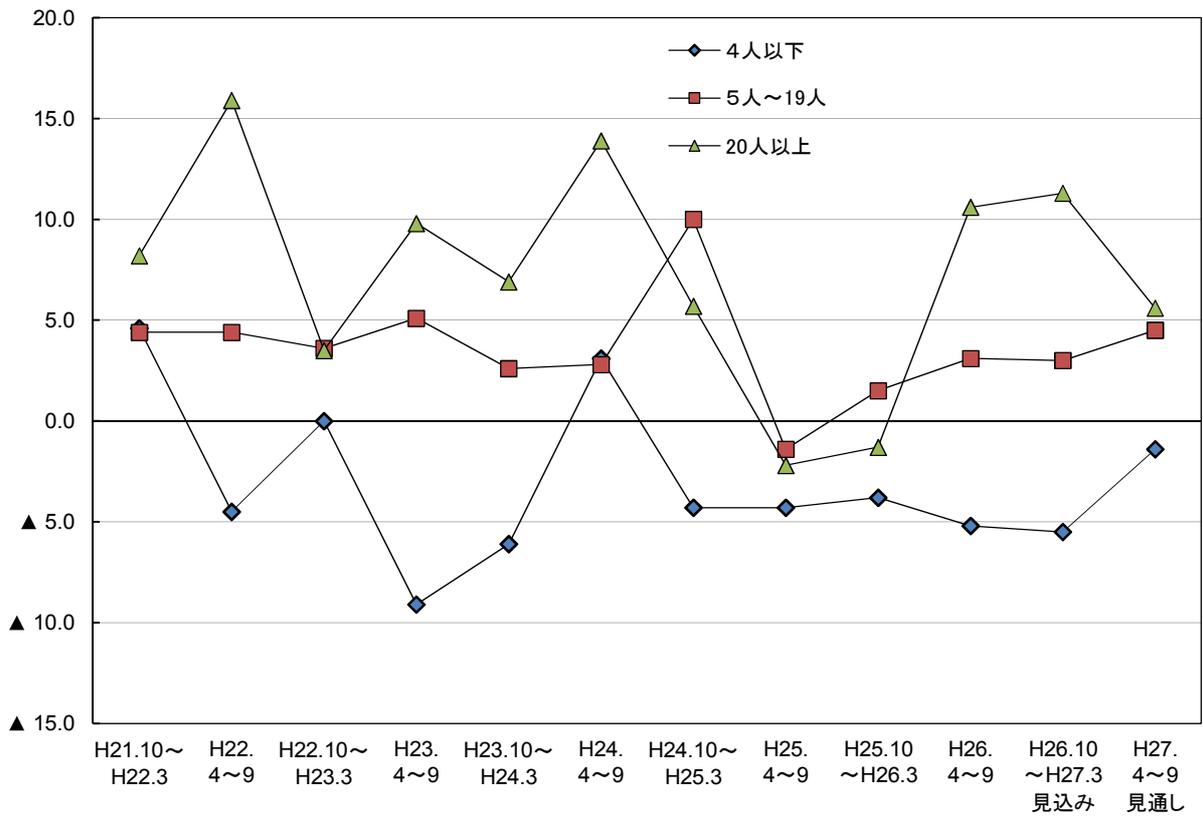


表5-2 原材料在庫BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H21.10～ H22.3	H22. 4～9	H22.10～ H23.3	H23. 4～9	H23.10～ H24.3	H24. 4～9	H24.10～ H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3 見込み	H27. 4～9 見通し
全体	5.6	5.1	2.3	2.3	0.9	6.8	3.5	▲ 2.6	▲ 1.3	2.7	2.9	2.8
【従業者規模別】												
4人以下	4.6	▲ 4.5	0.0	▲ 9.1	▲ 6.1	3.1	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 3.8	▲ 5.2	▲ 5.5	▲ 1.4
過剰	12.3	6.1	6.3	0.0	1.2	6.3	1.4	4.3	2.6	3.8	5.5	4.1
適正	50.8	47.0	39.7	56.4	36.6	25.4	35.7	50.0	56.4	50.0	53.4	46.6
不足	7.7	10.6	6.3	9.1	7.3	3.2	5.7	8.6	6.4	9.0	11.0	5.5
該当なし	-	-	28.6	-	9.8	20.6	22.9	-	-	-	-	-
無回答	29.2	36.4	19.0	34.5	45.1	44.4	34.3	37.1	34.6	37.2	30.1	43.8
5人～19人	4.4	4.4	3.6	5.1	2.6	2.8	10.0	▲ 1.4	1.5	3.1	3.0	4.5
過剰	11.8	10.4	3.6	11.9	2.6	7.1	10.0	4.2	5.8	6.2	6.0	4.5
適正	54.4	67.2	65.5	62.7	58.4	58.6	58.3	63.4	69.6	73.8	73.1	79.1
不足	7.4	6.0	0.0	6.8	0.0	4.3	0.0	5.6	4.3	3.1	3.0	0.0
該当なし	-	-	20.0	-	13.0	20.0	15.0	-	-	-	-	-
無回答	26.5	16.4	10.9	18.6	26.0	10.0	16.7	26.8	20.3	16.9	17.9	16.4
20人以上	8.2	15.9	3.5	9.8	6.9	13.9	5.7	▲ 2.2	▲ 1.3	10.6	11.3	5.6
過剰	9.8	15.9	7.0	13.1	11.1	16.7	8.6	5.4	6.8	14.5	12.7	7.0
適正	85.2	77.8	71.9	80.3	58.3	54.2	61.4	78.3	79.7	71.1	71.8	71.8
不足	1.6	0.0	3.5	3.3	4.2	2.8	2.9	7.6	8.1	3.9	1.4	1.4
該当なし	-	-	8.8	-	11.1	20.8	17.1	-	-	-	-	-
無回答	3.3	6.3	8.8	3.3	15.3	5.6	10.0	8.7	5.4	10.5	14.1	19.7

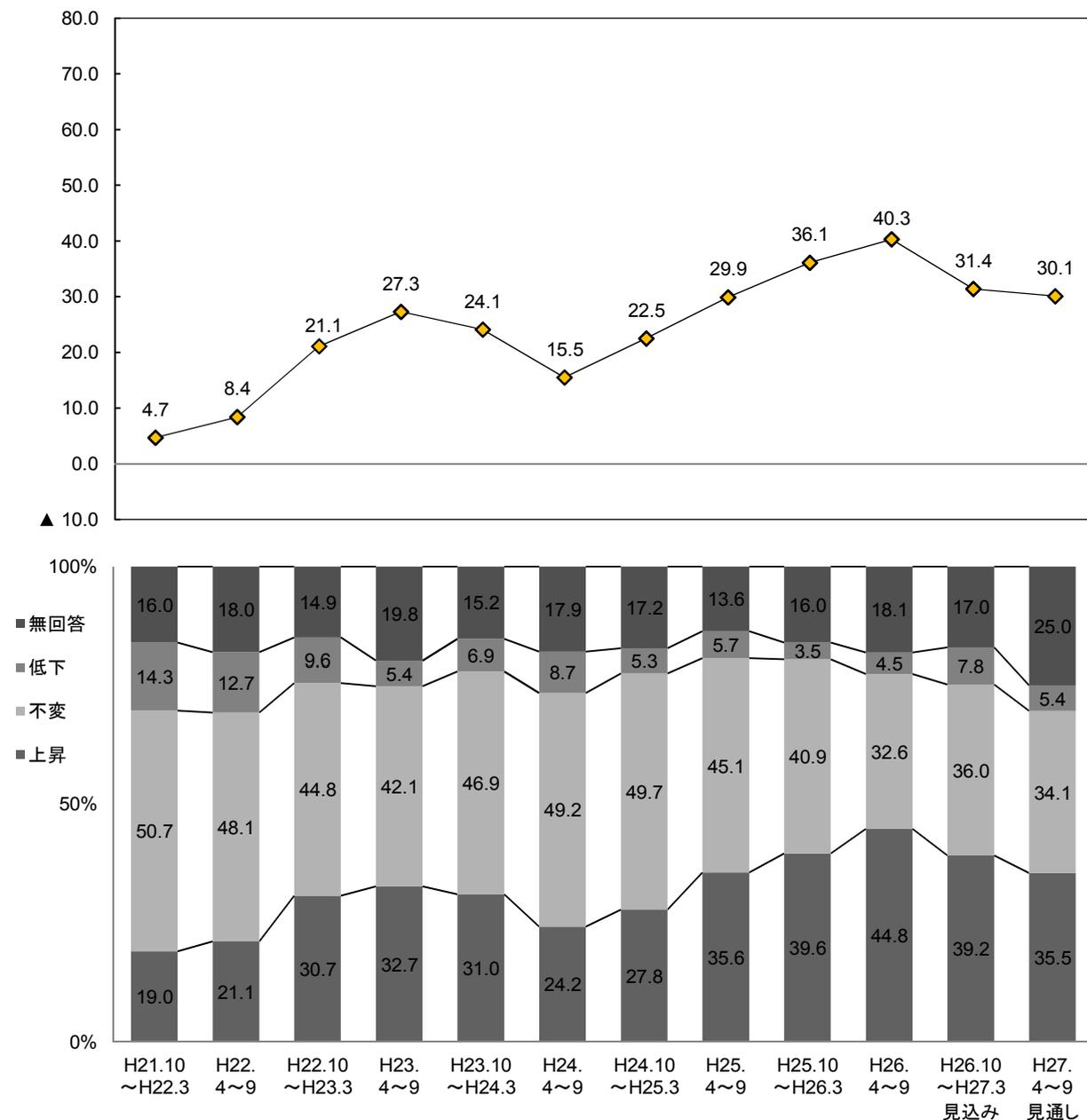
6. 価格

(1) 仕入価格

ポイント

今期の仕入価格BSI(「上昇」－「低下」)は、31.4と前期(40.3)から8.9ポイント低下し、5期ぶりに低下した。来期については、30.1と引き続き低下する見通しとなっている。

図6-1 仕入価格BSI (全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は全ての規模でBSIが低下した。来期については、20人以上の規模を除き低下する見通しとなっている(図6-2、表6-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは37.9と、前期(47.1)から9.2ポイント低下した。来期のBSIは39.8と上昇する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは29.7と、前期(38.5)から8.8ポイント低下した。個別業種についてみると、サービス業を除きBSIが低下した。運輸・通信業では7.7と、前期(36.6)から28.9ポイント低下した。来期のBSIは27.5と、引き続き低下する見通しとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業と卸・小売業を除きBSIが低下する見通しとなっている(図6-3~6-8、表6-1)。

図6-2 仕入価格BSI（従業者規模別）

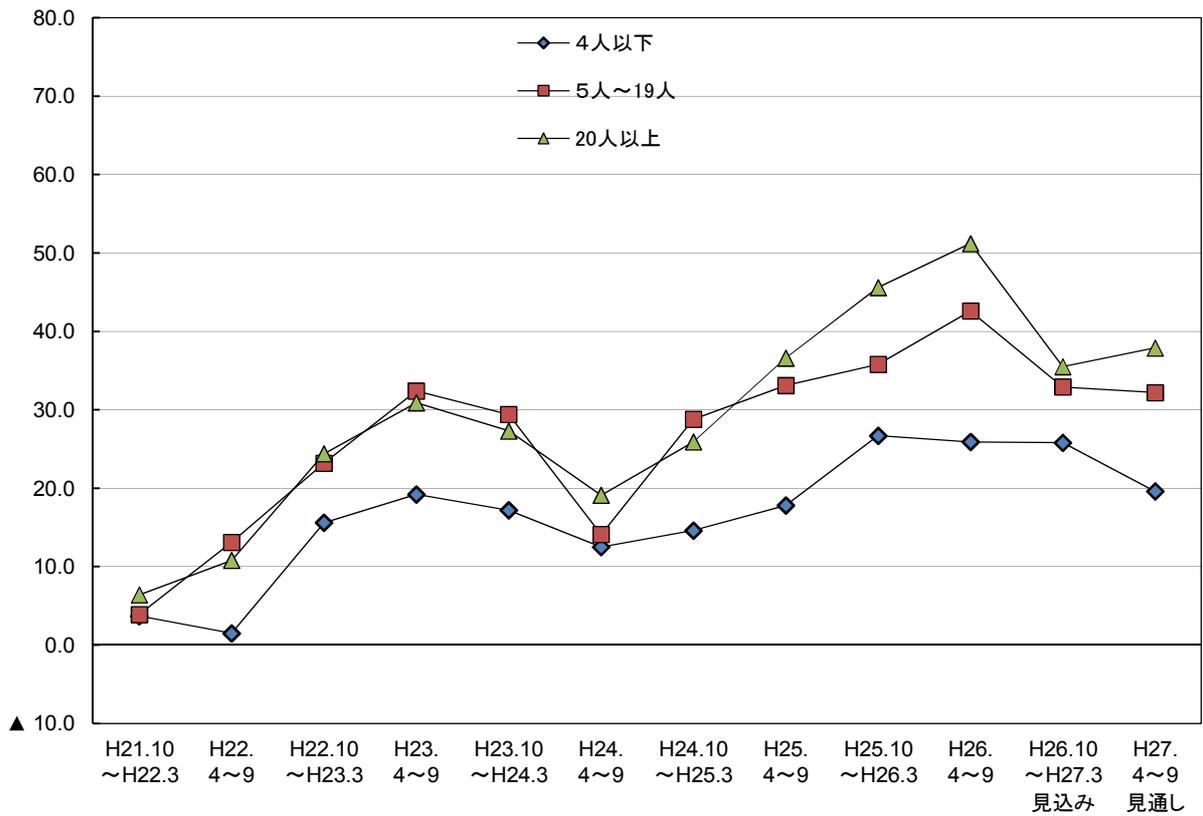
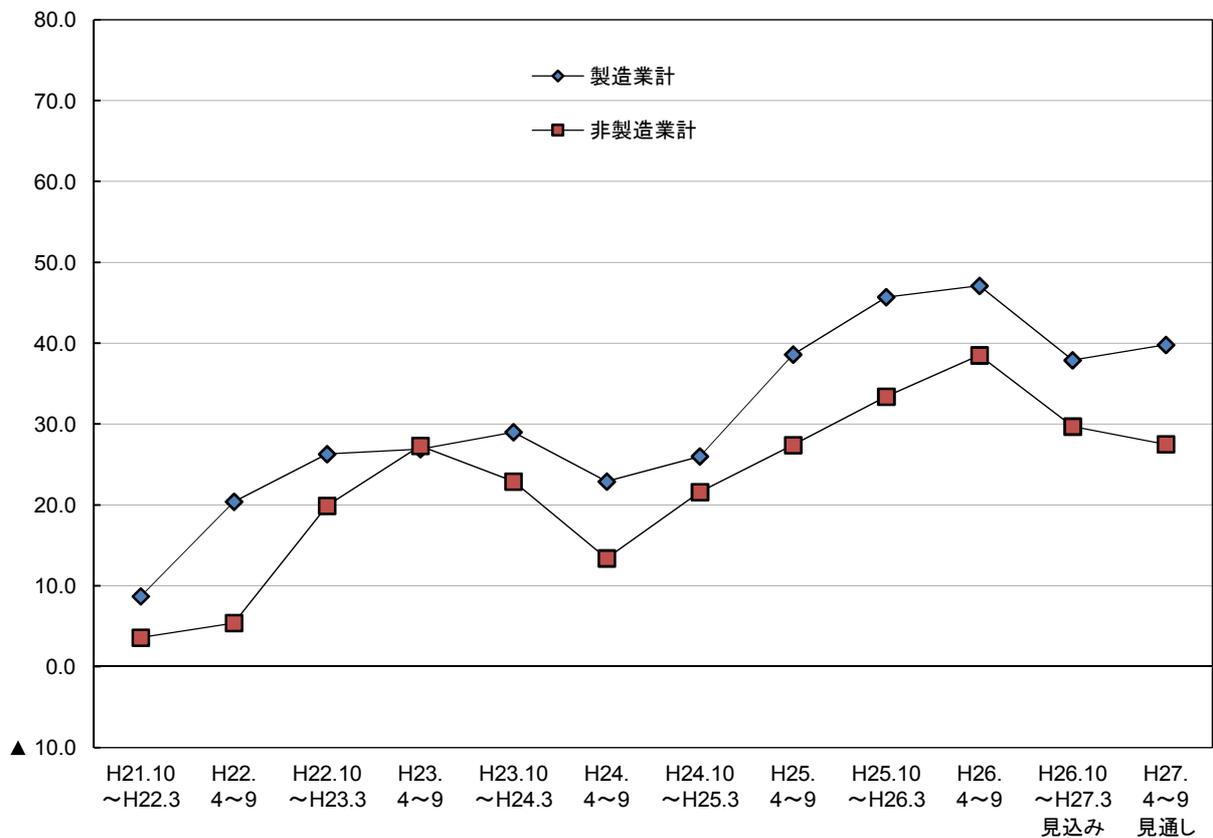


図6-3 仕入価格BSI（業種別）



非製造業の仕入価格BSI

図6-4 建設業

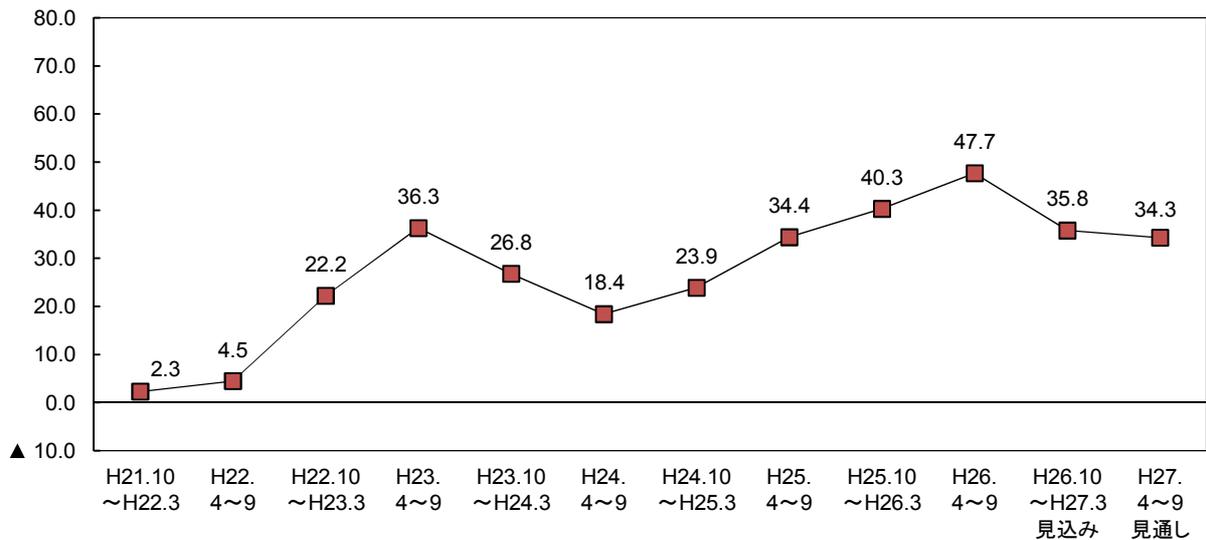


図6-5 運輸・通信業

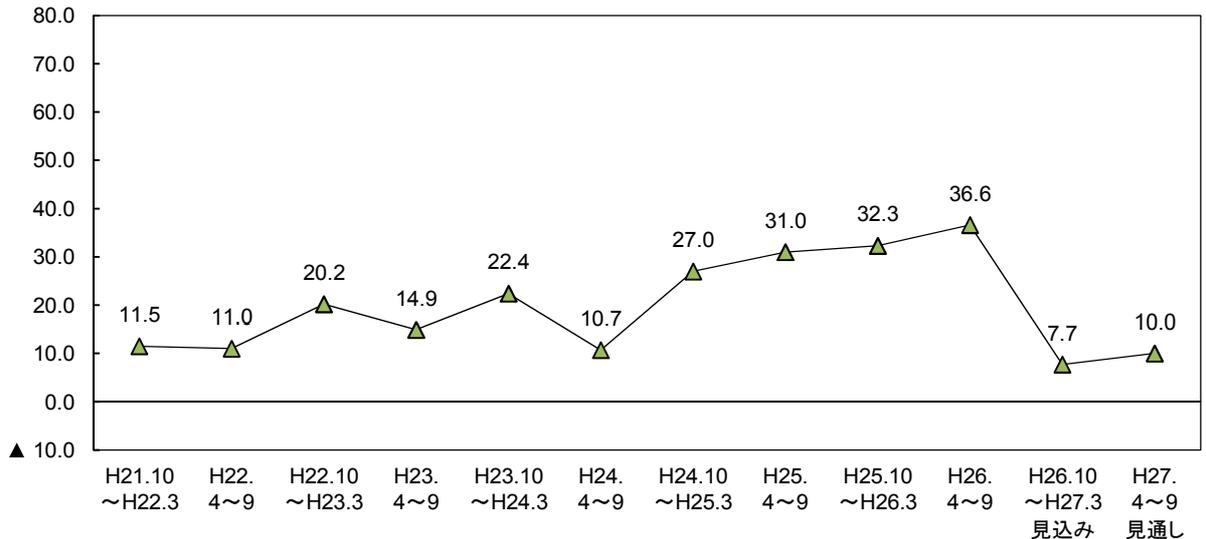


図6-6 卸・小売業

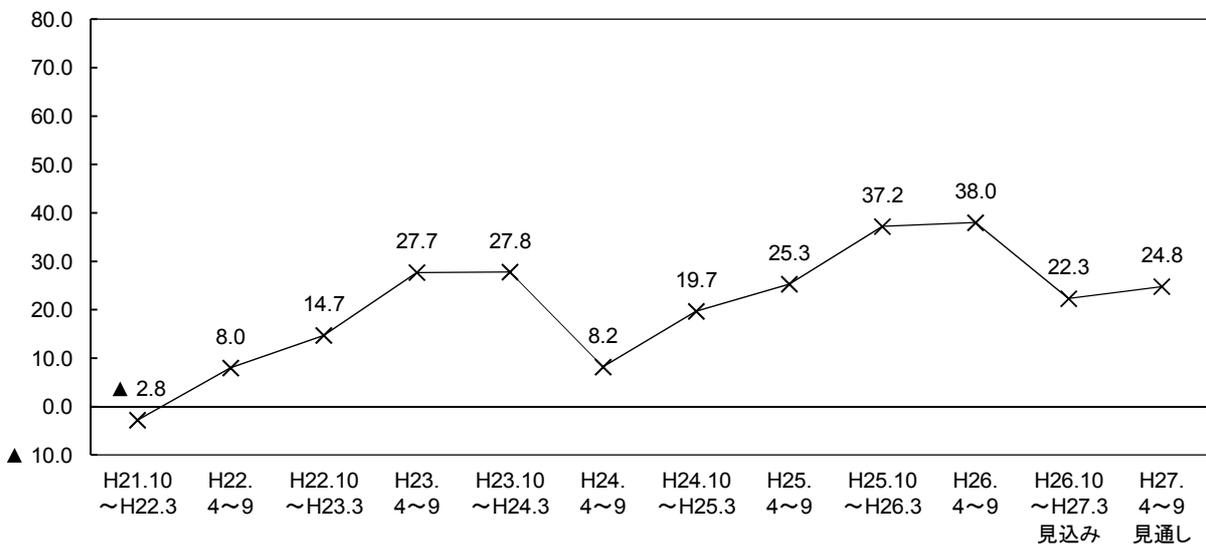


図6-7 飲食・宿泊業

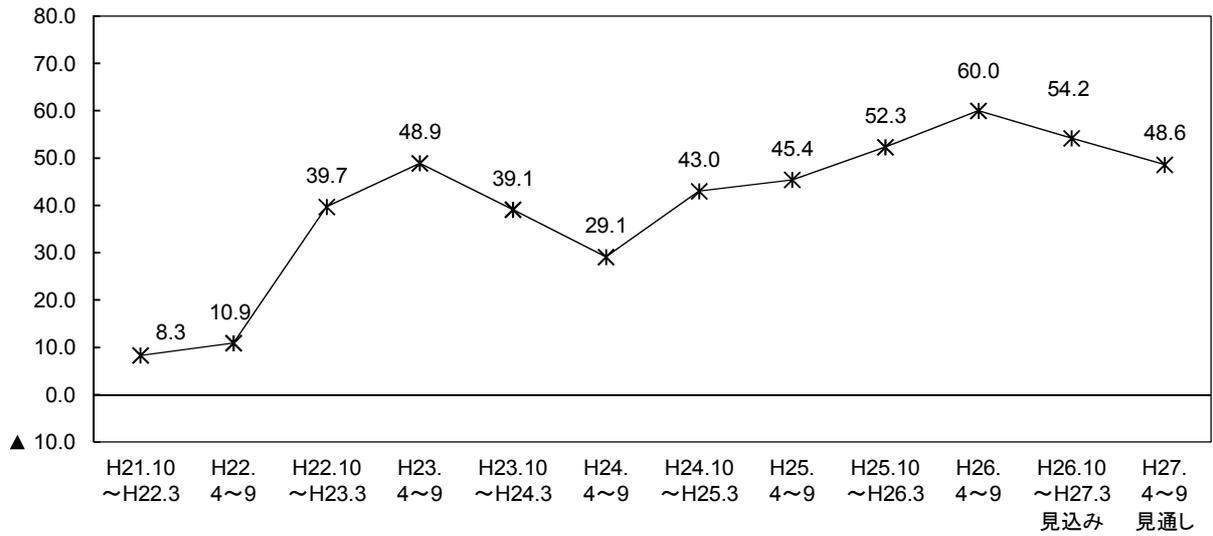


図6-8 サービス業

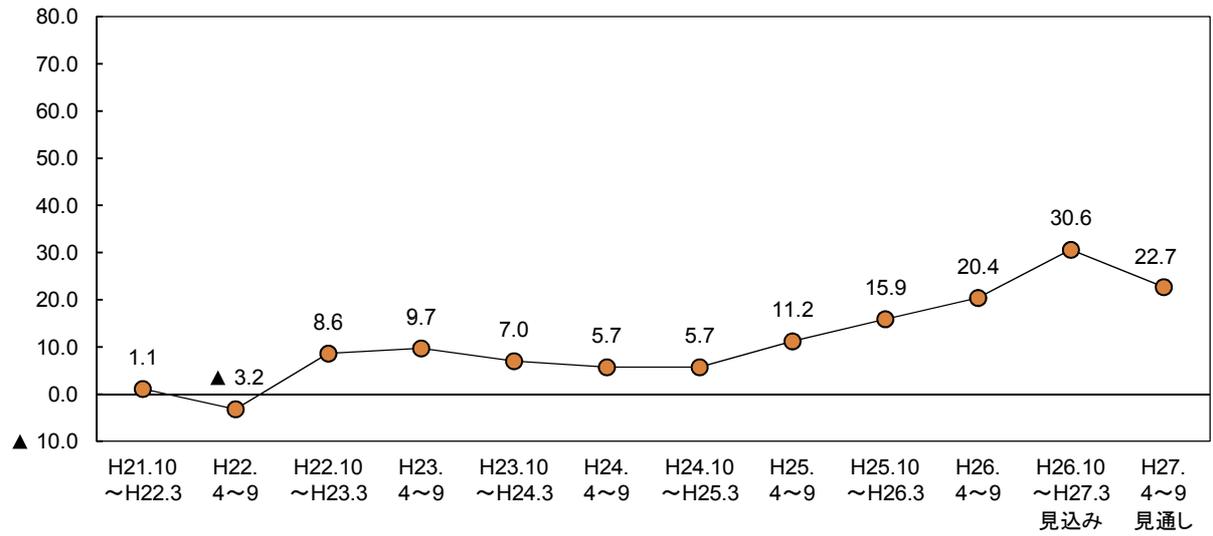


表6-1 仕入価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

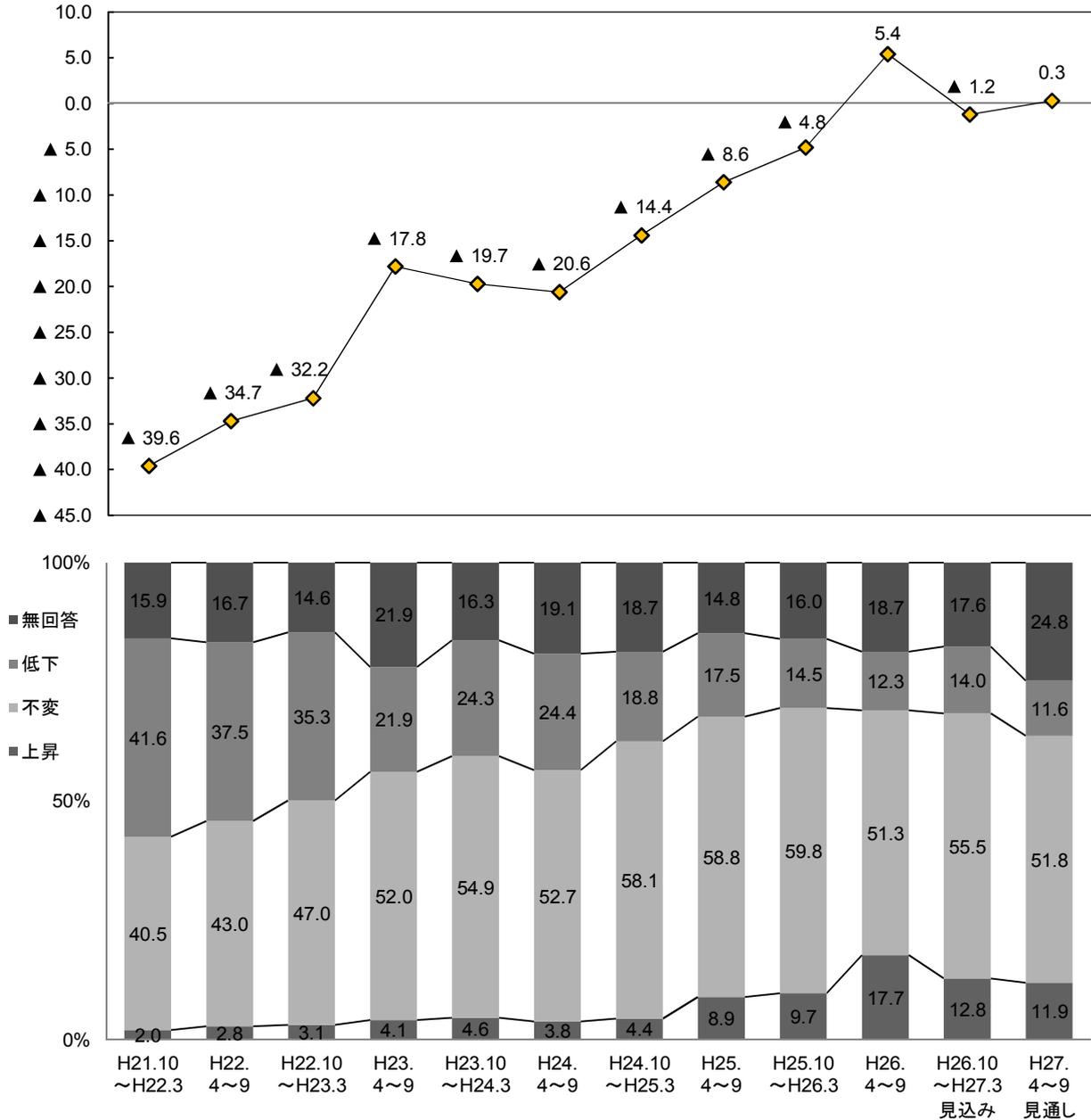
(構成比の単位：%)

	H21.10 ～H22.3	H22. 4～9	H22.10 ～H23.3	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3 見込み	H27. 4～9 見通し
全 体	4.7	8.4	21.1	27.3	24.1	15.5	22.5	29.9	36.1	40.3	31.4	30.1
【従業者規模別】												
4人以下	3.7	1.5	15.6	19.2	17.2	12.5	14.6	17.8	26.7	25.9	25.8	19.6
上昇	17.9	16.4	28.4	26.2	25.5	23.5	23.9	27.6	33.5	32.6	34.9	25.2
不変	46.1	38.1	37.2	37.5	41.7	39.5	40.4	41.7	36.1	32.6	33.7	31.4
低下	14.2	14.9	12.8	7.0	8.3	11.0	9.3	9.8	6.8	6.7	9.1	5.6
無回答	21.8	30.7	21.6	29.3	24.5	26.0	26.4	20.9	23.6	28.0	22.3	37.8
5人～19人	3.9	13.1	23.2	32.4	29.4	14.1	28.8	33.1	35.8	42.6	32.9	32.2
上昇	17.7	23.0	32.0	35.9	36.6	23.1	33.3	37.8	37.7	46.9	40.8	37.8
不変	52.7	54.3	44.4	41.0	46.5	50.3	48.1	46.3	44.0	32.1	33.9	34.2
低下	13.8	9.9	8.8	3.5	7.2	9.0	4.5	4.7	1.9	4.3	7.9	5.6
無回答	15.9	12.8	14.8	19.7	9.6	17.6	14.0	11.3	16.5	16.7	17.4	22.4
20人以上	6.4	10.8	24.4	30.9	27.3	19.1	25.9	36.6	45.6	51.2	35.5	37.9
上昇	21.2	24.0	31.7	36.4	32.3	25.6	27.6	40.0	47.3	53.9	42.0	43.1
不変	53.6	52.3	52.6	47.8	53.0	56.9	60.7	46.8	43.1	33.0	39.8	36.5
低下	14.8	13.2	7.3	5.5	5.0	6.5	1.7	3.4	1.7	2.7	6.5	5.2
無回答	10.3	10.5	8.5	10.2	9.7	11.0	10.0	9.8	7.9	10.5	11.7	15.3
【業種別】												
製造業計	8.7	20.4	26.3	26.9	29.0	22.9	26.0	38.6	45.7	47.1	37.9	39.8
上昇	24.2	31.6	35.4	36.0	37.7	32.2	31.0	43.3	48.0	52.1	44.5	45.0
不変	51.0	47.4	46.9	48.6	44.6	49.3	55.5	46.8	38.5	32.9	38.9	32.7
低下	15.5	11.2	9.1	9.1	8.7	9.3	5.0	4.7	2.3	5.0	6.6	5.2
無回答	9.3	9.7	8.6	6.3	9.1	9.3	8.5	5.2	11.3	10.0	10.0	17.1
非製造業計	3.6	5.4	19.9	27.3	22.9	13.4	21.6	27.4	33.4	38.5	29.7	27.5
上昇	17.6	18.5	29.6	32.0	29.3	22.0	27.0	33.4	37.3	42.8	37.8	33.0
不変	50.6	48.3	44.4	40.7	47.5	49.1	48.3	44.6	41.6	32.5	35.2	34.5
低下	14.0	13.1	9.7	4.7	6.4	8.6	5.4	6.0	3.9	4.3	8.1	5.5
無回答	17.7	20.2	16.3	22.7	16.7	20.3	19.4	16.0	17.3	20.3	18.9	27.1
建設業	2.3	4.5	22.2	36.3	26.8	18.4	23.9	34.4	40.3	47.7	35.8	34.3
上昇	16.4	15.4	29.6	41.1	32.2	25.1	26.6	39.3	43.8	50.3	39.7	37.7
不変	50.3	48.0	42.9	35.3	47.8	47.7	50.0	42.2	33.8	28.0	40.2	37.7
低下	14.1	10.9	7.4	4.8	5.4	6.7	2.7	4.9	3.5	2.6	3.9	3.4
無回答	19.2	25.7	20.1	18.8	14.6	20.5	20.7	13.6	18.9	19.2	16.2	21.1
運輸・通信業	11.5	11.0	20.2	14.9	22.4	10.7	27.0	31.0	32.3	36.6	7.7	10.0
上昇	22.3	19.9	29.9	19.4	26.9	20.5	30.3	36.0	35.4	37.3	21.5	20.0
不変	39.6	41.1	34.3	40.0	38.8	34.4	36.9	33.1	33.1	36.6	36.2	37.7
低下	10.8	8.9	9.7	4.5	4.5	9.8	3.3	5.0	3.1	0.7	13.8	10.0
無回答	27.3	30.1	26.1	36.1	29.9	35.2	29.5	25.9	28.3	25.4	28.5	32.3
卸・小売業	▲ 2.8	8.0	14.7	27.7	27.8	8.2	19.7	25.3	37.2	38.0	22.3	24.8
上昇	19.0	25.2	27.3	33.9	33.3	21.2	27.2	31.8	39.3	46.5	37.6	35.0
不変	55.1	53.6	55.9	49.7	56.8	63.7	60.5	59.7	53.8	38.0	40.8	38.9
低下	21.8	17.2	12.6	6.2	5.5	13.0	7.5	6.5	2.1	8.5	15.3	10.2
無回答	4.1	4.0	4.2	10.2	4.4	2.1	4.8	1.9	4.8	7.0	6.4	15.9
飲食・宿泊業	8.3	10.9	39.7	48.9	39.1	29.1	43.0	45.4	52.3	60.0	54.2	48.6
上昇	20.2	27.7	49.6	50.4	44.9	34.0	46.5	52.8	57.9	63.8	59.8	49.5
不変	58.7	45.5	35.5	23.7	39.9	44.7	37.7	27.8	24.3	13.3	22.4	19.6
低下	11.9	16.8	9.9	1.5	5.8	4.9	3.5	7.4	5.6	3.8	5.6	0.9
無回答	9.2	9.9	5.0	24.4	9.4	16.5	12.3	12.0	12.1	19.0	12.1	29.9
サービス業	1.1	▲ 3.2	8.6	9.7	7.0	5.7	5.7	11.2	15.9	20.4	30.6	22.7
上昇	12.4	9.9	18.3	15.2	16.5	14.0	14.4	17.9	20.9	26.3	35.0	26.1
不変	50.8	51.3	50.0	52.4	49.4	51.3	50.5	51.6	54.1	40.0	32.0	33.5
低下	11.3	13.1	9.7	5.5	9.5	8.3	8.7	6.7	5.0	5.9	4.4	3.4
無回答	25.4	25.7	22.0	26.8	24.7	26.4	26.4	23.8	20.0	27.8	28.6	36.9

(2) 販売価格
ポイント

今期の販売価格BSI(「上昇」－「低下」)は▲1.2と、前期(5.4)から6.6ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。来期は0.3と、1.5ポイント上昇し、再びプラスに転じる見通しとなっている。

図6-9 販売価格BSI (全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は全ての規模でBSIが低下した。来期については、5~19人の規模を除きBSIが上昇する見通しとなっている(図6-10、表6-2)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲5.2と、前期(▲1.8)から3.4ポイント低下した。来期のBSIは▲0.5と、上昇する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲0.1と、前期(7.4)から7.5ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。個別業種についてみると、運輸・通信業以外の業種でBSIが低下し、建設業、卸・小売業はプラスからマイナスに転じた。来期のBSIは0.5と上昇し、再びプラスに転じる見通しとなっている。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業はBSIが低下する見通しであり、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業は上昇する見通しである(図6-11~6-16、表6-2)。

図6-10 販売価格BSI（従業者規模別）

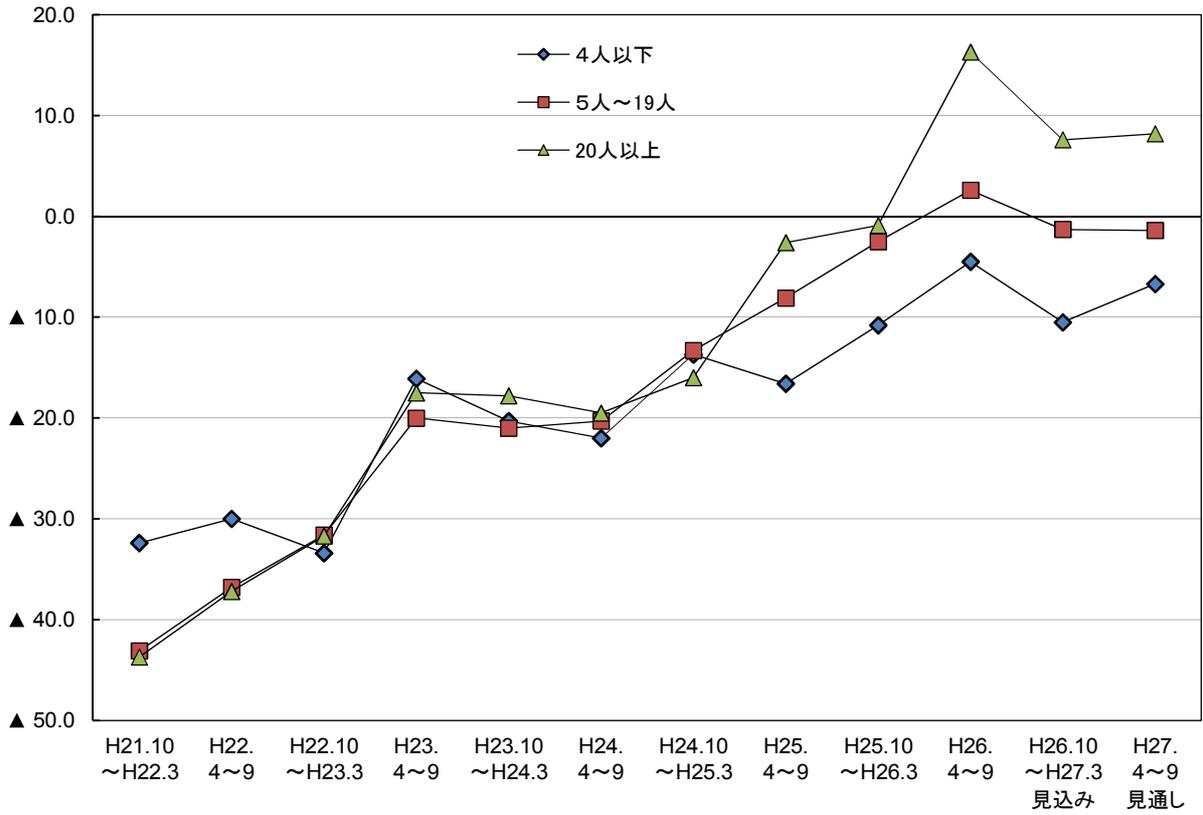
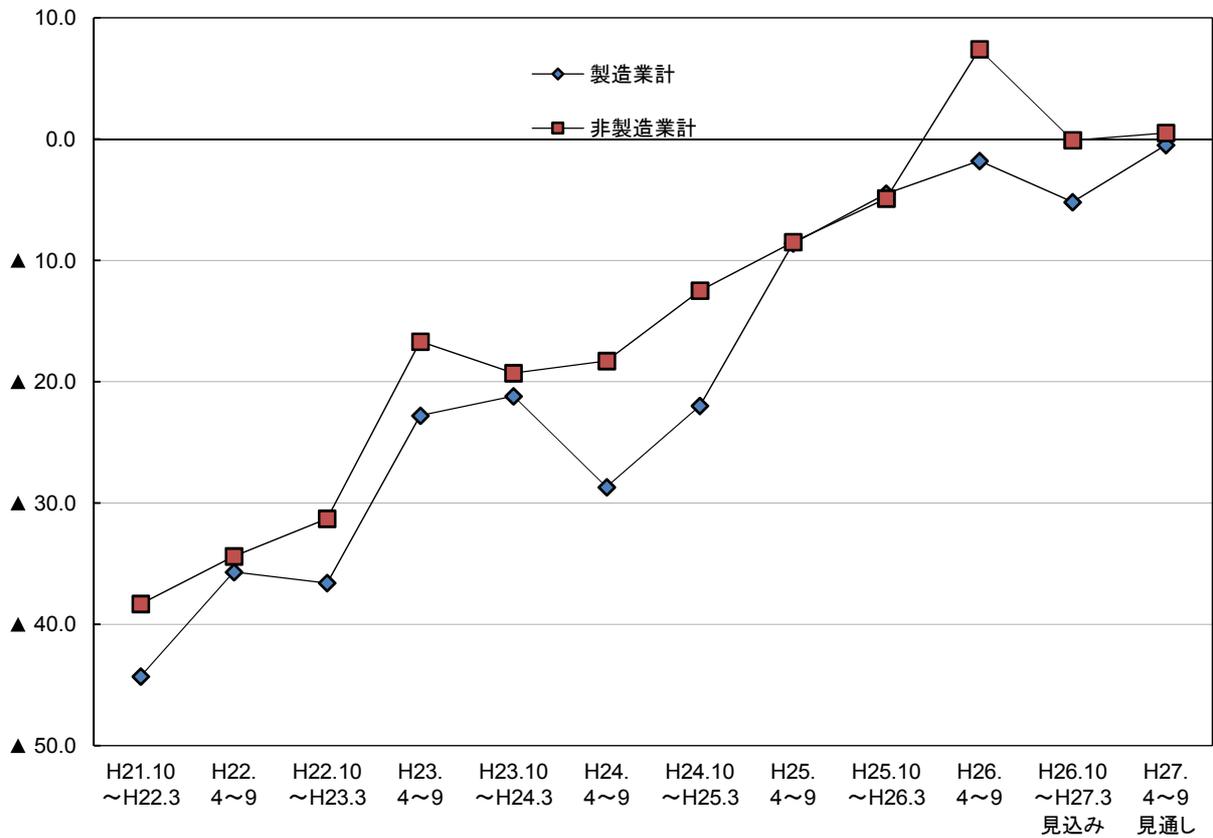


図6-11 販売価格BSI（業種別）



非製造業の销售价格BSI
 図6-12 建設業

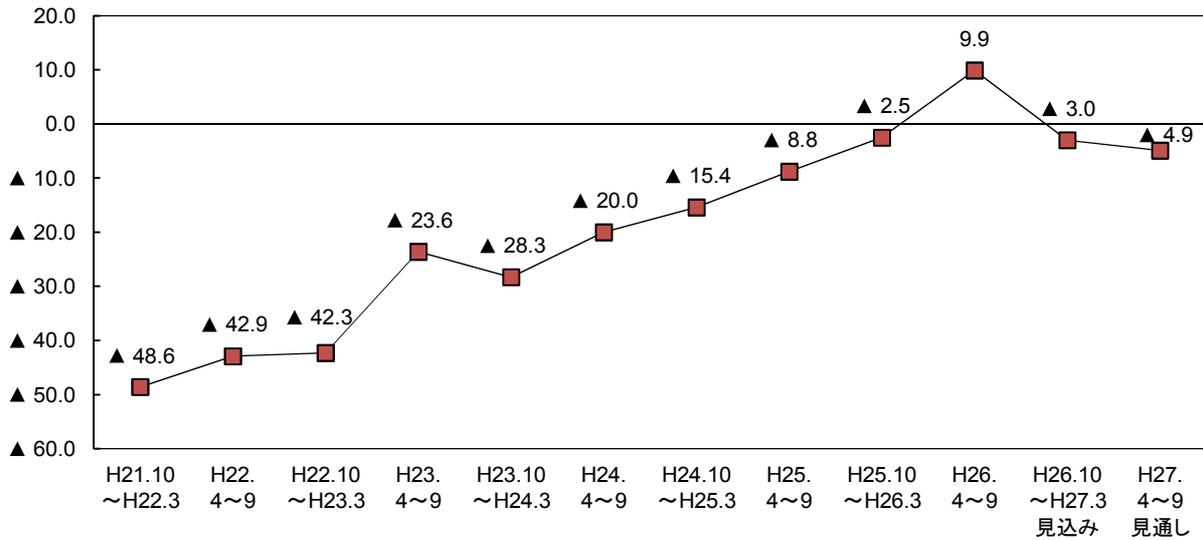


図6-13 運輸・通信業

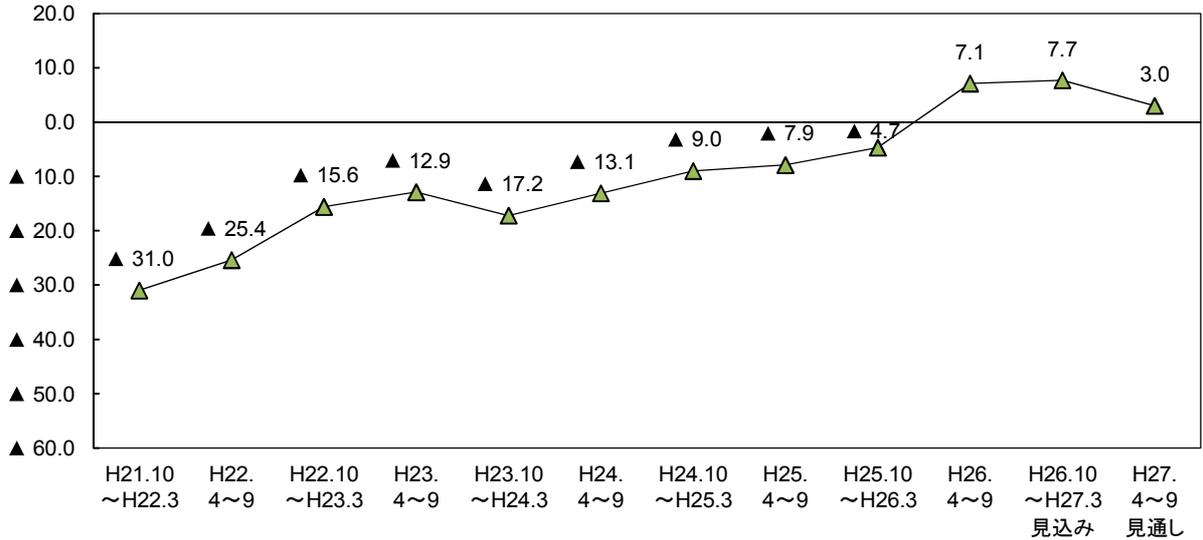


図6-14 卸・小売業

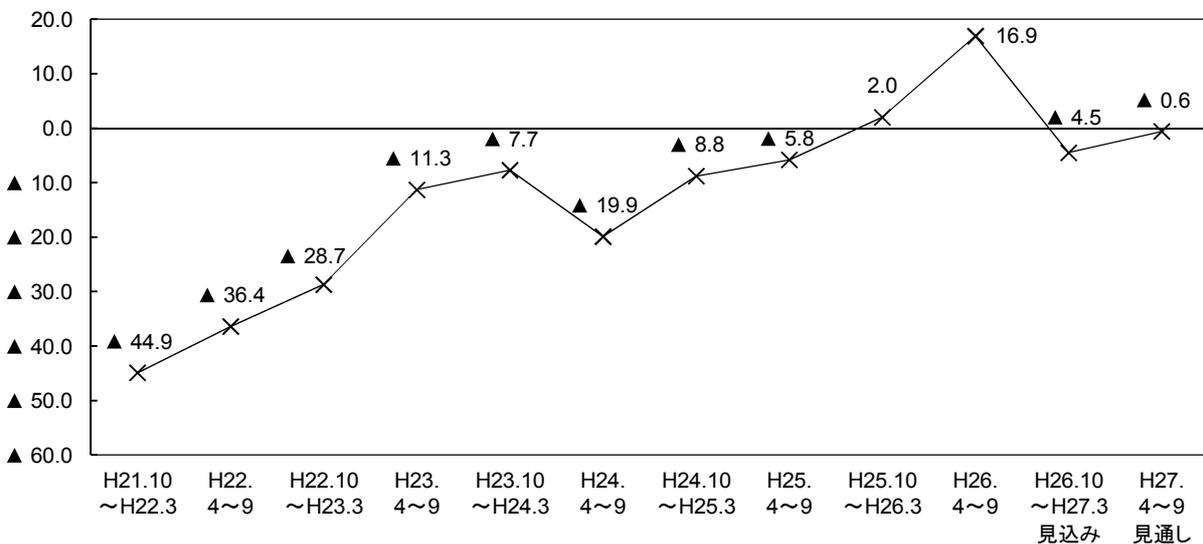


図6-15 飲食・宿泊業

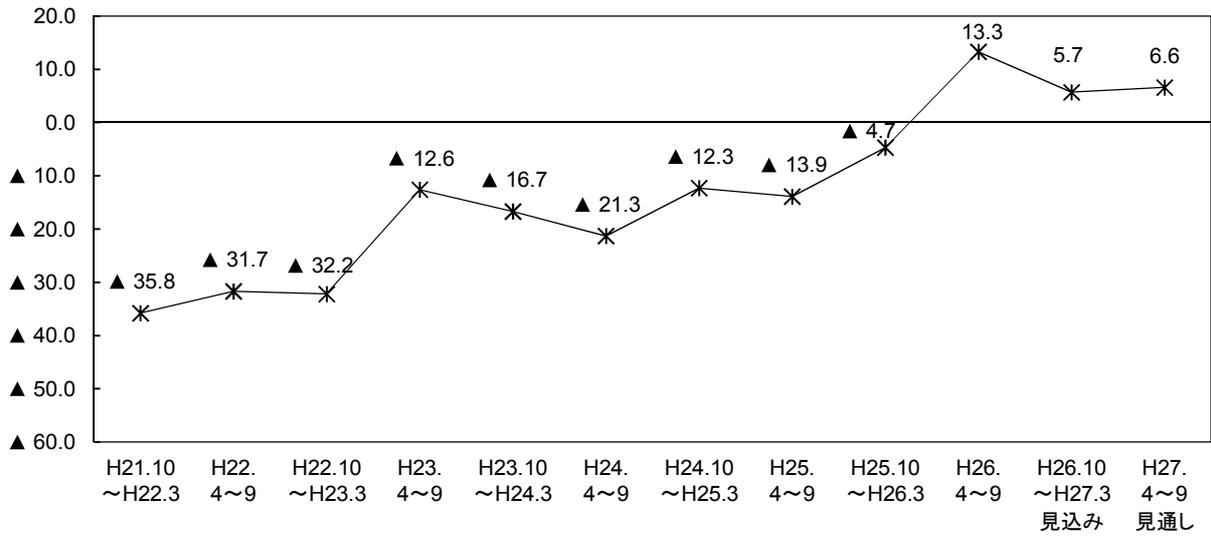


図6-16 サービス業

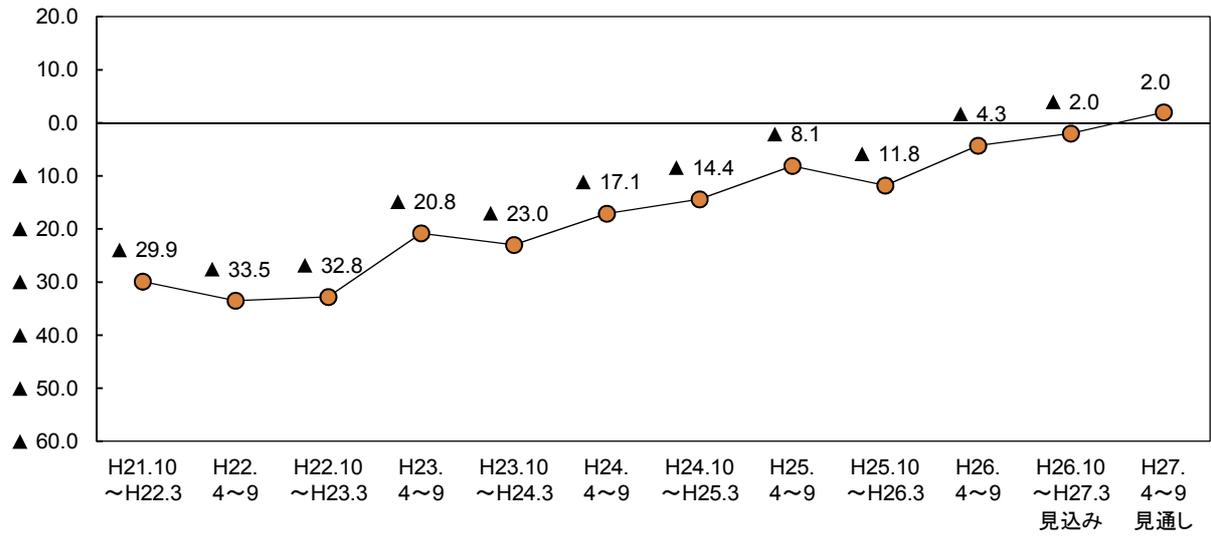


表6-2 販売価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

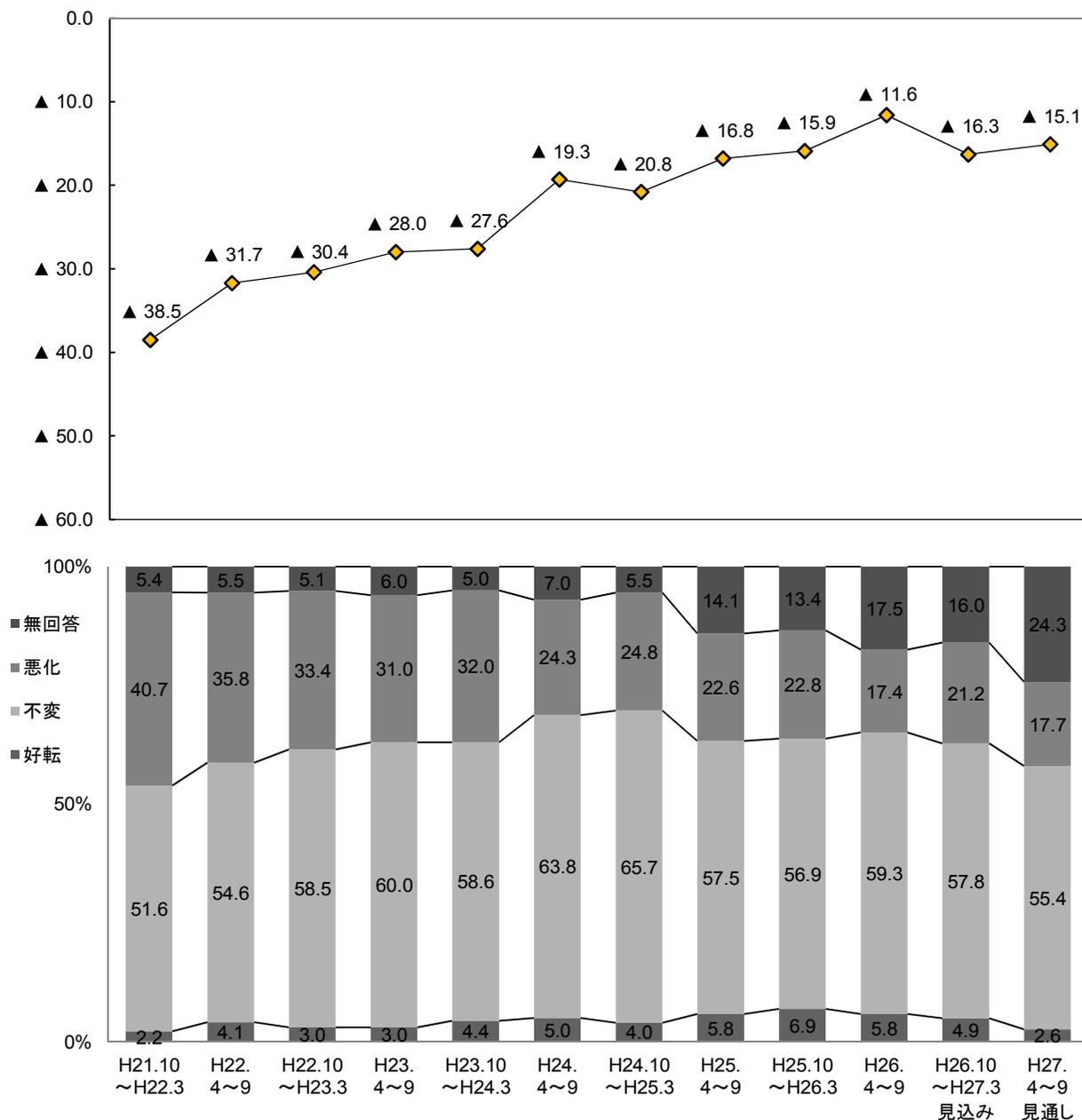
	H21.10 ～H22.3	H22. 4～9	H22.10 ～H23.3	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3 見込み	H27. 4～9 見通し
全 体	▲ 39.6	▲ 34.7	▲ 32.2	▲ 17.8	▲ 19.7	▲ 20.6	▲ 14.4	▲ 8.6	▲ 4.8	5.4	▲ 1.2	0.3
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 32.4	▲ 30.0	▲ 33.4	▲ 16.1	▲ 20.3	▲ 22.0	▲ 13.7	▲ 16.6	▲ 10.8	▲ 4.5	▲ 10.5	▲ 6.7
上昇	1.8	2.5	1.9	4.5	4.0	2.8	4.4	4.3	6.0	9.8	5.6	4.4
不変	43.9	37.5	40.9	44.5	47.4	44.5	48.9	52.5	51.7	44.8	54.3	46.6
低下	34.2	32.5	35.3	20.6	24.3	24.8	18.1	20.9	16.8	14.3	16.1	11.1
無回答	20.0	27.6	21.9	30.4	24.3	27.9	28.6	22.4	25.6	31.1	24.0	37.8
5人～19人	▲ 43.1	▲ 36.8	▲ 31.6	▲ 20.0	▲ 21.0	▲ 20.3	▲ 13.3	▲ 8.1	▲ 2.5	2.6	▲ 1.3	▲ 1.4
上昇	1.1	3.3	3.4	3.8	4.8	4.5	5.3	10.3	9.8	16.4	13.2	11.8
不変	39.9	44.1	49.2	49.2	55.9	52.4	61.0	60.0	63.3	53.8	55.3	53.6
低下	44.2	40.1	35.0	23.8	25.8	24.8	18.6	18.4	12.3	13.8	14.5	13.2
無回答	14.8	12.5	12.5	23.2	13.5	18.3	15.2	11.3	14.6	16.1	17.1	21.4
20人以上	▲ 43.7	▲ 37.2	▲ 31.7	▲ 17.5	▲ 17.8	▲ 19.5	▲ 16.0	▲ 2.6	▲ 0.9	16.3	7.6	8.2
上昇	3.0	2.7	3.9	4.1	5.0	4.2	3.7	11.5	13.3	25.7	19.3	18.8
不変	37.6	47.4	51.1	62.4	62.2	60.3	65.5	62.8	64.9	55.0	56.9	55.0
低下	46.7	39.9	35.6	21.6	22.8	23.7	19.7	14.1	14.2	9.4	11.7	10.6
無回答	12.7	9.9	9.4	12.0	10.0	11.8	11.1	11.5	7.6	9.9	12.0	15.5
【業種別】												
製造業計	▲ 44.3	▲ 35.7	▲ 36.6	▲ 22.8	▲ 21.2	▲ 28.7	▲ 22.0	▲ 8.6	▲ 4.5	▲ 1.8	▲ 5.2	▲ 0.5
上昇	3.6	3.6	2.3	2.3	6.9	5.9	3.0	9.4	10.4	14.2	10.0	12.8
不変	41.2	48.0	52.0	61.7	55.8	50.7	63.0	67.4	64.7	60.7	64.0	57.8
低下	47.9	39.3	38.9	25.1	28.1	34.6	25.0	18.0	14.9	16.0	15.2	13.3
無回答	7.2	9.2	6.9	10.9	9.1	8.8	9.0	5.2	10.0	9.1	10.9	16.1
非製造業計	▲ 38.3	▲ 34.4	▲ 31.3	▲ 16.7	▲ 19.3	▲ 18.3	▲ 12.5	▲ 8.5	▲ 4.9	7.4	▲ 0.1	0.5
上昇	1.6	2.6	3.2	4.5	4.0	3.3	4.7	8.8	9.5	18.7	13.6	11.6
不変	40.3	41.8	45.9	50.0	54.6	53.2	56.9	56.4	58.5	48.7	53.3	50.2
低下	39.9	37.0	34.5	21.2	23.3	21.6	17.2	17.3	14.4	11.3	13.7	11.1
無回答	18.2	28.6	16.3	24.2	18.2	21.9	21.2	17.5	17.6	21.3	19.4	27.1
建設業	▲ 48.6	▲ 42.9	▲ 42.3	▲ 23.6	▲ 28.3	▲ 20.0	▲ 15.4	▲ 8.8	▲ 2.5	9.9	▲ 3.0	▲ 4.9
上昇	0.6	1.1	0.0	3.9	1.5	1.5	3.2	9.2	10.4	22.3	7.8	7.8
不変	27.1	26.3	34.9	45.4	49.8	53.3	53.2	56.3	56.7	43.0	58.8	53.9
低下	49.2	44.0	42.3	27.5	29.8	21.5	18.6	18.0	12.9	12.4	10.8	12.7
無回答	23.2	28.6	22.8	23.2	19.0	23.6	25.0	16.5	19.9	22.3	22.5	25.5
運輸・通信業	▲ 31.0	▲ 25.4	▲ 15.6	▲ 12.9	▲ 17.2	▲ 13.1	▲ 9.0	▲ 7.9	▲ 4.7	7.1	7.7	3.0
上昇	1.4	3.4	4.5	1.9	1.5	2.5	3.3	7.9	7.1	14.1	16.2	11.5
不変	41.7	42.5	48.5	49.7	49.3	46.7	53.3	50.4	56.7	54.9	50.8	51.5
低下	32.4	28.8	20.1	14.8	18.7	15.6	12.3	15.8	11.8	7.0	8.5	8.5
無回答	24.5	25.3	26.9	33.5	30.6	35.2	31.1	25.9	24.4	23.9	24.6	28.5
卸・小売業	▲ 44.9	▲ 36.4	▲ 28.7	▲ 11.3	▲ 7.7	▲ 19.9	▲ 8.8	▲ 5.8	2.0	16.9	▲ 4.5	▲ 0.6
上昇	4.1	5.3	9.1	10.2	10.9	9.6	11.6	15.6	17.2	30.3	19.1	18.5
不変	44.2	48.3	49.7	58.2	62.8	55.5	60.5	58.4	61.4	47.2	49.0	45.2
低下	49.0	41.7	37.8	21.5	18.6	29.5	20.4	21.4	15.2	13.4	23.6	19.1
無回答	2.7	4.6	3.5	10.2	7.7	5.5	7.5	4.5	6.2	9.2	8.3	17.2
飲食・宿泊業	▲ 35.8	▲ 31.7	▲ 32.2	▲ 12.6	▲ 16.7	▲ 21.3	▲ 12.3	▲ 13.9	▲ 4.7	13.3	5.7	6.6
上昇	1.8	1.0	2.5	5.2	2.9	1.0	2.6	6.5	8.4	20.0	17.8	13.1
不変	50.5	55.4	58.7	52.6	67.4	58.3	65.8	57.4	61.7	53.3	57.0	49.5
低下	37.6	32.7	34.7	17.8	19.6	22.3	14.9	20.4	13.1	6.7	12.1	6.5
無回答	10.1	10.9	4.1	24.4	10.1	18.4	16.7	15.7	16.8	20.0	13.1	30.8
サービス業	▲ 29.9	▲ 33.5	▲ 32.8	▲ 20.8	▲ 23.0	▲ 17.1	▲ 14.4	▲ 8.1	▲ 11.8	▲ 4.3	▲ 2.0	2.0
上昇	0.6	2.1	1.6	1.2	2.9	2.1	3.4	5.4	5.5	9.8	11.3	9.4
不変	42.9	42.9	44.1	45.1	48.1	52.8	54.8	58.3	57.7	48.3	50.7	49.8
低下	30.5	35.6	34.4	22.0	25.9	19.2	17.8	13.5	17.3	14.1	13.3	7.4
無回答	26.0	19.4	19.9	31.7	23.0	25.9	24.0	22.9	19.5	27.8	24.6	33.5

7. 資金繰り

ポイント

今期の資金繰りBSI(「好転」－「悪化」)は▲16.3と、前期(▲11.6)から4.7ポイント悪化した。来期は▲15.1と、上昇する見通しとなっている。

図7-1 資金繰りBSI(全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は全ての規模でBSIが低下した。来期は4人以下の規模で上昇するが、その他の規模は引き続き低下する見通しとなっている(図7-2、表7-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲20.4と、前期(▲16.4)から4.0ポイント低下した。来期のBSIは▲22.8と、引き続き低下する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲15.2と、前期(▲10.3)から4.9ポイント低下した。個別業種についてみると、運輸・通信業を除きBSIが低下した。卸・小売業は、17.9ポイント低下した。来期のBSIは▲13.1と、上昇する見通しとなっている。個別業種についてみると、建設業を除く全ての業種でBSIが上昇する見通しとなっている(図7-3~7-8、表7-1)。

図7-2 資金繰りBSI（従業員規模別）

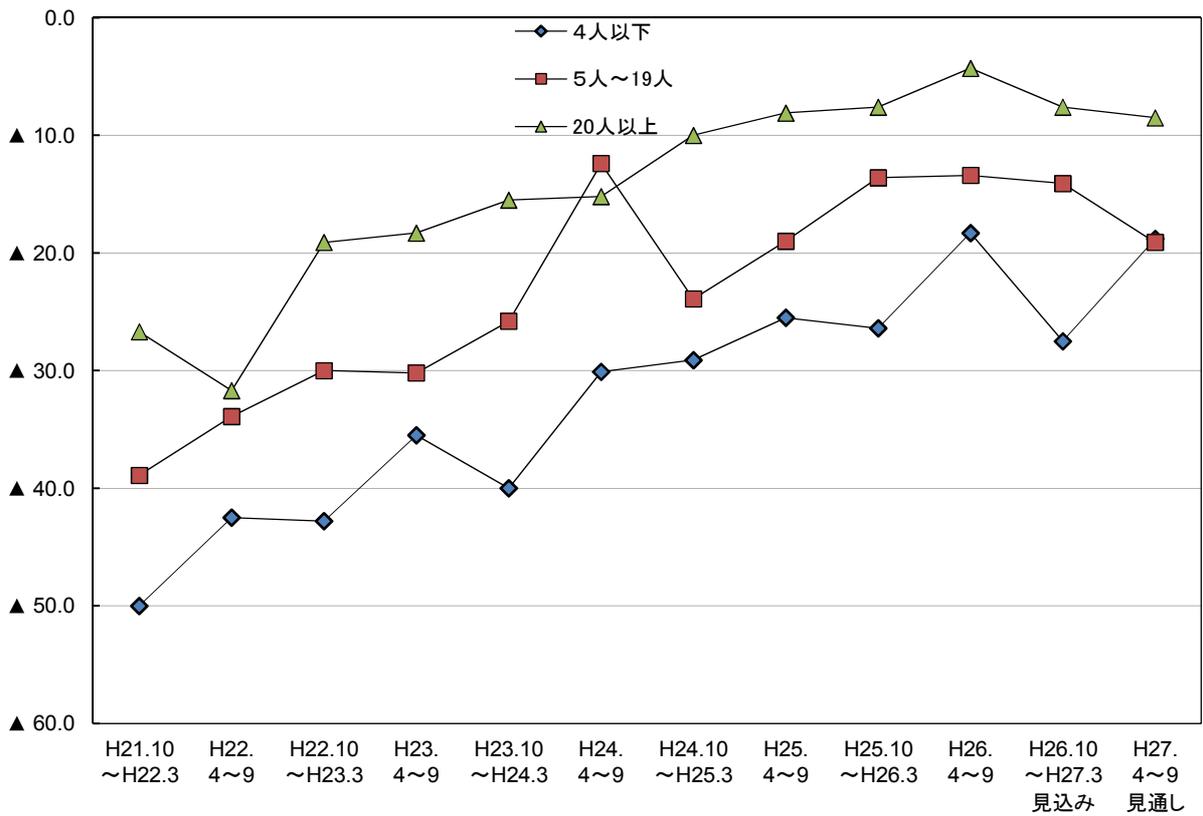
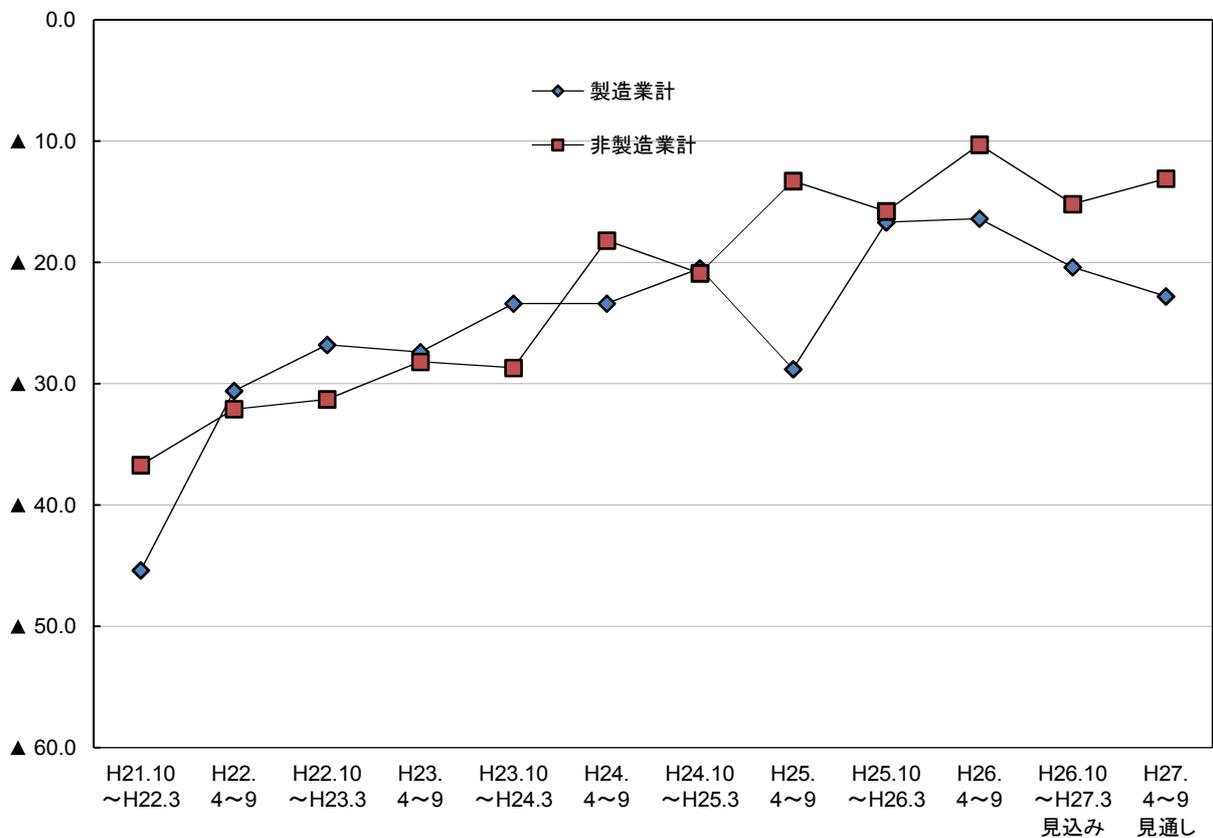


図7-3 資金繰りBSI（業種別）



非製造業の資金繰りBSI
 図7-4 建設業

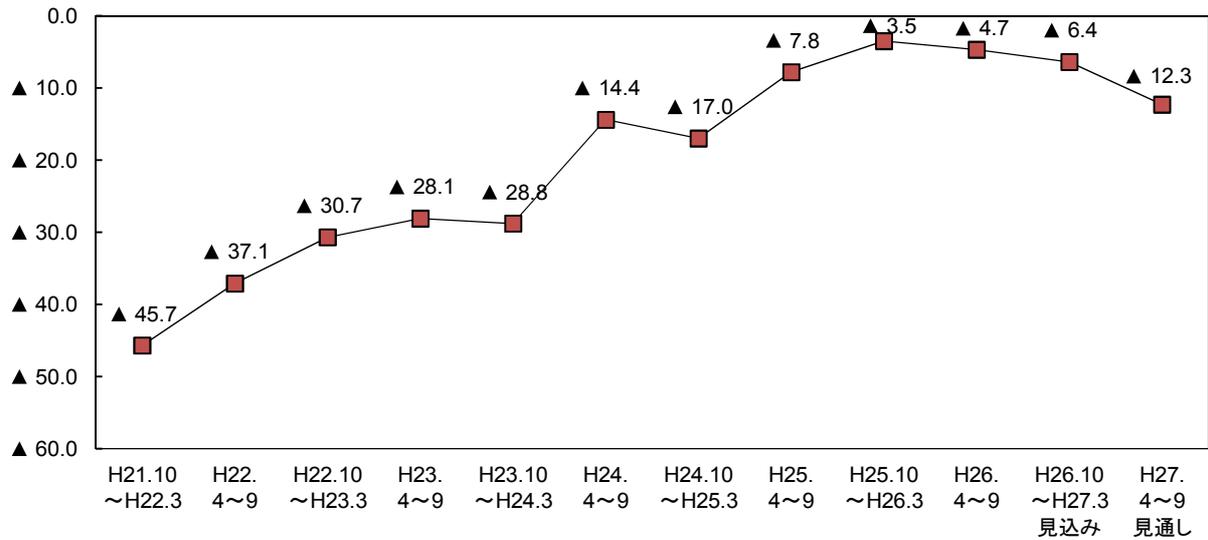


図7-5 運輸・通信業

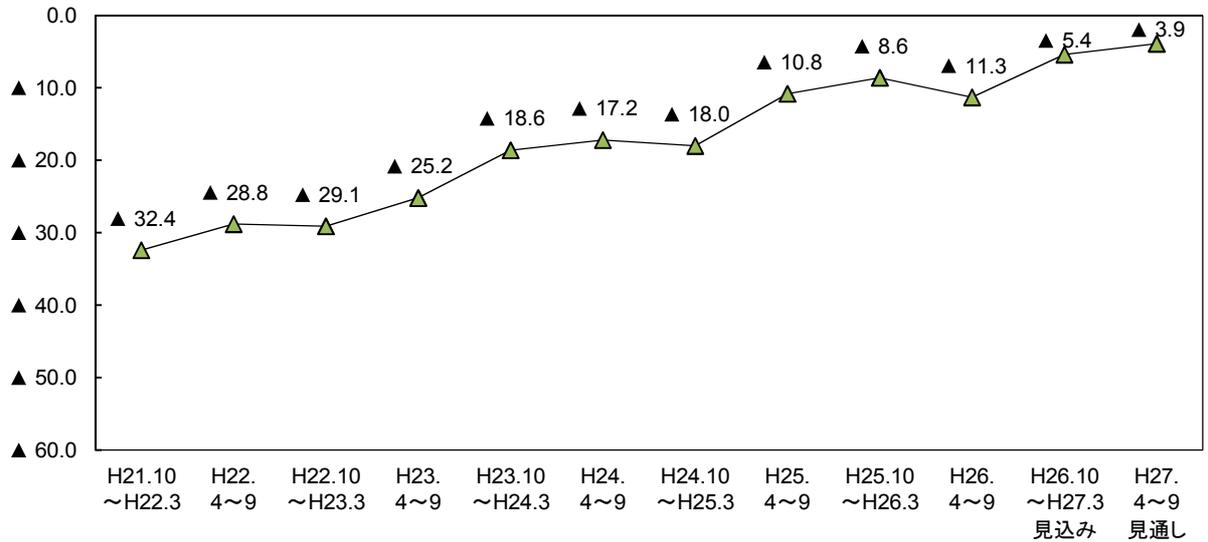


図7-6 卸・小売業

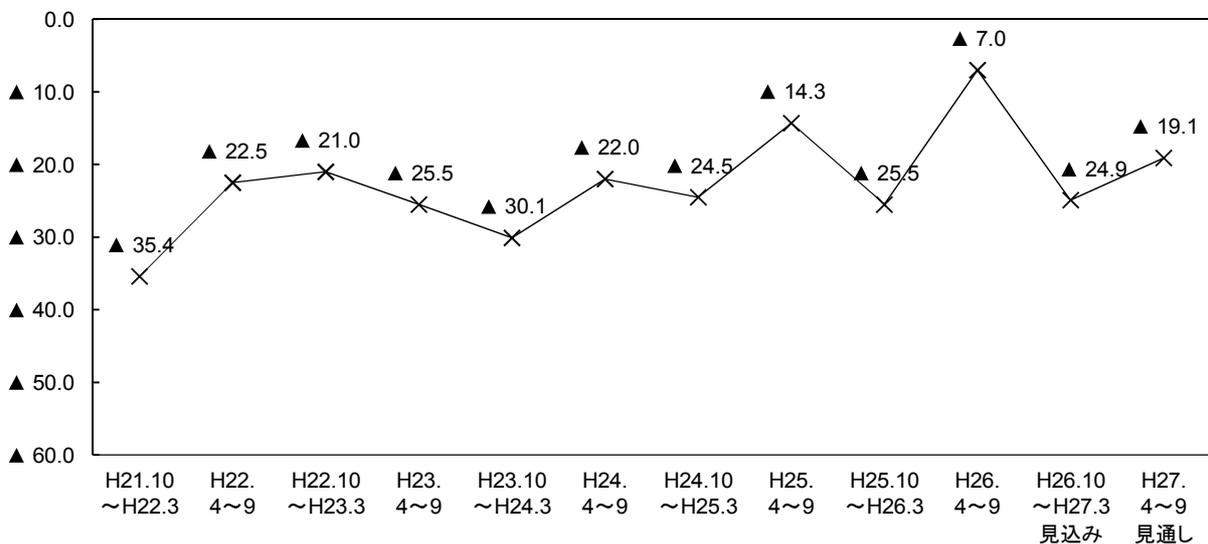


図7-7 飲食・宿泊業

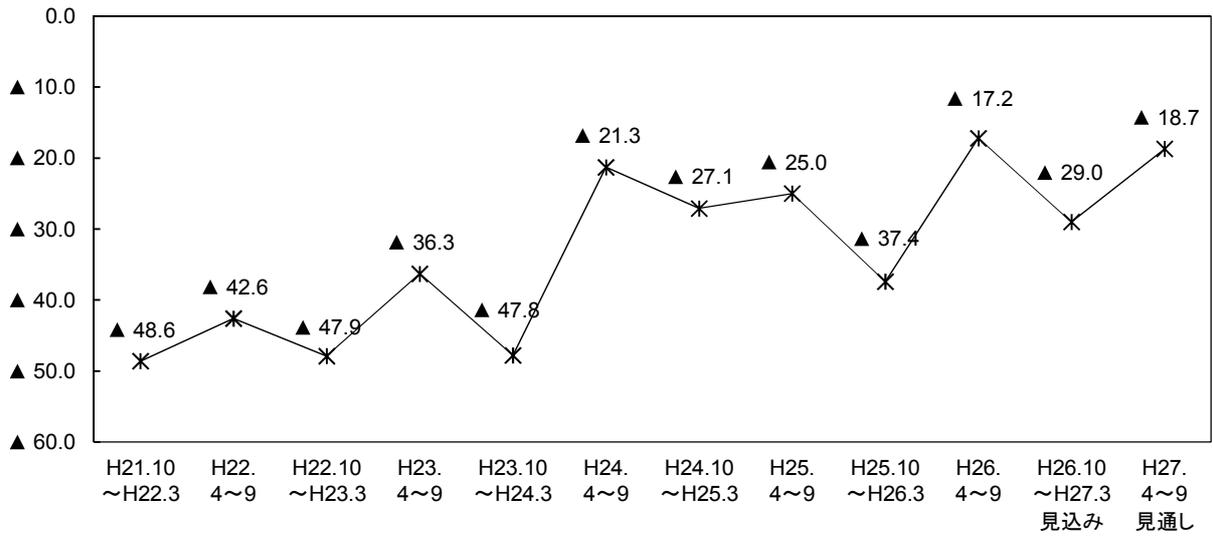


図7-8 サービス業

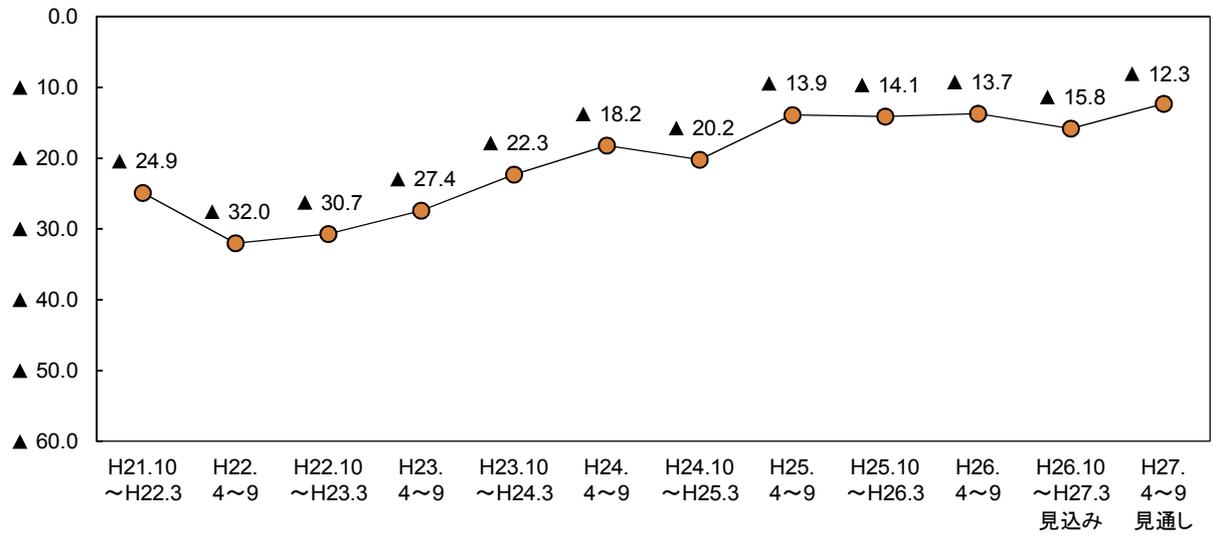


表7-1 資金繰りBSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H21.10 ～H22.3	H22. 4～9	H22.10 ～H23.3	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3 見込み	H27. 4～9 見通し
全 体	▲ 38.5	▲ 31.7	▲ 30.4	▲ 28.0	▲ 27.6	▲ 19.3	▲ 20.8	▲ 16.8	▲ 15.9	▲ 11.6	▲ 16.3	▲ 15.1
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 50.0	▲ 42.5	▲ 42.8	▲ 35.5	▲ 40.0	▲ 30.1	▲ 29.1	▲ 25.5	▲ 26.4	▲ 18.3	▲ 27.5	▲ 18.8
好 転	0.3	1.2	0.6	2.0	1.9	3.4	2.2	2.1	2.6	2.4	1.5	0.3
不 変	38.8	42.1	44.0	48.7	45.5	50.5	56.0	46.6	46.0	48.5	47.2	42.5
悪 化	50.3	43.7	43.4	37.5	41.9	33.5	31.3	27.6	29.0	20.7	29.0	19.1
無回答	10.6	13.0	11.6	11.8	10.7	12.5	10.4	23.6	22.4	28.4	22.3	38.1
5人～19人	▲ 38.9	▲ 33.9	▲ 30.0	▲ 30.2	▲ 25.8	▲ 12.4	▲ 23.9	▲ 19.0	▲ 13.6	▲ 13.4	▲ 14.1	▲ 19.1
好 転	3.9	3.6	3.0	1.9	6.0	5.2	3.8	6.3	7.6	6.6	5.3	2.6
不 変	49.8	57.2	62.0	61.9	61.0	72.1	64.8	59.4	59.8	59.0	59.5	54.6
悪 化	42.8	37.5	33.0	32.1	31.8	17.6	27.7	25.3	21.2	20.0	19.4	21.7
無回答	3.5	1.6	2.0	4.1	1.2	5.2	3.8	9.1	11.4	14.4	15.8	21.1
20人以上	▲ 26.7	▲ 31.7	▲ 19.1	▲ 18.3	▲ 15.5	▲ 15.2	▲ 10.0	▲ 8.1	▲ 7.6	▲ 4.3	▲ 7.6	▲ 8.5
好 転	2.7	4.1	5.1	5.0	5.8	6.2	6.0	8.4	10.5	8.0	7.9	4.6
不 変	66.1	54.6	69.2	70.0	70.9	69.0	76.4	64.5	65.2	69.2	66.2	68.1
悪 化	29.4	35.8	24.2	23.3	21.3	21.4	16.0	16.5	18.1	12.3	15.5	13.1
無回答	1.8	5.5	1.5	1.7	2.1	3.4	1.7	10.6	6.2	10.5	10.4	14.2
【業種別】												
製造業計	▲ 45.4	▲ 30.6	▲ 26.8	▲ 27.4	▲ 23.4	▲ 23.4	▲ 20.5	▲ 28.8	▲ 16.7	▲ 16.4	▲ 20.4	▲ 22.8
好 転	1.0	6.6	2.9	4.0	8.2	4.9	5.5	2.1	7.7	4.1	5.2	1.4
不 変	46.9	52.0	61.1	60.0	56.3	61.0	64.0	60.9	59.3	64.8	60.7	58.3
悪 化	46.4	37.2	29.7	31.4	31.6	28.3	26.0	30.9	24.4	20.5	25.6	24.2
無回答	5.7	4.1	6.3	4.6	3.9	5.9	4.5	6.0	8.6	10.5	8.5	16.1
非製造業計	▲ 36.7	▲ 32.1	▲ 31.3	▲ 28.2	▲ 28.7	▲ 18.2	▲ 20.9	▲ 13.3	▲ 15.8	▲ 10.3	▲ 15.2	▲ 13.1
好 転	2.5	3.4	3.0	2.7	3.4	5.0	3.6	6.9	6.6	6.2	4.9	2.9
不 変	52.9	55.2	58.0	60.0	59.1	64.6	66.1	56.5	56.3	57.8	57.1	54.7
悪 化	39.3	35.5	34.3	30.9	32.1	23.2	24.5	20.2	22.4	16.5	20.1	16.0
無回答	5.3	5.9	4.8	6.3	5.3	7.2	5.8	16.4	14.8	19.4	18.0	26.5
建設業	▲ 45.7	▲ 37.1	▲ 30.7	▲ 28.1	▲ 28.8	▲ 14.4	▲ 17.0	▲ 7.8	▲ 3.5	▲ 4.7	▲ 6.4	▲ 12.3
好 転	0.6	4.0	4.2	4.8	3.4	9.7	6.4	9.7	12.4	11.4	8.3	2.9
不 変	50.3	53.1	58.2	59.9	61.0	62.1	66.5	61.2	58.2	58.0	62.3	62.3
悪 化	46.3	41.1	34.9	32.9	32.2	24.1	23.4	17.5	15.9	16.1	14.7	15.2
無回答	2.8	1.7	2.6	2.4	3.4	4.1	3.7	11.7	13.4	14.5	14.7	19.6
運輸・通信業	▲ 32.4	▲ 28.8	▲ 29.1	▲ 25.2	▲ 18.6	▲ 17.2	▲ 18.0	▲ 10.8	▲ 8.6	▲ 11.3	▲ 5.4	▲ 3.9
好 転	1.4	2.7	1.5	1.9	4.5	3.3	3.3	8.6	8.7	2.8	4.6	4.6
不 変	59.7	55.5	60.4	62.6	64.9	63.1	67.2	46.0	53.5	60.6	63.8	60.0
悪 化	33.8	31.5	30.6	27.1	23.1	20.5	21.3	19.4	17.3	14.1	10.0	8.5
無回答	5.0	10.3	7.5	8.4	7.5	13.1	8.2	25.9	20.5	22.5	21.5	26.9
卸・小売業	▲ 35.4	▲ 22.5	▲ 21.0	▲ 25.5	▲ 30.1	▲ 22.0	▲ 24.5	▲ 14.3	▲ 25.5	▲ 7.0	▲ 24.9	▲ 19.1
好 転	3.4	5.3	4.9	1.1	1.6	2.7	2.0	5.2	2.8	8.5	1.9	1.3
不 変	54.4	64.2	64.3	69.5	65.0	67.8	67.3	66.2	62.1	62.7	56.1	54.8
悪 化	38.8	27.8	25.9	26.6	31.7	24.7	26.5	19.5	28.3	15.5	26.8	20.4
無回答	3.4	2.6	4.9	2.8	1.6	4.8	4.1	9.1	6.9	13.4	15.3	23.6
飲食・宿泊業	▲ 48.6	▲ 42.6	▲ 47.9	▲ 36.3	▲ 47.8	▲ 21.3	▲ 27.1	▲ 25.0	▲ 37.4	▲ 17.2	▲ 29.0	▲ 18.7
好 転	2.8	2.0	2.5	1.5	2.2	3.9	1.8	7.4	2.8	3.8	3.7	2.8
不 変	38.5	46.5	43.0	50.4	42.0	60.2	62.3	47.2	42.1	52.4	48.6	42.1
悪 化	51.4	44.6	50.4	37.8	50.0	25.2	28.9	32.4	40.2	21.0	32.7	21.5
無回答	7.3	6.9	4.1	10.4	5.8	10.7	7.0	13.0	15.0	22.9	15.0	33.6
サービス業	▲ 24.9	▲ 32.0	▲ 30.7	▲ 27.4	▲ 22.3	▲ 18.2	▲ 20.2	▲ 13.9	▲ 14.1	▲ 13.7	▲ 15.8	▲ 12.3
好 転	4.5	2.6	1.6	3.7	4.9	3.6	3.4	4.0	4.5	3.4	4.4	3.0
不 変	57.6	54.5	60.8	55.5	59.7	67.9	66.3	56.5	59.1	55.1	52.7	50.2
悪 化	29.4	34.6	32.3	31.1	27.2	21.8	23.6	17.9	18.6	17.1	20.2	15.3
無回答	8.5	8.4	5.4	9.8	8.2	6.7	6.7	21.5	17.7	24.4	22.7	31.5

8. 雇用

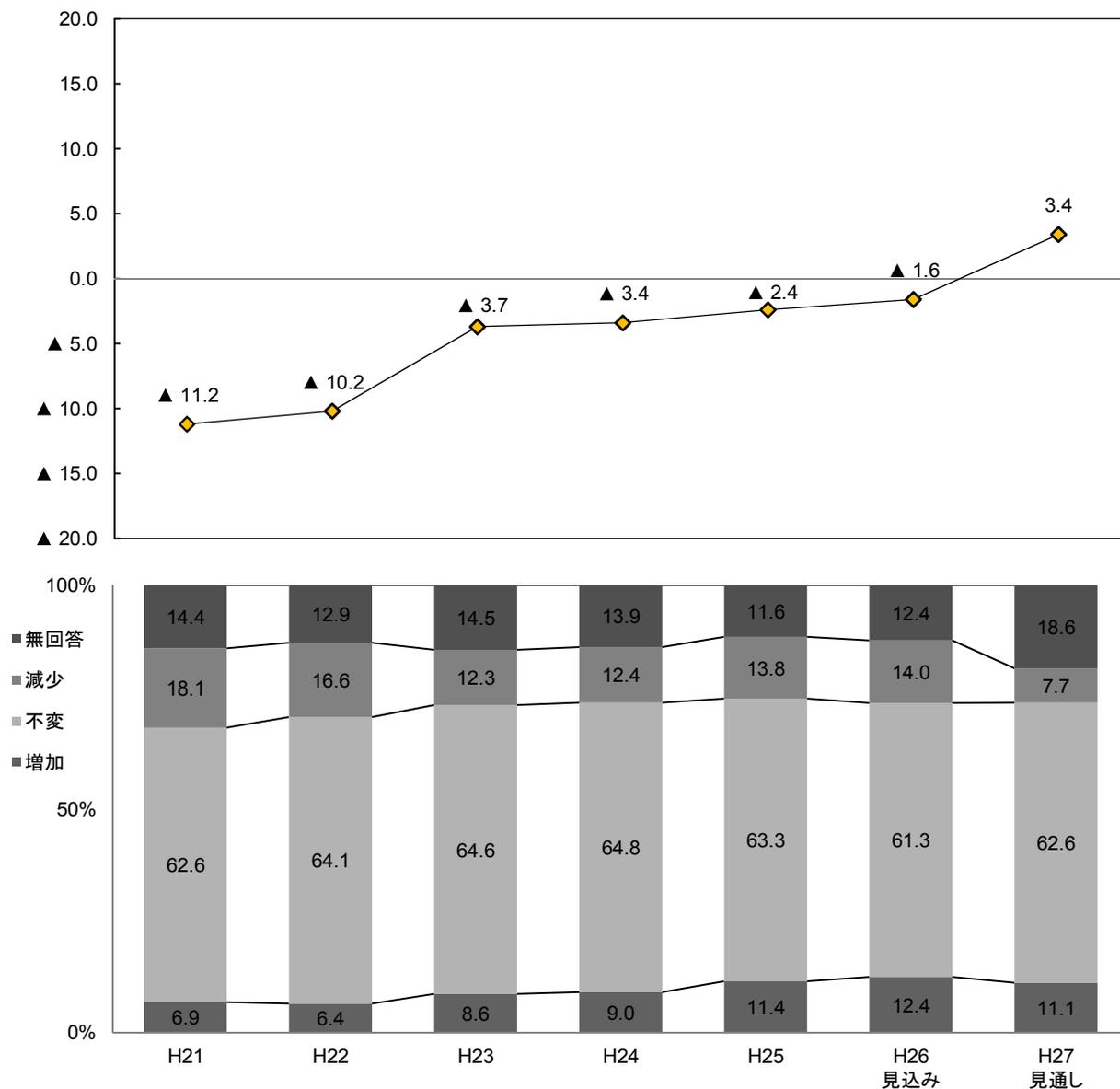
(1) 雇用(正社員, 臨時・パート社員等の数)

① 正社員

ポイント

26年度の雇用BSI(正社員の数) (「増加」－「減少」) は▲1.6と、25年度(▲2.4)と同水準で推移した。27年度は3.4と上昇し、マイナスからプラスに転じる見通しとなっている。

図8-1-1 正社員の雇用BSI (全体)



○ 従業者規模別にみると、26年度は20人以上の規模を除きBSIが上昇した。27年度は全ての規模でBSIが上昇し、5～19人の規模及び20人以上の規模でプラスとなる見通しとなっている(図8-1-2, 表8-1-1)。

○ 業種別に見ると、製造業の26年度のBSIは1.5と、25年度(1.0)と同水準で推移した。27年度のBSIは▲1.4と低下し、プラスからマイナスに転じる見通しとなっている。

非製造業の26年度のBSIは▲2.5と、25年度(▲3.3)と同水準で推移した。個別業種についてみると、建設業、卸・小売業、サービス業は低下したが、運輸・通信業、飲食・宿泊業は上昇した。27年度のBSIは4.7と上昇し、マイナスからプラスに転じる見通しとなっている。個別業種についてみると、全ての業種でBSIが上昇する見通しとなっている。建設業、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業においては、マイナスからプラスに転じる見通しである(図8-1-3～8-1-8, 表8-1-1)。

図8-1-2 正社員の雇用BSI（従業者規模別）

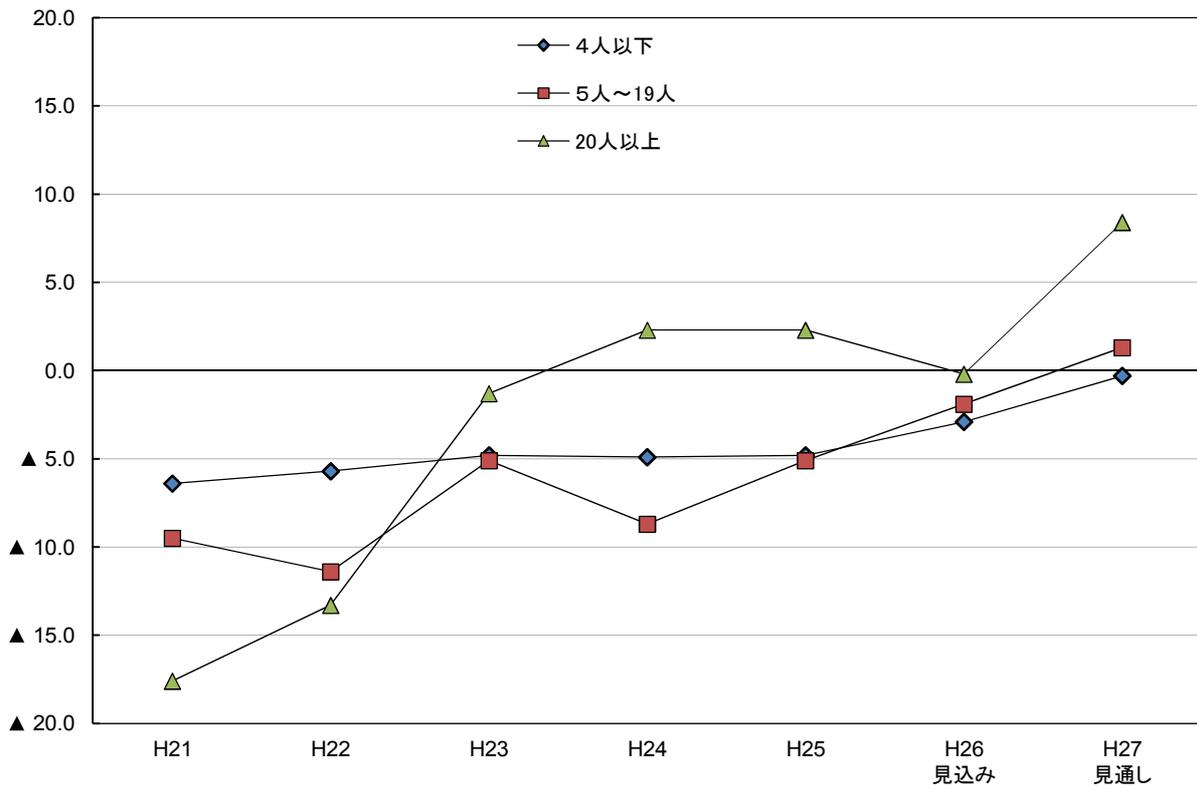
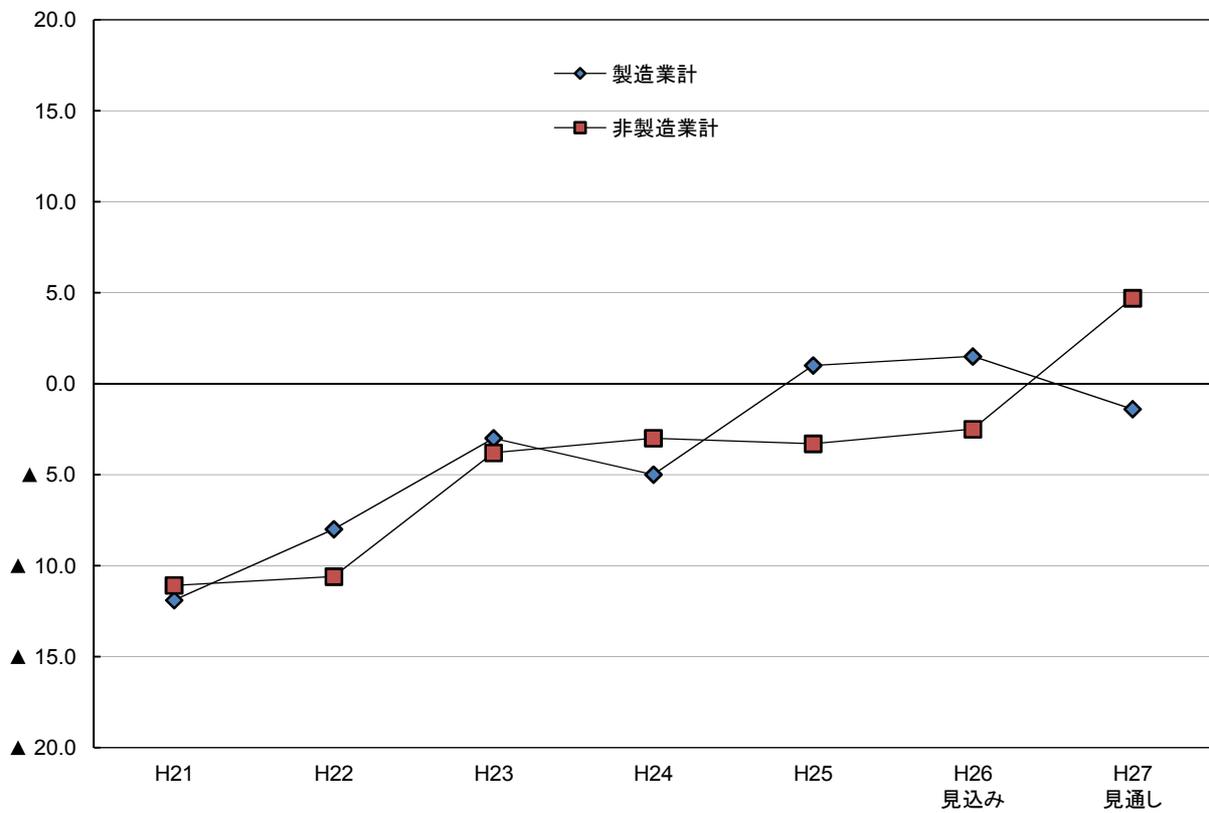


図8-1-3 正社員の雇用BSI（業種別）



非製造業 正社員の雇用BSI
 図8-1-4 建設業

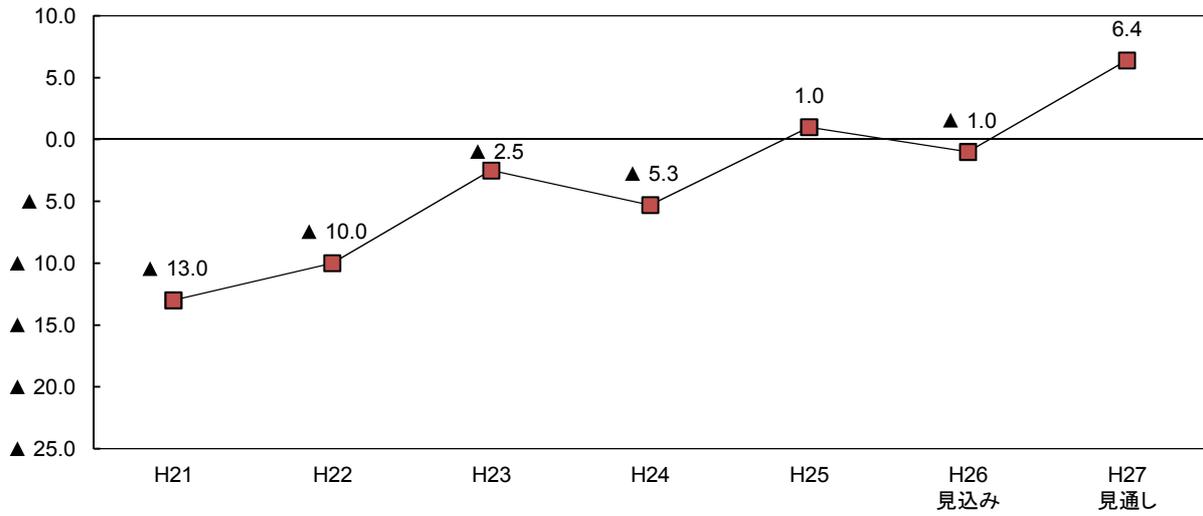


図8-1-5 運輸・通信業

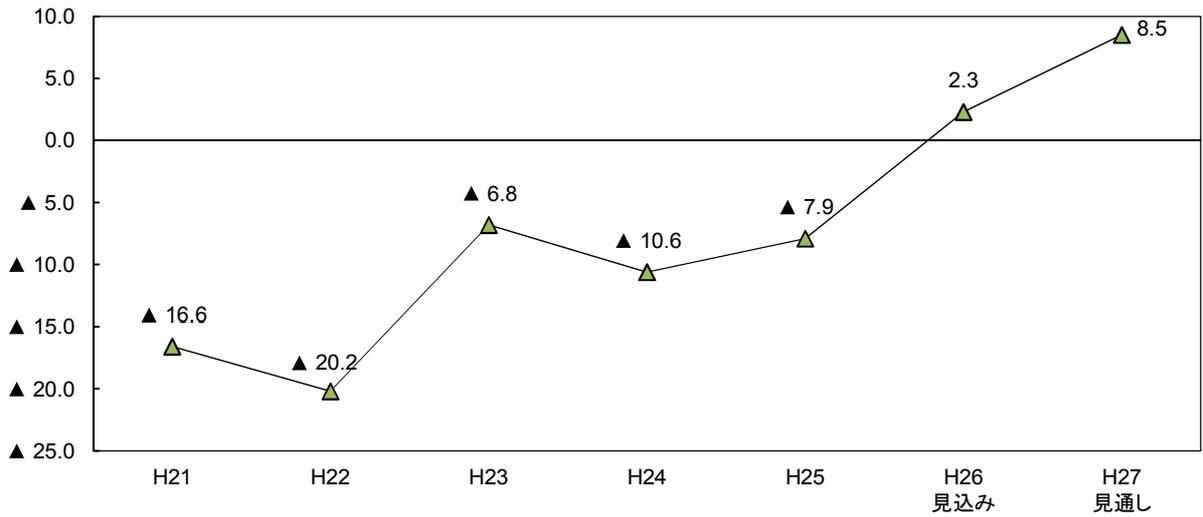


図8-1-6 卸・小売業

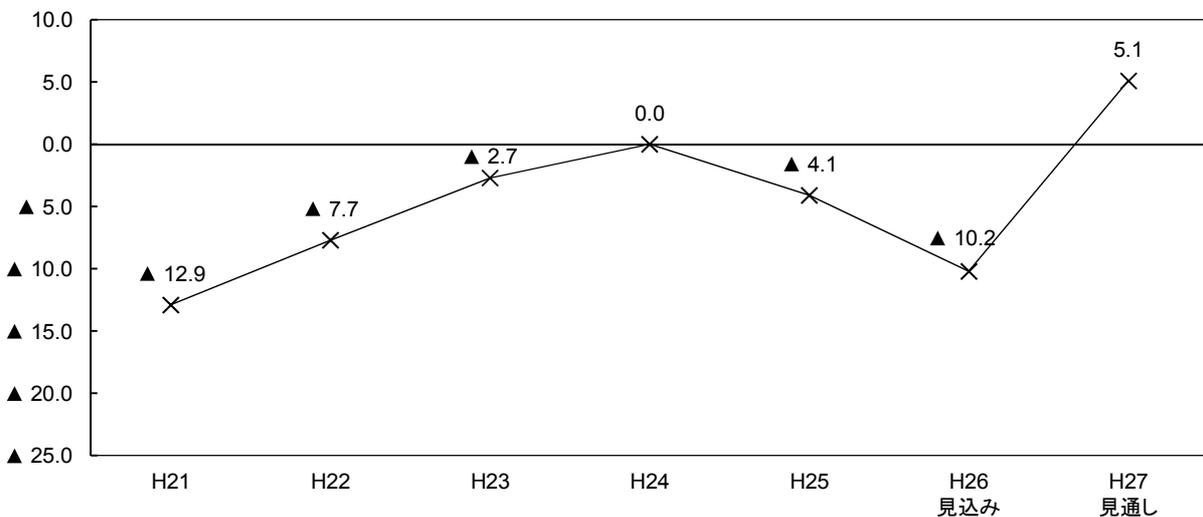


図8-1-7 飲食・宿泊業

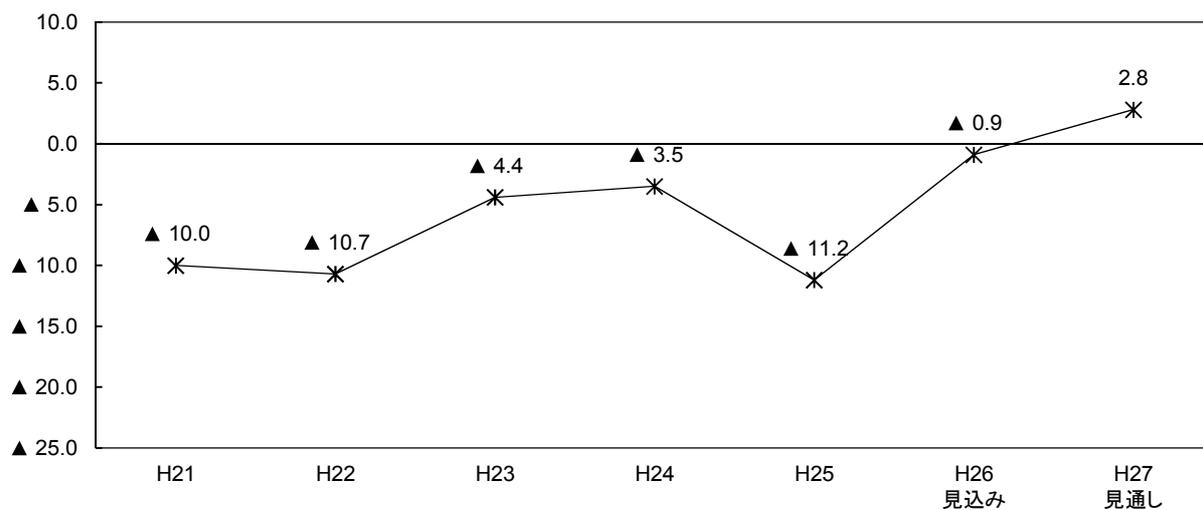


図8-1-8 サービス業

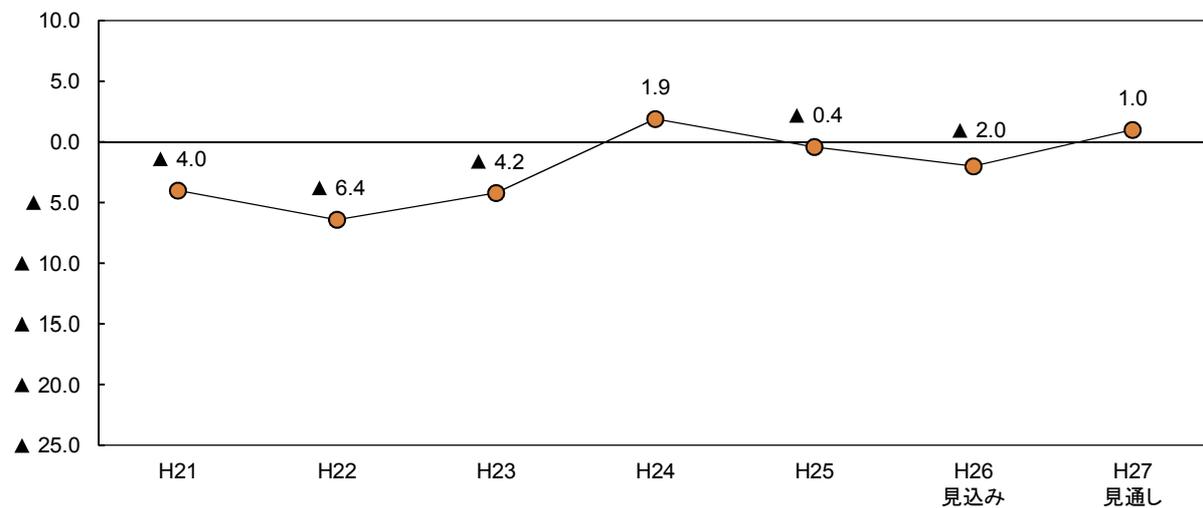


表8-1-1 雇用BSI(正社員)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

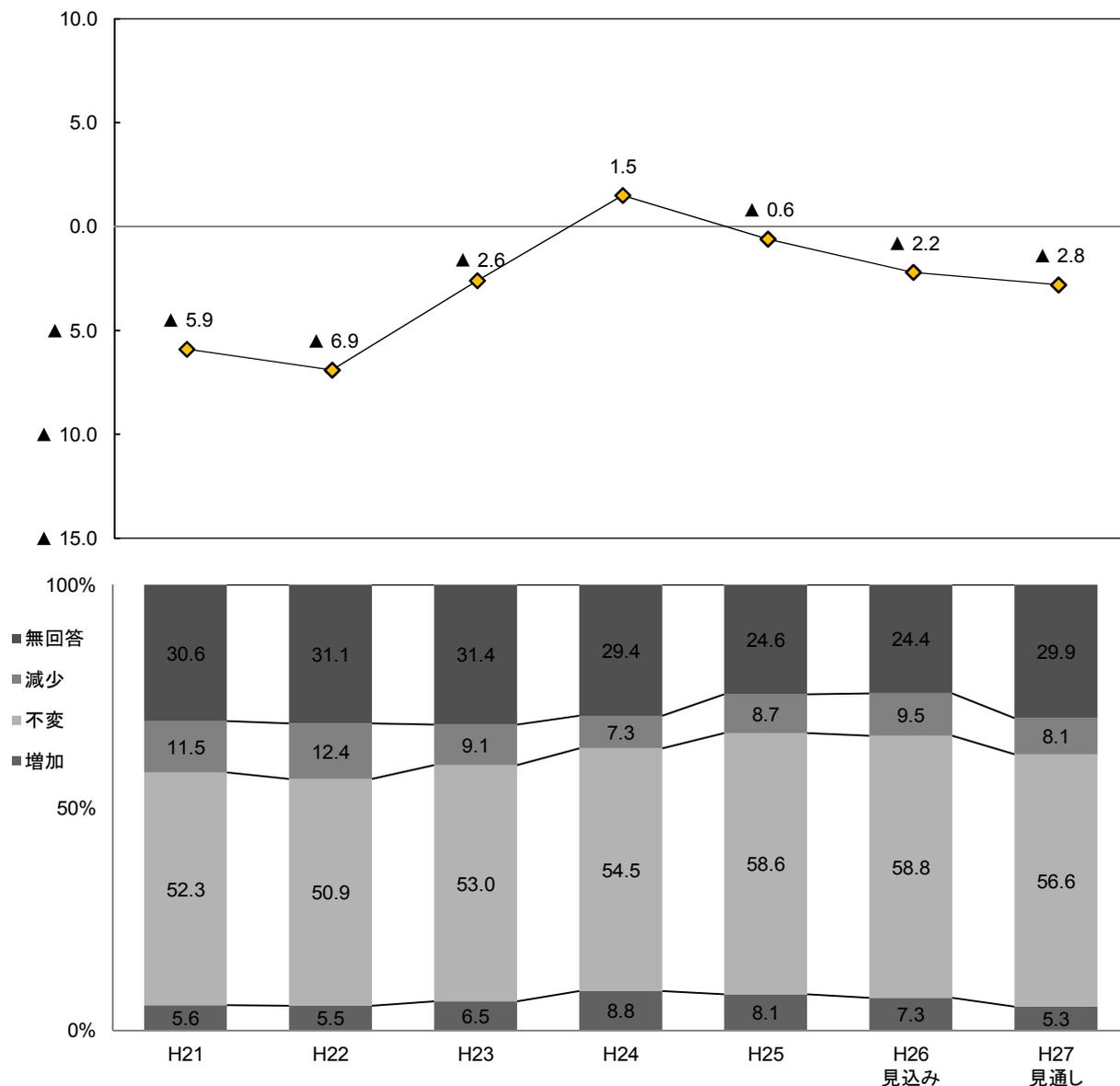
	H21	H22	H23	H24	H25	H26 見込み	H27 見通し
全 体	▲ 11.2	▲ 10.2	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 2.4	▲ 1.6	3.4
【従業者規模別】							
4人以下	▲ 6.4	▲ 5.7	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 2.9	▲ 0.3
増 加	0.9	0.9	0.7	0.3	2.0	2.1	1.5
不 変	60.6	58.1	60.0	60.4	63.1	66.9	61.0
減 少	7.3	6.6	5.5	5.2	6.8	5.0	1.8
無回答	31.2	34.4	33.8	34.1	28.1	26.1	35.8
5人～19人	▲ 9.5	▲ 11.4	▲ 5.1	▲ 8.7	▲ 5.1	▲ 1.9	1.3
増 加	7.8	7.1	8.7	8.3	9.5	13.2	11.8
不 変	72.1	71.4	72.1	70.8	71.8	63.2	64.1
減 少	17.3	18.5	13.8	17.0	14.6	15.1	10.5
無回答	2.8	3.0	5.4	3.8	4.1	8.6	13.5
20人以上	▲ 17.6	▲ 13.3	▲ 1.3	2.3	2.3	▲ 0.2	8.4
増 加	12.1	11.2	17.3	18.5	22.4	21.3	19.3
不 変	56.4	63.4	63.0	64.7	55.8	54.5	62.9
減 少	29.7	24.5	18.6	16.2	20.1	21.5	10.9
無回答	1.8	0.9	1.0	0.6	1.7	2.7	6.8
【業種別】							
製造業計	▲ 11.9	▲ 8.0	▲ 3.0	▲ 5.0	1.0	1.5	▲ 1.4
増 加	4.6	4.6	7.8	6.5	10.0	13.3	8.1
不 変	68.6	73.1	70.1	71.5	71.9	63.5	64.9
減 少	16.5	12.6	10.8	11.5	9.0	11.8	9.5
無回答	10.3	9.7	11.3	10.5	9.0	11.4	17.5
非製造業計	▲ 11.1	▲ 10.6	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 2.5	4.7
増 加	7.5	6.9	8.9	9.6	11.8	12.1	11.9
不 変	61.0	62.1	63.1	63.0	60.9	60.7	62.0
減 少	18.6	17.5	12.7	12.6	15.1	14.6	7.2
無回答	13.0	13.6	15.3	14.8	12.3	12.6	18.9
建設業	▲ 13.0	▲ 10.0	▲ 2.5	▲ 5.3	1.0	▲ 1.0	6.4
増 加	10.2	8.5	10.7	11.2	13.9	16.2	14.2
不 変	59.9	67.2	70.2	62.2	63.2	55.4	63.7
減 少	23.2	18.5	13.2	16.5	12.9	17.2	7.8
無回答	6.8	5.8	5.9	10.1	10.0	11.3	14.2
運輸・通信業	▲ 16.6	▲ 20.2	▲ 6.8	▲ 10.6	▲ 7.9	2.3	8.5
増 加	8.6	8.2	11.9	7.4	17.3	17.7	15.4
不 変	57.6	50.0	59.0	63.1	47.2	56.9	63.8
減 少	25.2	28.4	18.7	18.0	25.2	15.4	6.9
無回答	8.6	13.4	10.4	11.5	10.2	10.0	13.8
卸・小売業	▲ 12.9	▲ 7.7	▲ 2.7	0.0	▲ 4.1	▲ 10.2	5.1
増 加	6.1	7.0	8.2	12.2	8.3	5.7	11.5
不 変	63.3	67.1	67.2	65.3	72.4	68.8	65.0
減 少	19.0	14.7	10.9	12.2	12.4	15.9	6.4
無回答	11.6	11.2	13.7	10.2	6.9	9.6	17.2
飲食・宿泊業	▲ 10.0	▲ 10.7	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 11.2	▲ 0.9	2.8
増 加	2.8	3.3	4.3	5.3	2.8	5.6	8.4
不 変	58.7	58.7	53.6	56.1	59.8	66.4	55.1
減 少	12.8	14.0	8.7	8.8	14.0	6.5	5.6
無回答	25.7	24.0	33.3	29.8	23.4	21.5	30.8
サービス業	▲ 4.0	▲ 6.4	▲ 4.2	1.9	▲ 0.4	▲ 2.0	1.0
増 加	7.9	6.5	8.6	10.1	13.2	12.8	9.4
不 変	64.4	64.0	61.7	65.9	59.5	59.1	60.6
減 少	11.9	12.9	12.8	8.2	13.6	14.8	8.4
無回答	15.8	16.7	16.9	15.9	13.6	13.3	21.7

②臨時・パート社員等

ポイント

26年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（増加－減少）は▲2.2と、25年度（▲0.6）から1.6ポイント低下した。27年度は▲2.8と、ほぼ横ばいとなる見通しとなっている。

図8-1-9 臨時・パート社員等の雇用BSI（全体）



○ 従業者規模別にみると、26年度は4人以下の規模を除きBSIが低下した。27年度は4人以下及び5～19人の規模でBSIが上昇するが、20人以上の規模でBSIが低下する見通しである（図8-1-10、表8-1-2）。

○ 業種別に見ると、製造業の26年度のBSIは▲0.9と、25年度（▲1.0）から同水準で推移した。27年度のBSIは▲6.7と、低下する見通しである。

非製造業の26年度のBSIは▲2.5と、25年度（▲0.5）から2.0ポイント低下した。個別業種についてみると、飲食・宿泊業を除く全ての業種でBSIが低下した。27年度のBSIは▲1.7とほぼ横ばいとなる見通しとなっている。個別業種についてみると、建設業、サービス業で低下し、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業で上昇する見通しとなっている（図8-1-11～8-1-16、表8-1-2）。

図8-1-10 臨時・パート社員等の雇用BSI（従業者規模別）

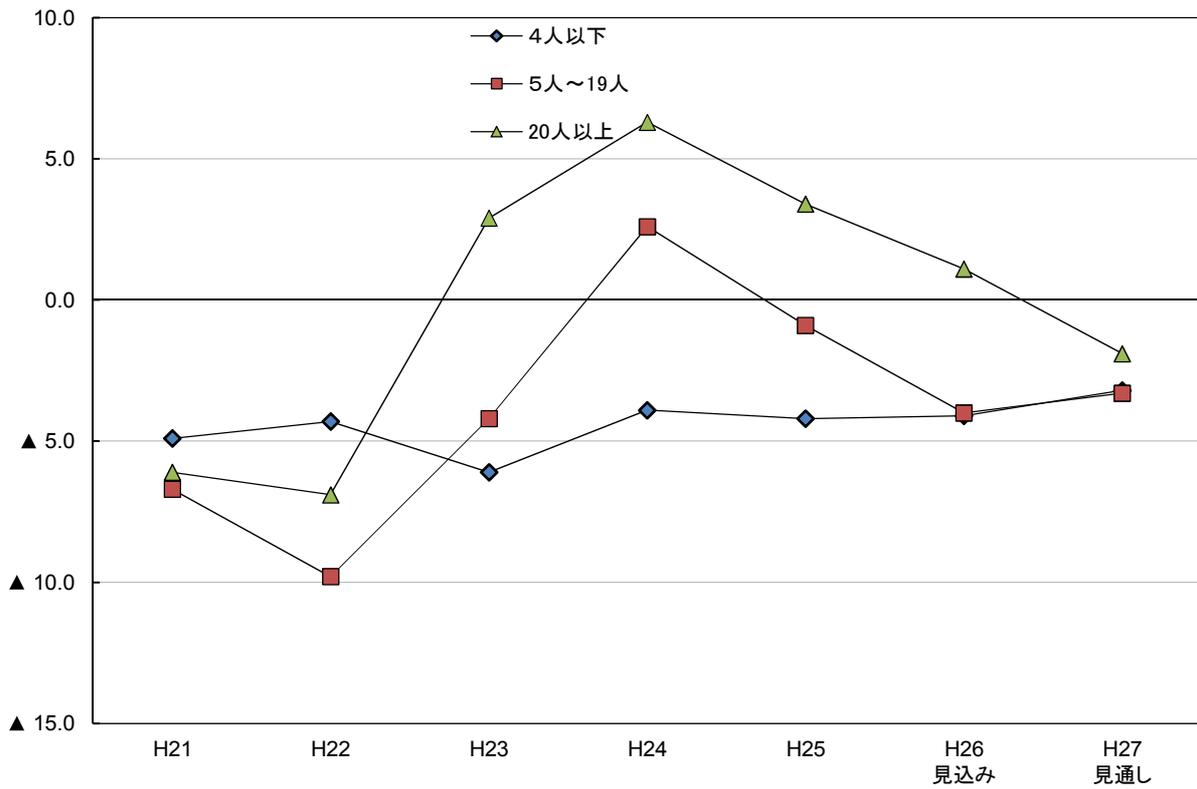
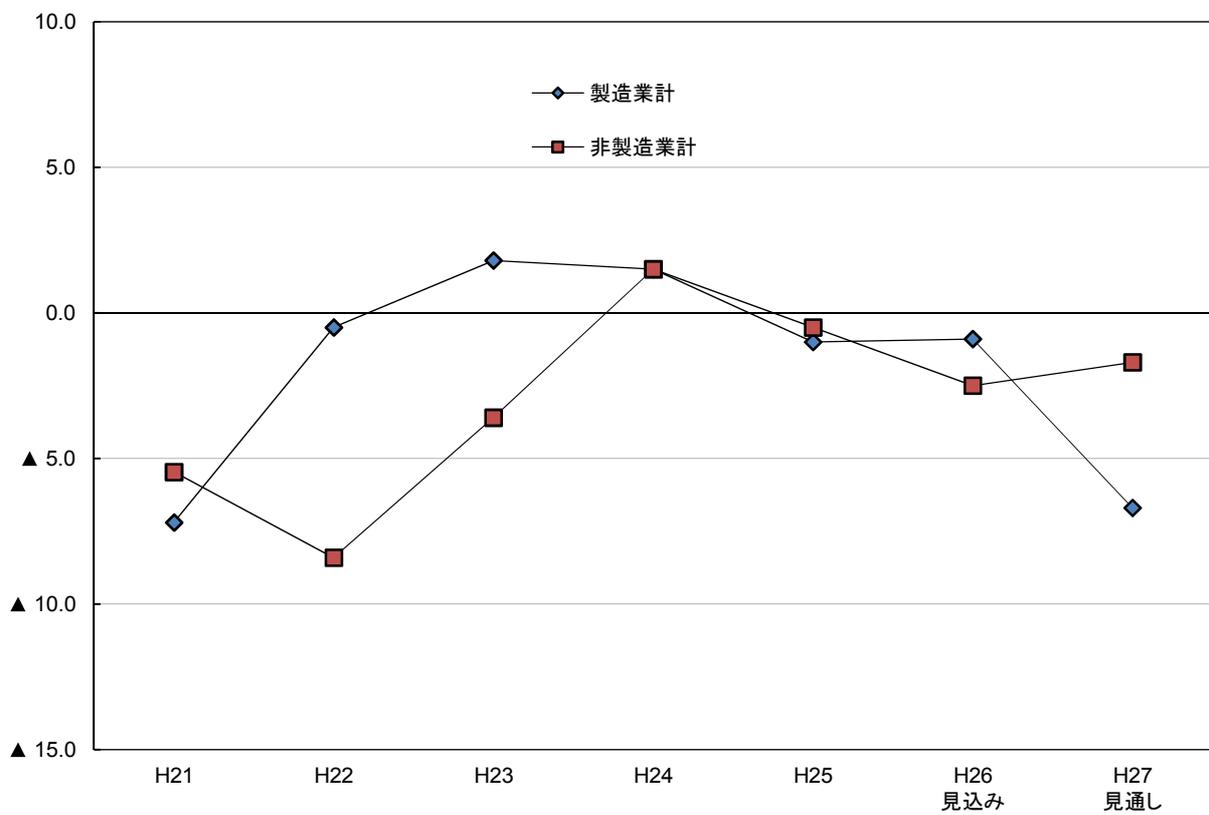


図8-1-11 臨時・パート社員等の雇用BSI（業種別）



非製造業 臨時・パート社員等の雇用BSI
 図8-1-12 建設業

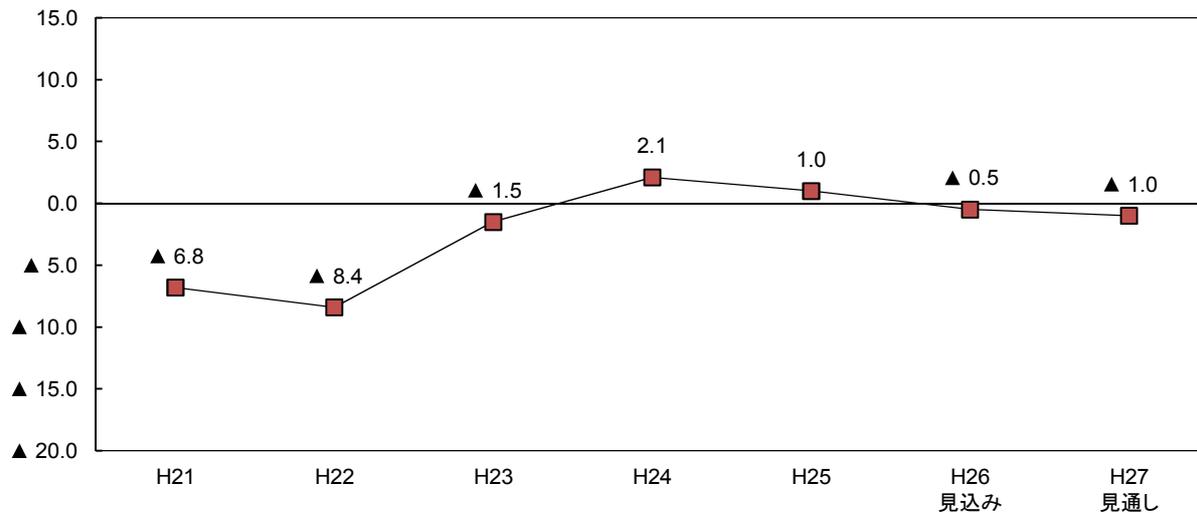


図8-1-13 運輸・通信業

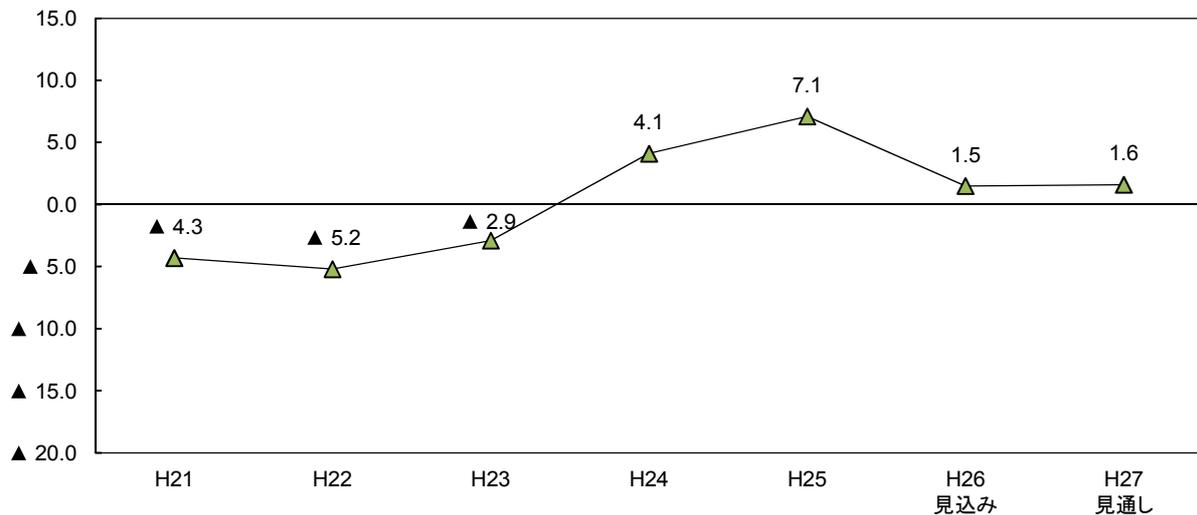


図8-1-14 卸・小売業

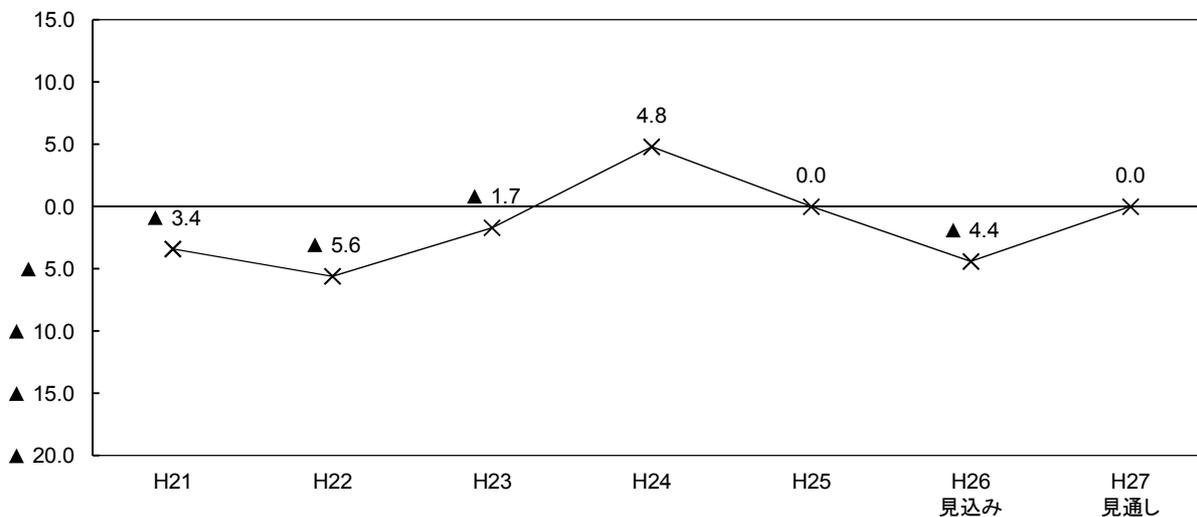


図8-1-15 飲食・宿泊業

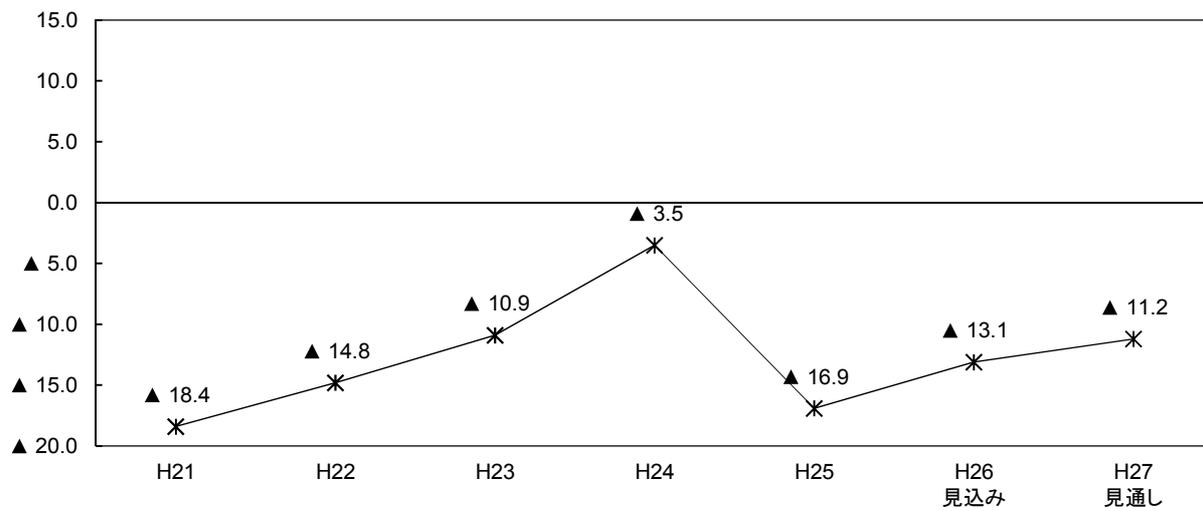


図8-1-16 サービス業

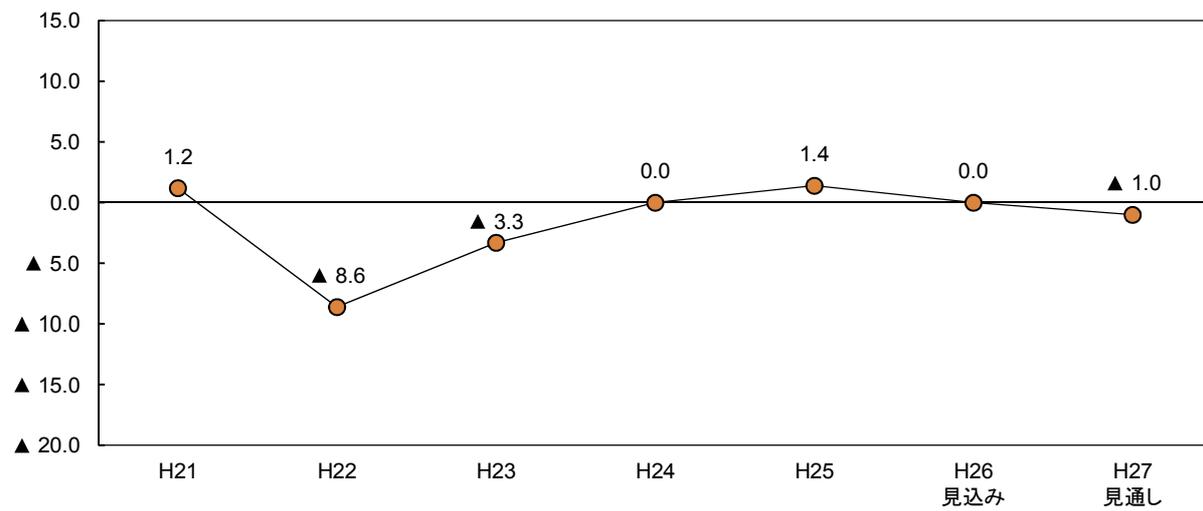


表8-1-2 雇用BSI(臨時・パート社員等)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

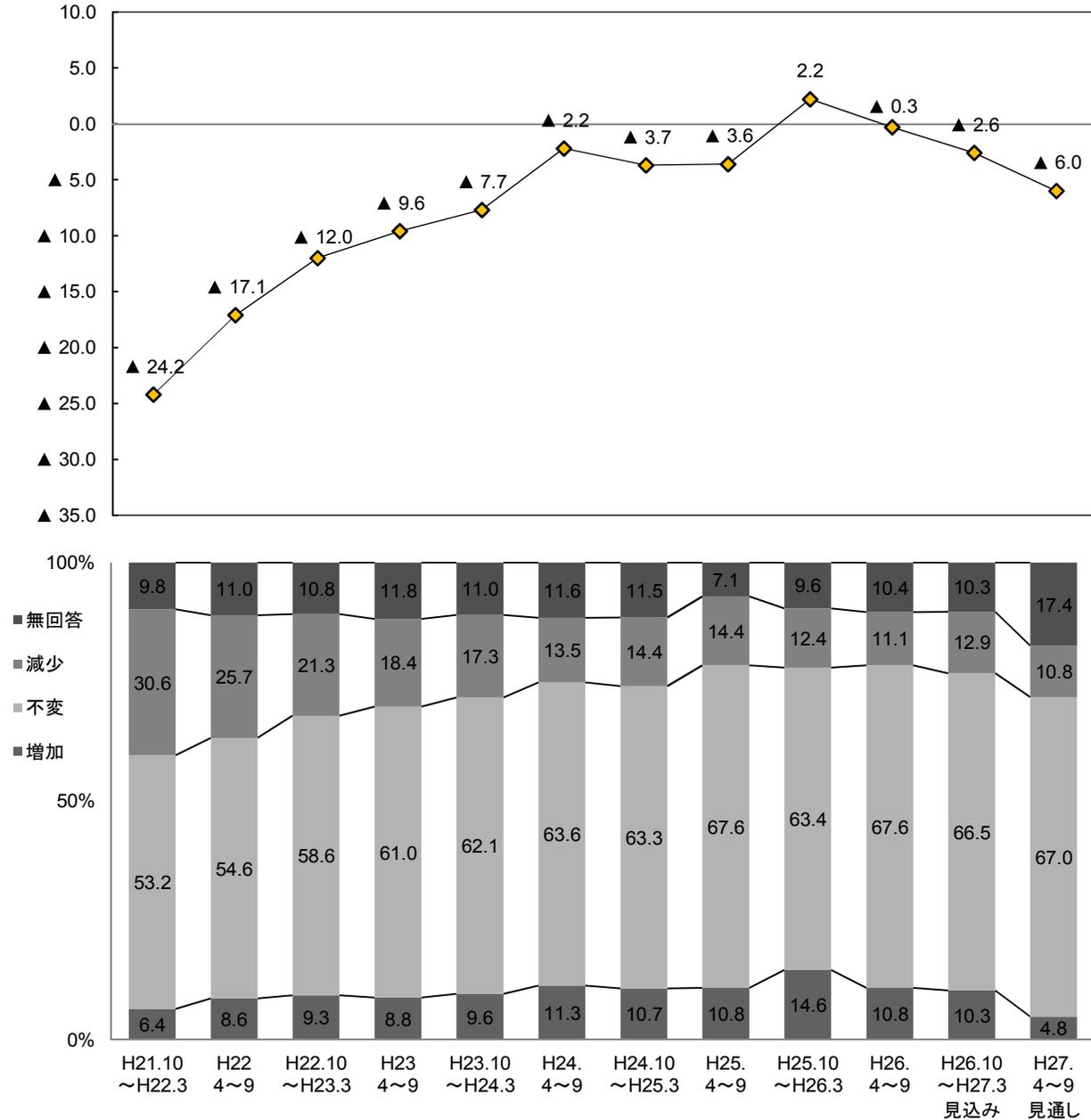
	H21	H22	H23	H24	H25	H26 見込み	H27 見通し
全 体	▲ 5.9	▲ 6.9	▲ 2.6	1.5	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 2.8
【従業者規模別】							
4人以下	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 6.1	▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 4.1	▲ 3.2
増 加	1.8	1.6	1.0	3.0	2.6	1.2	0.6
不 変	42.7	37.2	44.5	41.8	48.0	53.7	47.2
減 少	6.7	5.9	7.1	6.9	6.8	5.3	3.8
無回答	48.8	55.3	47.4	48.4	42.6	39.9	48.4
5人～19人	▲ 6.7	▲ 9.8	▲ 4.2	2.6	▲ 0.9	▲ 4.0	▲ 3.3
増 加	5.3	4.0	6.6	9.8	7.0	4.6	4.9
不 変	55.5	58.6	53.5	57.6	63.3	63.5	59.9
減 少	12.0	13.8	10.8	7.2	7.9	8.6	8.2
無回答	27.2	23.6	29.1	25.4	21.8	23.4	27.0
20人以上	▲ 6.1	▲ 6.9	2.9	6.3	3.4	1.1	▲ 1.9
増 加	9.7	10.6	12.6	14.0	14.7	15.3	10.1
不 変	59.1	57.4	61.9	65.5	64.9	59.7	62.7
減 少	15.8	17.5	9.7	7.7	11.3	14.2	12.0
無回答	15.5	14.5	15.7	12.8	9.1	10.9	15.3
【業種別】							
製造業計	▲ 7.2	▲ 0.5	1.8	1.5	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 6.7
増 加	5.2	8.6	8.7	7.5	9.0	8.1	2.8
不 変	54.1	52.0	58.4	59.5	62.9	65.9	64.5
減 少	12.4	9.1	6.9	6.0	10.0	9.0	9.5
無回答	28.4	30.3	26.0	27.0	18.1	17.1	23.2
非製造業計	▲ 5.5	▲ 8.4	▲ 3.6	1.5	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 1.7
増 加	5.7	4.8	6.0	9.1	7.9	7.1	6.0
不 変	51.8	50.7	51.6	53.3	57.4	56.9	54.6
減 少	11.2	13.2	9.6	7.6	8.4	9.6	7.7
無回答	31.2	31.3	32.8	30.0	26.4	26.3	31.7
建設業	▲ 6.8	▲ 8.4	▲ 1.5	2.1	1.0	▲ 0.5	▲ 1.0
増 加	2.8	3.2	4.4	7.4	5.0	3.9	2.9
不 変	45.8	47.1	42.9	52.1	57.2	59.3	59.8
減 少	9.6	11.6	5.9	5.3	4.0	4.4	3.9
無回答	41.8	38.1	46.8	35.1	33.8	32.4	33.3
運輸・通信業	▲ 4.3	▲ 5.2	▲ 2.9	4.1	7.1	1.5	1.6
増 加	8.6	9.0	7.5	9.0	11.0	6.9	5.4
不 変	45.3	44.0	49.3	52.5	61.4	63.8	63.8
減 少	12.9	14.2	10.4	4.9	3.9	5.4	3.8
無回答	33.1	32.8	32.8	33.6	23.6	23.8	26.9
卸・小売業	▲ 3.4	▲ 5.6	▲ 1.7	4.8	0.0	▲ 4.4	0.0
増 加	8.2	4.2	6.0	13.6	6.9	10.2	10.2
不 変	56.5	59.4	61.7	51.7	64.8	47.8	46.5
減 少	11.6	9.8	7.7	8.8	6.9	14.6	10.2
無回答	23.8	26.6	24.6	25.9	21.4	27.4	33.1
飲食・宿泊業	▲ 18.4	▲ 14.8	▲ 10.9	▲ 3.5	▲ 16.9	▲ 13.1	▲ 11.2
増 加	1.8	5.0	5.8	7.9	6.5	4.7	4.7
不 変	63.3	53.7	59.4	57.0	49.5	57.9	48.6
減 少	20.2	19.8	16.7	11.4	23.4	17.8	15.9
無回答	14.7	21.5	18.1	23.7	20.6	19.6	30.8
サービス業	1.2	▲ 8.6	▲ 3.3	0.0	1.4	0.0	▲ 1.0
増 加	6.8	3.8	6.6	8.2	10.0	9.4	6.9
不 変	52.0	50.5	48.1	53.8	54.1	56.7	52.7
減 少	5.6	12.4	9.9	8.2	8.6	9.4	7.9
無回答	35.6	33.3	35.4	29.8	27.3	24.6	32.5

(2)所定外労働時間

ポイント

今期の所定外労働時間BSI(「増加」－「減少」)は▲2.6と、前期(▲0.3)から2.3ポイントト低下した。来期は▲6.0と、引き続き低下する見通しとなっている。

図8-2-1 所定外労働時間BSI(全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は全ての規模でBSIが低下した。来期は4人以下の規模を除き、引き続き低下する見通しとなっている(図8-2-2, 表8-2)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲1.5と、前期(▲2.3)と同水準で推移した。来期のBSIは▲9.0と低下する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲3.0と、前期(0.3)から3.3ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。個別業種についてみると、全ての業種でBSIが低下し、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業ではプラスからマイナスに転じた。来期のBSIは▲5.1と、引き続き低下する見通しとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業、飲食・宿泊業を除き、引き続きBSIが低下する見通しである(図8-2-3~8-2-8, 表8-2)。

図8-2-2 所定外労働時間BSI（従業者規模別）

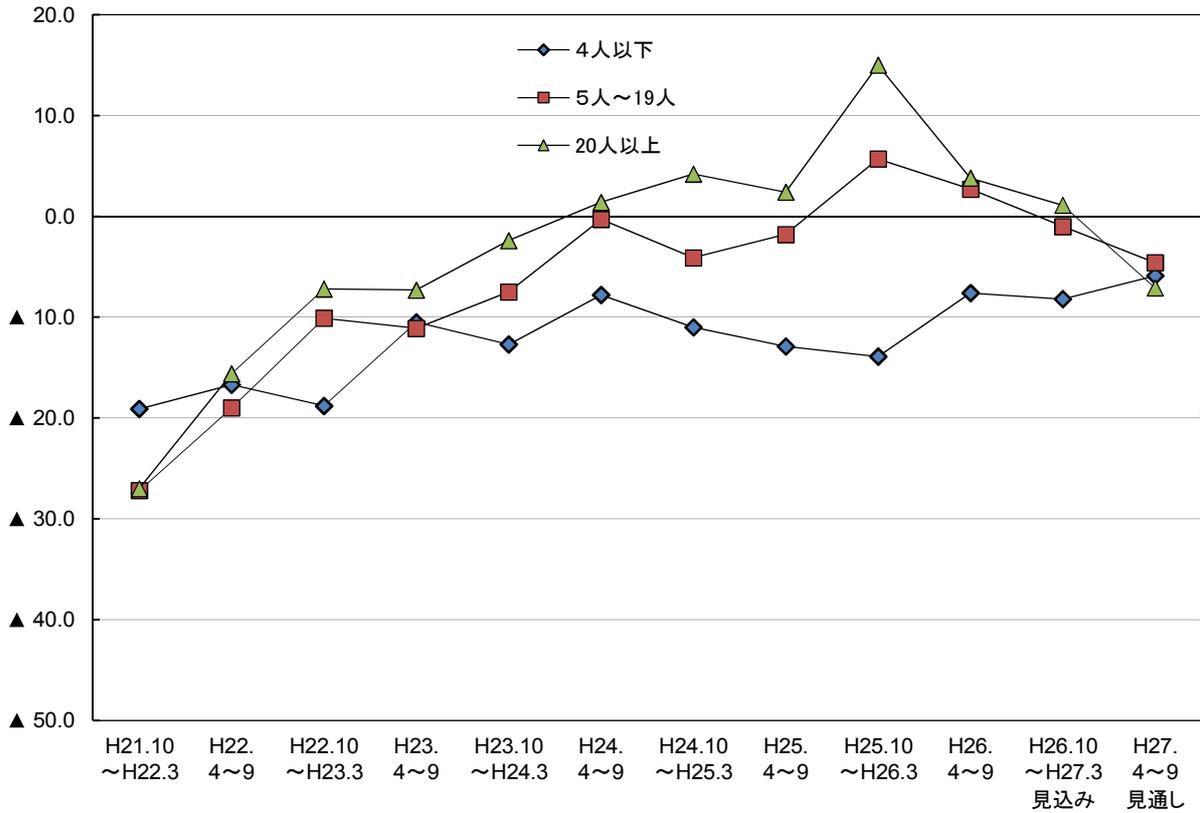
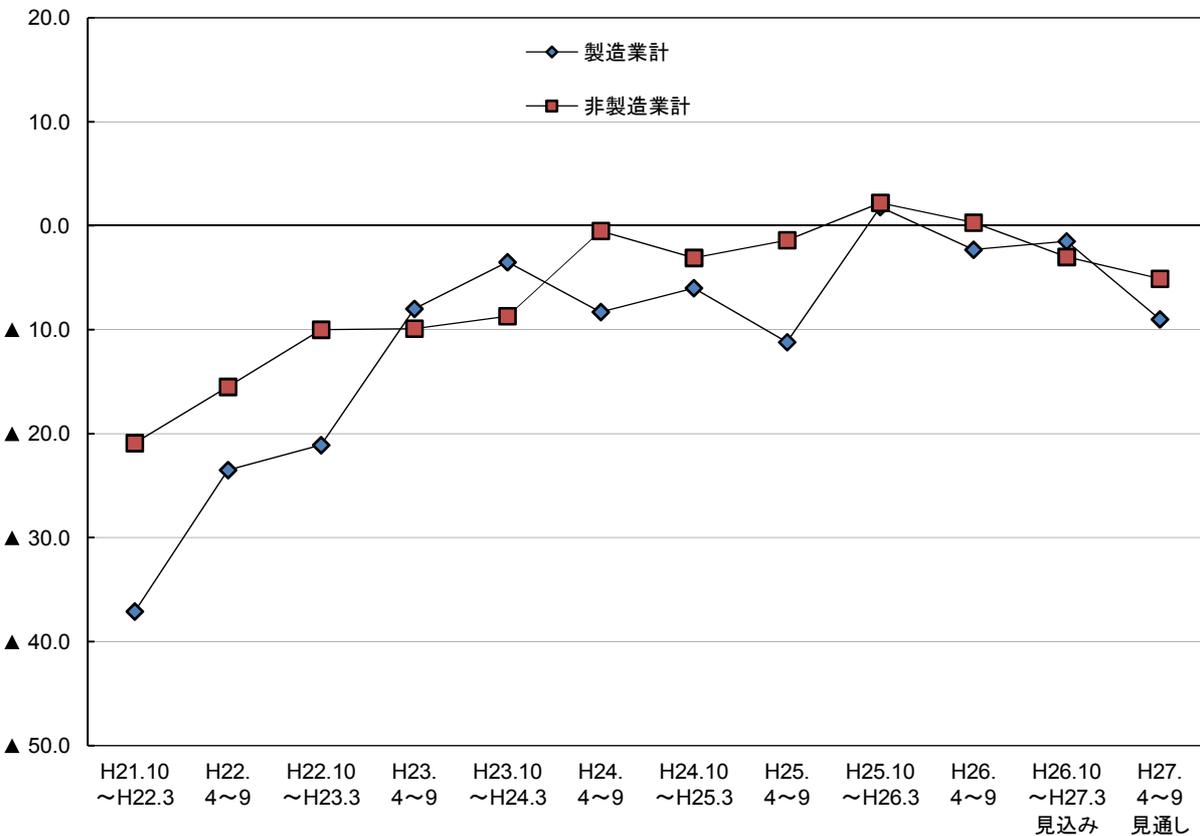


図8-2-3 所定外労働時間BSI（業種別）



非製造業 所定外労働時間BSI
 図8-2-4 建設業

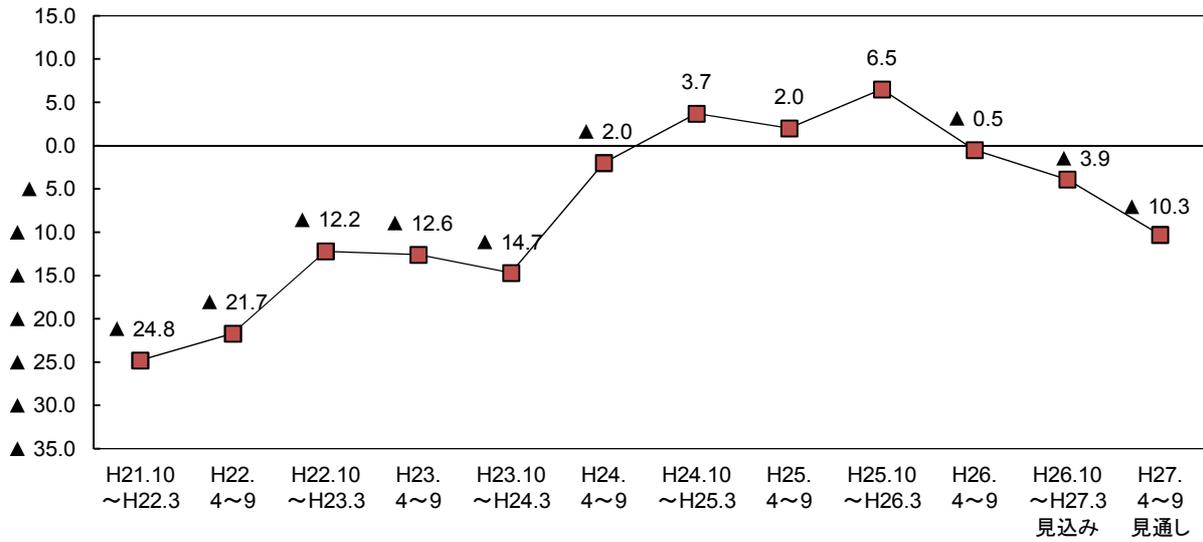


図8-2-5 運輸・通信業

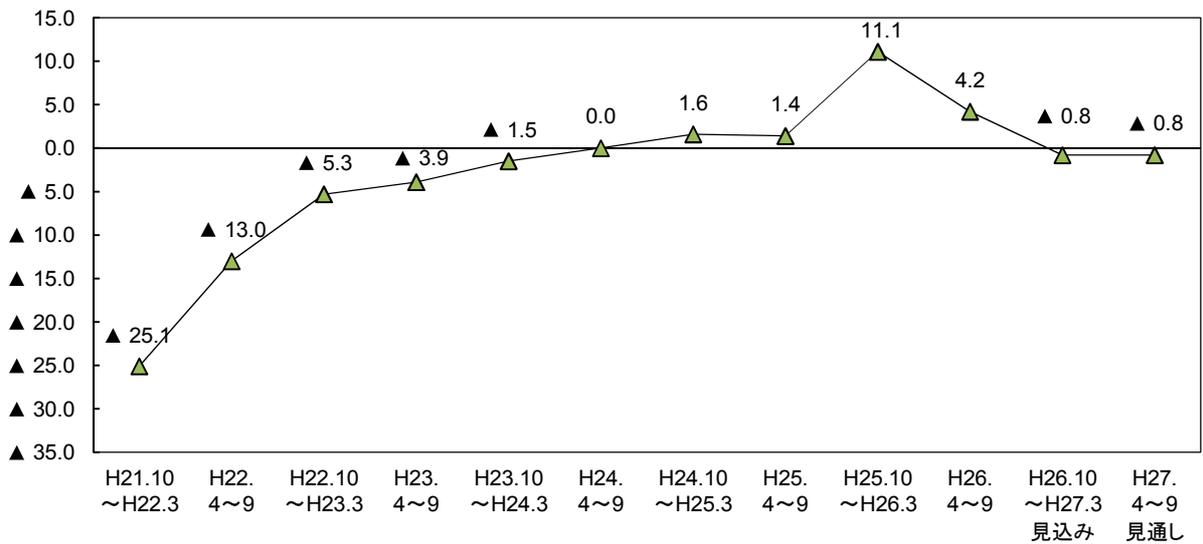


図8-2-6 卸・小売業

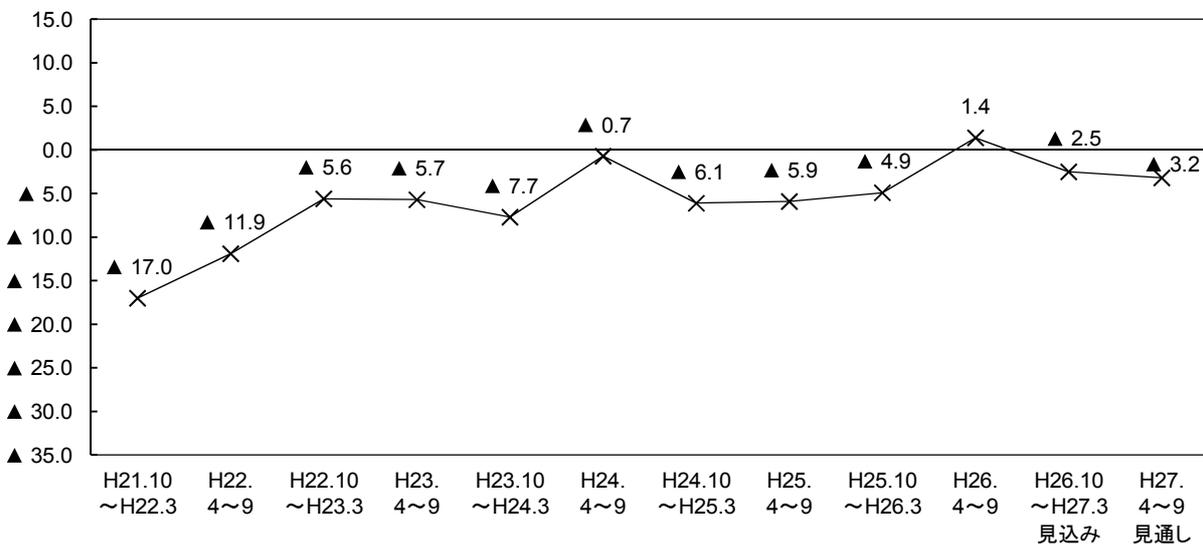


図8-2-7 飲食・宿泊業

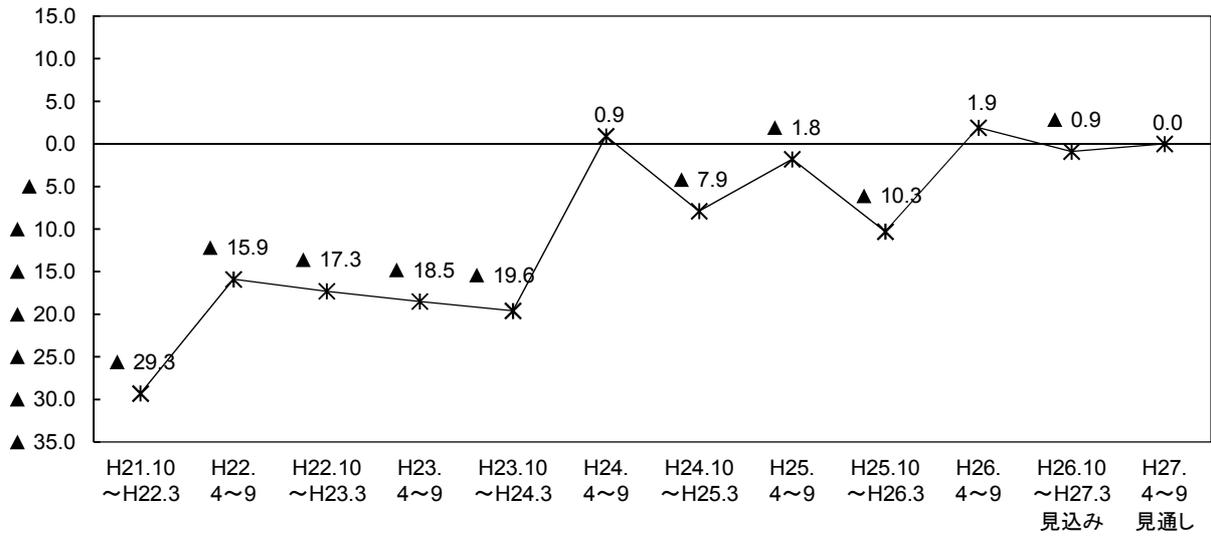


図8-2-8 サービス業

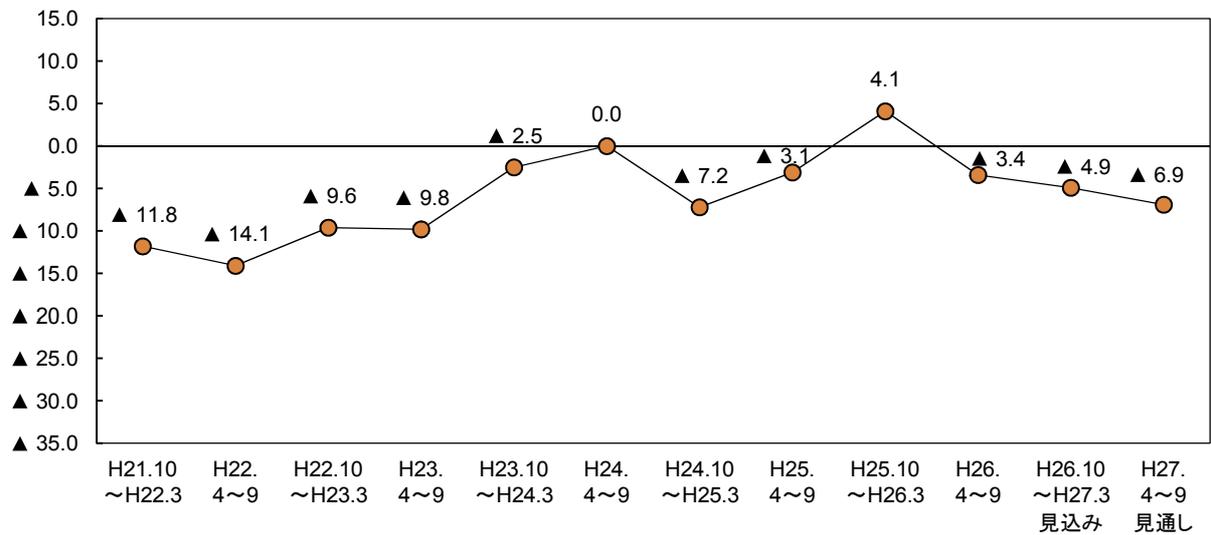


表8-2 所定外労働時間BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

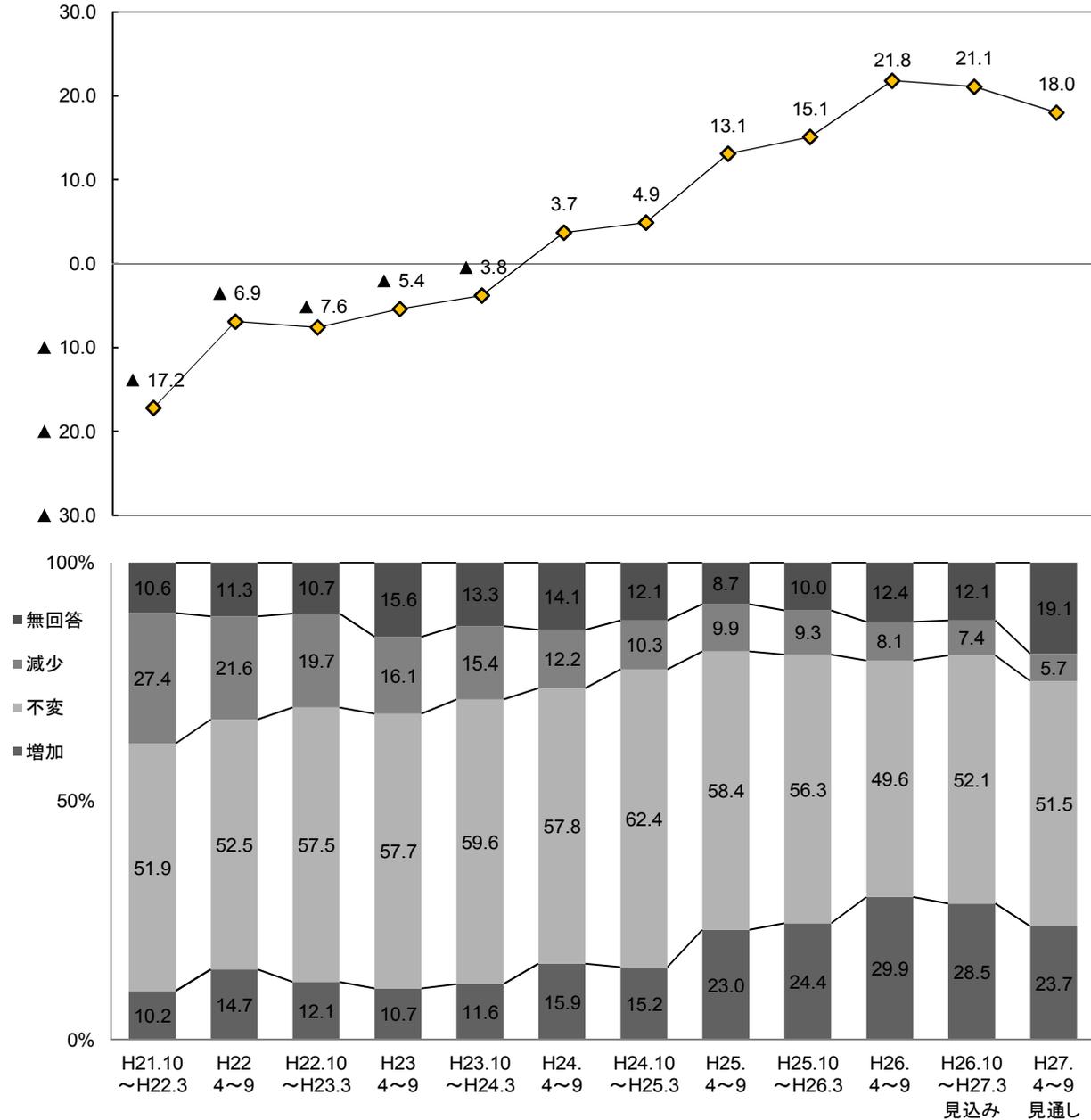
	H21.10 ～H22.3	H22. 4～9	H22.10 ～H23.3	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3 見込み	H27. 4～9 見通し
全 体	▲ 24.2	▲ 17.1	▲ 12.0	▲ 9.6	▲ 7.7	▲ 2.2	▲ 3.7	▲ 3.6	2.2	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 6.0
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 19.1	▲ 16.7	▲ 18.8	▲ 10.5	▲ 12.7	▲ 7.8	▲ 11.0	▲ 12.9	▲ 13.9	▲ 7.6	▲ 8.2	▲ 5.9
増加	3.9	3.4	3.1	3.9	3.3	6.0	4.7	4.9	5.4	4.3	3.8	2.3
不変	48.5	47.1	46.6	53.0	54.0	50.8	51.4	59.2	54.0	60.1	61.9	55.1
減少	23.0	20.1	21.9	14.4	16.0	13.8	15.7	17.8	19.3	11.9	12.0	8.2
無回答	24.5	29.4	28.4	28.7	26.7	29.5	28.3	18.1	21.3	23.8	22.3	34.3
5人～19人	▲ 27.2	▲ 19.0	▲ 10.1	▲ 11.1	▲ 7.5	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 1.8	5.7	2.7	▲ 1.0	▲ 4.6
増加	6.0	8.6	11.8	8.3	10.5	10.7	9.5	11.3	14.9	10.2	9.9	5.6
不変	58.3	60.9	64.0	67.6	69.4	74.5	73.9	73.1	70.6	75.7	72.4	72.0
減少	33.2	27.6	21.9	19.4	18.0	11.0	13.6	13.1	9.2	7.5	10.9	10.2
無回答	2.5	3.0	2.4	4.8	2.1	3.8	3.0	2.5	5.4	6.6	6.9	12.2
20人以上	▲ 27.0	▲ 15.6	▲ 7.2	▲ 7.3	▲ 2.4	1.4	4.2	2.4	15.0	3.8	1.1	▲ 7.1
増加	9.1	13.8	13.0	14.3	15.7	16.6	17.9	15.1	23.5	17.2	16.6	6.5
不変	53.6	56.2	65.6	63.3	64.6	66.2	67.8	70.0	66.3	67.6	65.9	73.8
減少	36.1	29.4	20.2	21.6	18.1	15.2	13.7	12.7	8.5	13.4	15.5	13.6
無回答	1.2	0.6	1.2	0.9	1.6	2.0	0.6	2.2	1.7	1.9	1.9	6.0
【業種別】												
製造業計	▲ 37.1	▲ 23.5	▲ 21.1	▲ 8.0	▲ 3.5	▲ 8.3	▲ 6.0	▲ 11.2	1.8	▲ 2.3	▲ 1.5	▲ 9.0
増加	3.6	12.2	10.9	15.4	16.0	11.7	11.5	12.4	16.7	12.8	11.8	2.4
不変	46.9	41.3	46.3	49.7	56.7	59.5	63.0	61.4	61.1	62.6	66.4	71.1
減少	40.7	35.7	32.0	23.4	19.5	20.0	17.5	23.6	14.9	15.1	13.3	11.4
無回答	8.8	10.7	10.9	11.4	7.8	8.8	8.0	2.6	7.2	9.6	8.5	15.2
非製造業計	▲ 20.9	▲ 15.5	▲ 10.0	▲ 9.9	▲ 8.7	▲ 0.5	▲ 3.1	▲ 1.4	2.2	0.3	▲ 3.0	▲ 5.1
増加	7.1	7.7	8.9	7.4	8.0	11.2	10.5	10.4	14.0	10.3	9.9	5.5
不変	54.9	58.0	61.4	63.4	63.5	64.7	63.4	69.4	64.0	69.0	66.5	65.9
減少	28.0	23.2	18.9	17.3	16.7	11.7	13.6	11.8	11.8	10.0	12.9	10.6
無回答	10.0	11.1	10.7	11.9	11.8	12.4	12.5	8.4	10.3	10.7	10.7	18.0
建設業	▲ 24.8	▲ 21.7	▲ 12.2	▲ 12.6	▲ 14.7	▲ 2.0	3.7	2.0	6.5	▲ 0.5	▲ 3.9	▲ 10.3
増加	8.5	8.6	11.1	7.7	6.8	10.3	13.8	14.1	19.9	11.9	11.3	4.4
不変	52.5	55.4	60.8	65.2	64.9	70.3	69.1	68.9	57.2	66.3	63.2	65.2
減少	33.3	30.3	23.3	20.3	21.5	12.3	10.1	12.1	13.4	12.4	15.2	14.7
無回答	5.6	5.7	4.8	6.8	6.8	7.2	6.9	4.9	9.5	9.3	10.3	15.7
運輸・通信業	▲ 25.1	▲ 13.0	▲ 5.3	▲ 3.9	▲ 1.5	0.0	1.6	1.4	11.1	4.2	▲ 0.8	▲ 0.8
増加	9.4	10.3	11.9	11.6	13.4	14.8	9.8	15.1	21.3	14.1	12.3	9.2
不変	48.9	52.1	56.7	62.6	62.7	57.4	68.9	62.6	59.1	66.9	64.6	66.9
減少	34.5	23.3	17.2	15.5	14.9	14.8	8.2	13.7	10.2	9.9	13.1	10.0
無回答	7.2	14.4	14.2	10.3	9.0	13.1	13.1	8.6	9.4	9.2	10.0	13.8
卸・小売業	▲ 17.0	▲ 11.9	▲ 5.6	▲ 5.7	▲ 7.7	▲ 0.7	▲ 6.1	▲ 5.9	▲ 4.9	1.4	▲ 2.5	▲ 3.2
増加	6.1	6.0	7.0	7.3	7.1	9.6	10.9	4.5	4.8	12.0	9.6	7.0
不変	59.9	67.5	74.1	70.1	68.9	71.2	61.9	81.2	80.7	69.0	69.4	66.9
減少	23.1	17.9	12.6	13.0	14.8	10.3	17.0	10.4	9.7	10.6	12.1	10.2
無回答	10.9	8.6	6.3	9.6	9.3	8.9	10.2	3.9	4.8	8.5	8.9	15.9
飲食・宿泊業	▲ 29.3	▲ 15.9	▲ 17.3	▲ 18.5	▲ 19.6	0.9	▲ 7.9	▲ 1.8	▲ 10.3	1.9	▲ 0.9	0.0
増加	3.7	7.9	5.8	3.7	5.8	12.6	7.0	10.2	6.5	9.5	8.4	6.5
不変	48.6	53.5	52.1	51.9	52.2	50.5	55.3	67.6	59.8	63.8	67.3	59.8
減少	33.0	23.8	23.1	22.2	25.4	11.7	14.9	12.0	16.8	7.6	9.3	6.5
無回答	14.7	14.9	19.0	22.2	16.7	25.2	22.8	10.2	16.8	19.0	15.0	27.1
サービス業	▲ 11.8	▲ 14.1	▲ 9.6	▲ 9.8	▲ 2.5	0.0	▲ 7.2	▲ 3.1	4.1	▲ 3.4	▲ 4.9	▲ 6.9
増加	6.8	6.3	8.1	6.1	7.8	10.4	9.6	8.1	14.1	5.4	7.9	2.5
不変	61.6	59.7	61.8	64.0	65.0	66.3	60.6	66.8	64.1	75.6	68.5	68.5
減少	18.6	20.4	17.7	15.9	10.3	10.4	16.8	11.2	10.0	8.8	12.8	9.4
無回答	13.0	13.6	12.4	14.0	16.9	13.0	13.0	13.9	11.8	10.2	10.8	19.7

(3) 1人当たり人件費

ポイント

今期の一人当たり人件費BSI(「増加」－「減少」)は21.1と、前期(21.8)から0.7ポイント低下し、8期ぶりに低下した。来期は18.0と、引き続き低下する見通しとなっている。

図8-3-1 1人当たり人件費BSI(全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模を除きBSIが低下した。来期も4人以下の規模を除き引き続き低下する見通しとなっている(図8-3-2, 表8-3)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは16.6と、前期(19.7)から3.1ポイント低下した。来期のBSIは11.8と、引き続き低下する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは22.2と、前期(22.4)から同水準で推移した。個別業種についてみると、建設業、飲食・宿泊業でBSIが低下した。来期のBSIは19.6と、低下する見通しとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業を除く全ての業種でBSIが低下する見通しとなっている(図8-3-3~8-3-8, 表8-3)。

図8-3-2 1人当たり人件費BSI（従業者規模別）

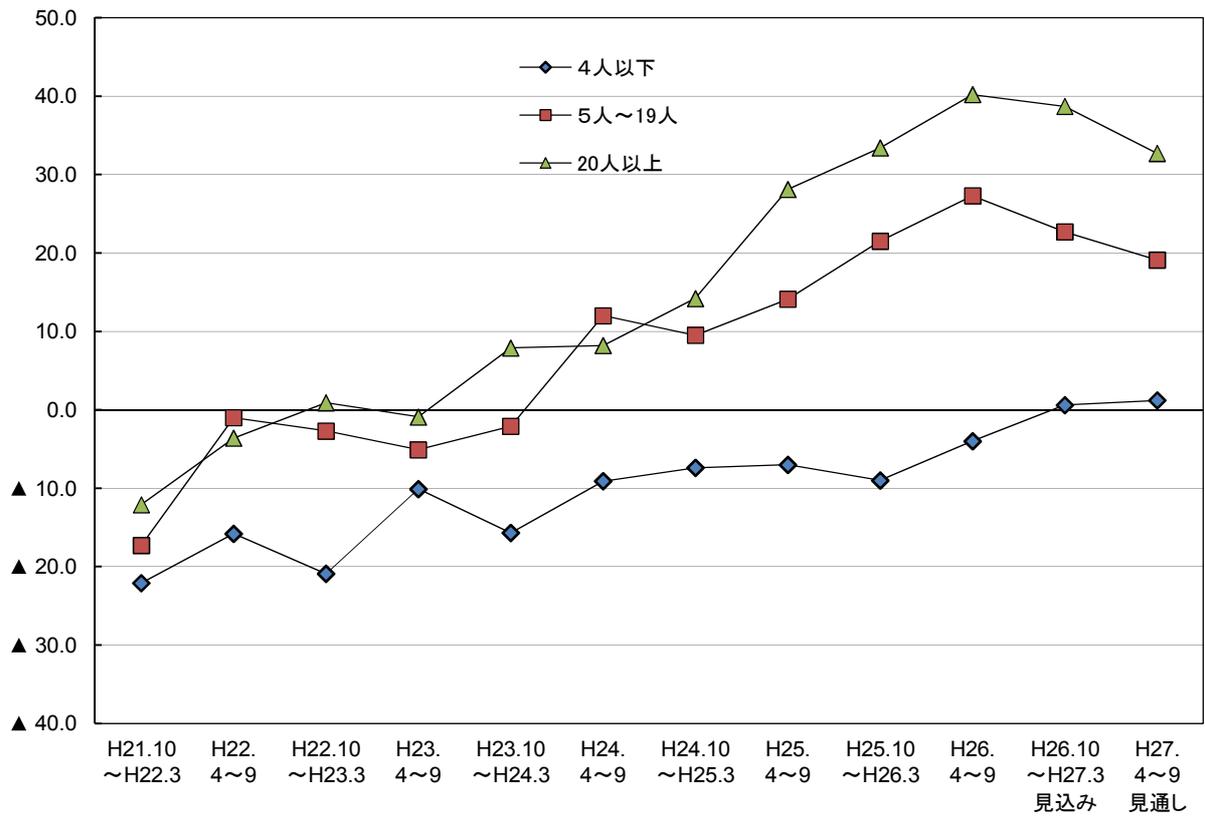
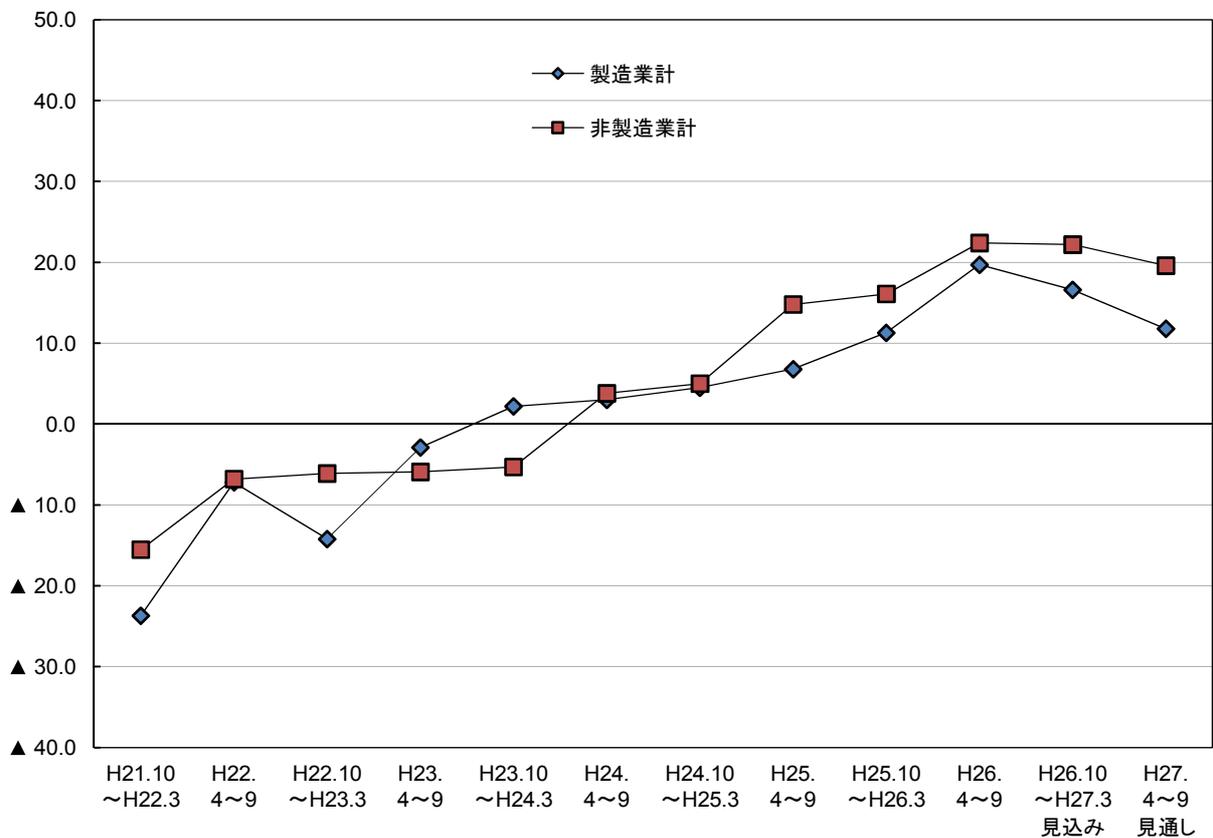


図8-3-3 1人当たり人件費BSI（業種別）



非製造業 1人当たり人件費BSI

図8-3-4 建設業

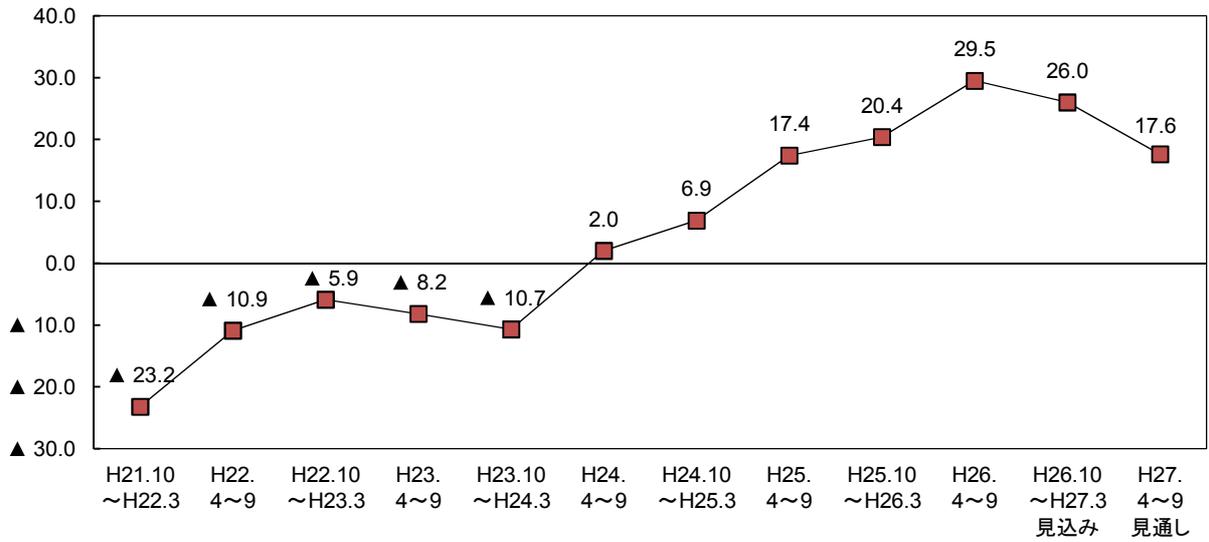


図8-3-5 運輸・通信業

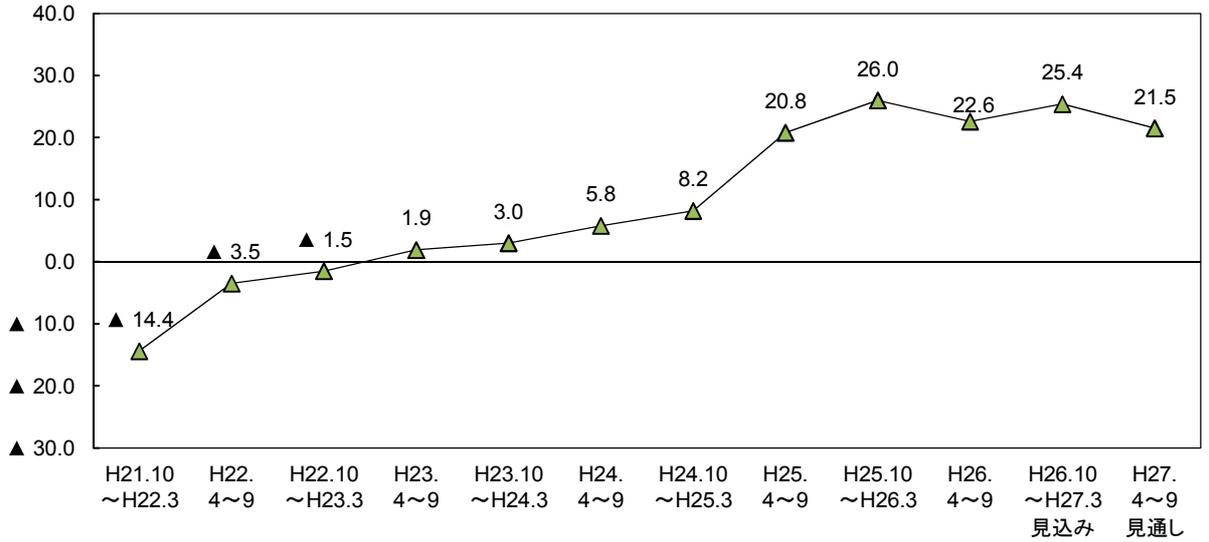


図8-3-6 卸・小売業

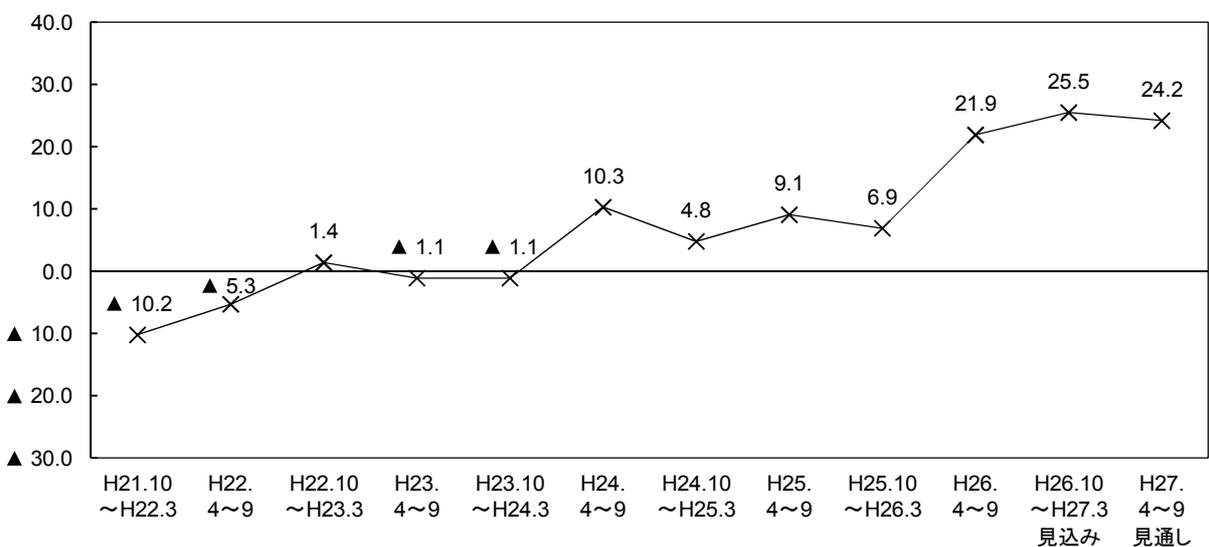


図8-3-7 飲食・宿泊業

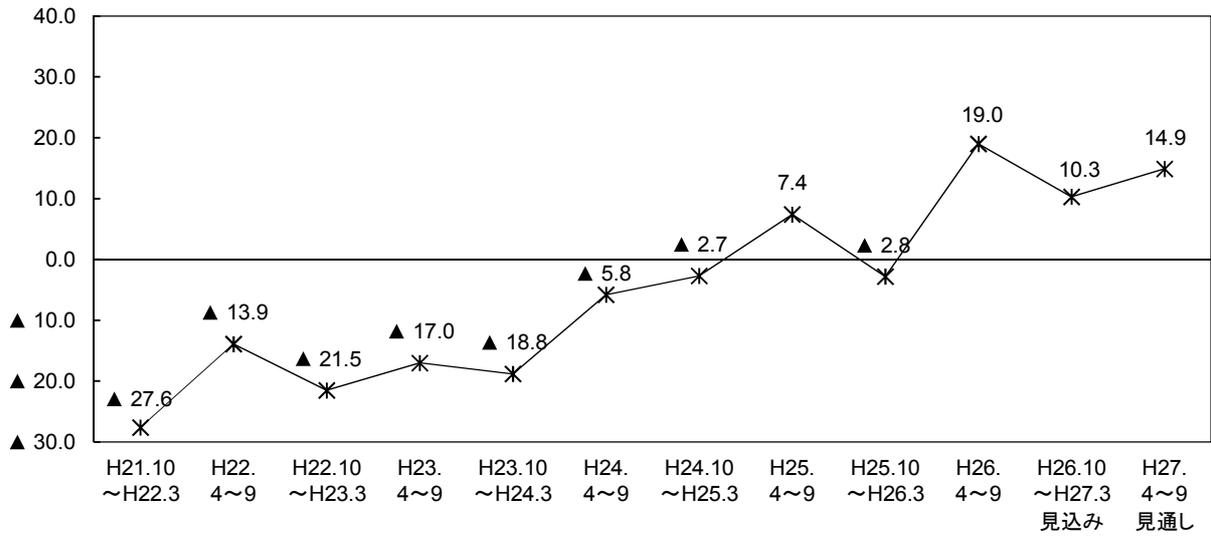


図8-3-8 サービス業

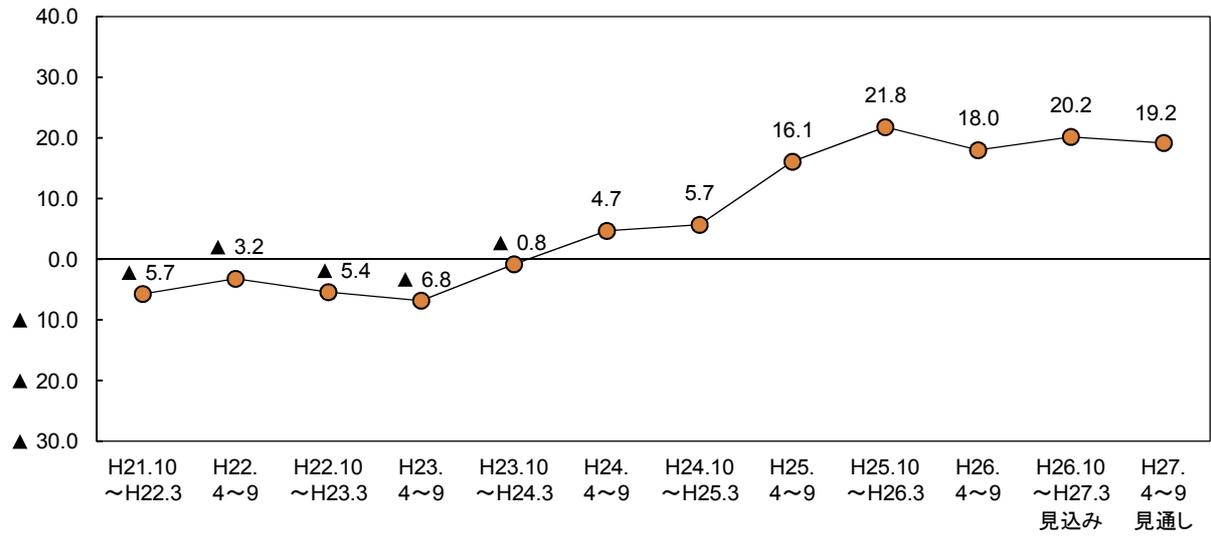


表8-3 1人当たり人件費の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H21.10 ～H22.3	H22. 4～9	H22.10 ～H23.3	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3 見込み	H27. 4～9 見通し
全 体	▲ 17.2	▲ 6.9	▲ 7.6	▲ 5.4	▲ 3.8	3.7	4.9	13.1	15.1	21.8	21.1	18.0
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 22.1	▲ 15.8	▲ 20.9	▲ 10.1	▲ 15.7	▲ 9.1	▲ 7.4	▲ 7.0	▲ 9.0	▲ 4.0	0.6	1.2
増加	2.7	4.3	2.5	3.4	3.3	5.6	5.2	7.7	6.3	8.2	10.3	7.9
不変	47.6	46.1	46.9	51.3	48.8	49.8	54.4	57.1	56.3	49.7	55.1	48.4
減少	24.8	20.1	23.4	13.5	19.0	14.7	12.6	14.7	15.3	12.2	9.7	6.7
無回答	24.8	29.4	27.2	31.8	28.8	29.8	27.7	20.6	22.2	29.9	24.9	37.0
5人～19人	▲ 17.3	▲ 1.0	▲ 2.7	▲ 5.1	▲ 2.1	12.0	9.5	14.1	21.5	27.3	22.7	19.1
増加	10.6	17.1	14.8	11.1	11.4	20.3	17.8	22.5	28.5	32.5	29.3	24.7
不変	57.6	61.2	65.0	64.1	70.0	65.9	70.5	64.1	60.4	55.4	55.3	56.3
減少	27.9	18.1	17.5	16.2	13.5	8.3	8.3	8.4	7.0	5.2	6.6	5.6
無回答	3.9	3.6	2.7	8.6	5.1	5.5	3.4	5.0	4.1	6.9	8.9	13.5
20人以上	▲ 12.1	▲ 3.6	0.9	▲ 0.9	7.9	8.2	14.2	28.1	33.4	40.2	38.7	32.7
増加	17.3	22.5	19.0	17.8	21.0	21.4	23.6	35.3	38.8	46.9	44.7	37.6
不変	51.2	50.8	61.0	58.3	62.5	58.3	64.7	55.2	52.7	44.8	46.6	50.4
減少	29.4	26.1	18.1	18.7	13.1	13.2	9.4	7.2	5.4	6.7	6.0	4.9
無回答	2.1	0.6	1.8	5.2	3.4	7.0	2.3	2.4	3.1	1.6	2.7	7.1
【業種別】												
製造業計	▲ 23.7	▲ 7.2	▲ 14.2	▲ 2.9	2.2	3.0	4.5	6.8	11.3	19.7	16.6	11.8
増加	7.2	17.3	10.9	15.4	16.9	17.1	16.0	22.3	23.5	28.8	27.5	19.9
不変	53.6	44.9	53.1	53.1	56.3	56.6	63.5	57.9	58.4	51.1	53.1	56.9
減少	30.9	24.5	25.1	18.3	14.7	14.1	11.5	15.5	12.2	9.1	10.9	8.1
無回答	8.2	13.3	10.9	13.1	12.1	12.2	9.0	4.3	5.9	11.0	8.5	15.2
非製造業計	▲ 15.5	▲ 6.8	▲ 6.1	▲ 5.9	▲ 5.3	3.8	5.0	14.8	16.1	22.4	22.2	19.6
増加	10.9	14.0	12.4	9.7	10.3	15.5	15.0	23.1	24.6	30.2	28.7	24.7
不変	51.4	54.5	58.5	58.6	60.5	58.1	62.1	58.6	55.8	49.2	51.8	50.1
減少	26.4	20.8	18.5	15.6	15.6	11.7	10.0	8.3	8.5	7.8	6.5	5.1
無回答	11.2	10.7	10.6	16.1	13.6	14.6	12.8	10.0	11.1	12.8	13.0	20.1
建設業	▲ 23.2	▲ 10.9	▲ 5.9	▲ 8.2	▲ 10.7	2.0	6.9	17.4	20.4	29.5	26.0	17.6
増加	9.6	13.7	15.3	10.6	7.3	12.8	15.4	25.7	28.4	37.8	31.9	23.0
不変	49.7	57.7	57.1	57.5	66.8	64.1	66.5	57.8	53.2	42.5	51.5	55.4
減少	32.8	24.6	21.2	18.8	18.0	10.8	8.5	8.3	8.0	8.3	5.9	5.4
無回答	7.9	4.0	6.3	13.0	7.8	12.3	9.6	8.3	10.4	11.4	10.8	16.2
運輸・通信業	▲ 14.4	▲ 3.5	▲ 1.5	1.9	3.0	5.8	8.2	20.8	26.0	22.6	25.4	21.5
増加	14.4	16.4	15.7	14.8	18.7	18.9	17.2	27.3	31.5	30.3	33.1	26.9
不変	45.3	46.6	55.2	55.5	53.7	50.8	60.7	53.2	50.4	52.8	47.7	53.1
減少	28.8	19.9	17.2	12.9	15.7	13.1	9.0	6.5	5.5	7.7	7.7	5.4
無回答	11.5	17.1	11.9	16.8	11.9	17.2	13.1	12.9	12.6	9.2	11.5	14.6
卸・小売業	▲ 10.2	▲ 5.3	1.4	▲ 1.1	▲ 1.1	10.3	4.8	9.1	6.9	21.9	25.5	24.2
増加	12.2	14.6	12.6	9.6	12.0	19.9	14.3	18.8	15.9	28.9	30.6	29.9
不変	56.5	56.3	67.1	67.8	62.8	60.3	63.9	68.2	69.7	54.2	50.3	43.9
減少	22.4	19.9	11.2	10.7	13.1	9.6	9.5	9.7	9.0	7.0	5.1	5.7
無回答	8.8	9.3	9.1	11.9	12.0	10.3	12.2	3.2	5.5	9.9	14.0	20.4
飲食・宿泊業	▲ 27.6	▲ 13.9	▲ 21.5	▲ 17.0	▲ 18.8	▲ 5.8	▲ 2.7	7.4	▲ 2.8	19.0	10.3	14.9
増加	7.3	10.9	7.4	3.0	5.1	9.7	10.5	18.5	15.0	23.8	18.7	19.6
不変	45.0	54.5	49.6	55.6	54.3	54.4	58.8	59.3	51.4	49.5	55.1	46.7
減少	34.9	24.8	28.9	20.0	23.9	15.5	13.2	11.1	17.8	4.8	8.4	4.7
無回答	12.8	9.9	14.0	21.5	16.7	20.4	17.5	11.1	15.9	21.9	17.8	29.0
サービス業	▲ 5.7	▲ 3.2	▲ 5.4	▲ 6.8	▲ 0.8	4.7	5.7	16.1	21.8	18.0	20.2	19.2
増加	10.7	13.6	10.2	9.1	9.9	16.1	16.3	23.3	27.7	27.3	26.6	23.6
不変	57.6	56.0	61.3	55.5	60.5	57.0	59.6	55.6	54.1	49.3	54.2	49.3
減少	16.4	16.8	15.6	15.9	10.7	11.4	10.6	7.2	5.9	9.3	6.4	4.4
無回答	15.3	13.6	12.9	19.5	18.9	15.5	13.5	13.9	12.3	14.1	12.8	22.7

9. 設備投資動向

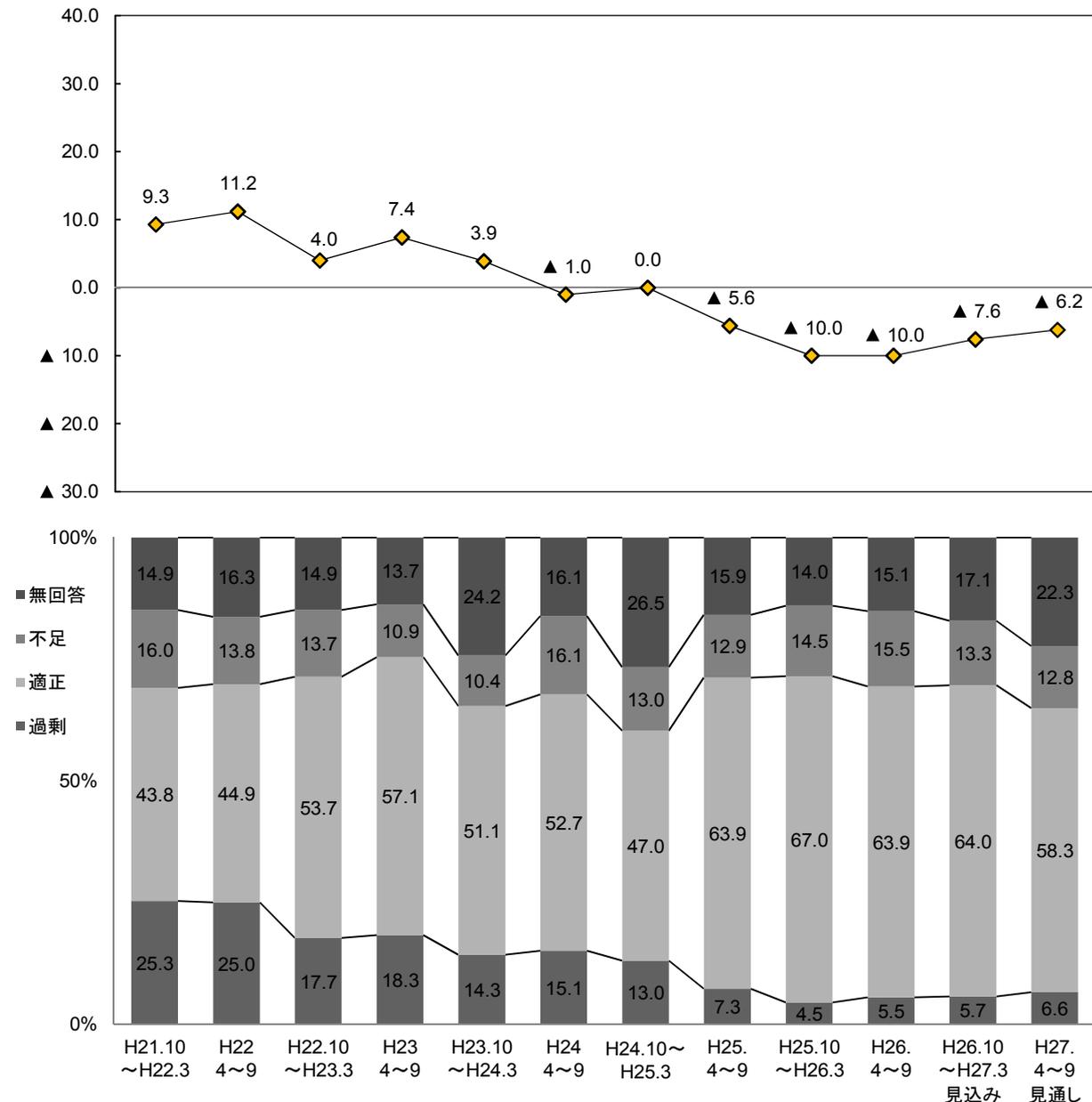
(1) 生産設備, 営業用設備

① 生産設備(製造業のみ)

ポイント

今期の生産設備BSI(「過剰」－「不足」)は▲7.6と、前期(▲10.0)から2.4ポイント上昇し、「不足」超幅が縮小した。
来期は▲6.2と、引き続き「不足」超幅が縮小する見通しとなっている。

図9-1-1 生産設備BSI(製造業)



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模を除きBSIが低下し、「不足」超幅が縮小した。来期は4人以下の規模及び5～19人の規模で横ばいとなり、20人以上の規模でBSIが上昇し、「不足」超幅が縮小する見通しとなっている。なお、「適正」の割合は、今期は6割、来期は5割を超えている(図9-1-2, 表9-1-1)。

図9-1-2 生産設備BSI（従業者規模別）

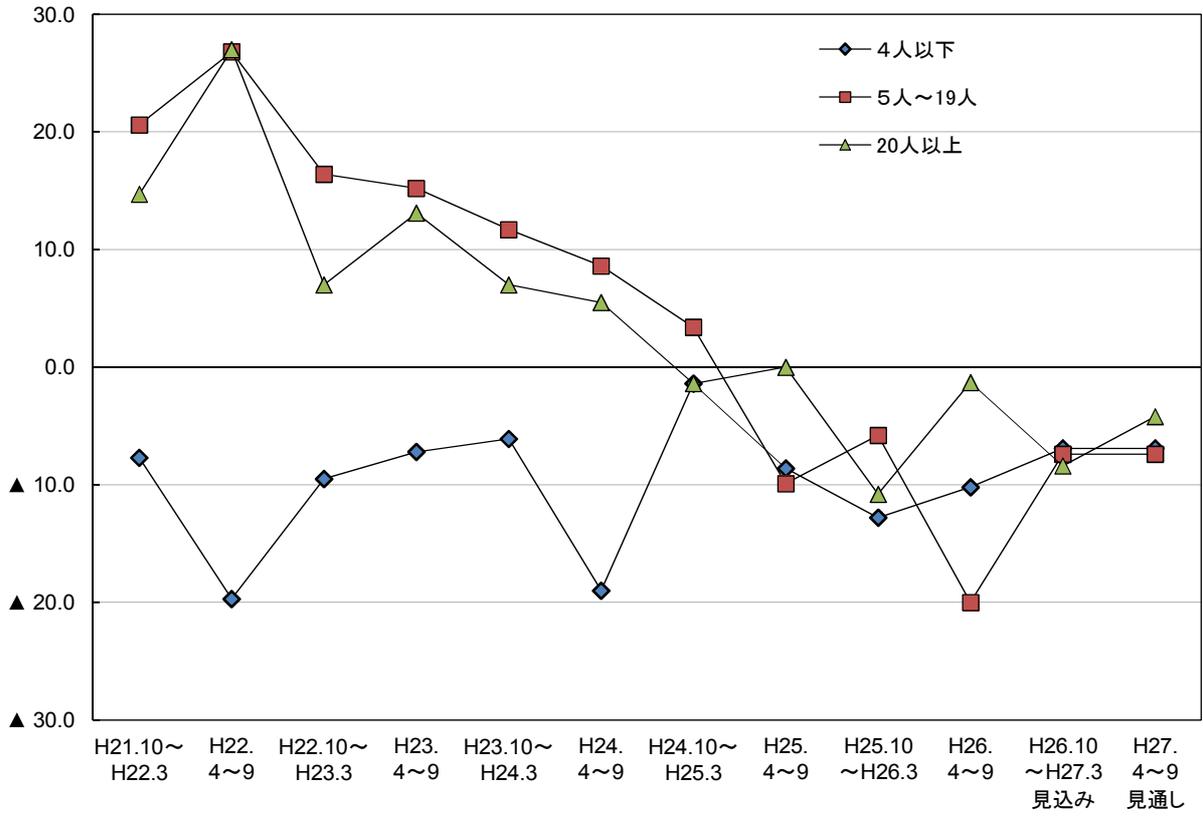


表9-1-1 生産能力BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

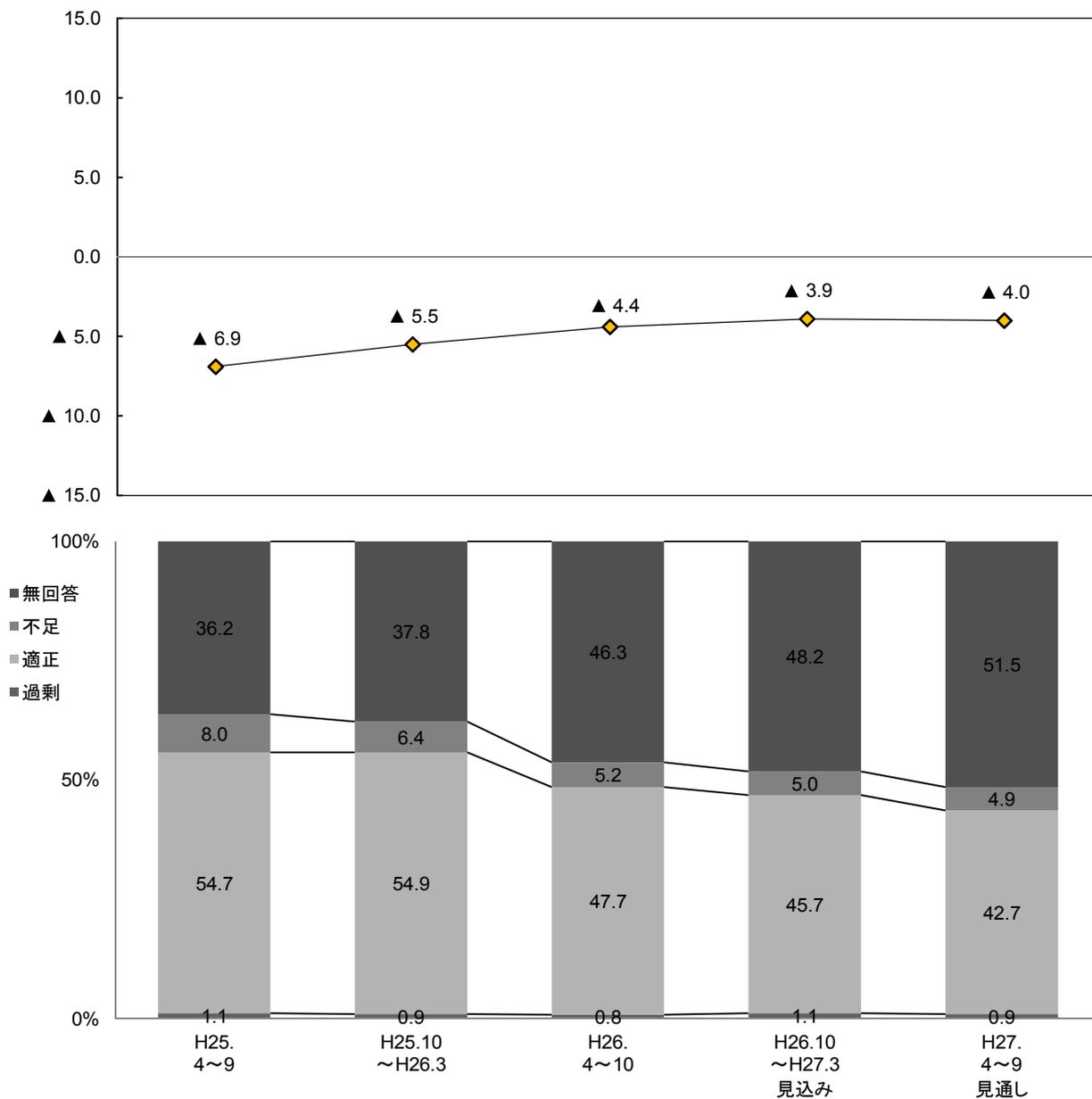
	H21.10～ H22.3	H22. 4～9	H22.10～ H23.3	H23. 4～9	H23.10～ H24.3	H24. 4～9	H24.10～ H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3 見込み	H27. 4～9 見通し
全 体	9.3	11.2	4.0	7.4	3.9	▲ 1.0	0.0	▲ 5.6	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 7.6	▲ 6.2
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 7.7	▲ 19.7	▲ 9.5	▲ 7.2	▲ 6.1	▲ 19.0	▲ 1.4	▲ 8.6	▲ 12.8	▲ 10.2	▲ 6.9	▲ 6.9
過 剩	13.8	6.1	9.5	7.3	7.3	4.8	10.0	1.4	1.3	2.6	4.1	2.7
適 正	43.1	39.4	47.6	52.7	43.9	41.3	34.3	62.9	61.5	56.4	57.5	49.3
不 足	21.5	25.8	19.0	14.5	13.4	23.8	11.4	10.0	14.1	12.8	11.0	9.6
無回答	21.5	28.8	23.8	25.5	35.4	30.2	42.9	25.7	23.1	28.2	27.4	38.4
5人～19人	20.6	26.8	16.4	15.2	11.7	8.6	3.4	▲ 9.9	▲ 5.8	▲ 20.0	▲ 7.4	▲ 7.4
過 剩	30.9	31.3	27.3	25.4	18.2	20.0	16.7	5.6	5.8	3.1	4.5	7.5
適 正	39.7	50.7	54.5	50.8	55.8	61.4	50.0	60.6	69.6	66.2	70.1	62.7
不 足	10.3	4.5	10.9	10.2	6.5	11.4	13.3	15.5	11.6	23.1	11.9	14.9
無回答	19.1	13.4	7.3	13.6	19.5	7.1	20.0	18.3	13.0	7.7	13.4	14.9
20人以上	14.7	27.0	7.0	13.1	7.0	5.5	▲ 1.4	0.0	▲ 10.8	▲ 1.3	▲ 8.4	▲ 4.2
過 剩	31.1	38.1	17.5	21.3	18.1	19.4	12.9	13.0	6.8	10.5	8.5	9.9
適 正	49.2	44.4	59.6	67.2	54.2	54.2	57.1	67.4	70.3	69.7	64.8	63.4
不 足	16.4	11.1	10.5	8.2	11.1	13.9	14.3	13.0	17.6	11.8	16.9	14.1
無回答	3.3	6.3	12.3	3.3	16.7	12.5	15.7	6.5	5.4	7.9	9.9	12.7

②営業用設備

ポイント

今期の営業用設備BSI(「過剰」－「不足」)は▲3.9と、「不足」超幅が縮小した。来期は▲4.0と、今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

図9-1-3 営業用設備BSI（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は5~19人の規模でBSIが上昇し、「不足」超幅が縮小した。来期は20人以上の規模を除き、BSIが上昇する見通しとなっている（図9-1-4、表9-1-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲3.8と、前期（▲7.3）から上昇し「不足」超幅が縮小した。来期のBSIは▲3.8と、同水準で推移する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲4.0と、前期（▲3.6）から低下し「不足」超幅が拡大した。個別業種についてみると、卸・小売業、サービス業でBSIが低下した。来期のBSIは▲4.2と、今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。個別業種についてみると、運輸業・通信業でBSIが低下するが、飲食・宿泊業、サービス業は上昇し、その他の業種はほぼ同水準で推移する見通しである（図9-1-5~9-1-10、表9-1-2）。

図9-1-4 営業用設備BSI（従業者規模別）

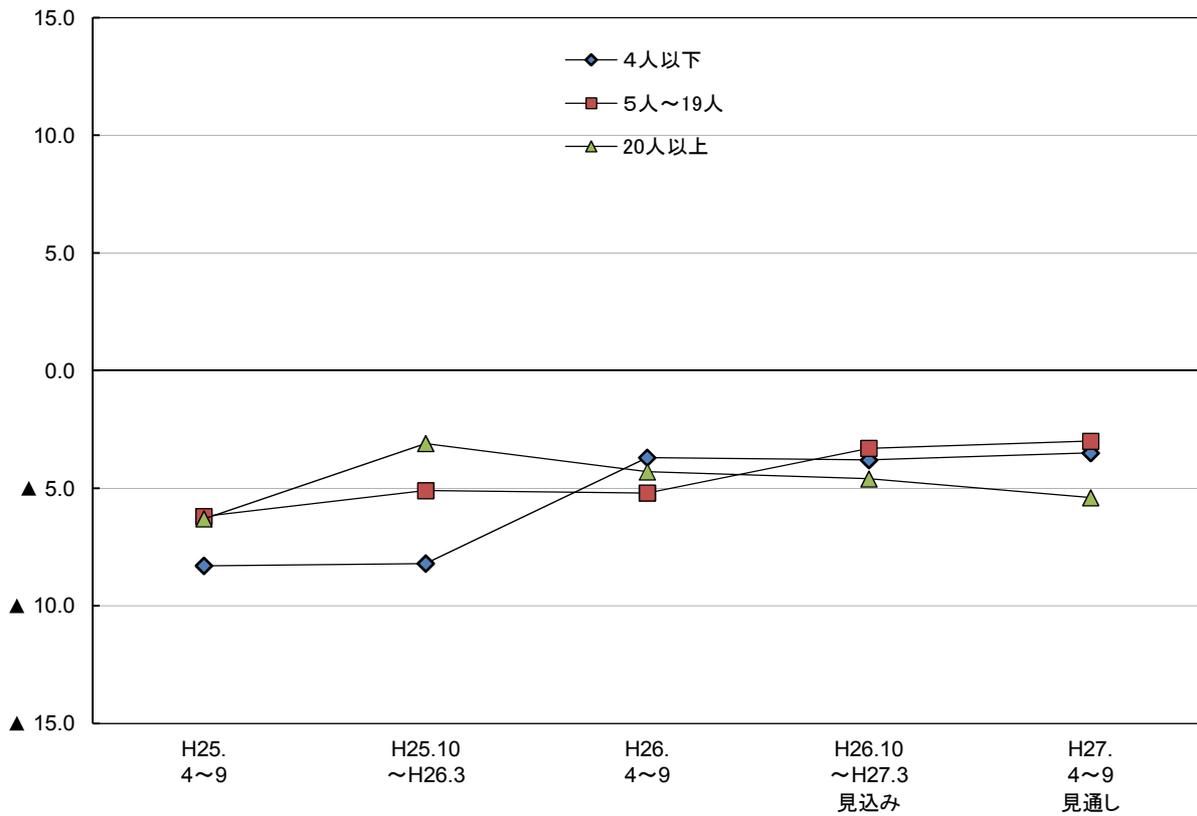
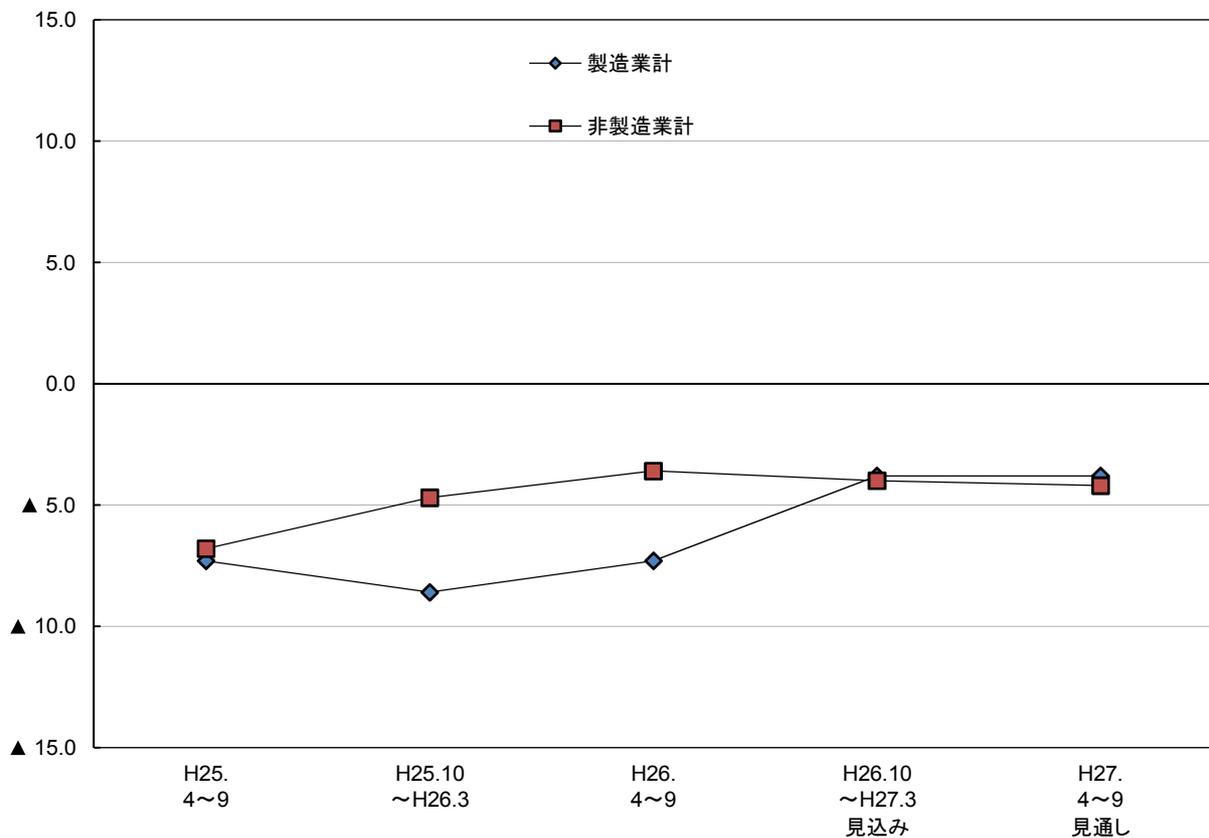


図9-1-5 営業用設備BSI（業種別）



非製造業の営業用設備BSI

図9-1-6 建設業

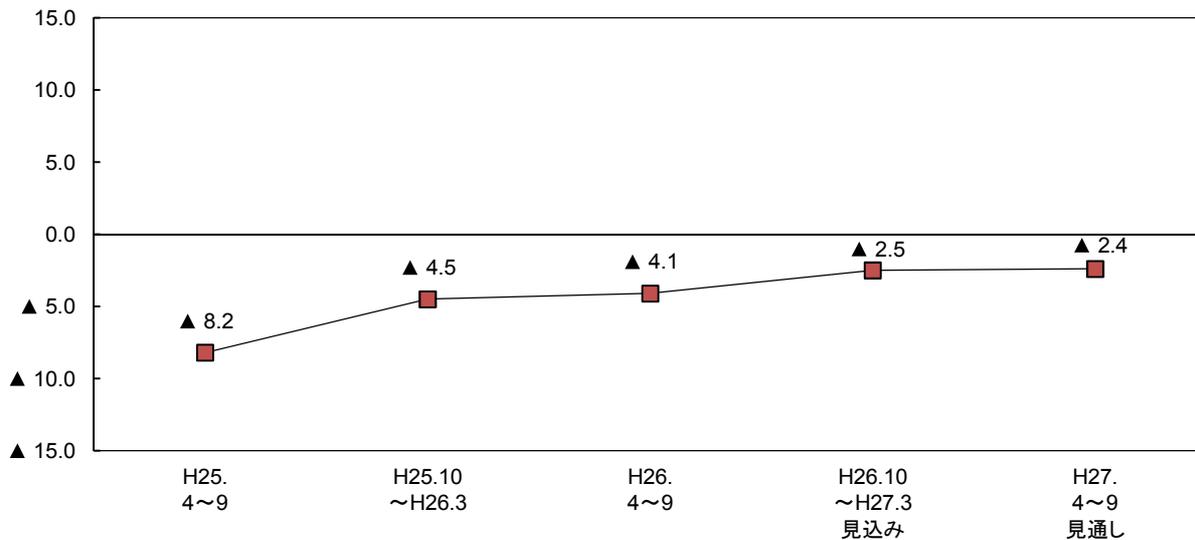


図9-1-7 運輸・通信業

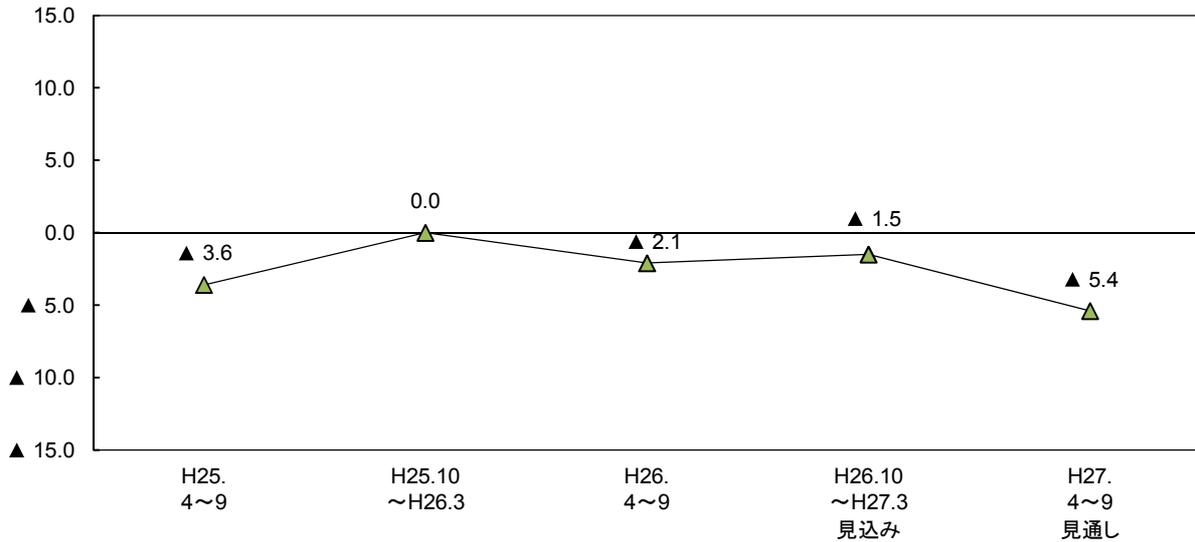


図9-1-8 卸・小売業

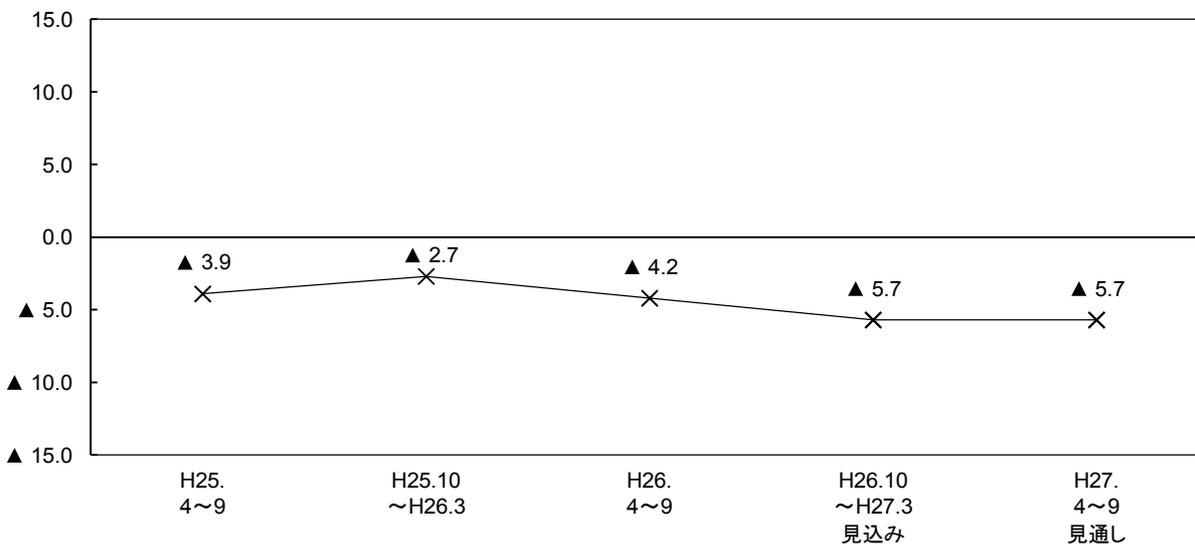


図9-1-9 飲食・宿泊業

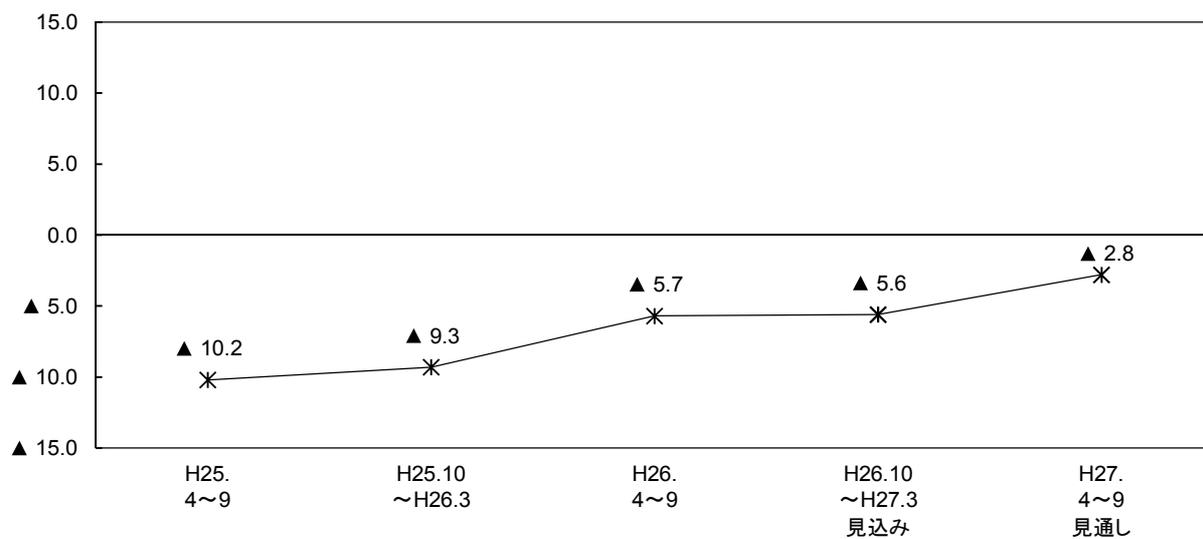


図9-1-10 サービス業

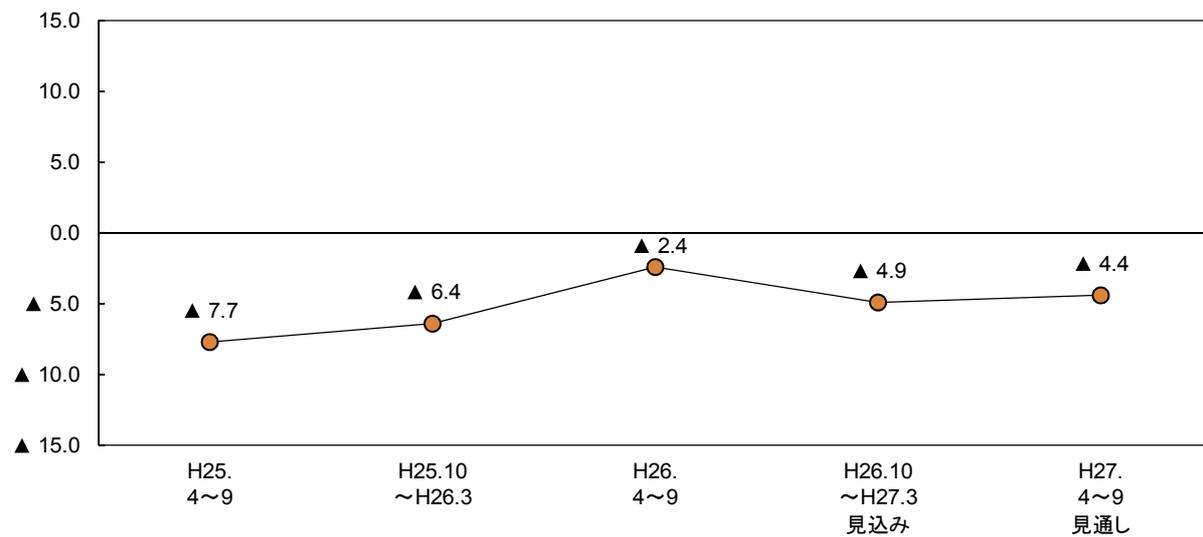


表9-1-2 営業用設備BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3 見込み	H27. 4～9 見通し
全 体	▲ 6.9	▲ 5.5	▲ 4.4	▲ 3.9	▲ 4.0
【従業者規模別】					
4人以下	▲ 8.3	▲ 8.2	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 3.5
過 剩	0.6	0.6	0.6	1.2	0.9
適 正	39.9	38.9	36.0	31.1	26.4
不 足	8.9	8.8	4.3	5.0	4.4
無回答	50.6	51.7	59.1	62.8	68.3
5人～19人	▲ 6.2	▲ 5.1	▲ 5.2	▲ 3.3	▲ 3.0
過 剩	1.3	0.6	0.7	1.3	1.6
適 正	52.8	57.9	48.9	49.7	47.4
不 足	7.5	5.7	5.9	4.6	4.6
無回答	38.4	35.8	44.6	44.4	46.4
20人以上	▲ 6.3	▲ 3.1	▲ 4.3	▲ 4.6	▲ 5.4
過 剩	1.4	1.4	1.1	0.8	0.3
適 正	67.6	68.3	57.1	55.9	54.0
不 足	7.7	4.5	5.4	5.4	5.7
無回答	23.3	25.8	36.5	37.9	40.1
【業種別】					
製造業計	▲ 7.3	▲ 8.6	▲ 7.3	▲ 3.8	▲ 3.8
過 剩	0.9	0.0	0.0	1.9	1.4
適 正	60.1	62.0	64.8	62.6	57.3
不 足	8.2	8.6	7.3	5.7	5.2
無回答	30.9	29.4	27.9	29.9	36.0
非製造業計	▲ 6.8	▲ 4.7	▲ 3.6	▲ 4.0	▲ 4.2
過 剩	1.2	1.1	1.0	0.9	0.7
適 正	53.1	53.0	42.9	41.2	38.8
不 足	8.0	5.8	4.6	4.9	4.9
無回答	37.7	40.1	51.5	53.1	55.6
建設業	▲ 8.2	▲ 4.5	▲ 4.1	▲ 2.5	▲ 2.4
過 剩	0.5	1.0	0.0	0.0	0.5
適 正	48.5	49.3	38.9	43.1	41.7
不 足	8.7	5.5	4.1	2.5	2.9
無回答	42.2	44.3	57.0	54.4	54.9
運輸・通信業	▲ 3.6	0.0	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 5.4
過 剩	0.7	3.1	1.4	2.3	0.8
適 正	53.2	50.4	47.9	48.5	46.2
不 足	4.3	3.1	3.5	3.8	6.2
無回答	41.7	43.3	47.2	45.4	46.9
卸・小売業	▲ 3.9	▲ 2.7	▲ 4.2	▲ 5.7	▲ 5.7
過 剩	2.6	0.7	0.7	1.3	1.3
適 正	64.9	64.1	52.1	48.4	45.2
不 足	6.5	3.4	4.9	7.0	7.0
無回答	26.0	31.7	42.3	43.3	46.5
飲食・宿泊業	▲ 10.2	▲ 9.3	▲ 5.7	▲ 5.6	▲ 2.8
過 剩	0.9	0.0	1.9	0.0	0.0
適 正	47.2	43.9	35.2	32.7	30.8
不 足	11.1	9.3	7.6	5.6	2.8
無回答	40.7	46.7	55.2	61.7	66.4
サービス業	▲ 7.7	▲ 6.4	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 4.4
過 剩	1.3	0.9	1.5	1.0	1.0
適 正	52.0	55.0	41.0	33.5	30.5
不 足	9.0	7.3	3.9	5.9	5.4
無回答	37.7	36.8	53.7	59.6	63.1

(2)設備投資

ポイント

26年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は24.7%と、前年度（21.7%）から3.0ポイント上昇した。来年度は18.3%と、低下する見通しとなっている。
26年度の設備投資目的としては、「既存機械・設備の入れ替え」が最も多くなっている。

表9-2-1 設備投資の実施事業割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合(%)			設備投資額の前年度比増減(%)	
	平成25年度 実績	平成26年度 実績見込み	平成27年度 計画	26年度/25年度	27年度/26年度
全体	21.7%	24.7%	18.3%	49.8%	-32.3%
【従業者規模別】					
4人以下	5.2%	8.9%	4.6%	81.1%	-77.7%
5人～19人	16.1%	19.4%	10.2%	77.5%	-79.6%
20人以上	40.2%	41.9%	35.3%	46.2%	-25.0%
【業種別】					
製造業計	25.0%	28.9%	22.7%	56.7%	-2.8%
非製造業計	20.8%	23.5%	17.0%	45.0%	-54.2%
建設業	25.4%	28.3%	19.5%	50.1%	-50.2%
運輸・通信業	31.0%	31.0%	29.7%	48.1%	-52.0%
卸・小売業	15.3%	18.9%	9.4%	24.4%	-61.5%
飲食・宿泊業	15.2%	20.4%	14.1%	280.3%	-38.4%
サービス業	16.9%	18.8%	13.5%	7.4%	-67.9%

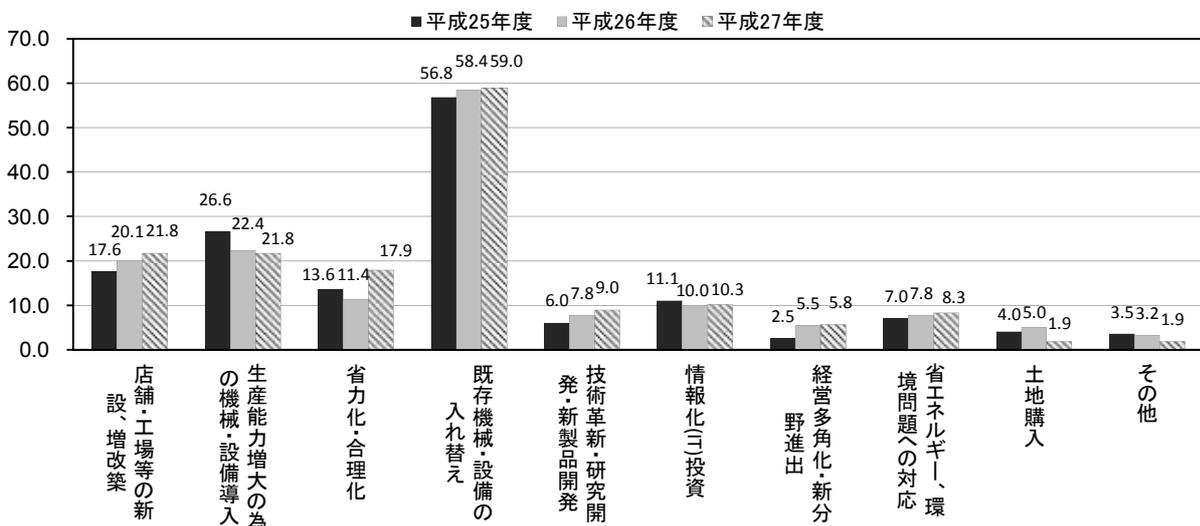
○ 従業者規模別にみると、26年度の設備投資実施事業所割合（実績見込み）は、4人以下の規模（8.9%）、5人～19人の規模（19.4%）、20人以上の規模（41.9%）となっており、全ての規模で25年度実績より上昇した（表9-2-1）。

○ 業種別にみると、製造業は26年度（実績見込み）の設備投資実施事業所割合が28.9%と、25年度（25.0%）から3.9ポイント上昇した。27年度（22.7%）は26年度から低下する見通しとなっている（表9-2-1）。

非製造業は、26年度（実績見込み）の設備投資実施事業所割合が23.5%と、25年度（20.8%）から2.7ポイント上昇した。27年度（17.0%）は26年度から低下する見通しとなっている。

○ 26年度の設備投資目的をみると、「既存機械・設備の入れ替え」（58.4%）が最も多く、以下、「生産能力増大の為の機械・設備導入」（22.4%）、「店舗・工場等の新設、増改築」（20.1%）と続いている（図9-2-1）。

図9-2-1 設備投資の目的（複数回答）

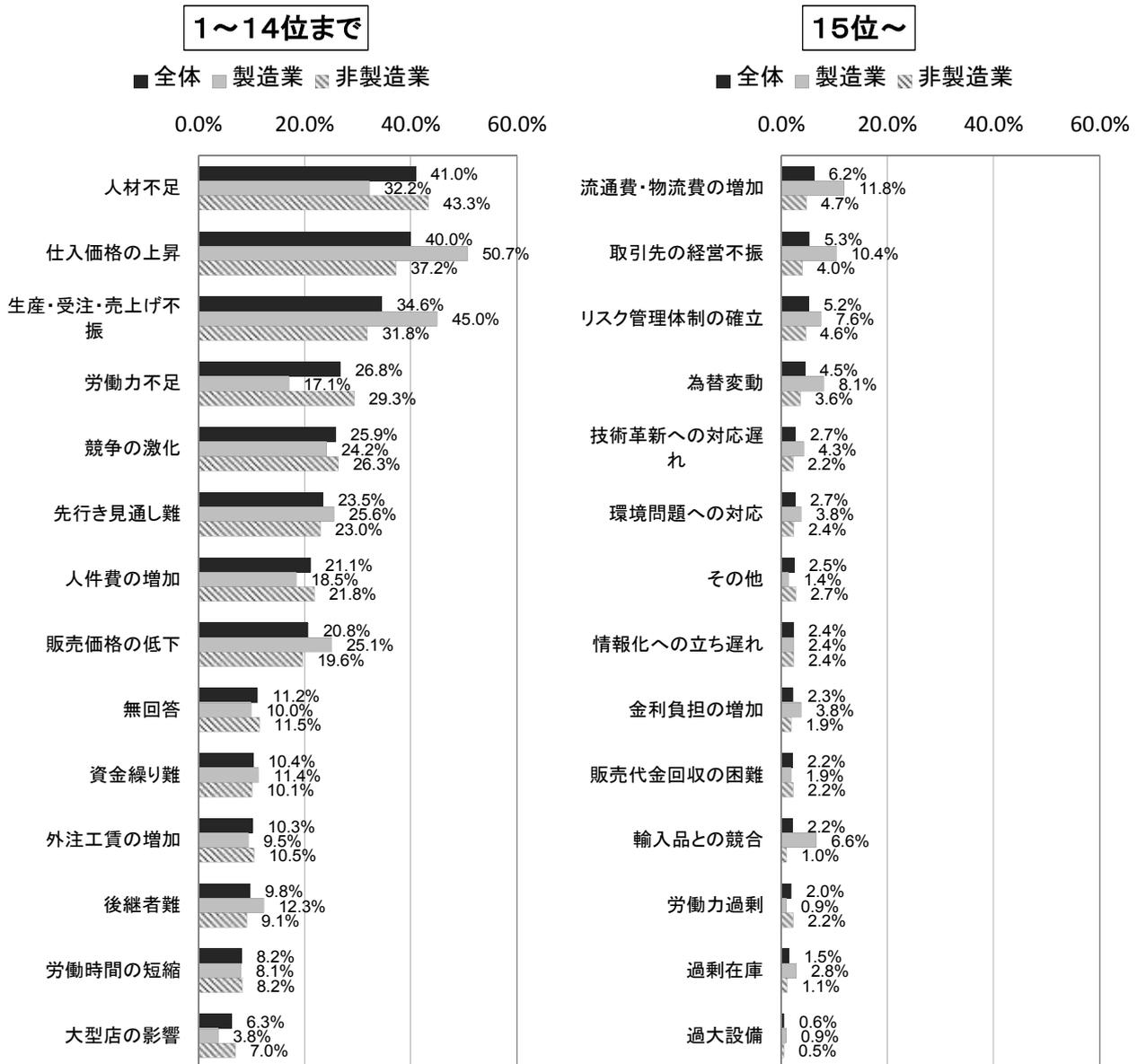


10. 経営上の問題

ポイント

経営上の問題について、各項目の該当事業所割合は「人材不足」(41.0%)が最も多く、以下「仕入価格の上昇」(40.0%)、「生産・受注・売上げ不振」(34.6%)と続いている。

図10-1 経営上の問題 (業種別)(複数回答)

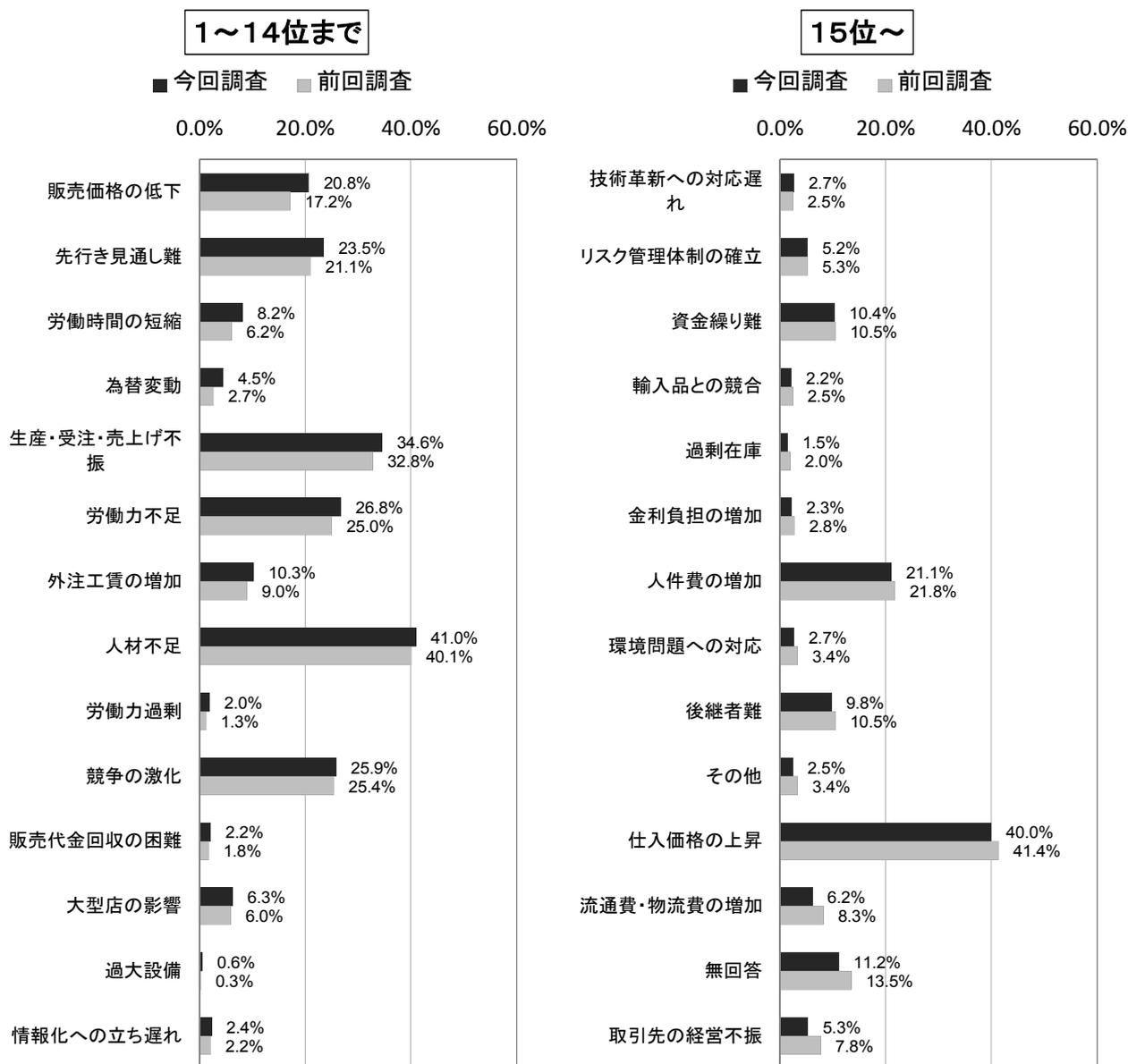


○ 従業者規模別にみると、各項目の該当事業所割合は4人以下の規模で「仕入価格の上昇」及び「生産・受注・売上げ不振」(38.4%)が最も多く、「先行き見通し難」が続いている。5~19人の規模では「人材不足」(48.0%)が最も多く、以下「仕入価格の上昇」、「生産・受注・売上げ不振」が続いている。20人以上の規模では「人材不足」(58.0%)が最も多く、以下「仕入価格の上昇」、「労働力不足」が続いている(表10-1)。

○ 業種別にみると、製造業の各項目の該当事業所割合は「仕入価格の上昇」(50.7%)が最も多く、以下「生産・受注・売上げ不振」(45.0%)、「人材不足」(32.2%)となった。

非製造業の各項目の該当事業所割合は「人材不足」(43.3%)が最も多く、以下「仕入価格の上昇」(37.2%)、「生産・受注・売上げ不振」(31.8%)となった(図10-1, 表10-1)。

図10-2 経営上の問題（今回調査結果・前回調査結果別）（複数回答）



○ 今回調査結果が前回調査結果と比較して上昇した項目は、「販売価格の低下」（3.6ポイント上昇）が最も上昇しており、以下「先行き見通し難」（2.4ポイント上昇）、「労働時間の短縮」（2.0ポイント上昇）となっている。

今回調査結果が前回調査結果と比較して低下した項目は、「取引先の経営不振」（2.5ポイント低下）が最も低下しており、以下無回答を除き「流通費・物流費の増加」（2.1ポイント低下）、「仕入価格の上昇」（1.4ポイント低下）となっている（図10-2）。

表10-1 経営上の問題(従業者規模別・業種別)(複数回答)

	全体	【従業者規模別】			【業種別】						
		4人以下	5～19人	20人以上	製造業	非製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	飲食・宿泊業	サービス業
有効回収数(単位:者)	1,012	341	304	367	211	801	204	130	157	107	203
項目(単位:%)											
人材不足	41.0%	16.4%	48.0%	58.0%	32.2%	43.3%	52.5%	48.5%	32.5%	40.2%	40.9%
仕入価格の上昇	40.0%	38.4%	41.4%	40.3%	50.7%	37.2%	36.3%	20.0%	40.8%	69.2%	29.6%
生産・受注・売上げ不振	34.6%	38.4%	35.2%	30.5%	45.0%	31.8%	33.3%	22.3%	38.9%	41.1%	26.1%
労働力不足	26.8%	12.0%	29.9%	37.9%	17.1%	29.3%	36.8%	35.4%	19.1%	25.2%	28.1%
競争の激化	25.9%	19.1%	28.0%	30.5%	24.2%	26.3%	28.9%	13.8%	28.0%	26.2%	30.5%
先行き見通し難	23.5%	29.6%	21.7%	19.3%	25.6%	23.0%	27.5%	13.8%	23.6%	25.2%	22.7%
人件費の増加	21.1%	8.2%	23.7%	31.1%	18.5%	21.8%	15.7%	26.9%	24.8%	23.4%	21.7%
販売価格の低下	20.8%	22.0%	18.8%	21.3%	25.1%	19.6%	15.2%	11.5%	34.4%	15.9%	19.7%
無回答	11.2%	16.4%	10.2%	7.1%	10.0%	11.5%	12.3%	15.4%	8.9%	6.5%	12.8%
資金繰り難	10.4%	12.6%	10.5%	8.2%	11.4%	10.1%	9.8%	11.5%	6.4%	14.0%	10.3%
外注工賃の増加	10.3%	7.0%	12.2%	11.7%	9.5%	10.5%	29.4%	7.7%	1.3%	0.9%	5.4%
後継者難	9.8%	9.1%	11.2%	9.3%	12.3%	9.1%	12.3%	10.8%	8.3%	2.8%	8.9%
労働時間の短縮	8.2%	3.2%	6.6%	14.2%	8.1%	8.2%	7.4%	15.4%	6.4%	6.5%	6.9%
大型店の影響	6.3%	11.7%	4.3%	3.0%	3.8%	7.0%	1.5%	0.8%	19.7%	6.5%	6.9%
流通費・物流費の増加	6.2%	3.2%	5.3%	9.8%	11.8%	4.7%	1.5%	5.4%	12.7%	0.9%	3.4%
取引先の経営不振	5.3%	7.3%	5.3%	3.5%	10.4%	4.0%	2.0%	3.8%	7.0%	1.9%	4.9%
リスク管理体制の確立	5.2%	1.2%	4.6%	9.5%	7.6%	4.6%	2.0%	5.4%	6.4%	4.7%	5.4%
為替変動	4.5%	2.1%	3.6%	7.6%	8.1%	3.6%	1.0%	4.6%	8.3%	2.8%	2.5%
技術革新への対応遅れ	2.7%	2.9%	1.3%	3.5%	4.3%	2.2%	1.0%	3.8%	0.6%	1.9%	3.9%
環境問題への対応	2.7%	2.1%	1.0%	4.6%	3.8%	2.4%	2.0%	2.3%	0.6%	2.8%	3.9%
その他	2.5%	3.5%	2.6%	1.4%	1.4%	2.7%	0.5%	5.4%	1.9%	2.8%	3.9%
情報化への立ち遅れ	2.4%	3.2%	2.3%	1.6%	2.4%	2.4%	0.0%	1.5%	2.5%	6.5%	3.0%
金利負担の増加	2.3%	1.5%	2.3%	3.0%	3.8%	1.9%	2.9%	1.5%	1.3%	1.9%	1.5%
販売代金回収の困難	2.2%	1.2%	3.0%	2.5%	1.9%	2.2%	2.0%	1.5%	5.1%	1.9%	1.0%
輸出品との競合	2.2%	2.6%	1.6%	2.2%	6.6%	1.0%	0.5%	0.0%	3.2%	0.0%	1.0%
労働力過剰	2.0%	1.8%	1.6%	2.5%	0.9%	2.2%	2.9%	0.0%	3.2%	2.8%	2.0%
過剰在庫	1.5%	0.9%	1.3%	2.2%	2.8%	1.1%	0.0%	0.8%	2.5%	0.9%	1.5%
過大設備	0.6%	0.3%	0.7%	0.8%	0.9%	0.5%	0.0%	0.8%	0.0%	0.9%	1.0%

11. 事業所、業界の動向

1. 製造業

<食料品・飲料>

- ・消費増税の影響により、平成26年4月度から9月にかけて売上は低迷したが、10月以降売上は回復傾向となり、10月から12月の第3四半期の業況は改善した。また平成27年1月からの第4四半期についても、現状では売上は堅調に推移しており業績も改善傾向である。
- ・国の補助金制度を利用して、4月に新しい機械が入ってくるので今期は売上げ増を見込んで期待している。
- ・為替変動による、仕入高額の上昇。値上げを実施するも追いつかない。
- ・円安で仕入価格が上昇しているのに、販売価格を上げることができない。
- ・出荷量が減少している中で、お客様のニーズに対応する為、より多種少量での製造が必要となり人員不足になっている。また、円安の影響で輸入仕入原料高も大変厳しい状況である。
- ・景気が悪いと言いながら、前期より売上は良かった。外食産業の影響と思われる。
- ・設備入替、仕入価格の見直しにひと段落つき、取引先の新商品開発もめどがついてきた。
- ・光熱費、物流費等、経費の増加が影響している。業界全体を見渡すと閉塞感が見られる。

<繊維・衣服>

- ・消費増税と増税前の駆け込みの反動で、今期は大幅に減収となった。新規出店によって増収を図ると共に、既存店の効率化に努め、業績の維持につなげたい。
- ・円安により国内生産が活況となり、忙しい状況。受注に問題はない。
- ・為替変動により材料の高値と世の中の流行により売行不振。

<木材・木製品>

- ・仕入価格が何回か上昇したが、その分売価に転嫁できない。
- ・周りの同業者が辞めたり、高齢のため今までこなかった仕事ができるようになった。

<家具・装備品>

- ・相変わらず製造と価格の折り合いがつかない。注文のデザイン性は高くなり、高い技術が必要とされるが価格に反映されない。従業員の高齢化が問題である。
- ・景況感の悪さや宗教離れが進み、単価の低い海外産に移行し、国内製品が極端に衰退してきている。そのため、業界全ての製造分野でその技術の継承が年々できなくなっている。

<窯業・土石>

- ・公共事業費の予算については例年とほぼ同じという事であるが、二次製品の需要は相当量減少している。また民間の開発も減っているため、さらに追い討ちをかけている。

<印刷・同関連>

- ・平成26年3月末までは売上が増加したが、増税後はずっと売上が減少し、平成27年2月より仕入価格上昇の影響で業況の悪化、労働力過剰が見込まれる。
- ・売上不振と仕入価格上昇のほか、人件費の増加等コスト増の要因により環境は厳しい状況である。
- ・設備投資による製造原価の低減に努めた結果、競争力のアップによる効果で売上高の伸びが見込まれる。

<金属製品>

- ・オリンピック、復興により2018年まで仕事量の増加が見込まれる建設業の中で金属加工品の需要がある。今期は前期より売上額、純利益の増加が見込まれる。
- ・工業用マシン製造の主要マーケットである中国における市況の悪化により、昨年8月から売上不振。在庫増加あり。現在は生産調整実施中。本年夏頃からの市況回復を期待しているが、現時点では回復の兆しは見えない。
- ・自動車関連業界の好調に支えられ、全般的に好調に推移している。円安（現状）状態が安定すれば今後の業況には明るいものがあると判断するが、過度の円安やその逆、また世界経済の激変なども無いわけではないと見込まれ、予断は許さない。
- ・販路の開拓により売上増傾向にあるが価格及び仕入鋼材の上昇等懸念材料がある。若い人材確保も思うに任せず、生産計画に支障が出る可能性が高く、また技術移行にも影響が考えられる。

<はん用・生産用・業務用機械>

- ・公共工事は堅調に推移している。民間設備投資も円安の影響もあり、26年度末から急激に増えてきている。
- ・取引先は円安のため、海外からの受注がありその影響で26年度は良い方であった。今年も期待できそうである。
- ・求人と求職のバランスが逆転して一気に人手不足の感がでてきている。毎年コンスタントに中途採用しているが、新卒に切り替えた。
- ・人材不足のため、外注が多くなり、利益がでにくい。

- ・新しい取引先により今期は売上が増加したが、多種少量の受注が増加し、採算は悪化する見通し。業界の動向としては、取引先の業況にバラツキがあり、先行きの見通しが難しい。

<電気機械>

- ・当社で生産している自動車へ採用されている部品が輸出向けに好調に推移、国内向けも堅調に推移した。
- ・取引先の海外向けの新商品が春から量産に入るため売上は安定する見込みである。

<輸送用機械>

- ・自動車の国内販売は消費増税の影響から回復が遅れているが、輸出は好調なため、受注はほぼ横ばいとなっている。

<その他製造業>

- ・携帯電話、タッチパネル関係製品が好調で今期は推移する。来期スタートも同様に見込まれる。(各種ケーブル・金属線・光部品・電子部品の製造販売)
- ・昨年の消費税増税でかけ込み需要での売上はあったが、反動で先行きは採算が悪化する見通しである。業界の動向としては2年前の関東圏の大雪被害の復興の見通しがつかない状況である。(農業用資材加工業)
- ・後継者難による販売先の廃業等の影響で業況の悪化が見込まれる。(菓子種の製造)
- ・原材料費の上昇による製造原価の上昇。原価の上昇分を卸売価格に転嫁が難しい。(部品製造)
- ・海外企業との価格競争で収益悪化。海外進出により国内の仕事量の減少が続く。(金型製造)

2. 建設業

- ・アベノミクス要因により先期(12月決算)は売上は増加したが今期は消費税増税の影響で先行売上、採算は悪化する見通しである。業界の動向としては公共事業(建築工事)等の減少で業況は悪化する見込みである。
- ・電気工事業における品材不足により仕事は多く有り、売上は増加している。今後も続くと思われるが後継者難、仕事上後期が長い為に資金繰り難等何とも言えない状況である。
- ・熟練技能者が少なくなり、建設業をきらう為、労働者不足はこれから数年は続くのではと考えられる。能力内の受注を目ざさなければ大きな損失につながると考えられる。
- ・建設業界は東北大震災の復旧工事および東京オリンピック関連事業で見通しは明るいが地方においては仕入価格の上昇、労務賃金の上昇と影響が懸念される。
- ・被災地の復興需要や耐震補強工事等により、過去最高の売上高だった昨年度のベースを継続している。業界の動向については、被災地の復興需要、橋梁・トンネル等のインフラ維持後進等で公共事業は堅調に推移している。また、オリンピック・パラリンピックの東京誘致成功によって民間建設投資も増加も期待できる。しかしながら、少子高齢化に伴い建設業就業者の高齢化が進み、技能労働者不足が顕在化してきている。そのため、老朽化が進むインフラ整備・災害対応時にハイスピードで施工できない事態が懸念される。
- ・経済の好転により業況は順調。建設業のため稼働日の少ない5月、8月に売上げが減少したので、8月までは足踏み状況であった。9月からは一気に改善。しかし、暖冬により除雪がなく1月、2月が若干低調である。
- ・26年度は消費増税の関係で受注変動が大きかったが27年度は受注見通しが明るい。
- ・増税後の需要の落込みから回復しつつあり、今期、下期に向けては明るい兆しが見込まれる。
- ・前年度の完工残があったため、今年度はなんとか完工高の小幅な減工で治まったが、新年度は底をついている。

3. 運輸・通信業

<運輸業>

- ・ドライバー不足が深刻な問題となっている。この為下請会社からの値段等もありコスト増となっている。また、車輛の確保が難しく、特に繁忙期の業務に影響がでている。
- ・慢性的なドライバー不足、及び高齢化による労働力の不足。環境適合車輛の導入によるコストの増加等、不安要素の増加。
- ・主要荷主の荷動きが年々上昇し、売上げは好調を維持、1月より軽油の値下がり業況は大幅に改善された。業界の動向としては軽油の値下がり業況は改善が見込まれる。来期は主荷主の運賃アップが見込まれ、軽油の動き次第で改善が見込まれる。
- ・人材が不足しており、設備投資がフル活動できない。人材確保の為社内環境地等整備改善に努力している状態である。
- ・エコカーの普及、省エネ燃料費の転化等先行きの変化がマイナスになる事が予想され、業界での競争が激化する。
- ・保管貨物はあるが、倉庫からの出庫が少なく在庫過多状況が見受けられる。倉庫不足、荷動きの純化により業況の悪化が見込まれる。
- ・社員数が増えた分、売上は上がっているが、まだまだ人材の確保が進んでおらず、人材不足が売上に大きな影響を及ぼしている。業界全体として、人手不足は解消されていない。

- ・増税後の反動で4月度は売上減少していたが、消費も戻り食品に関しては前期を上回る物量増加になった。今後は政府景気回復の政策によって今期を上回る物量増加も見込まれる。

＜情報通信業＞

- ・システム開発の技術者が大変不足している。受注はかなり増加しているが、こなせない状況である。
- ・広告費の出向が増えたことにより、制作番組が増えた。中小企業が広告出向も増え、制作するプライベートビデオ、企業紹介などの制作が増えた。
- ・見本市出展などにより、業界内で知名度が少しは上がり、取引や引合が来るようになったが、売上に結びつくほどの成果が上がっていない。業界の動向は、同業者においては近い将来は明るい見通しであるが、IT業という産業に対しては光が読めず、市場が縮小している感がある。

4. 卸・小売業

＜卸売業＞

- ・インターネット販売で価格破壊が起きようになった3年程前より業況が悪化。通信販売の規制なども強化していかないと同じような価格破壊で悩んでいる企業は多い。
- ・公共案件、民間案件共に移動が少なく、大型工事物件もない中で、円安からのメーカー値上げと競合先との価格競争激化による販売価格低下が利益率を下げている。
- ・消費税の増税後、8月頃までは売上が減少していたが、9月以後徐々に回復してきている。業界の動向としては、さらに競争が激化してくると思われる。
- ・人員不足で販路拡大を進めていけない。
- ・仕入値は上がっているが、なかなか売値に転価できない。売上の減少、利益率の低下が予想される。
- ・元々、原材料の不足で仕入値が上がっているのに、円安の為輸入コストも上がり、ダブルパンチの型で仕入れ値に転嫁してきている。それがうまく販売価格に転嫁できず、悪化が見込まれる。

＜小売業＞

- ・増改築の要因により販売好調で今期は業況の改善が見込める。
- ・H27年4月の介護報酬改定により、介護事業所の経営難が考えられ、介護事業所に余裕がなくなった場合、薬局とのやりとりで今までできていたことができなくなるなどの影響が考えられる。
- ・売上はほぼ横ばいだが、競争激化により客数は減少している。仕入価格も競争激化、品不足の為高騰していて、利益が取れなくなっている。
- ・増税前仮需で大きく売上をのびした食品、日用品雑貨、4月～反動により売上低迷。反面デリカ、鮮魚、精肉、青果を中心に伸び全体の売上は微増。
- ・人材不足により一人当たりの労働力は増加する一方であり、又、作業量を売上に上げるため、そして本部の指導のため増加しており、経営はますます厳しい状況である。
- ・慢性的な人員不足、1人1人への業務負担が大きい。
- ・景況としては当社は、消費増税後は低下傾向となり、現在も消費マインド改善の兆しはみられない。売上低下に対して採算が悪化となり、先行き不透明感は寧ろ拡大している。
- ・労働力不足により人権費が上昇傾向で収益が下がる。

5. 飲食・宿泊業

＜飲食業＞

- ・求人難により人件費率は上がり、短期的には利益は出るが、今後も続くようであれば確実に客数減少へと続く恐れがある。
- ・材料費が値上がりしているため、売値を上げないでいると利益の減少となる。お客様に理解していただける範囲での値上げを考える必要がある。
- ・消費税の増加に伴い、人件費や原価が大半を占める飲食店は大変厳しい状況である。
- ・消費税の増加により節約志向が高まり売上の減少が見込まれる。仕入価格は上昇しても販売価格は上げられないのが現状。
- ・乳製品をはじめ食料品価格の高騰により仕入価格が上昇している。消費税増税の影響もあり、飲食業全体的に業績の低下がみられるのではないかと。
- ・飲食業界は小売業と並ぶオーバーストアの状況である。特にファストフード業態はコンビニやスーパーまでもが、同一価格帯のお弁当やデザートを充実させて、新たな競争を生み出しているため、どこも売上を上げるのは至難のワザ。人口減少に拍車がかかる今後はさらに深刻な状況が予想される。

＜宿泊業＞

- ・まだ、全体数は少ないが、着実に海外からのお客様が増えている。
- ・北陸新幹線開業による一時的客の流れの変化による団体客の減少。北海道新幹線開業まで影響が続くことも考えられる。
- ・宴会の飲料売上が高齢者の利用が多いため、消費が伸びていない。

6. サービス業

- ・警備業において、工事量の減少により売上は減少したものの、単価改定等受注環境の改善により利益は増益の見込みである。警備事業の動向としては公共事業等の需要が高く、協力会社からの稼働が不足し、外注単価見直しをしなければならず、利益確保が難しい状況である。（警備業）
- ・人手不足。人材募集を行っても問い合わせもない状況。（清掃用品・クリーニング）
- ・地場産業や農業分野において、デザインやブランディングによる高付加価値化を求める動きは引き続き活発である。（工業製品パッケージ・印刷物等デザイン）
- ・求人難、リネン資材の値上がり、介護報酬の改定などによるマイナス材料と新規介護施設の開設や営業努力による売上増などのプラス材料のどちらも有り、予断を許さない状況である。（リネンサプライ、医療関連サービス）
- ・防災意識の向上により、技術研究の継続が見込まれ、安定性が改善した。さらなる革新的提案で、受注増を目指す。（研究・開発業）
- ・人材不足と競争の激化により、ヘアー（カット・カラー・パーマ）の売上の減少傾向にある。（美容業）
- ・人材及び労働力不足が続いている。正社員・パート社員とも採用難。業種的に給与水準が低い事も理由である。販売価格は下げどまりの状態である。（ビルメンテナンス業）
- ・少子化の影響等により、結婚式件数の減少の傾向にある。葬儀は家族葬等の小規模化が進み単価が下がってきている。（冠婚葬祭事業）
- ・店舗営業エリア高齢化により融資ニーズ減少。また、事務所においても設備投資への意欲薄く、設備資金へのニーズが減少している。（金融業）
- ・平成26年度5月以降について取引先である建設業者全体の工事量減少、施工開始遅れと震災特需案件終了が重なり受注量が大幅に減少。また、各競合先も同じような状況にある為、競争激化により価格下落が同時に発生し、今後も業況悪化が継続する見通し。（建設機械レンタル業）
- ・年々業界全体として販売額5%以上下落しており、社会全体としての労働人口の減少により、業界の縮小が続いている。（クリーニング業）
- ・円安による製造業の設備投資額が増え当社受注の3DCAD/CAM関連商品の売上がUPした。建設業でも3D化が急速に進んでおり、リアルに加え、ネットによるヴァーチャル売上も好調、新事業の東南アジア関連、EOC関連も好調。（総合エンジニアリングサービス業）
- ・電力料金の値上げによる経費増及び円安による輸入貨物の減少による売上げの微減等による影響で、業績の不振が見込まれる。（冷蔵倉庫業（冷凍貨物））
- ・消費増税の影響は軽微であったが、若年層の活字離れ、読者の高齢化により死亡や施設に入所などにより購読中止が増加、企業の広告費左肩により折込チラシ減。（新聞・新聞配達）

IV テーマ別調査結果

テーマ別調査結果

—中小企業振興に関する事業について—

テーマ別調査では、本市や本市の産業支援機関である公益財団法人新潟市産業振興財団（新潟IPC財団）などの行う中小企業振興に関する事業について、情報入手の方法や利用経験の有無、今後充実すべき事業について調査を行った。

【テーマ別調査回答数】

	標本数	有効回答数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総数	2,000	910	286	278	346	45.5%
製造業	333	191	62	62	67	57.4%
非製造業	1,667	719	224	216	279	43.1%
建設業	333	184	50	70	64	55.3%
運輸・通信業	333	120	25	31	64	36.0%
卸・小売業	334	137	44	39	54	41.0%
飲食・宿泊業	333	94	36	26	32	28.2%
サービス業	334	184	69	50	65	55.1%

【テーマ別調査結果の概要】

【1. 中小企業振興に関する情報の入手方法について】

●中小企業振興に関する本市や（公財）新潟IPC財団などの事業の情報の入手方法について、回答の割合が高かった上位3つを見ると、「ホームページ」、「市報等の広報紙」、「商工団体等の民間団体の窓口」の順となった。

●従業所規模別にみると、情報の入手方法として回答の割合が高かった上位3つは、4人以下の事業所では、「市報等の広報紙」、「新聞」、「ホームページ」の順に、5人～19人の事業所では、「ホームページ」と「市報等の広報紙」が同率で最も高く、次いで「商工団体等の民間団体の窓口」の順に、20人以上の事業所では、「ホームページ」、「市報等の広報紙」、チラシやパンフレットの順となった。

●また、事業所の規模が小さくなるほど「情報の入手はしていない」と回答する事業所の割合が高かった。

●業種別にみると、製造業では「市報等の広報紙」、「ホームページ」、「チラシやパンフレット」の順に、非製造業では、「ホームページ」、「市報等の広報紙」、「新聞」の順となった。

【2. 支援施策の利用有無について】

●中小企業振興施策に関する本市や新潟IPC財団などの実施する事業の利用について、「利用したことがある」と回答した事業所は9.2%、「利用したことがない」と回答した事業所は90.8%であった。

●「利用したことがない」と回答した事業所にその理由を尋ねたところ、「どういう事業があるかわからないから」が最も高く、「特に支援を必要としていないから」、「事業の対象に該当しないから」と続いた。

【3. 充実すべき支援策について】

●充実すべきと思う中小企業振興施策について、回答の割合が高かった順は、「人材育成への支援」、「資金調達の円滑化」、「設備投資への支援」、「販路開拓・マーケティングの支援」、「従業員の福利厚生への向上に対する支援」であった。

●従業者規模別にみると、5～19人の事業所と20人以上の事業所においても「人材育成への支援」が最も割合が高かったが、4人以下の事業所では「資金調達の円滑化」が最も高かった。

●業種別にみると、製造業では「設備投資の支援」が最も高く、非製造業では「人材育成への支援」が最も高かった。

1. 中小企業振興に関する情報の入手方法について

ポイント

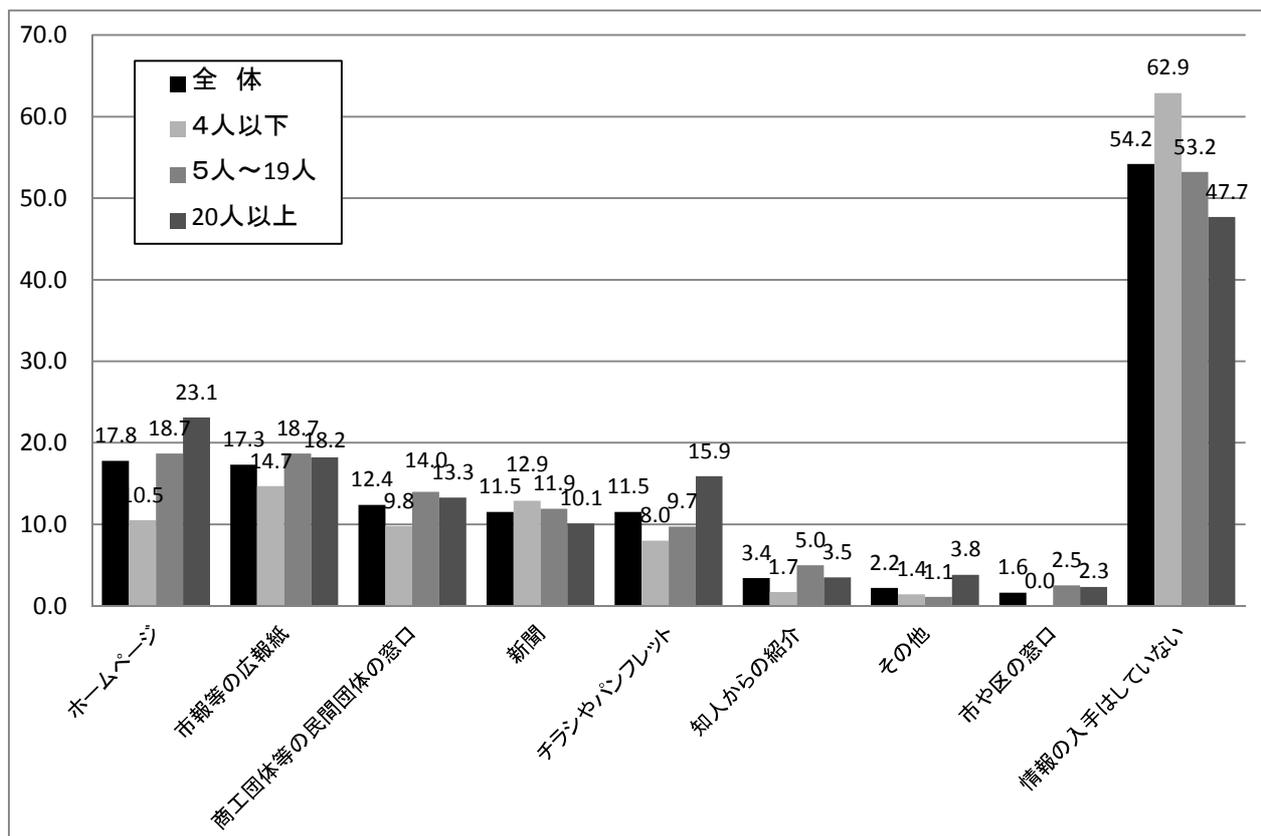
- 中小企業振興に関する本市や（公財）新潟IPC財団などの事業の情報の入手方法について、回答の割合が高かった上位3つを見ると、「ホームページ」、「市報等の広報紙」、「商工団体等の民間団体の窓口」の順となった。
- 従業所規模別にみると、情報の入手方法として回答の割合が高かった上位3つは、4人以下の事業所では、「市報等の広報紙」、「新聞」、「ホームページ」の順に、5人～19人の事業所では、「ホームページ」と「市報等の広報紙」が同率で最も高く、次いで「商工団体等の民間団体の窓口」の順に、20人以上の事業所では、「ホームページ」、「市報等の広報紙」、チラシやパンフレットの順となった。
- また、事業所の規模が小さくなるほど「情報の入手はしていない」と回答する事業所の割合が高かった。
- 業種別にみると、製造業では「市報等の広報紙」、「ホームページ」、「チラシやパンフレット」の順に、非製造業では、「ホームページ」、「市報等の広報紙」、「新聞」の順となった。

中小企業振興に関する本市や（公財）新潟IPC財団などの事業の情報の入手方法について、回答を得た910社のうち、回答の割合が高かった上位3つを見ると、「ホームページ」（17.8%）、「市報等の広報紙」（17.3%）、「商工団体等の民間団体の窓口」（12.4%）の順となった。

従業所規模別にみると、情報の入手方法として回答の割合が高かった上位3つは、4人以下の事業所では、「市報等の広報紙」（14.7%）、「新聞」（12.9%）、「ホームページ」（10.5%）の順に、5人～19人の事業所では、「ホームページ」と「市報等の広報紙」が同率で最も高く（18.7%）、次いで「商工団体等の民間団体の窓口」（14.0%）の順に、20人以上の事業所では、「ホームページ」（23.1%）、「市報等の広報紙」（18.2%）、「チラシやパンフレット」（15.9%）の順となった。

また、「情報の入手はしていない」と回答した事業所の割合をみると、4人以下の事業所が62.9%、5人～19人の事業所が53.2%、20人以上の事業所が47.7%となり、規模が小さくなるほど割合が高かった。（図1-1、表1-1、表1-2）。

図1-1 情報の入手方法（全体、従業者規模別 構成比）



業種別にみると、情報の入手方法として回答の割合が高かった上位3つは、製造業では「市報等の広報紙」(21.5%)、「ホームページ」(20.9%)、「チラシやパンフレット」(17.3%)の順に、非製造業では、「ホームページ」(17.0%)、「市報等の広報紙」(16.1%)、「新聞」(11.5%)の順となった。

また、「情報の入手はしていない」と回答した事業所は、製造業が44.0%、非製造業が56.9%で、非製造業の方が高かった(図1-2、表1-1、表1-2)。

図1-2 情報の入手方法 (業種別 構成比)

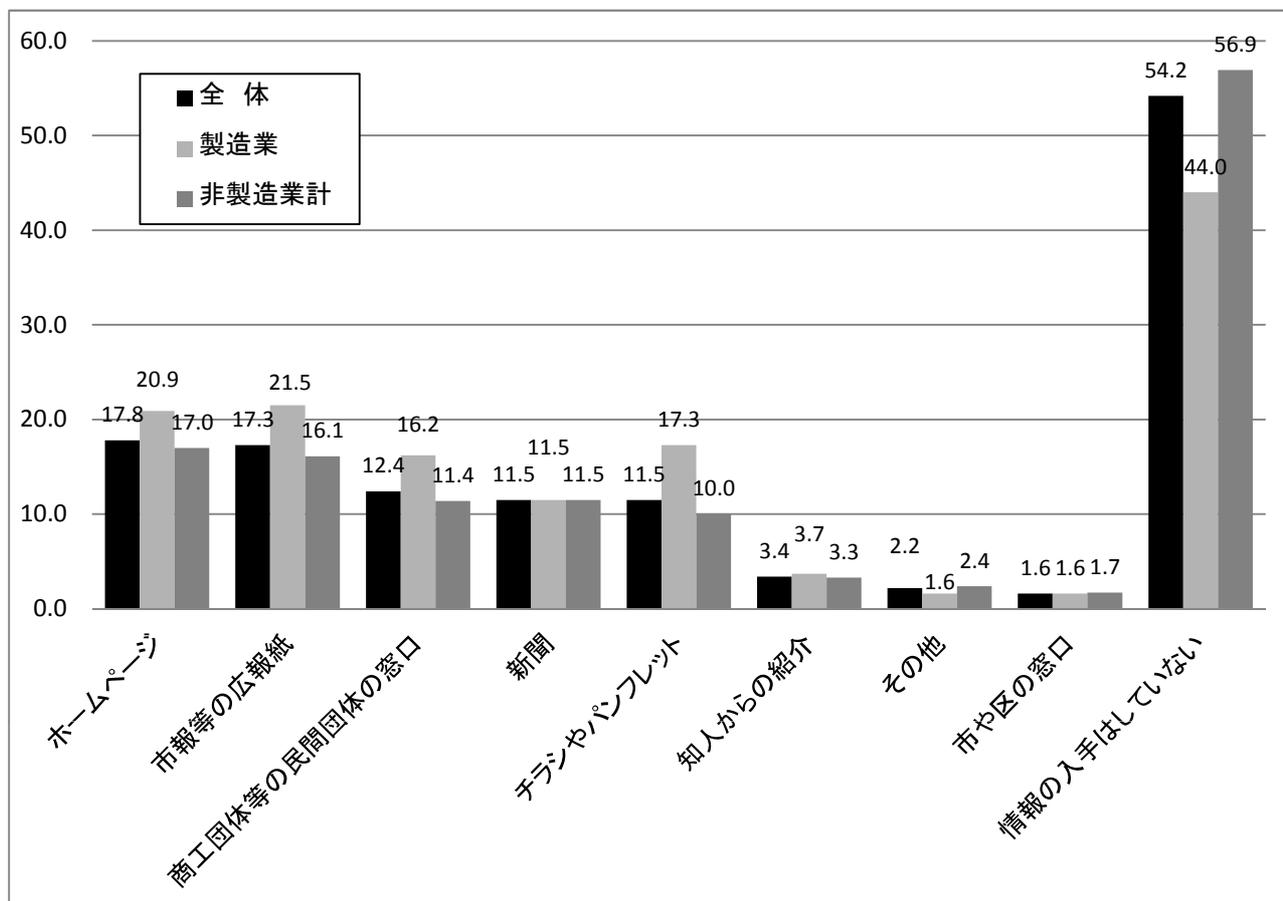


表1-1 支援施策の情報入手の方法 従業者規模別・業種別構成比

(単位：社，%)

	回答社数	ホームページ	市報等の広報紙	チラシやパンフレット	市や区の窓口	新聞	商工団体等の民間団体の窓口	知人からの紹介	その他	情報の入手はしていない
全体	910	17.8	17.3	11.5	1.6	11.5	12.4	3.4	2.2	54.2
【従業者規模別】										
4人以下	286	10.5	14.7	8.0	0.0	12.9	9.8	1.7	1.4	62.9
5人～19人	278	18.7	18.7	9.7	2.5	11.9	14.0	5.0	1.1	53.2
20人以上	346	23.1	18.2	15.9	2.3	10.1	13.3	3.5	3.8	47.7
【業種別】										
製造業	191	20.9	21.5	17.3	1.6	11.5	16.2	3.7	1.6	44.0
非製造業計	719	17.0	16.1	10.0	1.7	11.5	11.4	3.3	2.4	56.9
建設業	184	21.2	19.6	9.8	2.7	9.8	15.8	2.7	1.6	53.8
運輸・通信業	120	20.8	17.5	10.8	1.7	12.5	11.7	7.5	3.3	52.5
卸・小売業	137	13.9	16.1	11.7	0.7	13.1	9.5	0.0	4.4	56.9
飲食・宿泊業	94	7.4	12.8	7.4	0.0	13.8	8.5	5.3	1.1	63.8
サービス業	184	17.4	13.6	9.8	2.2	10.3	9.8	2.7	1.6	59.2

表1-2 支援施策の情報入手の方法 従業者規模別・業種別事業所数

(単位：社)

	回答社数	ホームページ	市報等の広報紙	チラシやパンフレット	市や区の窓口	新聞	商工団体等の民間団体の窓口	知人からの紹介	その他	情報の入手はしていない
全体	910	162	157	105	15	105	113	31	20	493
【従業者規模別】										
4人以下	286	30	42	23	0	37	28	5	4	180
5人～19人	278	52	52	27	7	33	39	14	3	148
20人以上	346	80	63	55	8	35	46	12	13	165
【業種別】										
製造業	191	40	41	33	3	22	31	7	3	84
非製造業計	719	122	116	72	12	83	82	24	17	409
建設業	184	39	36	18	5	18	29	5	3	99
運輸・通信業	120	25	21	13	2	15	14	9	4	63
卸・小売業	137	19	22	16	1	18	13	0	6	78
飲食・宿泊業	94	7	12	7	0	13	8	5	1	60
サービス業	184	32	25	18	4	19	18	5	3	109

2. 支援施策の利用有無について

ポイント

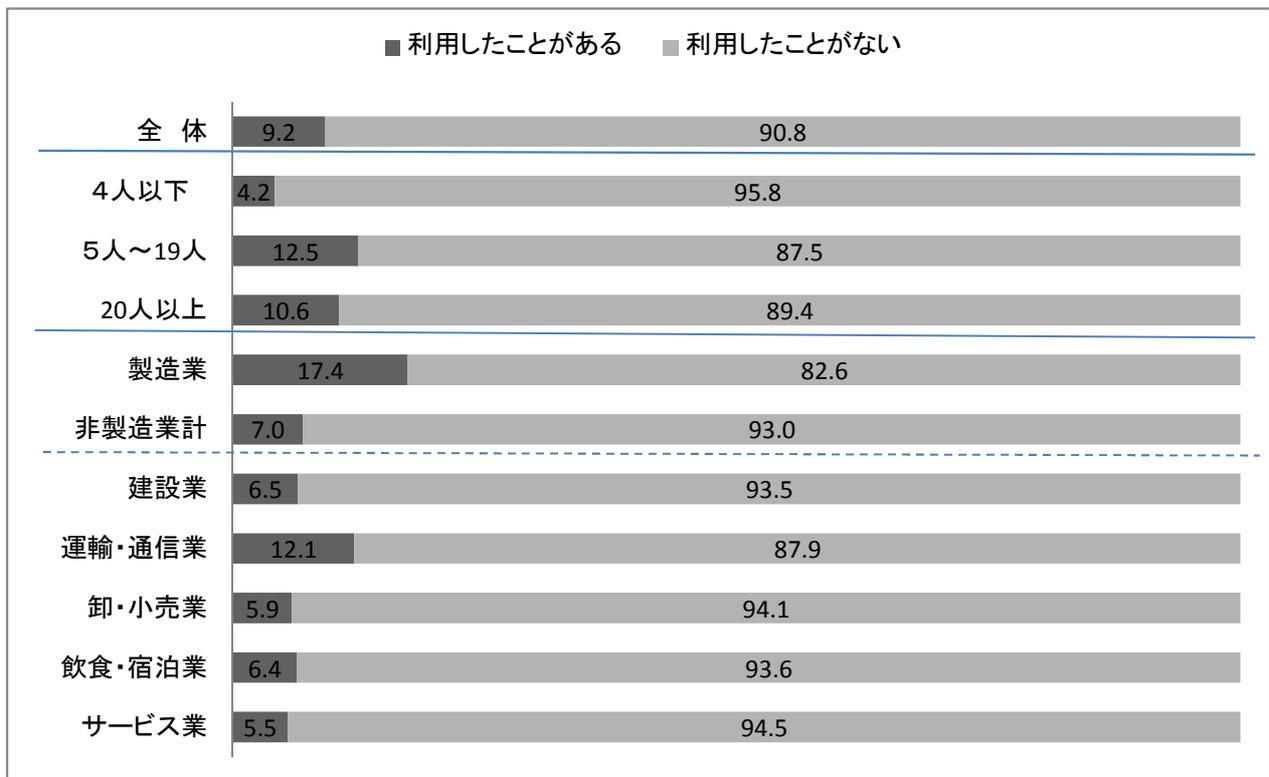
- 中小企業振興施策に関する本市や新潟IPC財団などの実施する事業の利用について、回答を得た896社のうち、「利用したことがある」と回答した事業所は9.2%、「利用したことがない」と回答した事業所は90.8%であった。
- 「利用したことがない」と回答した事業所にその理由を尋ねたところ、「どういう事業があるかわからないから」が最も高く、「特に支援を必要としていないから」、「事業の対象に該当しないから」と続いた。

中小企業振興施策に関する本市や新潟IPC財団などの実施する事業の利用について、回答を得た896社のうち、「利用したことがある」と回答した事業所は9.2%、「利用したことがない」と回答した事業所は90.8%であった。

従業者規模別にみると、「利用したことがある」と回答した事業所は、最も多かったのが「5人～19人」の事業所で（12.5%）、「20人以上」の事業所（10.6%）、「4人以下」の事業所（4.2%）の順となった。

業種別にみると、回答を得た製造業（184社）と非製造業（712社）のうち、「利用したことがある」事業所については、製造業が17.4%、非製造業が7.0%であった（図2-1、表2-1、表2-2）。

図2-1 支援施策の利用の有無（全体、従業者規模、業種別 構成比）



「利用したことがない」と回答した事業所にその理由を尋ねたところ、「どういう事業があるかわからないから」（44.4%）が最も高く、「特に支援を必要としていないから」（26.0%）、「事業の対象に該当しないから」（8.3%）と続いた。

従業者規模別にみると、4人以下の事業所、5人～19人の事業所、20人以上の事業所ともに「どういう事業があるかわからないから」（43.2%、51.2%、40.1%）、「特に支援を必要としていないから」（32.4%、23.4%、22.5%）、「事業の対象に該当しないから」（6.3%、7.3%、10.7%）の順となった。

また、「特に支援を必要としていないから」と回答した事業所の割合は、4人以下の事業所が最も多く（32.4%）、5人から19人（23.4%）、20人以上（22.5%）の順となった。

業種別にみると、製造業・非製造業ともに「どういう事業があるかわからないから」（45.3%、44.2%）、「特に支援を必要としていないから」（26.6%、25.8%）、「事業の対象に該当しないから」（5.5%、8.9%）の順となった（図2-2、表2-3、表2-4）。

図2-2 支援施策を利用したことがない理由（全体、従業者規模、業種別 構成比）

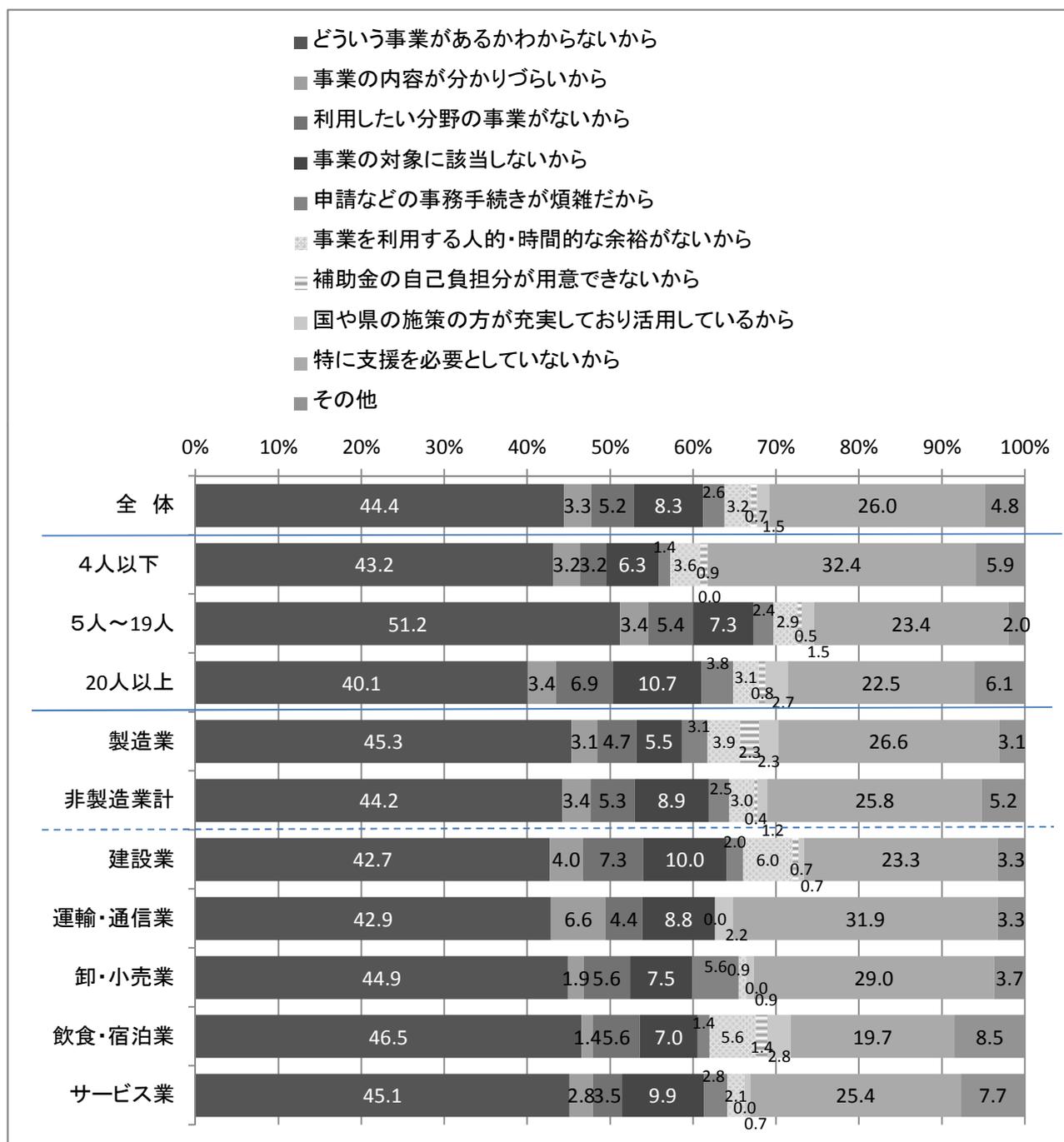


表2-1 市等の支援施策の利用 従業者規模別・業種別構成比

	回答社数	利用したことがある	利用したことがない
全 体	896	9.2	90.8
【従業者規模別】			
4人以下	283	4.2	95.8
5人～19人	272	12.5	87.5
20人以上	341	10.6	89.4
【業種別】			
製造業	184	17.4	82.6
非製造業計	712	7.0	93.0
建設業	184	6.5	93.5
運輸・通信業	116	12.1	87.9
卸・小売業	136	5.9	94.1
飲食・宿泊業	94	6.4	93.6
サービス業	182	5.5	94.5

表2-2 市等の支援施策の利用 従業者規模別・業種別事業所数

	回答社数	利用したことがある	利用したことがない
全 体	896	82	814
【従業者規模別】			
4人以下	283	12	271
5人～19人	272	34	238
20人以上	341	36	305
【業種別】			
製造業	184	32	152
非製造業計	712	50	662
建設業	184	12	172
運輸・通信業	116	14	102
卸・小売業	136	8	128
飲食・宿泊業	94	6	88
サービス業	182	10	172

表2-3 市等の支援施策を利用したことが無い理由 従業者規模別・業種別構成比

(単位：社，%)

	有効回答数	どういう事業があるかわからないから	事業の内容が分かりづらいから	利用したい分野の事業がないから	事業の対象に該当しないから	申請などの事務手続きが煩雑だから	事業を利用する人的・時間的な余裕がないから	補助金の負担が自己負担できないから	国や県の施策の方が充実しており活用しているから	特に支援を必要としていないから	その他
全 体	689	44.4	3.3	5.2	8.3	2.6	3.2	0.7	1.5	26.0	4.8
【従業者規模別】											
4人以下	222	43.2	3.2	3.2	6.3	1.4	3.6	0.9	0.0	32.4	5.9
5人～19人	205	51.2	3.4	5.4	7.3	2.4	2.9	0.5	1.5	23.4	2.0
20人以上	262	40.1	3.4	6.9	10.7	3.8	3.1	0.8	2.7	22.5	6.1
【業種別】											
製造業	128	45.3	3.1	4.7	5.5	3.1	3.9	2.3	2.3	26.6	3.1
非製造業計	561	44.2	3.4	5.3	8.9	2.5	3.0	0.4	1.2	25.8	5.2
建設業	150	42.7	4.0	7.3	10.0	2.0	6.0	0.7	0.7	23.3	3.3
運輸・通信業	91	42.9	6.6	4.4	8.8	0.0	0.0	0.0	2.2	31.9	3.3
卸・小売業	107	44.9	1.9	5.6	7.5	5.6	0.9	0.0	0.9	29.0	3.7
飲食・宿泊業	71	46.5	1.4	5.6	7.0	1.4	5.6	1.4	2.8	19.7	8.5
サービス業	142	45.1	2.8	3.5	9.9	2.8	2.1	0.0	0.7	25.4	7.7

表2-4 支援施策を利用したことが無い理由 従業者規模別・業種別事業所数

(単位：社)

	有効回答数	どういう事業があるかわからないから	事業の内容が分かりづらいから	利用したい分野の事業がないから	事業の対象に該当しないから	申請などの事務手続きが煩雑だから	事業を利用する人的・時間的な余裕がないから	補助金の負担が自己負担できないから	国や県の施策の方が充実しており活用しているから	特に支援を必要としていないから	その他
全 体	689	306	23	36	57	18	22	5	10	179	33
【従業者規模別】											
4人以下	222	96	7	7	14	3	8	2	0	72	13
5人～19人	205	105	7	11	15	5	6	1	3	48	4
20人以上	262	105	9	18	28	10	8	2	7	59	16
【業種別】											
製造業	128	58	4	6	7	4	5	3	3	34	4
非製造業計	561	248	19	30	50	14	17	2	7	145	29
建設業	150	64	6	11	15	3	9	1	1	35	5
運輸・通信業	91	39	6	4	8	0	0	0	2	29	3
卸・小売業	107	48	2	6	8	6	1	0	1	31	4
飲食・宿泊業	71	33	1	4	5	1	4	1	2	14	6
サービス業	142	64	4	5	14	4	3	0	1	36	11

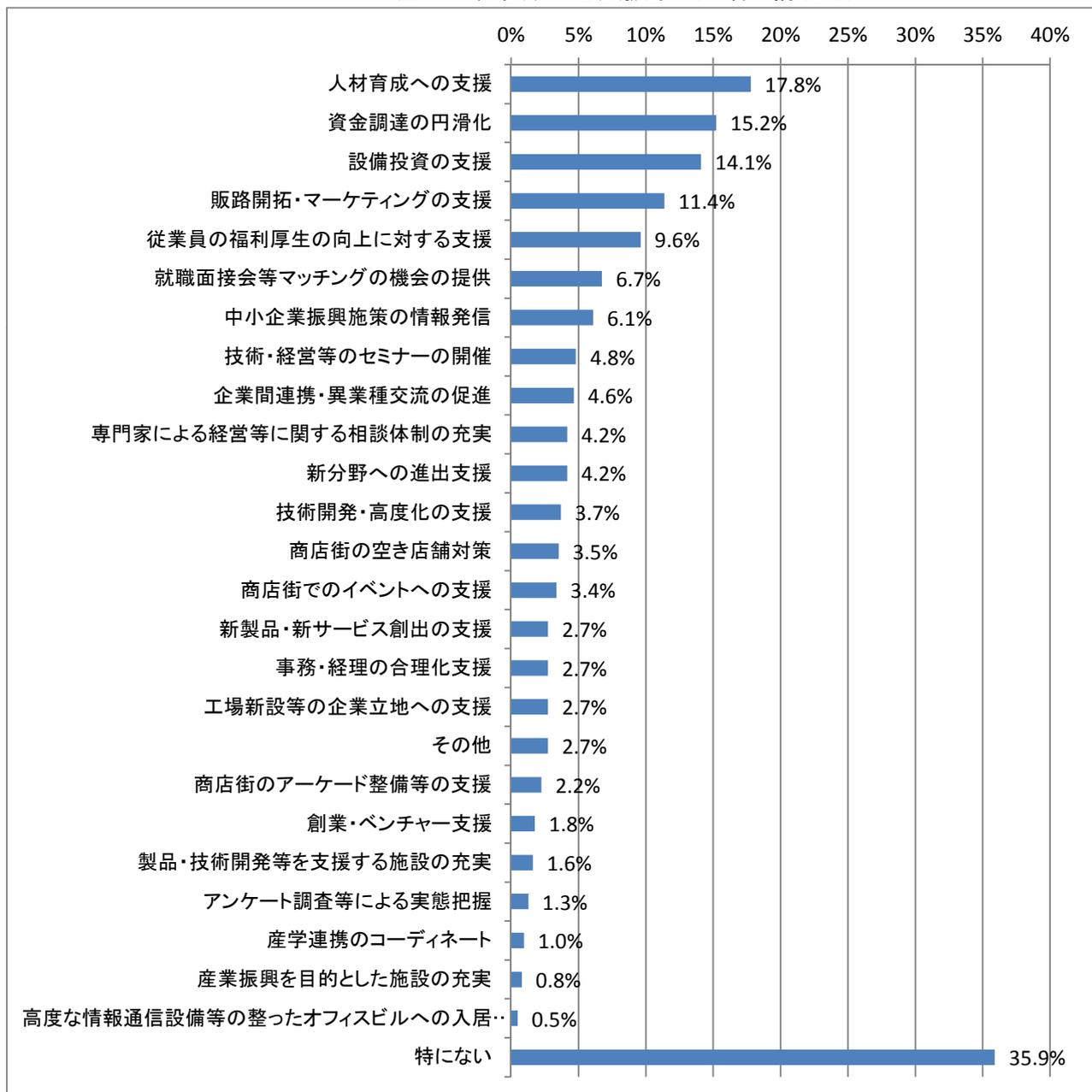
3. 充実すべき支援策について

ポイント

- 充実すべきと思う中小企業振興施策について、割合が高かった回答は、「人材育成への支援」、「資金調達の円滑化」、「設備投資への支援」、「販路開拓・マーケティングの支援」、「従業員の福利厚生の上に対する支援」の順であった。
- 従業者規模別にみると、5～19人の事業所と20人以上の事業所においても「人材育成への支援」が最も割合が高かったが、4人以下の事業所では「資金調達の円滑化」が最も高かった。
- 業種別にみると、製造業では「設備投資の支援」が最も高く、非製造業では「人材育成への支援」が最も高かった。

充実すべきと思う中小企業振興施策について、回答を得た624社のうち、回答の割合が高かった順は、「人材育成への支援」（17.8%）、「資金調達の円滑化」（15.2%）、「設備投資への支援」（14.1%）、「販路開拓・マーケティングの支援」（11.4%）、「従業員の福利厚生の上に対する支援」（9.6%）であった。（図3-1,表3-1,表3-2）。

図3-1 充実すべき支援策（全体 構成比）



従業者規模別にみると、全体で最も回答割合が高かった「人材育成への支援」は、5～19人の事業所と20人以上の事業所においても最も割合が高かったが（19.0%、24.5%）、4人以下の事業所では「資金調達の円滑化」（18.5%）が最も高かった。

業種別にみると、製造業では「設備投資の支援」（25.4%）が最も高く、非製造業では「人材育成への支援」（19.2%）が最も高かった（図3-1、表3-1、表3-2）。

表3-1 充実すべきと思う支援策（全体、従業者規模、業種別 複数回答）

		1位	2位	3位	4位	5位	
全体		人材育成への支援 (17.8%)	資金調達の円滑化 (15.2%)	設備投資の支援 (14.1%)	販路開拓・マーケティングの支援 (11.4%)	従業員の福利厚生への向上に対する支援 (9.6%)	
【従業者規模別】	4人以下	資金調達の円滑化 (18.5%)	販路開拓・マーケティングの支援 (9.2%)	商店街の空き店舗対策 (8.7%)	人材育成への支援 (7.6%)	設備投資の支援 (7.6%)	
	5～19人	人材育成への支援 (19.0%)	資金調達の円滑化 (18.5%)	設備投資の支援 (15.9%)	販路開拓・マーケティングの支援 (12.8%)	従業員の福利厚生への向上に対する支援 (12.8%)	
	20人以上	人材育成への支援 (24.5%)	設備投資の支援 (17.6%)	販路開拓・マーケティングの支援 (11.8%)	従業員の福利厚生への向上に対する支援 (10.6%)	資金調達の円滑化 (10.2%)	
【業種別】	製造業	設備投資の支援 (25.4%)	資金調達の円滑化 (19.4%)	販路開拓・マーケティングの支援 (13.4%)	人材育成への支援 (12.7%)	技術開発・高度化の支援 (8.2%)	
	非製造業	人材育成への支援 (19.2%)	資金調達の円滑化 (14.1%)	設備投資の支援 (11.0%)	従業員の福利厚生への向上に対する支援 (11.0%)	販路開拓・マーケティングの支援 (10.8%)	
	建設業	人材育成への支援 (21.7%)	資金調達の円滑化 (12.4%)	従業員の福利厚生への向上に対する支援 (10.9%)	設備投資の支援 (10.1%)	販路開拓・マーケティングの支援 (7.0%)	就職面接会等マッチングの機会の提供 (7.0%)
	運輸・通信業	資金調達の円滑化 (17.2%)	人材育成への支援 (16.1%)	設備投資の支援 (12.6%)	従業員の福利厚生への向上に対する支援 (10.3%)	販路開拓・マーケティングの支援 (9.2%)	
	卸・小売業	人材育成への支援 (22.4%)	販路開拓・マーケティングの支援 (20.0%)	資金調達の円滑化 (17.6%)	設備投資の支援 (11.8%)	従業員の福利厚生への向上に対する支援 (11.8%)	
	飲食・宿泊業	資金調達の円滑化 (16.9%)	設備投資の支援 (16.9%)	人材育成への支援 (13.6%)	商店街でのイベントへの支援 (13.6%)	商店街のアーケード整備等の支援 (11.9%)	
	サービス業	人材育成への支援 (19.2%)	従業員の福利厚生への向上に対する支援 (13.8%)	販路開拓・マーケティングの支援 (10.8%)	資金調達の円滑化 (10.0%)	設備投資の支援 (7.7%)	就職面接会等マッチングの機会の提供 (7.7%)

表3-2 充実すべきと思う中小企業振興施策(従業者規模別・業種別)(複数回答)

	全体	【従業者規模別】			【業種別】						
		4人以下	5～19人	20人以上	製造業	非製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	飲食・宿泊業	サービス業
有効回収数(単位:者)	624	184	195	245	134	490	129	87	85	59	130
項目(単位:%)											
人材育成への支援	17.8%	7.6%	19.0%	24.5%	12.7%	19.2%	21.7%	16.1%	22.4%	13.6%	19.2%
資金調達の円滑化	15.2%	18.5%	18.5%	10.2%	19.4%	14.1%	12.4%	17.2%	17.6%	16.9%	10.0%
設備投資の支援	14.1%	7.6%	15.9%	17.6%	25.4%	11.0%	10.1%	12.6%	11.8%	16.9%	7.7%
販路開拓・マーケティングの支援	11.4%	9.2%	12.8%	11.8%	13.4%	10.8%	7.0%	9.2%	20.0%	8.5%	10.8%
従業員の福利厚生の上に対する支援	9.6%	4.9%	12.8%	10.6%	4.5%	11.0%	10.9%	10.3%	11.8%	5.1%	13.8%
就職面接会等マッチングの機会の提供	6.7%	2.2%	10.8%	6.9%	4.5%	7.3%	7.0%	5.7%	9.4%	6.8%	7.7%
中小企業振興施策の情報発信	6.1%	6.5%	7.7%	4.5%	6.0%	6.1%	6.2%	5.7%	5.9%	6.8%	6.2%
技術・経営等のセミナーの開催	4.8%	4.9%	1.5%	7.3%	7.5%	4.1%	3.1%	2.3%	3.5%	3.4%	6.9%
企業間連携・異業種交流の促進	4.6%	3.8%	4.1%	5.7%	3.7%	4.9%	6.2%	4.6%	8.2%	1.7%	3.1%
専門家による経営等に関する相談体制の充実	4.2%	4.3%	4.6%	3.7%	4.5%	4.1%	4.7%	2.3%	4.7%	5.1%	3.8%
新分野への進出支援	4.2%	2.7%	3.6%	5.7%	3.7%	4.3%	5.4%	3.4%	5.9%	1.7%	3.8%
技術開発・高度化の支援	3.7%	2.7%	2.6%	5.3%	8.2%	2.4%	3.1%	2.3%	2.4%	0.0%	3.1%
商店街の空き店舗対策	3.5%	8.7%	2.1%	0.8%	0.7%	4.3%	2.3%	1.1%	8.2%	10.2%	3.1%
商店街でのイベントへの支援	3.4%	6.5%	1.0%	2.9%	2.2%	3.7%	0.8%	0.0%	7.1%	13.6%	2.3%
新製品・新サービス創出の支援	2.7%	2.2%	2.1%	3.7%	4.5%	2.2%	0.8%	2.3%	3.5%	3.4%	2.3%
事務・経理の合理化支援	2.7%	3.8%	2.1%	2.4%	1.5%	3.1%	3.9%	1.1%	5.9%	3.4%	1.5%
工場新設等の企業立地への支援	2.7%	1.6%	2.6%	3.7%	6.7%	1.6%	1.6%	1.1%	1.2%	3.4%	1.5%
その他	2.7%	4.3%	3.6%	0.8%	3.7%	2.4%	1.6%	2.3%	3.5%	3.4%	2.3%
商店街のアーケード整備等の支援	2.2%	3.3%	2.6%	1.2%	0.7%	2.7%	0.0%	0.0%	4.7%	11.9%	1.5%
創業・ベンチャー支援	1.8%	1.6%	2.6%	1.2%	0.7%	2.0%	1.6%	3.4%	2.4%	1.7%	1.5%
製品・技術開発等を支援する施設の充実	1.6%	0.5%	2.1%	2.0%	3.7%	1.0%	0.0%	1.1%	2.4%	1.7%	0.8%
アンケート調査等による実態把握	1.3%	1.6%	2.1%	0.4%	0.0%	1.6%	0.8%	1.1%	0.0%	1.7%	3.8%
産学連携のコーディネート	1.0%	0.5%	0.5%	1.6%	0.7%	1.0%	0.0%	1.1%	1.2%	3.4%	0.8%
産業振興を目的とした施設の充実	0.8%	1.6%	0.0%	0.8%	0.0%	1.0%	0.8%	0.0%	1.2%	3.4%	0.8%
高度な情報通信設備等の整ったオフィスビルへの入居支援	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%	0.0%	0.6%	0.0%	1.1%	0.0%	1.7%	0.8%
特にない	35.9%	42.9%	32.8%	33.1%	28.4%	38.0%	45.0%	41.4%	23.5%	33.9%	40.0%

V 調 査 票

整理番号	
市記入欄	

← 貴事業所名及び所在地に誤りがございましたら
大変恐縮ですが訂正をお願いします。
(普段ご使用されるゴム印等を押していただいて結構です)

ご記入者	部課名	
	役職	ご芳名
	電話番号	
	FAX番号	

資本金	※新潟市外に本社がある場合は企業全体の金額 百万円		主要製品・サービス	
従業者数	該当の番号に○を付けてください(パート・臨時を含む) (貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみ的人数をご回答ください) 1. 1人 2. 2～4人 3. 5～9人 4. 10～19人 5. 20～29人 6. 30～49人 7. 50～99人 8. 100～199人 9. 200～299人 10. 300人以上			
業種	該当業種の番号1つに○を付けてください。その他の場合は()内に具体的にご記入ください。なお、複数の業種区分に該当する場合は、最も売上ウエイトの高い業種をご回答ください。			
	製造業	1. 食料品・飲料 2. 繊維・衣服 3. 木材・木製品 4. 家具・装備品 5. 窯業・土石 6. 印刷・同関連 7. 金属製品 8. はん用・生産用・業務用機械 9. 電気機械 10. 輸送用機械 11. その他製造業 ()		
	非製造業	12. 建設業 13. 卸売業 14. 小売業 15. 飲食業 16. 宿泊業 17. 運輸業 18. 情報通信業 19. その他サービス業 ()		

- 貴事業所が本社・本店の場合は、新潟市内の全事業所を通じての判断をご記入ください。支社・支店等の場合は、貴事業所についての判断をご記入ください。
- 今期(平成26年10月～平成27年3月)・今年度の状況を聞く設問には、ご回答いただく時点での判断を、来期(平成27年4月～9月)・来年度の状況を聞く設問には、現時点での見通し・計画をご記入ください。
- 業種により、貴事業所にあてはまらない設問がある場合は、お答えいただける設問のみご記入いただければ結構です。
- 季節変動がある場合には、季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。
- ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒(切手は不要です)にて平成27年3月6日(金)までにご返送願います。

1. 貴事業所の「**業況**」について、①各期の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。また、各期で「**1. 良い**」もしくは「**3. 悪い**」と回答された場合は、その理由を右側の選択肢一覧から選び、番号を②判断理由に重要度の高い順に左詰めでご記入ください(3つまで複数回答可)。

	①貴事業所の業況 (1～3のいずれか1つに○)			②判断理由 (左記①において1又は3と回答した場合のみ、右欄から選択して記入)	判断理由 選択肢一覧
	1.良い	2.普通	3.悪い		
平成26年 10～12月					1.国内需要(売上)の動向 2.海外需要(売上)の動向 3.販売価格の動向 4.仕入れ価格の動向 5.仕入れ以外のコストの動向 6.資金繰り・資金調達の動向 7.為替レートの動向 8.税制・会計制度等の動向 9.その他()
平成27年 1～3月					
平成27年 4～6月					
平成27年 7～9月					

2. 貴事業所の「生産・売上」及び「受注状況」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「受注状況」については**製造業・建設業の方のみ**お答えください)。

	生産・売上 (1期前と比較して)			受注状況【製造業・建設業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成26年10月～平成27年3月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成27年4月～9月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

3. (製造業の方のみお答えください) 貴事業所の「出荷量」、「出荷額」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	出荷量【製造業のみ】 (1期前と比較して)			出荷額【製造業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成26年10月～平成27年3月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成27年4月～9月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

4. 貴事業所の「製・商品在庫」、「原材料在庫」について、月商比・金額ベースで、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「原材料在庫」については**製造業の方のみ**お答えください)。

	製・商品在庫 (月商比・金額ベース)			原材料在庫【製造業のみ】 (月商比・金額ベース)		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成26年10月～平成27年3月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成27年4月～9月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

5. 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」、「資金繰り」、「従業者数」、「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」について、各期の1期前(「従業者数」は前年度)と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	仕入価格 (1期前と比較して)			販売価格 (1期前と比較して)			資金繰り (1期前と比較して)		
	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
平成26年10月～平成27年3月	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
平成27年4月～9月	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化

	正社員の数 (前年度と比較して)			臨時・パート社員等の数 (前年度と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
今年度(平成26年4月～平成27年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
来年度(平成27年4月～平成28年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

	所定外労働時間 (1期前と比較して)			1人当たり人件費 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成26年10月～平成27年3月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成27年4月～9月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

6. 貴事業所の設備能力及び投資動向についてお伺いします。

- (1) 貴事業所における「生産設備(製造業のみ)」、「営業用設備」について、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	生産設備【製造業のみ】			営業用設備		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成26年10月～平成27年3月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成27年4月～9月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

(2)新潟市内における貴事業所の「設備投資の有無」,及び「設備投資額」をご記入ください(土地投資を含みます)。

	設備投資		→	設備投資額 (左記で「2.実施」 の方のみ)
	1.実施せず	2.実施		万円
平成 25 年度(平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月)実績	1.実施せず	2.実施	→	万円
平成 26 年度(平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月)実績見込み	1.実施せず	2.実施	→	万円
平成 27 年度(平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月)計画	1.実施せず	2.実施	→	万円

(3) 上記の各年度において「2. 実施」とお答えの方は、「設備投資の目的」を下欄【選択肢】から選び,該当する番号すべてに○を付けてください。

	設備投資の目的 (下欄【選択肢】から該当する番号に○)
	平成 25 年度(平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月)実績
平成 26 年度(平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月)実績見込み	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
平成 27 年度(平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月)計画	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10

【選択肢】

- | | | |
|-----------------|--------------------|-------------|
| 1.店舗・工場等の新設,増改築 | 2.生産能力増大の為の機械・設備導入 | 3.省力化・合理化 |
| 4.既存機械・設備の入れ替え | 5.技術革新・研究開発・新製品開発 | 6.情報化(IT)投資 |
| 7.経営多角化・新分野進出 | 8.省エネルギー,環境問題への対応 | 9.土地購入 |
| 10.その他() | | |

7. 経営上の問題として,該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 生産・受注・売上げ不振	2. 仕入価格の上昇	3. 販売価格の低下
4. 人件費の増加	5. 労働力不足	6. 労働力過剰
7. 人材不足	8. 外注工賃の増加	9. 流通費・物流費の増加
10. 金利負担の増加	11. 販売代金回収の困難	12. 資金繰り難
13. 為替変動	14. 輸入品との競合	15. 大型店の影響
16. 競争の激化	17. 環境問題への対応(廃棄物の処理等)	18. 先行き見通し難
19. 過剰在庫	20. 過大設備	21. 情報化への立ち遅れ
22. 技術革新への対応遅れ	23. 後継者難	24. 労働時間の短縮
25. 取引先の経営不振	26. リスク管理体制の確立	27. その他()

8. 貴事業所の状況,業界の最近の動向等について,できるだけ具体的にご記入ください。

【良い】 記載例)●●の要因により○月までは売上が減少していたが,▲▲の販売好調で今期は業況が改善した。業界の動向としては,■■の影響により,業況の改善が見込まれる。

【悪い】 記載例)●●の要因により,今期は売上が増加したが,▲▲の影響で先行きは採算が悪化する見通しである。業界の動向としては,■■の影響で業況の悪化が見込まれる。

【その他】

平成26年度下期 新潟市景況調査票〔テーマ別調査〕

I 中小企業振興に関する事業について

問1. 貴事業所では、中小企業振興に関する新潟市や新潟 IPC 財団などの事業の情報をどの方法で入手していますか。該当する番号に○(○は **3つまで**)を付けてください。

- | | | | | |
|------------------|------------|---------------|----------------|-------|
| 1. ホームページ | 2. 市報等の広報紙 | 3. チラシやパンフレット | 4. 市や区の窓口 | 5. 新聞 |
| 6. 商工団体等の民間団体の窓口 | 7. 知人からの紹介 | 8. その他() | 9. 情報の入手はしていない | |

問2. 貴事業所では中小企業振興に関する新潟市や新潟 IPC 財団の事業を利用したことがありますか。該当する番号**1つ**に○を付けてください。

- | |
|---|
| 1. ある ●→ 【回答後、「問. 4」の質問にご回答ください。】 |
| 2. ない ●→ 【回答後、「問. 3」,「問. 4」の質問にご回答ください。】 |

問3. (問2.で「2. ない」と回答した方にお伺いします)

貴事業所が事業を利用したことがない理由について、該当する番号**1つ**に○を付けてください。

⇒ 回答後、「問. 4」の質問にご回答ください。

- | | |
|-----------------------|----------------------------|
| 1. どういう事業があるかわからないから | 2. 事業の内容が分かりづらいから |
| 3. 利用したい分野の事業がないから | 4. 事業の対象に該当しないから |
| 5. 申請などの事務手続きが煩雑だから | 6. 事業を利用する人的・時間的な余裕がないから |
| 7. 補助金の自己負担分が用意できないから | 8. 国や県の施策の方が充実しており活用しているから |
| 9. 特に支援を必要としていないから | 10. その他() |

問4. 充実すべきと思われる中小企業振興に関する事業について、下記の1~26までのうち該当する番号**(3つまで)**をご記入ください。また、その理由についてもご記入ください。

番号	充実すべきと思われる理由

(経営基盤の強化)

- | | |
|--------------------|--------------------------------|
| 1. 資金調達の円滑化 | 2. 専門家による経営等に関する相談体制の充実 |
| 3. 販路開拓・マーケティングの支援 | 4. 新製品・新サービス創出の支援 |
| 5. 技術開発・高度化の支援 | 6. 新分野への進出支援 |
| 7. 技術・経営等のセミナーの開催 | 8. 創業・ベンチャー支援 |
| 9. 産学連携のコーディネート | 10. 事務・経理の合理化支援 |
| 11. 企業間連携・異業種交流の促進 | 12. 商店街でのイベントへの支援 |
| 13. 設備投資の支援 | 14. 商店街の空き店舗対策 |
| 15. 工場新設等の企業立地への支援 | 16. 高度な情報通信設備等の整ったオフィスビルへの入居支援 |

(雇用, 人材育成)

- | | |
|-----------------------|--------------|
| 17. 就職面接会等マッチングの機会の提供 | 18. 人材育成への支援 |
|-----------------------|--------------|

(インフラ)

- | | |
|---------------------|------------------------|
| 19. 商店街のアーケード整備等の支援 | 20. 製品・技術開発等を支援する施設の充実 |
| 21. 産業振興を目的とした施設の充実 | |

(従業員)

- | |
|-----------------------|
| 22. 従業員の福利厚生の向上に対する支援 |
|-----------------------|

(調査・情報収集, 提供)

- | | |
|---------------------|-------------------|
| 23. アンケート調査等による実態把握 | 24. 中小企業振興施策の情報発信 |
|---------------------|-------------------|

(その他)

- | | |
|----------|------------|
| 25. 特にない | 26. その他() |
|----------|------------|

・・・ご協力ありがとうございました・・・

【本調査に関するお問い合わせ】 新潟市経済部産業政策課(電話 025-226-1610〔直通〕)まで

平成26年度下期 新潟市景況調査
(平成26年10月～平成27年3月期)

発行 平成27年10月
新潟市経部産業政策課
新潟市中央区学校町通一番町602番地 1
電話 025-226-1610 (直通)